

駒場

1997

東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA 1997

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO. KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 1997

表紙について

コプト織

駒場美術博物館所蔵の美術品等を用いて表紙としてきた。今回ののはコプト綴である。教養学部報第72号（1958年7月4日発刊）に三上次男先生が書かれた記事「コプトの織物と梅原さん」および美術博物館ニュース第9号から以下に引用する。「敗戦の傷跡がまだむきだしになっていた荒涼とした時期に矢内原学部長から託された美術博物館の設立計画を前進させていた教官の一人にフランス語の梅原成四さんがおられた。梅原龍三郎画伯の愛児である。成四さん、龍三郎画伯とも設立に熱心で、第一級の近代ヨーロッパ美術（ドラクロア、モネ、ルノアール2点、ボナール、デュフィ、ルオー4点など）の展覧会なども開いた。その成四さんが一夜薬物ショックで忽然と世を去られた。龍三郎画伯夫妻は深い悲しみと強い苦しみにおちいられた。しばらくして、梅原家から当時わが国では貴重なものであったコプト織十面が贈られてきた。この十面のコプト織りには、鎮魂の念が秘められている。」そしてコプト織については「七世紀にこの地を征服したアラビア人は、古くからのナイルの谷の住民をコプト人と呼んだ。コプト織というのはこのエジプト人の作った織物であるが、一般には、ローマがエジプトを支配した一世紀以降の織物といっている。中でも特色があるのは、ローマ・東ローマ帝国時代の織物である。日本でいえば弥生期から古墳期にわたる時期の織物である。エジプト人（コプト人）たちは、死者を送るとき、最上の布や織物で遺骸をくるみ、ナイル河谷の砂漠に近い地に手厚く葬った。エジプトは乾燥しているから、千数百年もたった後でも、織物は腐敗することなく発見される。コプト織は手のこんだ綴織で複雑な模様を織り出している。綴織は正倉院にも、中国の唐代の遺跡にも発見されるが、エジプト出土のコプト織はそれより数百年も古い。織物の歴史にとってたいへん貴重であるばかりでなく、古代エジプト人の美意識や思想を推しはかるためにも重要である。ながめると、古代人の強く素直な美意識が心に滲みてくる。幾何文や唐草文、あるいは花果文や鳥文と組合わされ単純化されて生まれた構図はじつに愛らしい。」

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場] 1997



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

まえがき

「駒場1991」から数えて、本書は7冊目にあたる。「駒場199X」の奇数年度はその年度についての教養学部の年報として、そして偶数年度は前の年度の追加として発行してきた。大学教育の大綱化の以前より、東京大学では前期課程教育の改革を目指して大幅なカリキュラム改革を実施した。この改革から5年が経過した。1996年度には、前期課程教育の責任部局である教養学部も大学院重点化し、大学院総合文化研究科の整備が行われた。「駒場1997」には前期課程教育に関与する教官のプロフィールが掲載されているが、各教官の所属は大学院であるので、教授、助教授、助手などの職名のあとに書かれている所属名は、総合文化研究科の言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻生命環境科学系、広域科学専攻広域システム科学系、広域科学専攻関連基礎科学系あるいは数理科学研究科となっている。一方、総合文化研究科の教官は、教養学部の前期課程教育のために、教育組織として、前期部会というグループを形成し、基礎科目、総合科目、主題科目の各授業科目を担当している。各教官のプロフィールの大学院の専攻・系の所属の後の名称は、この前期部会名になっている。このようにすべての教官は大学院の専攻・系と、前期部会という顔を持ち、教育・研究に携わっている。また、教養学部後期課程も担当している教官は、前期部会のあとに、後期課程学科名（分科名）を記載している。

高等学校を卒業して最初に接する大学教育である前期課程教育は、入学してくる学生にとっても、異質な教育のつなぎ目にあたる。フレキシブルで、弾力性に富んだ、そして、学問の基礎となる教育を行えるのが理想である。学生が“研究する”ということに触れて、次第に研究の方法、考え方に慣れるための第一歩を踏み出す教育である。自己教育の方法を身につけ、論理的展開に慣れ、さらに自己を磨き、将来への展望をもつために重要な時期である。前期課程教育を終了してから、相当な期間を経過してはじめて、その重要性を認識したという声を聞くことも多い。この時期にどのような新しい知や発想との出会いがあるか、何を経験し、生かしていくか。駒場で過ごす時期をより意義あるものにするためにも学生が本年報を利用してほしいと思っている。

1997年の終わりにアメリカ合衆国フィラデルフィアにあるペンシルバニア大学の高等教育を東京大学視察団が訪問した。高等教育をどうするか、組織として取り組む上で、制度化する上で、さまざまなトライアルをしつつあることを視察団の一員として、私は目の当たりに見聞きしてきた。何を目標に更なる改革を行うか。それにはどのような方法を用いるか。実施結果をどう評価するか。将来計画をどう練り直すか。前期課程教育の内容および方法に関して、学外からの意見、評価を取り入れ、よりよい教育を目指し、不断の努力を続ける必要がある。

最後に、本書を手にとって読まれた方から、ご教示、あるいは忌憚のないご意見を頂き、よりよいものへと生かしたいと願っている。

1998年3月
「駒場1997」
編集委員会

改革評価のとき

大学院総合文化研究科長・教養学部長 大森 彌

「駒場1997」は、われわれの、4ラウンド目を迎えた自己評価報告書である。われわれとは、「大学院総合文化研究科・教養学部」と表記される教育・研究組織を構成するスタッフであり、4ラウンド目とは、1991年を開始年として、93、95の奇数年には本報告を、偶数年の92、94、96年にはサプリメントを公表してきたからである。

この間、各時点におけるわれわれの活動の現状、課題、将来像などについてとりまとめたが、それらは、いわば「駒場白書」ともいべき性質をもち、装丁をはじめとして、類書になり斬新な体裁を備えているだけでなく、教官個人について本人から提出された情報を含んだユニークな内容となっており、学生の皆さんはもとより、広く世間の眼に触れるものとなってきた。

率直に言って、今日、ここ駒場は、改革に対する「自然反動」の後の、ある種の落ち着きとある種のもどかしさを感じられるともいべき状態にあると思われる。落ち着きとは、改革が一段落したからであり、もどかしさとは、いうところの改革が、教育・研究とその環境条件の面でよりよき状態を生み出したのかどうか必ずしも定かではないからである。

「駒場1995」の巻頭言で市村宗武前学部長が「シュトルム・ウント・ドランク」と特色づけたように、われわれは、前期課程の再編、大学院重点化（教官組織の大学院レベルへの移管）、後期課程（学部専門教育）の新設整備（「教養学科」の廃止と再編）と、ほとんど息せき切って改革を遂行してきた。この間、駒場寮廃寮に伴う困難な問題とも取り組んできた。これらのために教職員が費やした労力と時間は莫大であった。

何であれ、改革とは、ある現状を変更することである。そして、現状変更は、必ずひとつひとつに不安と警戒を生み出す。不安はまだはっきりと分からない将来の状態へのおそれであり、警戒は既得権益を失うかもしれないことへの心配である。現状変更は、この不安と警戒を乗り越えなければならない。それが難しい。

改革が、外から押しつけられるものでもなく、また重大な事態が発生してからでもなく、先見の明を働かせ、自分たちが選び取ったものとして構想され実行されるとき、それは喜ばしくも誇らしいものとなる。そのような在り方は、「自ら治める」という大学の、そして部局の自治にふさわしい姿である。

われわれは、全学的な大学院重点化の動きに遅れずに独自に取り組み、また、前期課程教育のカリキュラム改革を断行し、さらに後期課程教育の充実を期す変更を行ってきた。そのため、しばしば、教官は自分の研究時間を犠牲にし、職員はある意味で余分な仕事を余儀なくされてきた。当然、もうしばらく静かにしていきたい、そっとしておいてほしいという気持ちが起こっても自然である。

しかし、いままで遂行してきた改革は何であったのか、どのような結果と成果を生み出しているのか、それらをわれわれはどう考え、何を問題とし、これからどうしようとするのか、われわれ以外の人々は、われわれの改革の経緯と手法と結果をどのように見ているのか、こうした点について、一応の評価作業を行うまでは改革は一巡しない。駒場は今、改革をめぐる「企画（plan）・実施（do）・評価（see）」サイクルの評価時期に入っているといてよい。この作業も手間暇がかかる。なかなか静かな日々というわけにはまいらない。

改革後の前期課程で学んだ学生さんが卒業した時期を捉えて、われわれは、やや大がかりな内部・外部評価を行っている。この成果は、近く、単行本の形にとりまとめて広く世に問いたいと思っている。前期課程教育では一貫して「リベラル・アーツ」の旗を掲げているが、その具体的現実を冷静に「自己認識」と同時に、外部からの厳しい眼でもらう必要があるからである。また、遠からず、大学院総合文化研究科を構成する新たな専攻・系も、それぞれ評価作業に着手しなければならないであろう。これらは、われわれが、自己のアイデンティティをかけて、社会へ発信する自己情報であると同時に、社会に対する「説明責任」（アカウンタビリティ）を果たす積極的な方法の一つである。

I

総合文化研究科・教養学部は
どのような組織か

1 大学院総合文化研究科・教養学部の沿革と現状

1. 沿革と発展

沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、一般教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に大学設置基準の「大綱化」に伴い前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

教育・研究組織の特色——三層構造

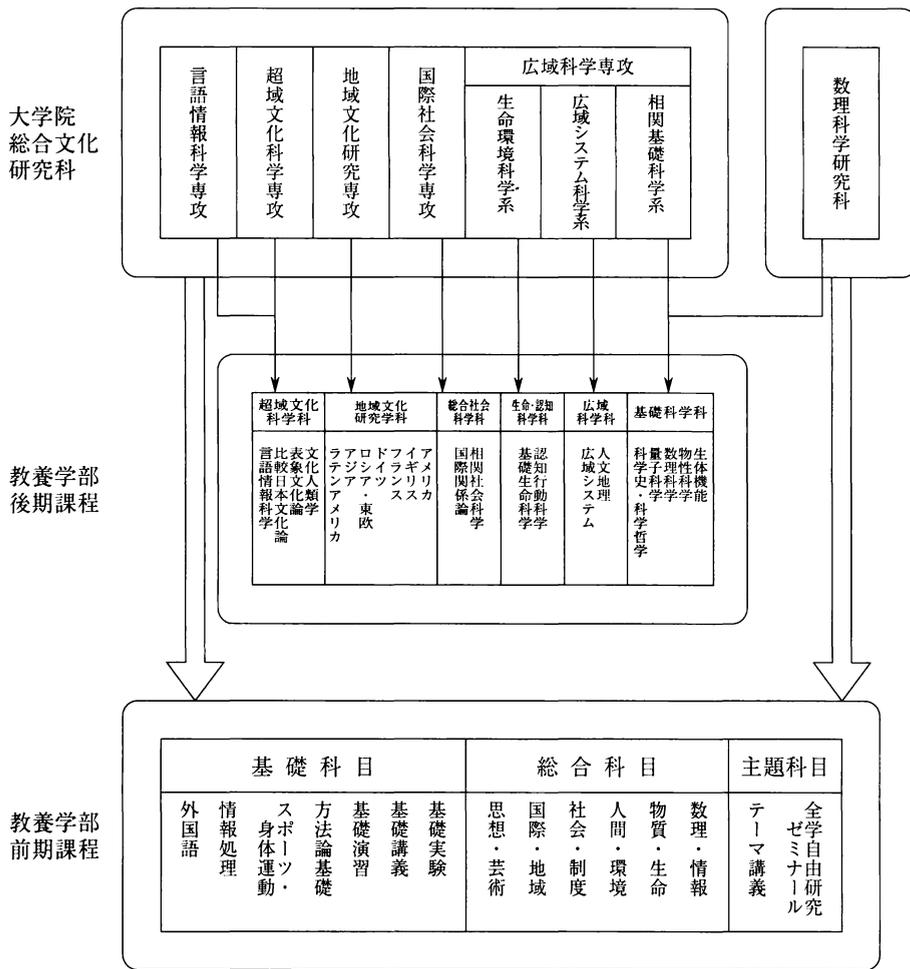
駒場の教官たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教官が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教官が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1978年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1984年には広域科学専攻が新設され、1986年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1989年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7600人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

大学院総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造）



教官集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教官は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教官はすべて大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教官の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教官には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくなく、その意味で今日的な「マルチ人間」を生み出す集団であると言える。

意思決定の機構

教授会

教養学部教授会と総合文化研究科教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織を「総合文化研究科・教養学部教授会」（これを改めて「教授会」という。）と呼ぶ。この教授会で評議会その他、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出するが、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

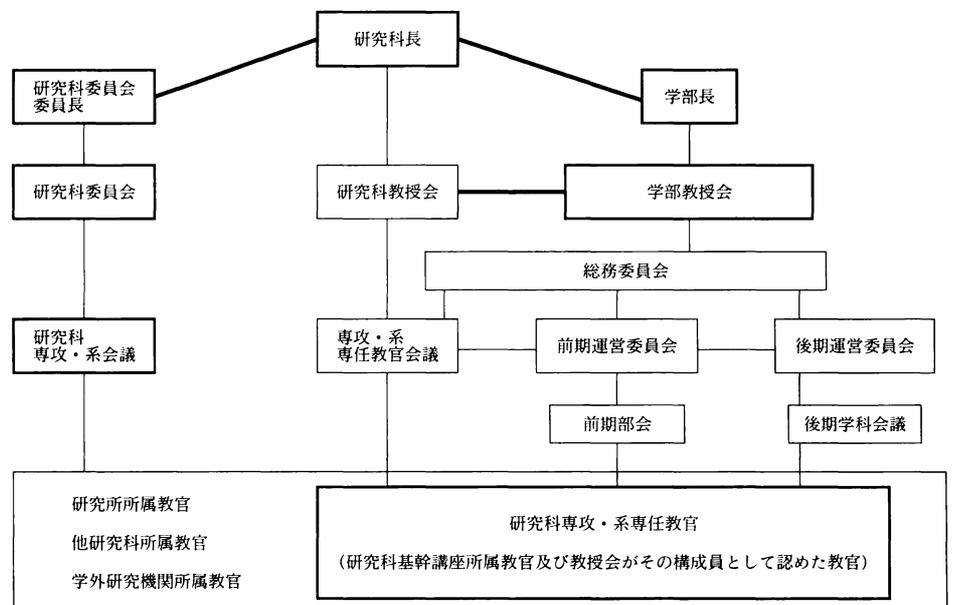
専攻・系専任教官会議

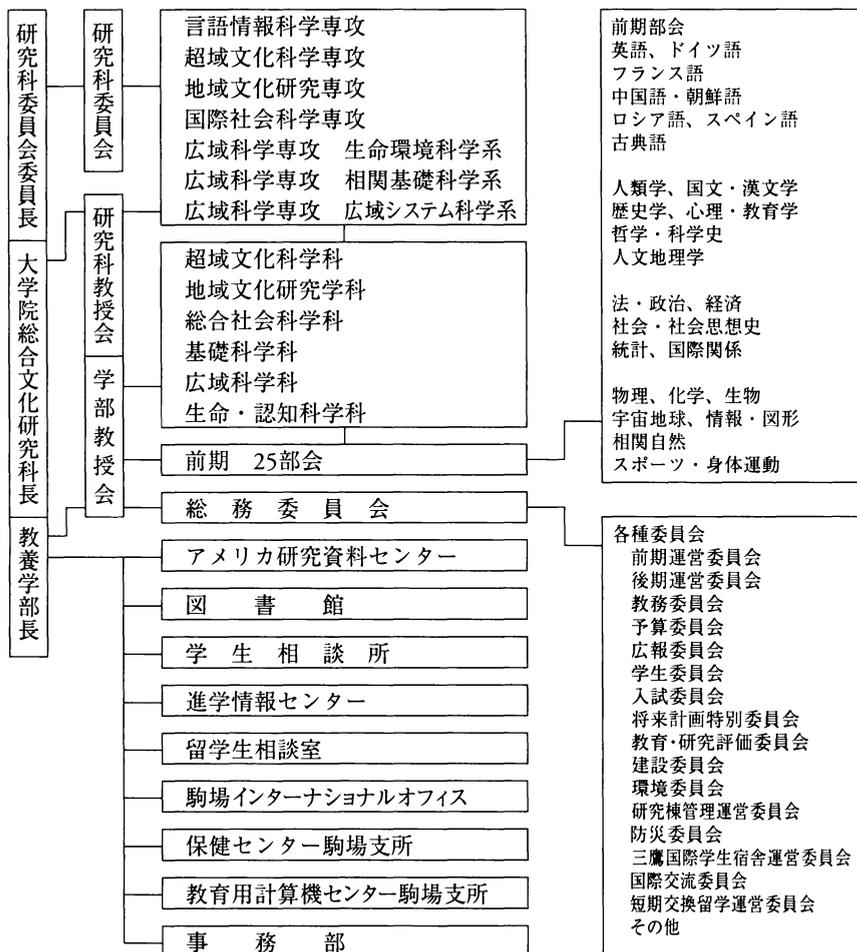
総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻・系専任教官会議が置かれる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教官によって構成される。各専任教官会議に議長を置き、専攻・系長と呼ぶ。ただし、専攻・系長は研究科専攻・系主任を兼ねる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

数理科学研究科との協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という。）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教官の一部とする。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。

総合文化研究科・教養学部の管理運営組織図





2. 教育・研究の特徴

《学部前期課程教育（ジュニア）》

(1) 科類区分と横割り方式

現在、教養学部で学ぶ学生は、1・2年生合わせて7600名にも及ぶ。1949年発足当時は一学年1800名だったのだから、その膨張ぶりには驚くべきものがある。学生は文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類の6つの科類に分かれて入学するが、クラス編成は選択した初修外国語に従って行われ、原則として文Ⅰと文Ⅱ、理Ⅱと理Ⅲは、それぞれ合同のクラスになる。

進学先の専門学部は、それぞれの科類によってある程度決まっているが、最終的には、2年次の秋に行われる進学振分けによって決定され、この機会に進路を変更することも可能になっている。言い換えれば、教養学部では、学生が始めから学部・学科別に分かれて入学する「縦割り方式」ではなく、2年間の前期課程教育の間に、さまざまな学問の可能性に接して、自分の適性を見極めた上で専攻分野を選択することができる「横割り方式」が採られている点に大きな特徴がある。そこには、東京大学の教育が本郷キャンパスと駒場キャンパスを共に必要とし、かつこの2つのキャンパスが離れていることから生ずる現実的問題を解決するという意味が当初からあったことは否定できないが、この地理的な条件をむしろ利用する形で、この「横割り方式」は、50年近くにわたって東京大学の活性化に貢献してきた。

しかし、専門諸学部（教養学部後期課程もその一つである）の定員数や、進学振分け制度にまつわる問題も少なくない。

大学院重点化構想の具体化に伴い、平成5年には前期課程教育カリキュラムの全面的な改革を

行い、改革後4年の経過した平成9年には、アンケート調査および授業科目履修状況調査をもとに新カリキュラムの実施状況と問題点を多角的に分析・調査した。この情報を基礎として、本郷を含めた後期課程諸学部の教官による点検・評価を加え、さらに各界を代表する外部評価委員による評価を実施して(1998年1月に東京大学前期課程教育外部評価シンポジウムを開催した)、次世代に向けた新しい教育体制を築くべく努力を重ねている。

(2) カリキュラムの概要

前期課程教育の目的は、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させる「リベラル・アーツ」教育を行うことであり、同時に、専門課程に進むために必要最低限の知識や知的技能を身につけさせ、専門的な物の見方・考え方の基本を学びとらせることにある。

従って、1・2年生を対象とする授業は、各教官がそれぞれ高度な学問的知見を背景にしつつも、自分の専門に閉じこもることなく、学際的な観点から学問の多様性と奥行きを学生に伝え得るものでなくてはならない。その意味では、これは一種の「芸」であるが、しかし、東大に入学したばかりの学生に向かって教育・研究者としての情熱を傾ける授業は、大学人としての「初心」を忘れないためには恰好の場でもある。教養学部の教官は原則として全員が前期課程教育に携わることになっているが、これは、各教官が絶えず自分の専門的研究の成果を「リベラル・アーツ」教育にフィード・バックしながら、両者の相互的交渉により、教育・研究の活性化をはかるという理念を具体化するための方策であり、そのようなものとして実績をあげてきた。

1993年4月から実施したカリキュラムの概要は次のとおりである。

1) 教養学部前期課程で行われる授業科目は「基礎科目」「総合科目」「主題科目」に大別される。これらは大学の前期課程で本来やっておくべきこと、前期課程でこそできること、前期課程でなければできないことは一体何か、という発想から出発して、現在社会にふさわしい「リベラル・アーツ」教育を実現するための枠組みとして新たに設けたものである。授業科目の構成は表1、2、3のようにまとめられる。

表1 基礎科目(必修)

| 文科系 | 理科系 |
|-----------|-----------|
| 外国語 | 外国語 |
| 情報処理 | 情報処理 |
| 方法論基礎 | 基礎講義 |
| 基礎演習 | 基礎実験 |
| スポーツ・身体運動 | スポーツ・身体運動 |

表2 総合科目(選択必修+自由選択)

| 科 目 | 大 科 目 名 |
|----------|--|
| A. 思想・芸術 | 言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般 |
| B. 国際・地域 | 国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般 |
| C. 社会・制度 | 現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般 |
| D. 人間・環境 | 地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般 |
| E. 物質・生命 | 物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般 |
| F. 数理・情報 | 数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般 |

表3 主題科目(自由選択)

- | |
|-----------------------------|
| (1) テーマ講義(複数教官による合同・リレー式講義) |
| (2) 全学自由研究ゼミナール |

2)「基礎科目」は、前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識・技能などを習得するためのもので、文科生は外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の5科目、理科生は外国語、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の5科目が必修科目となっている。

①外国語は、2ヵ国語を必修とする。特に英語に関しては、視聴覚設備の利用による中人数一斉授業と、これを補完する小人数授業との組み合わせ方式により、発信型の言語運用能力を身につけるような工夫がしてある。

②情報処理は、現代において不可欠の知的技能であるが、文科生と理科生では要求される内容やレベルが異なる。それに応じ全員必修の授業として実施されている。

③方法論基礎は、人文・社会科学の学習に不可欠な研究方法についての講義を中心に、文科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせるものである。基礎講義では、自然科学の学習に不可欠な研究方法の講義を中心に、理科系諸領域の専門課程に進むための学問的態度を学ばせている。

④基礎演習は、諸領域の基本的トピックスについて、資料の収集や調査の方法、日本語による口頭発表ならびに論文作成能力を養うものである（原則として小人数ゼミ形式）。基礎実験は、自然科学系の学問研究に必要な方法論としての実験の基本的な手続きを身につけさせるために行うものである。

⑤スポーツ・身体運動は、あらゆる面で成長期にある前期課程の学生に身体を使うことの重要性を認識させ、社会生活を営む上での基礎体力を養うとともに、種々のスポーツ等を通じて、心身のバランスのとれた健全な人材の育成に資するものである。

3)「総合科目」は、現代において共有すべき知の枠組みを多様な角度・観点から習得するためのもので、A. 思想・芸術、B. 国際・地域、C. 社会・制度、D. 人間・環境、E. 物質・生命、F. 数理・情報、の6系列からなり、それぞれに先端的なトピックスを扱う授業科目が配置されている。履修方法は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を課し、あとは自由選択となっている。

このような科目編成は、人文・社会・自然といった従来の学問分野をいったん解消したうえで、現代において最もアクチュアルな問題とは何か、そしてそれらの問題にアプローチする切り口にはどのようなものがありうるか、という発想から新たに構想されたものである。しかも各系列はそれぞれ孤立した閉鎖系をなすのではなく、たがいに密接な関連をもって結ばれており、この分類自体が21世紀をめざすにあたっての一つのモデルにすぎない。したがって、開講される授業の内容も、現代における学問の広がりや多様性を反映する一方、単なる断片的な知識の寄せ集めにとどまらず、全体として深いところで呼応しつつ、立体的な広がりをもつものである。

「総合科目」の担当教官が、専攻・系の枠を越えて各系列を担当することにより前期課程教育全体の活性化につながることを期待している。

4)「主題科目」は、特定のテーマを設定して随時開講されるもので、テーマ講義と全学自由研究ゼミナールから成り、すべて自由選択科目となっている。

①テーマ講義は、特定の領域横断型トピックスについて複数教官が講義するもので、従来より本学部では「総合コース」という名称で定着していた授業形態であり、文字通り本学部の「学際性」を示すものとして高い評価を得ていた講義を発展させたものである。

②全学自由研究ゼミナールは、教官が各自の関心に応じて自由に主題を設定し（あるいは学生が自主的にテーマと講師を選び）、小人数で行うゼミ形式の授業で、かつては「全学一般教育ゼミナール」の呼称で行われていた授業を基本的に継承したものである。「全学一般教育ゼミナール」は、年間百数十コマ開講され、本学部における教育の重要な核をなしていたが、そのうち「総合科目」中の各系列の授業科目の最後の項にある「～一般」に移行された授業を除いた部分をいっそう自由な形式によって新たに位置づけたものである。

(3) 前期課程の教育組織

教養学部前期課程教育については総合文化研究科と数理科学研究科の教官が兼担して責任を負う。

前期課程（1、2年生）については、部会が責任をもって担当し、出講に関しては教務委員会にて調整する。単位認定、前期課程修了の認定は、教授会により決定される。

大学院各研究科専攻・系と前期部会の関係、および前期教育課程で履修すべき授業科目とその担当母体（前期部会）との関係は以下の通りである。

| | 科目名 | 担当部会名 |
|-------------|----------------------|--|
| 基礎 科目 | 外国語(既修外国語) | 英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語 |
| | 外国語(初修外国語) | ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、ロシア語、スペイン語 |
| | 情報処理 | 情報・図形 |
| | 方法論基礎・人文科学基礎 | 人類学、歴史学、国文・漢文学、心理・教育学、人文地理学 |
| | 方法論基礎・社会科学基礎 | 法・政治、経済、社会・社会思想史、統計、国際関係 |
| | 基礎講義・数理科学基礎 | 数理科学研究科(数学教室) |
| | 基礎講義・物質科学基礎 | 物理、化学、相関自然 |
| | 基礎講義・生命科学基礎 | 生物、相関自然 |
| | 基礎演習 | 人類学、歴史学、国文・漢文学、心理・教育学、人文地理学、法・政治、経済、社会・社会思想史、統計、国際関係、外国語、スポーツ・身体運動 |
| | 基礎実験 | 物理、化学、生物、スポーツ・身体運動 |
| | スポーツ・身体運動 | スポーツ・身体運動 |
| 総合 科目 | A思想・芸術 | 哲学・科学史、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語、国文・漢文学、歴史学、社会・社会思想史 |
| | B国際・地域 | 歴史学、国文・漢文学、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語、人類学、国際関係、経済 |
| | C社会・制度 | 法・政治、経済、社会・社会思想史、統計、心理・教育学、人類学 |
| | D人間・環境 | 人文地理、心理・教育学、哲学・科学史、化学、生物、スポーツ・身体運動、情報・図形 |
| | E物質・生命 | 物理、化学、生物、宇宙地球、相関自然 |
| | F数理・情報 | (数学教室)、情報・図形、統計 |
| 主 科 目 | テーマ講義 全学自由ゼミナール研究 | 特定の部会が責任を持つものではないが、 教務委員会に担当の委員会がある。 |

《学部後期課程教育（シニア）》

1) 超域文化科学科

A. 学科の概要

超域文化科学科は、1998年度に実施される教養学部後期課程の改革・再編にともなって生まれる新しい学科で、これまでの教養学科第一（総合文化）から引き継いだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論の3分科に、新たに開設される言語情報科学分科を加えた4分科で構成される。この改革の目的は、大学院総合文化研究科に平成8年度より新設された超域文化科学専攻を構成する文化人類学、表象文化論、比較文学比較文化の3コース（分野）が担当する教養学部後期課程をひとつの学科にまとめるとともに、これまで独立専攻であった言語情報科学に新たに後期課程の分科を設置して、大学院重点化による教育・研究の充実を学部専門教育にまで反映させることにある。

新たな学科の構成にあたっては、従来の教養学科の特質であった総合性・学際性を維持するために、さまざまな組み合わせが考慮されたが、結局、大学院専攻との整合性を重視した上記のような構成となった。もちろん、この新しい構成においても、学科名が示す通り、さまざまな学問領域や地理的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な特質が活かされており、さらに言語情報科学が加わることにより、大学院専攻以上に幅広い教育・研究の可能性が開かれていると言えるだろう。実際、本学科は超域文化科学と言語情報科学の2専攻にわたる計100名以上の教官によって支えられており、その広範かつ多彩な研究分野と幅広い実際的経験を活かしたカリキュラムが、教養学科以来の伝統である小人数クラスの授業を通して、今後いっそう充実した形で展開されるものと期待される。

なお、本学科の新しい編成は、教官組織については1996年度より実施され、それにとまって学科委員会も新しい構成になった（教養学科第一から他学科へ移った科学史・科学哲学、人文地理、認知行動科学の3分科はオブザーバー参加）が、学生が実質的に新体制に移行するのは、平成9年度の進学振り分け以後の第4学期からである。このため平成8年度の学科運営にあたっては、とくに次年度の非常勤講師の雇用等で若干の不都合も生じたが、6学科体制が正式に発足する平成10年度までには、後期課程全体の見直し、調整によって、さまざまな問題点が解決されるものと思われる。

超域文化科学科は、上述のようにダイナミックで横断的な学際性・総合性を最大の特色としており、伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度情報化社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広く、人類ががっつり生み出し、いま生み出しつづけている文化の総体を対象としている。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、単なる机上の空論に終わらぬ生き生きした教育・研究を実践することが目標となっている。

B. 分科

(1) 文化人類学分科

国際化の時代、地球化の時代といわれる現代において、文化人類学は、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究を目指している。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較的手法にもとづいた通文化的研究を2つの柱として、さまざまな研究が進められている。

本分科では、こうした幅広い人類の文化を理解するために、自然人類学、先史学、言語人類学、歴史人類学、そして経済から宗教までの文化の諸相、家族から国家までの社会の諸次元を扱う文化人類学および社会人類学など、さまざまな研究分野を網羅する授業を用意している。また、開発、医療、民族紛争といった現代社会が直面する問題も、今日の文化人類学において

は重要な研究テーマである。

(2) 表象文化論分科

現代における文化環境の急激な変化のなかで、表象文化論は、文化を「芸術表象」の局面において捉え、その多面的・相関的な仕組みを「文化の分析学」として実践しようとする学問である。そのためには、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象として、それらに関する現代の知を集約し、かつそれを超えようような、真に国際的な視座と実践的な方法を、包括的な理論と個別フィールドに即した研究の両面から探究する。

(3) 比較日本論分科

本分科は、開かれた視野において日本文化を考え、日本人を問い直すことをめざす。日本文化は決して他の文化・文明から孤立したものではなく、むしろその発端から現在にいたるまで、他の文化との深い関わりのなかで成り立っている。日本文化史は文化的格闘の歴史だといってもよいが、そうした日本文化を、社会・民俗・文学等から多面的に迫りつつ総体として捉えるために、比較論的に考えることが、本分科の目標である。

本分科の授業科目は、日本文化・日本社会のさまざまな局面を比較文化論・比較社会論の対象として新しく捉え直すことをめざして設定されている。「比較日本研究基礎論」他の必修科目では、交流・比較という観点から日本を大きく歴史的に見通し、基本的な知識を体系的に得るための概論、領域をクロスする見地を開くための学問領域複合の方法論、ものの調べ方の技能的習得のための演習を組み合わせ、これを基幹として、その周りに各自の関心領域に応じうるように、日本文化・日本社会の個々の局面を主題とする講義・演習が配置されている。

(4) 言語情報科学分科

本分科は、1998年度に発足するもっとも新しい分科である。「20世紀は言語の世紀であった」といわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の活動の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的として設置された。

文化の教育研究の目標としては、次のことが挙げられる。①国境が相対化され、言葉と文化を異にする多くの人々が交通する今日の地球において生じている、さまざまな国際的な文化問題、文化複合の問題、文化の共生の問題、コミュニケーションの問題などを、理解し研究する能力を育てる。②人間の文化・社会・個人を成立させている言葉・記号・情報・メディア・コミュニケーション活動などを、人間が自分たちの生活を意味の世界として生み出す活動——つまり「意味活動」一般——として捉え、それらの意味活動を分析することを可能にする知のパラダイム（言語学、記号論、精神分析、テキスト理論、メディア論など）を体系的に学ぶことで、分析的な理解力を培う。③国際的な文化複合時代に対応しうるように、2つ以上の実践的な外国語の能力を養い、マルチリンガルな発信型の外国語能力を身につける。④電子メディア時代に対応して、電子メディアを単にツールとしてだけでなく、人間の知覚・認知や文化・社会の次元として理解し実践しうる総合的な電子メディア・リテラシーを習得する。

2) 地域文化研究学科

A. 学科の概要

(1) 地域文化研究学科の特徴

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシアの2コースがある。これらは独立した分科・

コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教官の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現 (討論や論文発表) の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科は各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

B. 分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他。

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他。

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他。

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他。

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他。

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他。

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他。

(8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他。

(9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論。

C. カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

1. 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他。

2. 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

3) 総合社会科学科

A. 学科の概要

旧教養学科第三は国際関係論と相関社会科学の2つの分科から構成され、駒場キャンパスにおかれた社会科学の後期課程として、学際性と国際性をもった新しい社会科学をめざし、また大学院並みの小人数教育の利点を生かすなど、ユニークな教育活動をおこなってきた。

B. 分科

(1) 国際関係論分科

国際関係論分科では、カリキュラムはそれぞれ6単位が割り当てられる必修科目（国際政治、国際法、国際経済）を中心に構成されており、国際関係論の「幹」をしっかりと習得することに重点が置かれている。そのうえで諸々の個別的、応用的分野へと「枝」や「葉」を繁らせることのできるように配慮されている。とりわけ必修科目はかなり高度で学生にとって厳しいものであるが、それだけ充実感を与えている。

(2) 相関社会科学分科

相関社会科学分科では、必修科目は少なく、学生の自由選択にゆだねる幅が大きい。明確な目的意識をもたずに進学してきた学生は戸惑うこともありえるが、実際には相関社会科学分科の学生は、早くから研究テーマを決めて進学してくるケースが多く、自分の研究や関心に応じた自由に科目が選べる現行の方式がおおむね支持されている。

C. 講義その他の授業科目について

両分科に関連することとして、旧教養学科を引き継ぐ共通科目については、かならずしも理念どおりに運用されているわけではなく、科目内容によっては共通科目とすることの必然性に乏しいものもあり、また必要単位数が多すぎる、などの意見が学生の中にある。さらに、学科内の共通科目を設定するなどして、分科ごとの単位取得の障壁を低くしてほしいとの希望が強い。しかしこうしたカリキュラムの自由化を要求する声がある一方で、個別の学問の基礎を講義する科目の充実を期待する意見もみられる（とくに相関社会科学分科の学生）。本学科では学生が文科および理科の各系から進学してくるため、法学部や経済学部などとは異なり、前期課程でその準備が十分行われず、習得した知識が後期課程へ進むうえでの基礎知識にかならずしもなっていないことが困難の原因としてある。そのためにも共通科目などの基礎的な授業科目の位置付けを再検討することが必要な時期に来ているとみられる。

D. 学生の学習環境について

まず図書の利用については8号館図書室および2号館の国際社会科学図書室（8号館図書室分室）が中心となる。両図書室とも学生によく利用されているようで、とくに週3回実施されている2号館の図書室の夜間開室は好意的に受けとめられている。しかし後期課程の教育用にあてられている図書は決して十分な量があるとはいえない。学生からも蔵書の充実を要求する意見が出されている。学際性を特色とする本学科の教育にとって広い学問領域をカバーする図書の充実が死活問題であり、現状では学問理念とのギャップが大きいと言わざるをえない。図書とその所蔵スペース、利用方法などを含め、早急な対策が必要である。学部全体での統合された教育・研究用図書館の建設が待たれるが、それまでの過渡期の対処をどうするか考える必要がある。また学生の日常生活に関する点では、8号館の学生室などが利用されているが、厚生施設が十分に整備されていないという意見が学生から出されている。また学生が有料のカードなどで使用できるコピー機を、2号館内に設置してほしいという強い要求があった。

E. 卒業論文について

両分科とも卒業論文は必修となっており、学生は卒業論文を目標として自らの研究計画をつくりあげていくわけで、本学科の教育に大きな位置を占めている。論文の執筆過程では、早い時期に卒業論文説明会を行い、題目届の段階からは、分科主任が中心となって学生を個別に指導している。また論文の形式などを詳細に説明したマニュアル「卒業論文執筆必携」を作成し、学生に配布している。卒業論文で取り上げられたテーマは両分科ともきわめて多彩であり、現代の先端的な課題を論じたものも多く、また毎年、若干の修正を施して専門雑誌に掲載されるものもあり、新しい社会科学の活力を十分に示す成果を上げてきている。卒業論文の指導にあつては、とりわけ小人数の教育体制の利点が生かされているが、個々のケースについてみると、学生が相談に来なかったため必要な指導ができなかった、など、コミュニケーションがうまくいかなかった場合もないではない。学生がプレゼンテーションを行なう機会を設ける、な

どの改善案も出されている。

F. 後期課程に関連する諸プロジェクトについて

相関社会科学分科では、1994年度より、地域社会の動態を実証的に調査する研究プロジェクト「日本の地域社会」を実施している。これまで青森県・熊本県・長野県の町村において、総合的な調査を行ない、後期課程の学生も教官や大学院生とともに多数参加し、それにもとづく地域の人々との交流、研究会、報告書の作成などにも積極的に参加している。このプロジェクトは後期課程では、相関社会科学分科の正式の授業科目として開講されていて、学生にも好評であり、今後も対象地域を変えて実施する予定である。

そのほか国際関係論、相関社会科学のそれぞれにおいて学内外の研究者や第一線で活躍中の実務家（多くは卒業生）によるシンポジウムを開催しており、後期課程の学生がアカデミックな視点から最近の動向に触れるのに役立っている。

G. 大学院、とくに「国際協力・公共政策」プログラムとの関連について

大学院の部局化に伴い、総合文化研究科国際社会科学専攻に「国際協力・公共政策」プログラムが置かれることになったが、このプログラムに関連する授業が学部後期課程でも開講されている。国際協力や環境学などの先端的で学際的な分野を学ぼうとする学生にとって他では得がたい貴重な機会を提供しており、具体的には卒業論文のテーマに反映している。

大学院レベルとの交流は、学生からも希望があり、大学院と合併の授業や共同の研究会などを充実させていきたいと考えている。ただし、後期課程の学生があまり早期に「専門化」することは、本学科の理念からみてかならずしも望ましいとは言えないので、特定分野への学生の「囲い込み」にならないように注意すべきだ、とする意見もあった。

4) 基礎科学科

A. 学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生している。このような問題を解決出来る人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。このような自然科学の発展の中であって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。

現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである

B. 分科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピュータシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材を育成を目指す。

(2) 量子科学分科

素粒子から原子、分子、分子集合体から生体系にいたるまで、自然界には階層構造がある。

各階層にみられる種々の現象を量子科学の観点から理解すると共に、量子現象を解明する方法論としてのレーザー分光や量子エレクトロニクスなどについても習得する。先端科学・技術の各分野で、量子素子の開発や新しい計測法の開拓などを行いうる人材を育てる。

(3) 物性科学分科

自然界には、超伝導や強磁性などの物性や分子認識などの機能性を示す物質がある。このような物性や機能性の起源を、原子、分子あるいは多電子系の構造やダイナミクスに基づき理解する。高温超伝導、分子素子、人工光合成システムなどを対象とする次世代のマテリアルサイエンスを背負う人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。個々の生体機能分子についてその構造と機能を学ぶと共に、こうした機能分子がどのように集積して、より高次の機能を発現するかを学ぶ。数理・物理・化学的視点から、生命現象を解明しうる人材を育てる。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

C. カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4,5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6,7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には教官の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4,5学期の学科共通科目は、基礎現代科学、数理解析I,II、数理物理I,II、量子力学I,II、電磁気学I,II、統計熱力学、分子科学、原子の科学、超分子の科学、生体機能概論、生体計測概論、科学史概論I,II、科学哲学概論I,II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6,7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I,II、数理科学特論I-VIII

(2) 量子科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

量子力学III、量子力学特論、量子計測学I,II、分子分光学、反応動力学II、量子科学特論I-VIII

(3) 物性科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創生法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II,III、表面の科学、物性化学II,III、物質解析学、分子設計学、分子システム論、物性科学I-VIII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学、生体情報学、生体計測学II、生体機能科学特論I-VIII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I,II、科学技術倫理学I,II、科学思想史I-IV、技術論I,II、技術史I,II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキルの向上を図る工夫をしてある。

5. 広域科学科

A. 学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題、等その他、急速な科学技術の発展による社会への影響など、さまざまな複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉をあてることもある。この学科は、今回の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、いわばより広域的、文理横断的になったといえる。

B. 分科

(1) 広域システム分科

本分科は1981年度に新設された基礎科学科第二から始まる若い組織である。教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を研究・教育の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究に移行するよう予定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、情報科学、情報工学などの科目群が当てられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生体・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相をまなぶ科目へ

と発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。旧教養学科において地域研究の地理学的基礎理論を担当する分科として、矢内原総長の肝煎りで創設されたが、教養学科自身が3学科に改編され、いわゆる地域研究が諸分科に分かれ、さらにその諸分科が地域文化研究をめざして研究を文化に集中する中で、地域の風土や土地利用など自然にかかわりを持つ分野を研究する人文地理学はむしろ自然システムを対象とする広域科学科との連携を行うことになった。

人文地理分科のカリキュラムは、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。いわゆる教養課程の大綱化の中で、ともすれば軽視されがちな教養教育をやめないという意志のあらわれでもある。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

C. 学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を涉猟することを可能としている。

しかしそれにもかかわらず、実験・実習などが教官との濃密な交流を生み、卒論・卒研へのイニシエーションとなっている。システム分科では、自然科学的な実験室の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性を見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教官が多い。

D. 運営

学科の運営と人事は大学院の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。したがって、後期運営委員会の委員長や大学院研究科議長など学部全体の役職を兼ねる場合を除いて、原則として系主任が学科長を兼任することになっている。この兼任制は、教養学部後期課程各学科の中で、本学科のみが採用しているシステムである。これは、事務上の簡素化というだけでなく、late specializationという教養学部後期課程の理念から、専門科学にさらに関心を持つ学生のために、大学院と統合された後期課程を組織的にも運営してゆきたいという本学科の意志の現れである。この会議は、人事を別として、助手以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。

大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振り分け制度とカリキュラムを持っているため、それぞれに所属する教官は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

6. 生命・認知科学科

A. 学科の概要

生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、21世紀に向けて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応じて、従来の基礎科学科・生命科学分科の一部と教養学科第一・人間行動学分科を統合し、生命科学に関する分野を大幅に充実して、平成8年4月から発足した新しい学科である。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内ではこれまでに例のない基礎生命科学と認知行動科学の同時教育研究を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、「ライフダイナミクス」という新しい理念を有するサイエンスの構築を目指している（図参照）。すなわち、生命・認知科学科では、「DNAから人間まで」の対象と方法論を縦軸とし、系統発生および個体発生を横軸に考え、各階層における生体要素や各階層独自の基本法則を解明すると同時に、現象をそれぞれのレベルの方法論から止揚させた学際教育研究として総合化する。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような教育研究により、現代の生命科学と人間科学をつなぐことが期待できる。つまり、生命科学的な見方で分子から積み上げて、人間を理解する方向性と、人間という視点から生命科学のあり方を考える方向性の、双方のダイナミクスを重視して教育研究を行う。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。基礎生命科学分科は、従来から駒場キャンパスで生命科学の教育研究を行ってきた教官を結集したものである。一方、認知行動科学分科は、旧教養学科第一の人間行動学分科（1986年発足）に始まるが、新分科は旧分科の理念と歴史を引き継ぎつつも、時代の要請に応じたカリキュラム改訂を行い、21世紀のこころの科学の創成を目指すものである。

| 対象 | 方法論 | 系統発生 | 個体発生 | ダイナミクス |
|-------|--------|------|------|--------|
| 人間 | 認知行動科学 | | | |
| 脳 | 脳神経科学 | | | |
| 器官 | 発生生物学 | | | |
| 組織 | 細胞生物学 | | | |
| 細胞 | 生化学 | | | |
| タンパク質 | 分子生物学 | | | |
| DNA | | | | |

分子細胞生命科学的な見方からの生命体・人間を理解する方向

人間の視点から生命科学のあり方をとらえる方向

B. 分科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科は、上述の生命体の階層構造の内、生命分子から個体のレベルまでの教育および研究を行う。研究材料は非常に多様であり、微生物・藻類から高等動物、高等植物にまで及ぶ。教養学部後期課程における生命科学教育・研究は、基礎科学科と広域科学科でも行われているが、前者では物質科学的見地からのアプローチであり、後者では個体群以上の生態学的アプローチが中心である。基礎生命科学分科は、いくつかの大分野から構成されており、それぞれの特色は次のようである。

環境応答論——細胞あるいは生物個体とそのまわりの環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や植物の環境適応のように、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークが浮かび上がってくる。このような環境と生命体の入り組んだ相互作用について総合的に教育研究する。

生命情報学——DNA情報の維持、伝達の機構、DNA情報の集積としてのタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の維持・伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について分子レベルから個体レベルまで総合的に教育研究する。

生命機能論——高度に組織化された酵素反応による細胞機能の維持、あるいは細胞集合・組織形成による高度な機能の獲得など、生物個体内の諸構造は常に周囲の状況に対応し、その機能を維持し発展している。このような生命体機能の動態を分子レベルから個体レベルまで総合的に教育研究する。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいうまでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学（教

育心理学、学校教育学など)にもあるが、それら諸学科と比して、本学科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接、脳内イメージングなど、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても神経心理学(脳科学+心理学)、認知行動障害論(認知科学+心理臨床)、認知行動計量学(数理科学+認知心理学)、進化心理学(進化生態学+認知心理学)などユニークな学際領域がならぶ。

〈大学院教育〉

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1984年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間的学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応え、さらには来るべき世紀の要請を先取りしようという野心的な企てでもある。

現在、総合文化研究科の入学定員は8専攻・系合わせて、毎年修士課程248名、博士（後期）課程164名であるが、これ以外にも別枠で外国人留学生を相当数受け入れていることもあって、実際に在籍している大学院生は、修士・博士あわせて約1,100名を数えている。研究生も含めて院生のなかに外国人留学生の占める割合が極めて高いのは、本研究科の大きな特徴であり、本研究科が国際的に開かれた教育組織であることを如実に物語っている。

学位は、修士については「修士（学術）」であり、その英訳は、文系専攻についてはMA、理系の専攻についてはMS、博士は「博士（学術）」で英訳はPhDである。いずれも専攻名の英訳を（ ）内に記すことになっており、それは次の通りである。

- | | |
|------------|--|
| (1) 言語情報科学 | Language and Information Sciences |
| (2) 超域文化科学 | Interdisciplinary Cultural Studies |
| 比較文学比較文化 | Comparative Literature and Culture |
| 表象文化論 | Culture and Representation |
| 文化人類学 | Cultural Anthropology |
| (3) 地域文化研究 | Area Studies |
| (4) 国際社会科学 | Advanced Social and International Relations |
| 国際関係論 | International Relations |
| 関連社会科学 | Interdisciplinary Studies of Social Sciences |
| (5) 広域科学 | Multi-Disciplinary Sciences |
| 生命環境系 | Life Sciences |
| 関連基礎科学系 | Basic Science |
| 広域システム科学系 | Systems Sciences |

3. 大学院重点化に伴う「三層構造」の適切な運営

大学院総合文化研究科は、教養学部前期課程、後期課程および大学院の3つのレベルの教育・研究を担当する、全国に類例を見ない研究科である。大学院総合文化研究科にすべての教官が所属し、充実した前期課程教育を実行するためには、教官個人の自覚や科目編成・教授方法の創意工夫はもとより、前期課程教育に携わる教官組織のあり方や人事手続きについても責任のとれる態勢が必要であることは言うまでもない。その制度的な保証として、前期課程科目（以下前期科目と略称）の運営体制を確立し、前期運営委員会を設置し、効果的な人事選考手続きを導入し、運用している。

1) 前期科目の運営

大学院総合文化研究科の各専攻は人事・予算等の実質的な決定権限をもつ。一方、各専攻に所属する教官はすべて原則として前期科目の授業を担当し、各専攻は前期科目の運営責任を分担する。そのため、各科目の運営にあたる「幹事となる専攻」をそれぞれ次のように定める。

科目、幹事となる専攻、関連する専攻の関係は以下の表のとおりである。

「幹事となる専攻」の任務は次のように定められた：①各科目にかかわる教務委員会委員（前期科目代表者）1名を選出する。②「関連する専攻」と協議し、担当科目に関するカリキュラム編成、非常勤講師などの案を作成する。③各科目にかかわる予算執行と決算報告を担当する。なお、「幹事となる専攻」は替りうるものと了解されている。

前期科目の運営

| 科 目 | 幹事となる専攻 | 関連する専攻 |
|--------------|---------|----------------------|
| (基礎科目) | | |
| 初修・既修外国語 | 言語情報科学 | 言語、超域、地域、国際 |
| 情報処理 | 広域科学 | 広域 |
| 方法論基礎・人文科学基礎 | 超域文化科学 | 超域、言語、地域、国際、広域 |
| 方法論基礎・社会科学基礎 | 国際社会科学 | 国際、地域 |
| 基礎講義・物質科学基礎 | 広域科学 | 広域 |
| 基礎講義・生命科学基礎 | 広域科学 | 広域 |
| 基礎演習 | 地域文化研究 | 地域、言語、超域、国際、広域 |
| 基礎実験 | 広域科学 | 広域 |
| スポーツ・身体運動 | 広域科学 | 広域 |
| (総合科目) | | |
| A. 思想・芸術系 | 超域文化科学 | 超域、言語、地域、国際、広域 |
| B. 国際・地域系 | 地域文化研究 | 地域、言語、超域、国際 |
| C. 社会・制度系 | 国際社会科学 | 国際、超域、地域、広域 |
| D. 人間・環境系 | 広域科学 | 広域、地域、国際 |
| E. 物質・生命系 | 広域科学 | 広域 |
| F. 数理・情報系 | 広域科学 | 広域、国際、数理科学 |
| (主題科目) | | 教務委員会の中に、担当委員会を設置する。 |

2) 前期運営委員会

前期課程教育を適切に運営するため「前期運営委員会」を設置した。その任務についてはp36を参照。

なお、前期課程授業科目に関係の深い教官集団を「前期部会」と呼び、その取りまとめ役として前期部会主任を置く。現在置かれている前期部会は次のとおりである。

| | | | |
|---------|----------|--------|-----------|
| 英語 | 法・政治 | 歴史学 | 物理 |
| ドイツ語 | 経済 | 国文・漢文学 | 化学 |
| フランス語 | 社会・社会思想史 | 人類学 | 生物 |
| 中国語・朝鮮語 | 統計 | 哲学・科学史 | 情報・図形 |
| ロシア語 | 国際関係 | 心理・教育学 | 宇宙地球 |
| スペイン語 | | 人文地理学 | 相関自然 |
| 古典語 | | | スポーツ・身体運動 |

3) 後期運営委員会

従来、教養学科には「教養三学科合同委員会」が置かれ、教養学科に共通した問題の解決にあたってきた。また、基礎科学科第一と第二はそれぞれ独立に運営されてきた。後期課程再編を機に、新たに、後期課程全体の統合的な連絡調整にあたる組織として設置されたのが後期運営委員会である。

後期運営委員会の任務は次のとおりとする。(1) 後期課程の改編・将来計画の策定など重要事項の審議、(2) 学年暦・各種行事の実施、(3) 各種委員・役員の選出、(4) 学生の身分(卒業認定など)に関する審議、(5) 共通科目の調整・改廃、(6) 非常勤講師の審議、(7) 後期共通予算の運営、(8) 後期共通施設(図書など)の運営、(9) その他必要な事項である。

4. 教養学部の問題点

テンポ速く改革を遂行してきた教養学部が抱える制度・運営上の問題は少なくない。例えば、(1) 重点化完成後の三層構造をいかに円滑に運用するか、(2) 後期課程の改組に伴い授業計画などをいかに編成・充実するか、(3) 抜本的な改革から5年を経て、前期課程教育の点検・見直しをいかに適切に行うかなどは、その主要な課題であるといえる。(1)については、既に述べたいくつかの制度的な工夫を試みた。(2)は1996年度の改革・再編によりスムーズな実施のための準備を完了した。(3)については、教務委員会や前期運営委員会制度小委員会のメンバーを中核とした前期教育外部評価実施委員会および前期課程教育外部評価作業委員会を編成して外部評価を実施した。そこでは、学生・教官アンケート、授業科目履修状況調査、後期課程諸学部との意見交換等をおまえて、1998年1月に外部評価シンポジウムを開催した。その成果に基づいて、次世代に向けた新しい教育体制への提言を世に問わなければならないと考えている。

こうした問題とはやや性質を異にする深刻な問題として次の3点をあげておかなければならない。

1) 定員削減・臨増解消への対処

教養学部は、講座・科目併存型の学部であり、かつ、創設期の諸事情によりその講座の多くが学内振り替えによって作られ維持されてきた。そのため三層構造の運営に必要な予算定員の恒常的不足をいわゆる「借用定員」で補わなければならなかった。その上、定員削減と臨増解消(1995年から)とに対応しなければならず、教養学部における教官人事は極めて困難な局面を迎えている。特に、定員削減には助手削減で対応してきたため、助手の数不足は深刻な状況にある。英語、情報処理、実験など教育に助手の参加が不可欠な分野でミニマムの人員を確保する必要があり、助手人事のやりくりは極めて難しくなっている。

2) 事務組織の問題

大学における定員削減は、そのしわ寄せが特に事務官に来ているため、事務機構は極めて困難な条件を強いられている。教養学部は1997年5月現在、次のような多くの人員を擁している；助手を含む教官が406名、外国人教師・非常勤講師826名、7600人ほどの前期課程学生、450人ほどの後期課程学生、1100名余の大学院学生・研究生、留学生340人余。また、三鷹国際学生

宿舎の新設・管理や駒場寮廃寮問題への対処も事務労力の増大をもたらし、1992年4月から駒場の地で数理学研究科が発足したことに伴い、その事務も教養学部事務部が担うことになったためロードがさらに増加し、なおかつ、大学院の部局化に対応しなければならない。それにもかかわらず、事務職員はわずか142名である。こうした問題状況に対しては、このただでさえ少ない事務職員を、大学院重点化に伴う運営を考慮して、できる限り効率的に集中配置するというやり方で対応せざるをえず、その結果として、従来のように場所的に分散して実務サービスを行うことは難しくなっている。

教養学部の改革のテンポの速さは大学人の通念を打ち破るものであるから、事務機構にもそれに見合う新しい発想と実行力が求められているが、学生に対するサービスを落とさず、教育研究のミニマムな実務面での支援条件を維持するためには、教官と事務部との新たな協働態勢を工夫していく必要がある。

3) 施設・設備の不足・不備

これも大きな問題である。文系教官の研究室不足（大学院重点化にもかかわらず依然として一人一部屋が実現していない）、理系の実験室・実験設備の老朽化・狭隘化、重点化で増える大学院生の共同研究室的絶対的不足、7月末の試験実施に伴うクーラーのない教室の「酷暑状況」、1万人近い学生が学ぶキャンパスの図書館としてはアメニティの低い教養学部図書館などは、その重要な数例である。建物が分散し非効率な事務棟の建て替えも懸案事項である。駒場の教育・研究環境は、資格面積の問題も含め早急に改善すべき要素が多い。

2 各種委員会

1) 学内行政と会議

本学においては、専任教官の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、教養学部及び大学院総合文化研究科のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教官組織としての専攻・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期、後期、大学院の各レベルに設置されている様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。そして、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。研究と教育のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政手腕の持ち主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。それが、教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教官の学部運営への積極的な参加が求められている。

これまで、一般教養課程教育の組織替えや大学院重点化構想の実現のために、教養学部は、各種委員会のほかに、プロジェクト・チーム的な性格を持つ複数の特別委員会を組織し、問題の解決に当たってきた。そのなかには1991年10月設置の「三鷹国際学生宿舎特別委員会」のように、すでに6年以上にわたって活動を継続しているものもあり、その熱意と仕事振りは驚嘆に値する。また、新たな短期交換留学制度（AIKOMプログラム）の立ち上げ・実施のために奮闘してきた「短期交換留学運営委員会」もある。あるいは、大学院部局化の後も、前期課程の責任ある運営を確保する仕組みとして「前期課程運営委員会」が設置されている。さらに人事管理など「三層構造」の運営に関わる重要事項についてあらかじめ相談する場として「専攻・系主任会議」が設けられている。

前期課程の各部会レベルでも、後期課程の分科や学科のレベルでも、大学院の各専攻・系のレベルでも、個々の問題ごとに綿密な討論の機会が持たれ、意見の集約をはかってきた。これが大学院総合文化研究科・教養学部の「三層構造」に特有の「会議の多さ」となって、一部の教官に過重な負担を課していることは否定しがたい事実である。その行政的な業務の繁雑さは、教育研究条件の向上をめざすものであるとは言え、時として教育研究活動と両立しがたい状況にまでたち至っている。また、それが事務職員の労働条件の悪化をもたらしていることも無視されてはなるまい。

「駒場」といういわば大世帯を切り盛りするための研究科長室・学部長室の多忙さも他研究科には見られないものである。「常勤」の研究科長はもとより、両評議員もほとんど毎日研究科長

室へ「通勤」し、研究科長を補佐する多種多様な仕事に追われている。また、文系、理系各1名ずつ一年交代で比較的若手の教官を研究科長補佐に依頼しており、そのロードも高い。補佐1名は外部からの取材に対応するとともに、全学の広報委員会委員として活動している。

2) 各種委員会

総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、1997年4月現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科委員会

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 総合文化研究科所属の専攻主任
- (2) 総合文化研究科に関係ある学部（教養学部）、付置研究所（東洋文化研究所、社会科学研究所）から推薦された教官1名
- (3) 総合文化研究科所属の各専攻・系から選ばれた教官若干名
- (4) 総合文化研究科に特に関係の深い他の研究科（人文社会系研究科、理学研究科）から推薦された教官各1名

から構成されており、平成9年度の委員は28名である。

研究科長（教養学部長）は（2）の委員に相当し、委員会の委員長をつとめている。委員長の命を受け委員会を主催する議長の選任は各専攻・系主任の順で持ち回りとしている。関連基礎科学系、国際社会科学専攻、言語情報科学専攻、生命環境科学系、超域文化科学専攻、広域システム科学系、地域文化研究専攻。

委員会の任務は専攻・系会議と連絡して、以下の項目に関して審議決定することにある。

- (1) 専攻の新設改廃に関すること。
- (2) 各専攻の関係教官の選考に関すること。
 - (a) 大学院担当教官の決定
 - (b) 非常勤講師の決定
 - (c) 授業計画の決定
- (3) 学生の入学および試験に関すること。
 - (a) 修士・博士課程学生募集要項の審議・決定
 - (b) 修士課程入学試験、博士後期課程入・進学試験合否決定
 - (c) 大学院外国人研究生の受入および在学期間延長
- (4) 学生の身分に関すること。
 - (a) 大学院学生の休学
 - (b) 大学院学生の留学
 - (c) 大学院学生の学術調査のための海外渡航（在学身分）
 - (d) 留学制度による授業科目および単位の認定
 - (e) 大学院学生の研究指導の委託、受託
- (5) 学生論文の審査に関すること。
 - (a) 博士学位論文（甲）の審査委員の選出、審査結果の報告承認
 - (b) 博士学位論文（乙）（論文博士）の審査の付託、審査委員の選出、審査結果の報告承認
 - (c) 修士課程修了者の決定

(6) 予算に関すること。

(7) その他研究科の教育、運営および研究上の連絡に関すること。

具体的には、月1回開かれる委員会において上記項目に関連することについて審議、決定している他、大学院の教育・運営に関する種々の問題を検討している。

この委員会で決定された研究、教育および運営に関する重要事項は全学の大学院協議会で審議決定される。協議会には委員長、議長、ほか1名が委員として出席する。また研究科委員会の議長は全学の大学院制度問題検討小委員会の委員を兼ねている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、次のとおりである。(1) 専攻主任から提案された人事方針を前期課程の立場から審議し、具体的な人事選考の開始を促す。(2) 前期課程教育に関わる方針やその制度的問題を審議する。(3) その他必要な事項。

任務(1)を適切に遂行するために、前期運営委員会のもとに人事小委員会が随時置かれ、この小委員会の結論をもって前期運営委員会の決定とする。人事方針について、人事提案を行なう専攻・系が、当該教官の所属する「前期部会」や授業を担当する後期課程学科と相談し、その了解を得ているかどうかを確認する。なお、「前期部会」とは、同一ないし同系統の前期課程授業科目を担当する教官が、非常勤講師の按配も含めて授業担当に関して相談する基礎単位であり、現在25の部会が置かれている。また、前期部会間にわたる問題を協議するための連絡・調整の場として、外国語委員会、人文科学委員会、前期課程数学委員会が設けられている。

任務(2)を適切に遂行するために、制度小委員会として、①組織・制度、②カリキュラム、③設備・予算、④教育体制、の4つが置かれている。そこでの検討事項は、制度的問題点に関する教官の意見の集約と改善策の検討、基礎科目・総合科目及び両者の関係の検討、主題科目の運営責任体制、非常勤講師配分枠の検討等である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間制作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびただしい数の非常勤講師の授業のコマの組合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、前期部会の全教官の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっていているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならない。この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

予算委員会

この委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。大学院部局化にともない、予算の編成方針が大きく変更された。

予算委員会の扱う予算の主な原資は教官当積算校費と学生当積算校費であり、光熱・水費などの経費を留保した残りを、教官研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院部局化にともない、教官の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになった。

広報委員会

教官の執筆する「駒場広報紙」として広く読まれている「教養学部報」の編集を担当している。「教養学部報」は原則として月一回発行され、春の新学期には(隔年で)教官の自己紹介の特集号を組み、外国語学習のための辞書紹介なども掲載される。学部ガイダンスの時期には各学部紹介、学年末には退官教授の惜別の辞などが紙面を飾る。執筆者は自由に自分の考えを披

露し、反論が出て論争に発展することもある。記事は多岐にわたり、教養学部の教官の関心の広さと思ひもかけぬ趣味などを知ることできる。

「教養学部報」の編集以外に、広報委員会の重要な業務は、対外的な広報活動である。「プロスペクタス」(教養学部概要)も広報委員会が編集している。さらに1997年度に教養学部のホームページ (<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>) が作成されたが、これの管理も広報委員会が行っている。

学生委員会

この委員会は、福利・厚生を含めた学生に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあるので、学生委員会の仕事は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め9団体である。オリエンテーション、駒場祭、入試など、委員がかりだされる年中行事の数も多い。

学生委員会は1992年に、旧「第六委員会」と旧「第八委員会」を一本化して再編成されたものである。旧第八委員会は学生寮に関わる問題を担当していた。そのため、学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎管理運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となるというやや変則な形態を取っている。また別に、三鷹国際学生宿舎特別委員会が存在し、こちらは三鷹宿舎建設に関わる諸問題を担当するが、その一環としての駒場寮廃寮に関わる措置が現在では大きな仕事となっている。学生委員会もこの特別委員会に協力し、学生寮の新たな展開のための学生との話し合いや環境作りに携わっている。

入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中であってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講ずることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議するなかで、自己点検評価の業務を担当することになり、1994年以降本委員会に改組改称してこれを引き継いでいる。主な活動は、『教育・研究評価報告書4』(97年3月)、『教育・研究評価報告書5』(97年7月)、年報(創刊1991年、いま読まれつつある『駒場1997』で7冊目を数える)の編集である。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会(これは最も優雅な委員会である)等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会にも出席を要請される委員も少なくない。

教養学部の後期課程としては文系の学科として教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科、理系の学科として基礎科学科第一、基礎科学科第二の五学科が存在したが、平成8年度より、以下の六学科に改組され、平成10年度より、正規に学生がこれらの学科の学生として進学し、新たな教育組織での教育を受けることになる。これらの後期課程の運営は、各学科の担当教官からなる学科会議とそれらをまとめる後期課程運営委員会による。

| 後期課程 | 主たる構成教官の所属専攻・系 |
|----------|--------------------------|
| 超域文化科学科 | 超域文化科学専攻、言語情報科学専攻 |
| 地域文化研究学科 | 地域文化研究専攻 |
| 総合社会科学科 | 国際社会科学専攻 |
| 基礎科学科 | 関連基礎科学系及び生命環境科学系、数理科学研究科 |
| 広域科学科 | 広域システム科学系 |
| 生命・認知科学科 | 生命環境科学系 |

後期課程教育の責任は各学科を構成する教官にある。構成教官は大学院の専攻・系とはほぼ一致しているが、異なる専攻・系の教官も協力している。

大学院

大学院については、研究科委員会が最高意思決定機関であることはすでに述べたが、その下位レベルは専攻会議である。カリキュラム、学生経費、学位認定が主な仕事であるが、修士課程の入試、修士論文の審査、博士課程の入試（これは2種類ある）は、いずれも、提出された論文についての口述試験を伴うので、これに携わる教官は膨大な労力と集中力を要求される。総合文化研究科委員会は、博士学位論文（甲）すなわち所謂「課程博士」と博士論文（乙）すなわち所謂「論文博士」を審査するが、その数等については、統計を参照されたい。

3) 全学的会議

東京大学の全学的な最高意思決定機関は評議会であり、教養学部からは、学部長と評議員2名が出席している。大学院については、大学院協議会がその最高意思決定機関であり、研究科委員長と研究科委員会選出の委員2名が出席している。大学院協議会の下に総長の諮問機関たる大学院問題懇談会がおかれ、研究科委員長が出席している。また協議会にかける制度的重要案件を検討するために大学院制度問題検討小委員会がおかれており、これには研究科委員会議長が出席している。

3 人事—任用と昇進

教官の人事は、大きく分けて、専任教官（教授、助教授、専任講師）とそれ以外（助手、外国人教師）とでは、基準も方式も異なる。

1996年4月から総合文化研究科・教養学部における教官人事は、上記の人事の進め方を考慮しつつ、大学院重点化に対応するため、おおよそ次のような手続きに即して行われることになった。

(1) 通常の新規採用人事

専攻・系主任は、停年教官などを考慮し年度の当初に、関連する「前期部会主任」と協議の上、人事計画案を学部長に提出する。年度途中で人事変動のある場合も事前に学部長に相談する。

新規採用人事の手順

①専攻・系主任は、専攻・系会議において前期運営委員会に提案する「人事方針」を審議する。②専攻・系主任は、前期運営委員会から「具体的な人事選考の開始」の承認を得て、人事委員会を設置する。人事委員会の構成、人事選考の方法などは各専攻・系の責任において決定する。③専攻・系主任は、具体的な人事提案を総務委員会で行う。総務委員会・教授会で学部長から提案する選考委員会の構成は次のとおりとする。

助教授提案の選考委員会は専門委員として当該「専攻分野」など最も近接する分野の教官2名、隣接委員として当該専攻から2名、他部門委員として他専攻から2名によって構成される。

教授提案の選考委員会は専門委員として当該専攻・系から3名、他部門委員として他専攻・系から1名、役職委員として学部長、評議員、専攻・系主任から構成される。

(2) 通常の教授昇任人事

本学部専任助教授の教授昇任人事の進め方は次のとおりとする；①専攻・系主任は、年度の当初に、専攻単位で利用可能な教授ポストを考え、教授昇任人事の計画を学部長に提出する。また、年度途中で昇任人事の必要が生じた場合も専攻・系主任は学部長に相談する。②学部長は、運用可能な教授ポストと昇任の均衡を考慮し、必要に応じ、専攻・系主任会議に諮り、専攻・系を横断する教授昇任人事を調整しうるものとする。③教授昇任人事の選考委員会の構成は、通常の新規採用人事の教授の場合と同様とする。

(3) 学部長手持ちのポストに関わる人事

この人事は、次の教官に関わる人事をいう；a. 留学生相談室の教官、b. 学生相談所の教官（助手）、c. 進学情報センター教官、d. アメリカ研究資料センター教官、e. AIKOM（短期交換留学制度）関係教官、f. 平成8年度重点化計画の国際協力関係教官（6名）、g. 臨増ポスト。

人事の進め方；①学部長は、これらの教官に関する人事を進めるにあたっては、専攻・系主任会議に諮かる。②上記a, c, d, e. にかかわる後任人事の選考委員会の構成にあたっては関連委員会のメンバーを加える。教授会構成員にすることを予定する後任人事は、通常の新規採用教授人事と同様の扱いとする。③上記f, g. にかかわる人事は、通常的人事と同様の扱いとする。なお、日本人枠による外国人教官の任用については以上の(1)、(2)、(3)の方式をとり、従来と同様、特設の区別をしない。

(4) 助手及び外国人教師の人事

助手及び外国人教師については、これまで、教室で選考し、科会の承認を経て、総務委員会、教授会において了承するのが原則であった。教授会構成員としない場合には、関連の委員会の代表者を含む特別の選考委員会の人選を行い、総務委員会、教授会で承認する。

1996年4月から、助手人事は、当該専攻・系主任が総務委員会に諮り承認をうることになっている。どの専攻・系が、どの助手ポストの人事を提案するかは別に定め、具体的な人事選考の方法などは各専攻の責任において決定することとなる。外国人教師人事についても別途定めることになった。

3) 問題状況

「横断型学際性」と「発信型国際性」を旗印に掲げる教養学部は、その前期及び後期課程教育の幅の広さからいっても、極めて多様な専門分野の教官を任用してきている。1996年4月からは、大学院が部局になり、正式の人事提案は各専攻・系主任が行うことになったため、人事を進めるにあたっては、関連する前期部会や後期課程学科の意向を十分に汲み上げる工夫が必要となった。すでに述べた前期運営委員会の人事小委員会に、随時委員として、幹事となる専攻選出の委員、関連する前期部会主任及び関連の後期学科長が加わることにしたのは、こうした要請に応えるものである。大学院重点化が一応完了し、いよいよ三層構造の豊富化・活性化が必要になっている。そのため従来にも増して、教育・研究の両面で「突破力のある」パワフルな人材の確保が不可欠になり、人事選考の重要性が高まっている。

4 予算の現状と問題点

大学院総合文化研究科の1996年度歳入総額は、51億6千万円、歳出総額は93億5千万円あまりである。歳出のうち人件費と物件費が最大の費目であり、それぞれ総額の63%、25%を占めている。科学研究費は7億7750万円で、前年度と比べて頭打ちである。1994～96年度の歳入と歳出は次の通りである。

歳入

(単位：千円)

| 区 分 | 1994年度 | 1995年度 | 1996年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 授業料 | 3,442,779 | 3,642,289 | 3,804,788 |
| 入学料 | 984,568 | 1,032,964 | 1,027,836 |
| 検定料 | 28,420 | 28,930 | 31,508 |
| 寄宿料 | 20,954 | 28,938 | 27,127 |
| 学校財産貸付料 | 11,791 | 11,207 | 10,645 |
| 用途指定寄付金受入 | 172,395 | 180,849 | 137,997 |
| 受託調査試験等受入 | 35,284 | 100,619 | 116,546 |
| 刊行物等売払代 | 242 | 298 | 287 |
| 著作権及特許等収入 | 242 | 0 | 210 |
| 学校財産処分収入 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 4,628 | 4,861 | 5,059 |
| 計 | 4,701,303 | 5,030,935 | 5,162,003 |

歳出

(単位：千円)

| 区 分 | 1994年度 | 1995年度 | 1996年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 国立学校特別会計 | | | |
| 人件費 | 5,606,836 | 5,580,513 | 5,888,823 |
| 物件費 | 2,069,953 | 1,974,653 | 2,329,316 |
| 奨学交付金 | 172,395 | 180,849 | 137,997 |
| 施設整備費 | 508,779 | 539,030 | 39,200 |
| 一般会計 | 165,441 | 166,778 | 181,441 |
| 科学研究費 | 934,500 | 775,388 | 777,523 |
| 計 | 9,457,906 | 9,217,211 | 9,354,300 |

数字は全て1997年5月1日現在

校費

(単位：千円)

| 年度 | 予算額 |
|--------|-----------|
| 1994年度 | 1,927,609 |
| 1995年度 | 1,781,442 |
| 1996年度 | 1,994,332 |
| 1997年度 | 1,954,429 |

1997年度は1998年1月現在

人件費・物件費のうち研究・教育に直接関わる費目を校費と呼び、これによって教官の研究費とともに、キャンパスの水光熱費や通信運搬費を賄っている。教室・研究室の修理や研究用・教育用設備の拡充・補修も校費によって行っている。上の表に見られるように、総合文化研究科では、大学院重点化の過程で、1996年に校費が2億円あまり増加し、97年にも同じ水準が維持された。しかし政府予算全体の縮小にともない、1998年度の校費は大幅な減額になる見込みである。

大学院重点化と後期課程学科の改組は1997年4月をもってほぼ完成した。これによって教官の予算定員と現員との差、すなわち借用定員はかなり減少したが、まだ相当数残っており、本研究科の根本的問題となっている。その上学生定員の臨時増募の廃止にとまなう教官数削減と公務員の総定員法による教官数削減が始まっており、借用定員問題の解決には困難が予想される。

5 キャンパスの現状と将来計画

教養学部の敷地（駒場Ⅰキャンパス）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置する、神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都区内とは思えないほど、緑が豊富である。周囲には文化的施設も数多く存在し、将来はこれらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

1) キャンパスの沿革と問題点

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年頃から、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟に建て替えられ今日に至っている。これら鉄筋コンクリート造りの建物は、建築当時の劣悪な施工条件等の影響で現在構造的に著しく劣化している。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分には対応しきれない状態にまでなっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館（LL教室、研究棟）および11号館（講義棟）を建設した。1985年度には2号館（文系研究棟）および12号館（講義棟）、1987年度には13号館（講義棟）、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館（文系研究棟、アメリカ研究資料センター）、1989年度には15号館（理系研究棟）、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟（理系研究棟）、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟（理系研究棟）、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。しかし以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する教養学部の高度な教育研究体制を維持し、発展させるには今後文系研究棟、理系講義棟、学生実験棟の建設だけでなく、図書館の立て替えや事務棟の建設、後述する旧駒場寮跡地の再開発等、緊急に建設する必要がある。

また、都市計画高速道路中央環状新宿線（目黒区青葉台～豊島区南長崎）の計画があり、教養学部構内の裏門～体育研究室～第一体育館～一二郎池～炊事門を通る地下ルートが予定されている。そのため、今後キャンパスの環境保全、振動対策等についても注意深く対処する必要がある。

2) キャンパス再開発計画の概要

駒場Ⅰキャンパスには、総合文化研究科・教養学部および数理科学研究科があり、全学の前期課程教育と総合文化領域および数理科学領域における高度な教育研究との相互の知的協働作用が行われているのみならず、新たなプレゼンテーション機構の整備による社会との交流を通じて創造的なキャンパスライフを創造し、社会に向けて文化の発信を行うことがめざされている。今後、このキャンパスの再開発が必要となるが、その目標は次の3点である。

- (1) 最先端の教育研究施設の整備——教育・研究の高度化に対応した最先端の施設・設備を擁する最適の大学キャンパスを実現する。
- (2) 国際社会に「開かれた大学」の理念の具体化——駒場Ⅰキャンパスの特性を活かして、学生・教職員の福利厚生を図りつつ、一般社会の文化的関心に大学として適切に応えるために必要な整備を行う。
- (3) 恵まれた自然環境の活用——武蔵野の面影を残す林、清涼な湧き水など恵まれた自然環境を最大限活用するとともに、自然環境を基にして外部空間の整備を図る。

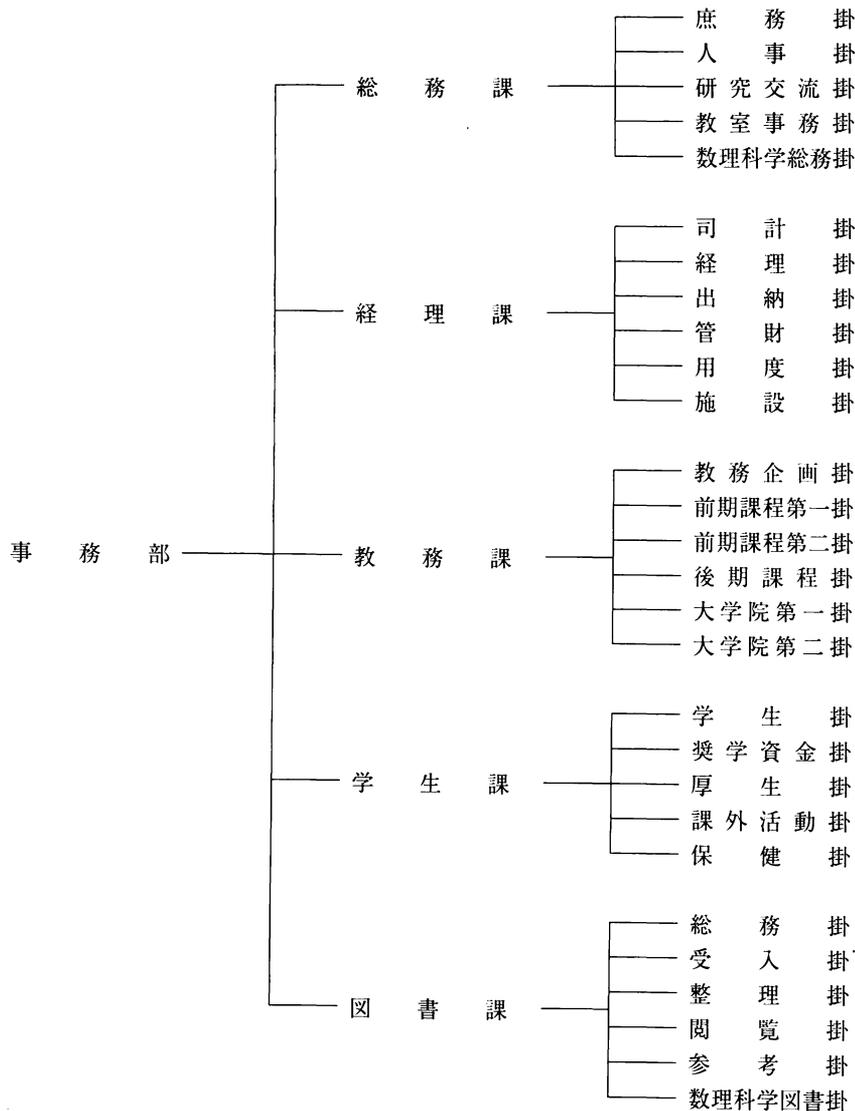
3) 駒場寮敷地の再開発計画

駒場キャンパスにある駒場寮は建築後60年以上を経過し、老朽化が問題となっていた。また、学生数が新制大学発足当時と比較して急激に増加しキャンパス自体が狭隘化していた。一方、教養学部が管理している三鷹寮も老朽化が進み、その建て替えが大問題となっていた。教養学部は、三鷹寮敷地に、国際化時代に相応しいコンセプトに基づいて、1992年より国際学生宿舎の建設に着手し、駒場寮の寄宿舍としての機能は、三鷹国際学生宿舎に統合していくこととなった。三鷹国際学生宿舎はすでにⅠ期～Ⅲ期工事が完了し、1995年4月には605室が利用可能となった。そこで、駒場寮は1995年4月から入寮募集を停止し、1996年3月末日をもって廃寮となった。その跡地には、学生や教職員が集って文化・芸術・スポーツなどの諸活動を行うことができる福利・厚生施設を中心とし、風致地区を包括した新しい活動拠点・CCCL駒場（Center for Creative Campus Life）を創成する計画である。CCCL駒場は21世紀に向けての文化・芸術・スポーツなどの創造的空間として、さらに地域社会、国際社会への文化ならびに情報の発信基地となるはずのものである（詳しくは『駒場1994』の26～29ページ参照）。その一環として、1995年にはシャワールーム、1996年には伝統文化活動施設（新柏蔭舎）を建設し、1997年春に旧「明寮」建物がとり壊しとなり、CCCL駒場計画の中核ともいえるべき「キャンパスプラザ」の建設が開始された。キャンパスプラザはサークルやクラスの活動を中心としつつも、これらを越えた同世代間の交流、教職員・地域を包み込む広範囲の人的・文化的交流の場ともなるもので、その第Ⅰ期工事として「多文化交流施設」2棟と、「多文化交流ホール」1棟が1998年度中に完成予定である。

6 事務組織の現状および将来像

教養学部等事務部の事務組織は、1997年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



上記のほか、学部の附属施設としてアメリカ研究資料センターに事務室を設けて職員を配置しており、技術系の職員については、本学の技術職員の組織化に基づいて、共通技術室を置いている。

職員数は、第一次定員削減に入る前の1965年の196名をピークとして、1996年度の第八次定員削減までに27.6%が削減され、さらに第九次定員削減によって、現定員の約9%が削減された。一方、学生定員は1986年度からの臨時増募と、1990年度からの学生定員の総枠規制緩和による新規増募により大幅な増加を示し、それに伴う教官定員増によって、事務系職員の負担はさらに厳しいものとなっている。従って、本学部においては事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化が避けては通れぬ懸案事項となり、部会事務の統合・整備等が進められた。

職員の構成は、1997年度において男性65%、女性35%で、平均年齢は42歳となっている。全学的傾向でもあるが、特に女性職員の高齢化が顕著である。

教養学部の事務部の組織については、1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部が担うこととされたため、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改められたが、1996年度に教養学部を基礎とする大学院重点化が完了し、大学院総合文化研究科・大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と変更された。

7 助 手

大学における教育研究及びその支援活動にとって不可欠な存在である助手は、現在、総合文化研究科に98名勤務している。大学院重点化によって制度上は各専攻・系に配置され、教官と同様に、大学院専担、前期兼任ないし後期兼任となる。しかし、総合文化研究科における助手の勤務状況は、理科系、文科系ではかなり異なっているものの、名目的な所属にかかわらず、総合文化研究科の「三層構造」に従って、前期課程、後期課程、大学院の教育・研究活動の補助にあたることが多い。

文科系の助手は、原則として授業は担当せず、教育・研究活動の補助、図書や物品の購入と整理などを主たる仕事内容としている。理科系学科目の助手は、前期課程の学生実験の指導を行うほか、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授を指導教官とする大学院生の研究指導の補助を行っている。前期課程の実技指導にあたるほか、教授または助教授に協力して大学院生の研究指導の補助を行っている。

後期課程の理系三学科の助手は、主として図書や物品の購入と整理、授業準備の補助、研究会の設営などの仕事にあたる。さらに、授業や卒業論文等に関する具体的な問題について学生の相談相手となり、教官との間をつなぐパイプ役となることも、重要な仕事のひとつに数えられる。原則として授業は担当しない。後期課程の理系三学科の実験系では、学生実験の指導が助手の主たる仕事となる。また、理論系では演習を担当し、学生に問題を解かせることによって、教授や助教授による授業の理解を深める手助けをしている。また、多くの場合、教授または助教授と研究チームを構成し、教授または助教授が指導する大学院生の研究指導の補助を行っている。

以上のような業務のほかに、助手は研究者として個人的かつ共同的な研究活動を行っている。その業績の多くは国際的な評価の対象となり、総合文化研究科の研究水準の向上に積極的に貢献している。他部局と比較して、教官数と学生数に対する助手の総数は少なく、負担過重を引き起こし、教育・研究の両面で深刻な問題となっている。これは総合文化研究科が解決を迫られている重要かつ緊急な課題の一つである。

助手ポストは各専攻・系に配置され、その人事提案は当該専攻・系主任が行っている。

8 共通技術室

総合文化研究科・教養学部には教官、事務官そして技術官と呼ばれている職員が勤務している。技術官は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。教務課と総務課に分かれて所属していた技術官を1996年7月1日より技術官の組織として、理系評議員を室長とする「共通技術室」を発足し統合した。この組織は技術官同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応出来るように組織した。そして、1年余りが経ち、共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改訂、寒剤供給の急増、SCS (Space Collaboration System) 事業、「知の開放」業務、さらには大学院重点化による大学院生の増加などに伴って、技術官の業務量は増加の傾向にある。

技術官の具体的な業務は主なものを列記すると、

1. 前期および後期課程における実験補助
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 液体ヘリウムなど低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
4. 放射性同位元素 (RI) 使用施設の安全管理と維持管理
5. 実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理と安全教育

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術官相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術官の技術発表会の開催、(専攻事務室) コンピュータ操作の講習会とサーバーの維持管理、RI安全管理講習とビデオ撮り、SCS業務の維持管理、「知の開放」業務など、技術官同士が協力しあってこれらの業務に対処している。今年度は、共通技術室に固有の予算やスペースが配分され、事務機器の整備も行われた。

しかし、共通技術室には課題がないわけではない。残されている課題はまだいろいろあると思われる。その1つは技術官定員の絶対的な不足である。駒場には約9,000名の学生や大学院生、300名以上の教官が活動しているにも拘わらず、技術官はわずか9名に過ぎないのである。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させられたためには、教育・研究にかかる優れた技術と知識をもつ支援職員の人材確保が不可欠であると考えられる。

9 外国人教師と外国人客員研究員

外国人教師

1949年の新制東京大学の発足以来、教養学部は、その教育理念（I-1、I-2参照）の実現のために多くの外国人の協力を仰いできた。とりわけ、学部の後期課程においては、その創設直後から外国人による授業の比重が高く、駒場の「国際性」を内外に強く印象づけていたのである。当初は欧米のみを意味していたその「国際性」も、その後のアジア分科と中南米分科の新設により、より広い地域と文化圏をカバーすることになり、駒場で授業をする外国人の国籍も飛躍的に増大した。この傾向は前期課程の授業にも反映し、現在では英・独・仏・中・露・西語を担当する14人の外国人教師が教養学部にも所属している。それ以外にも30人の外国人非常勤講師が多様な言語・文化の教育に文化の教育に携っている。

国立大学の外国語科目または専門教育科目を担当する外国人の常勤の教員を、国立学校設置法は外国人教師と規定している。その勤務の契約は国家公務員法第二条第七項に定められている。周知のごとく、明治初期以来、我が国の高等教育に外国人は少なからぬ役割を果たしてきたが、その名称はながらく不統一のままにとどまっていた。1921年（大正10年）、文部省はその統一をはかり、契約による者を備外国人教師、臨時嘱託の者を外国人講師と呼ぶことに決定し、その名称が戦後まで続く。1951年に備外国人教師を一般の外国人教師と招聘外国人教師とに区別したが、1969年、外国人教師制度の充実を図った折りに、常勤の備外国人教師はすべて外国人教師として統一することになったのである。非常勤については外国人講師という名称が存続している。

現在、教養学部で教育に従事する外国人教師と外国人講師は、いずれも教養学部教授会には所属しない。雇用契約の期間はともに1年を越えないものとされるが、必要に応じて更新が可能である。常勤の外国人教師の多くは、前期課程基礎科目の外国語や総合科目Bの国際コミュニケーションを担当するが、後期課程、また場合によれば大学院の専門教育にも積極的に参加している。そのかなりの部分が学内の紀要や内外の学術誌に論文を寄稿したり、専攻分野の学会に所属して研究発表を行っており、専門の研究者としての活動も極めて活発である。

Dussud, Odile (仏)
(デュシュッド, オディール)

Martínez, Inmaculada (西)
(マルティネス, インマクラダ)

Gater, William (加)
(ゲイター, ウィリアム)

Fister-Stoga, Frances Ann (米)
(フィスター=ストーガ, フランシス・アン)

Collins, Clive Stuart (英)
(コリンズ, クライヴ・スチュアート)

Giacomuzzi, Peter (墺)
(ジャコムツィ, ペーター)

Stumpp, Gabriele (独)
(シュトゥンプ, ガブリエレ)

Wasserman, Estrellita (仏)
(ヴァセルマン, エストレリタ)

Graeb-Könneker, Sebastian
(グレーブ=ケネカー, ゼバスティアン)

Pagès, Brigitte Marie
(パジェス, ブリジット・マリ)

Golubovskaia, Liubov' (露)
(ゴルボフスカヤ, リュボーフィ)

商 金林(中)
(シャン・チンリン)

Castro, Augusto (ペルー)
(カストロ, アウグスト)

Hinds, Michael Richrad (英)
(ハインズ, マイケル・リチャード)

外国人客員研究員

教養学部の発足以来、駒場での研究を希望する外国人は数多く存在し、その数は近年増加の一途をたどっている。そうした状況を考え、1974年6月にその資格受け入れ手続きを定め、これを外国人客員研究員（Visiting Research Scholar）として学部内の統一をはかった。

願書の提出資格を持つのは、外国において研究教育に従事し、博士の学位を有するかそれと同等以上の研究能力を有すると認められた者であるが、外国の教育・研究機関に属する日本人についても、この「内規」が準用される。研究に必要な経費の出所など、願書の記入に必要な事項は上記の「内規」に詳しく述べられている。

受け入れは教授会の議を経て学部長が行い、それぞれの専攻・系の受け入れ責任教官のもとで研究を行う。研究期間は、1月以上1年以内とするが、特別の事情があると認められるときは期間延長も可能である。外国人客員研究員には、図書館の利用や研究会への参加など、総合文化研究科・教養学部教官に準じてさまざまな便宜が与えられ、十分な数ではないが研究室も提供されている。教育活動に参加することはないが、研究員としての駒場での滞在が教官や学生に及ぼす影響は小さくなく、それを機に諸外国との間に国際的な交流が実現するケースもある。

10 客員教授・客員助教授

大学院重点化にともない、大学院レベルに客員部門が設置された。広域科学専攻では1995年度より、また文系の専攻でも1996年度から運用が始まった。超域文化科学専攻では「第3種外国人」(教授1)、地域文化研究専攻では「連携」(教授2、助教授1)、「第3種外国人」(教授1)、国際社会科学専攻では「併任」(教授2、助教授1)、「第3種外国人」(教授1)、広域科学専攻では「連携」(教授2、助教授1)、「併任」(教授2、助教授1)をそれぞれ運用しており、国内外の諸機関から、ふさわしい方を任命し、大学院の教育・研究を強化拡充している。なお「併任」は国立の試験機関、「連携」はそれ以外の試験研究機関の職員が任命されるポストである。

11 非常勤講師

総合文化研究科、教養学部での各授業科目を補完する非常勤講師の数は、多数にのぼる。その他に、平成9年度から教務委員会枠で非常勤講師24コマが使えるようになった。これは大人数授業の解消、専任の教官ではカバーしきれない特異な分野の授業などを出すための措置である。平成9年度にその枠で出された授業は次のとおりであった。

夏学期

総合科目A「思想・芸術」

- 西谷 修「現代思想：〈世紀末〉を考える——戦争、法、宗教」
- 佐野みどり「美術論：日本美術史」
- 桂 英史「現代思想：情報メディア論、電子情報化時代の図書館」
- 谷内田浩正「地域文化論Ⅰ：優生学と身体論」

総合科目B「国際・地域」

- 大澤真幸「地域文化論Ⅰ：ファシズム論——宗教とエスノ・ナショナリズム」
- 奥謝野文子「地域文化論Ⅰ：詩的生態学」
- 坂元ひろ子「地域文化論：東アジア世界の思潮・文化——中国から東アジアへ」
- 芳賀紀雄「地域文化論：東アジア世界の思潮・文化——日本文化と中国」
- 古田博司「地域文化論：東アジア世界の思潮・文化——中国・朝鮮・日本という視野」
- 菅野博史「地域文化論：東アジア世界の思潮・文化——東アジアにおけるベトナム」

総合科目C「社会・制度」

- 野谷文昭「映像文化論」
- 鎌原雅彦「現代教育論」

総合科目D「人間・環境」

- 高橋 晃「人間行動基礎論」
- 山上精次「人間行動基礎論」
- 長谷川真理子「適応行動論」

冬学期

総合科目A「思想・芸術」

- 西谷 修「現代思想：〈世紀末〉を考える——戦争、法、宗教」
- 米谷匡史「社会思想史」

総合科目B「国際・地域」

- 金子修一「地域文化論：東アジア世界の思潮・文化——中国から東アジアへ」

総合科目C「社会・制度」

- 野谷文昭「地域文化論」
- 西嶋憲生「映像文化論」
- 坂元 章「現代教育論」

総合科目D「社会・制度」

- 高橋 晃「人間行動基礎論」

また、そのほかに「学生の希望によって開設される全学自由研究ゼミナール」も教務委員会が審議し、その結果、許可されたものについては（5つが上限）、学生が希望する学外講師の先生に出講をお願いしている。平成9年度にその範疇で出された授業は次のとおりであった。

夏学期

岡田斗司夫「オタク文化論」

栗谷川福子「ヘブライ語」

立花 隆「調べて書く、発信する」

冬学期

川人 博「法と社会と人権」

小林昌人「現代哲学研究——廣松哲学の地平」

栗谷川福子「ヘブライ語」

宮台真司「現代の性表象——猥褻をめぐる言説」

立花 隆「調べて書く、発信する」

12 ティーチング・アシスタント

大学院総合文化研究科・教養学部では前期課程、後期課程、大学院の三層にまたがる教育を実施しているが、大学院学生が、(主として)前期課程の教育をおこなう教官の補佐を務め、教室でさまざまな活動を行う制度が、ティーチング・アシスタント(TA)である。

この制度は、優秀な大学院学生に教育面での効果と、専門的な知識を有する補助者の活動により、教室でよりきめ細かな授業を受けられるという学部学生の側の効果の二つをねらいとしている。

教養学部では、英語I、情報処理、基礎実験、基礎演習の授業に集中的にTAを活用しており、各学期、人数は120人ほど、のべ10,000時間の規模で実施している。このほかには、各種の調査・実習などの授業でも多くのTAが活躍している。

この制度は前期課程カリキュラムの大幅な改革が実施された1992年(平成4年)から開始されており、順次、対象となる授業と予算を拡大して、現在に至っている。

さまざまな調査によって教養学部はこの制度の効果と問題点を把握する努力をしているが、多くのTAが「きめ細かな授業ができるようになった」と答え、学生も高く評価しており、教養学部の教育の一環としてすっかり定着している。問題点としては、予算が限られており、必要な数のTAが確保できないことや、授業によっては必要とされる専門知識をもつ大学院学生の数が限られていることもあり、どちらの場合もTAの活動が非常に厳しいものとなっている現状がある。

13 附属施設などの活動

図書館

教養学部図書館は、1996年度末において蔵書942,395冊、所蔵雑誌4,347種、所蔵視聴覚資料5,021点を有し、年間の受入図書22,298冊、継続受入雑誌3,592種に及んでいる。これは、東京大学附属図書館を構成する図書館（室）の中でも、蔵書数及び面積において総合図書館に次いで規模の大きい部局図書館であるばかりでなく、全国の大学図書館の中でも中規模の総合大学附属図書館に比肩する規模である。また、図書資料購入費にあつては、学内1位、全学の1割強を占めている。これらは、駒場キャンパスにおける前期課程、後期課程並びに大学院学生の教育・研究に必要な図書館資料を収集・保存し、提供するとともに、学術情報の流通の拠点となっている等の役割を考えれば当然である。また、教養学部の規模と教育・研究の多様さを反映して、学部図書館のほか、8号館図書室、自然科図書室などがある。

学部図書館の建物は、旧制第一高等学校当時の図書館に隣接して1964年から69年にかけて建設され、延べ8,089m²（うち、約1,800m²は教務課事務室、美術博物館、視聴覚ホール等として使用されている）で、閲覧席数873席を有し、収蔵書能力約36万冊である。1993年には、ニューメディアの導入・利用を促進するため、図書館が所有する視聴覚資料の館内視聴を可能とするための視聴覚機器の導入並びにCD-ROM（朝日新聞記事データベース、見出しデータベース、雑誌記事索引）および検索機器を設置した。また、図書館の近代化および電子化の一環として、学内の学術情報ネットワーク（UT-net）に接続した館内ネットの敷設、UT-netを利用したオンライン目録検索（OPAC）端末の設置、教育用計算機端末の設置および利用者複写機の導入などを図るとともにこれら機器類を集約設置するためのコーナーの整備を行った。

しかし、図書館の実使用面積は基準面積の約半に過ぎず、座席数も学生数に比して十分とはいえない。また、構内の学生用スペースの著しい不足のため、一部学生は図書館を交歓の場として利用する傾向があり、これが図書館の利用環境を悪くしていることは否めない。現在学部内図書の統合をめざして、改革に取り組んでいる。

学部図書館は、主として駒場キャンパスに在籍する約8,000名の学生が利用する学習図書館としての役割を果たすため、学部全蔵書の約4割に相当する約34万冊を収蔵している。うち約12万冊は閲覧室内の開架書架に配列されており、主として前期課程学生の学習に利用されている。蔵書の中には、旧制第一高等学校、旧制東京高等学校の蔵書のほか、いくつかの特殊コレクションも含まれている。学生用図書は、図書委員会の選定によるほか、教官の推薦や学生の希望等により年間約5,000冊を購入しており、図書、雑誌に加えて各種語学学習のためのカセットテープや教材ビデオなど視聴覚資料収集にも努力している。また、学生の図書館利用を促すため、通常の勤務時間外にも閲覧業務を取り扱うことで講義時間外の利用の便を図っており、休業期を除き通年平日9時より21時まで、土・日も（春季・夏季休業期は除いた）12時から18時まで開館している。1996年度は、開館日数285日、のべ開館時間数2,772時間（うち、時間外640時間、土・日曜440時間）で、入館者延総数は531,135人に達し、館外貸出冊数は58,486冊にのぼっている。

学部図書館は、学習図書館としての役割を担うとともに、学部内の各研究図書室等が収集する図書館資料の受入・整理、図書館電算システムに係わる連絡調整、学部総合目録の編成・管理、学内外の文献複写や相互貸借の窓口など、駒場キャンパスにおける総合図書館としての機能も受け持っている。東京大学附属図書館における図書館業務の電算化が1986年に始められたことに伴い、教養学部図書館は同年5月閲覧業務を、10月目録業務を電算処理に移行した。これによって、利用手続きが著しく簡便化されただけでなく、OPACにより、全学蔵書の検索が可能となり、UT-netの整備とあいまって、研究室等のコンピュータからの直接検索を可能とし、

なお利用環境の整備充実が検討されている。また、電算化による大学間相互貸借（ILL=Inter-Library Loan）システムの利用により相互貸借業務の迅速化も図られている。

8号館図書室は、学部内では学部図書館に次いで規模の大きい図書室で、人文・社会科学分野を中心とする蔵書約17万冊を有する。教養学部の初代学部長であった矢内原忠雄氏の旧蔵書を始め、10を越す特殊文庫を含め、教養学部後期課程の学際的な構成を反映した多彩な蔵書は、教養学部の教官と後期課程学生及び大学院生、研究生の利用に供されているほか、学部外の利用者も少なくなく、内外の研究者の高い評価を得ている。

自然科図書室は、自然科学の諸分野とその境界領域にわたる研究者を対象とする図書室で、所蔵する資料は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて創刊された自然科学の各分野の主要な学会誌を含め約1,000タイトルの学術雑誌を中心に構成されている。

この他、学部内の20数箇所および学科等図書室は、それぞれの学問分野の特色を生かした資料収集と運営がなされており、所属する研究者のための研究図書室として機能している。

アメリカ研究資料センター

アメリカ研究資料センターは、アメリカに関する基礎的資料を収集し、それを全国のアメリカ研究・教育に従事する研究者はもとより、アメリカ研究を志す学生、あるいは広くアメリカに関心をもつ人びとの利用に供するために、1967年に設立された。運営は総合文化研究科・教養学部、法学政治学研究科・法学部、人文社会系研究科・文学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、社会科学研究所、社会情報研究所から選出された委員からなる運営委員会によって行われている。また、その下にセンターの長期的問題を検討する長期計画委員会と活動の諸問題を処理する実務委員会がおかれている。1997年4月から遠藤泰生助教授が移籍し、研究機能の強化が図られてきた。また、1997年11月には創立30周年記念の講演会、祝賀会、シンポジウム、第2次大戦期のポスター展などが開催された。

センターの主な活動としては、アメリカ研究に関する資料を収集し、閲覧、貸出し、図書館相互貸借などを通じてそれらを利用者に提供することであり、資料構成はアメリカ研究の参考図書、専門図書、定期刊行物、マイクロフォームを含む基礎的一次資料、視聴覚資料となっている。

センターの蔵書数は1997年12月現在、図書55,000冊が登録されており、定期刊行物については、洋・和雑誌あわせて523点を所蔵している。所蔵資料の中には、例えば*EARLY AMERICAN IMPRINTS*があるが、これは92,000点という膨大なマイクロフィッシュからなる一次資料集である。また、日本におけるアメリカ研究の基礎を確立した故高木八尺博士の蔵書ならびに各種文書などが、「高木文庫」として納められている。なお、邦語雑誌（学術雑誌、紀要、一般雑誌を含む）のアメリカ研究関係の諸論文の抜刷を収集して、「論文コレクション」として公開している。

アメリカ研究のリサーチ・ライブラリーとしての活動のほか、センターは研究会活動や出版活動等を行っている。研究会活動としては、日本におけるアメリカ研究の発達と現状を検討し、今後のアメリカ研究の発展に寄与すべく、様々なテーマの下に研究会を盛んに開催しているほか、アメリカ人研究者の訪日の機会を活用して、随時セミナーも開いている。また、1994年より日米関係をテーマに公開シンポジウム——「日米共生のパラダイム」（1994）、「戦後50年と日米関係」（1995）、「日米安保の『再定義』」（1996）、「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」（1997）——を開催し毎回400～600人の参加者を得ている。

出版活動としては、センターの諸活動を総て収録する『アメリカ研究資料センター年報』、センター所蔵資料に関する文献目録（アメリカ研究邦語基礎文献目録、日米関係研究基礎文献目録、女性学研究基本図書目録、移民研究基本図書目録、アメリカ外交史研究基本図書目録）ならびに日本のアメリカ研究の先達に対するオーラル・ヒストリー・シリーズ（1977年以来現在まで31巻）を刊行してきた。1995年度から新たに研究年報『東京大学アメリカン・スタディー

ズ』の刊行を開始した。さらに現在日本におけるアメリカ研究のデータベース作成事業に取り組んでいる。

教育用計算機センター駒場支所

現在、駒場に在籍する前期課程・後期課程・大学院すべての学生は入学または進学時に教育用計算機センターが管理するコンピュータ・システムの利用資格を持つことになる。教職員を合わせると駒場キャンパスでの利用者は約1万人となる。これらの多数の利用者に提供されているのは、南北2棟の情報教育棟に設置されている約1000台の端末（ワークステーションおよびパーソナルコンピュータ）および他の研究教育棟に分散的に配置されている約300台の端末である。そしてそのシステム管理を行っているのが、教育用計算機センター駒場支所である。

教育用計算機センターは本郷浅野地区に本部を置き、東京大学全体の教育用計算機システムを管理運営する機関であるが、同センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のために情報教育北棟が新営され新たな計算機設備が設置された1987年4月に発足した。1994年10月には、北棟システムとは別に、情報教育南棟とそこに設置された端末数700台規模のネットワーク・ベースの計算機システムが教養学部によって導入された。さらに1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムを光ケーブルによって結合し、両棟のいずれの端末からもまったく同一の計算機環境を提供できることとなった。1995年10月からは教養学部が管理していた南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えし、一貫した管理体制となっている。

システムの構成としては、オペレーティング・システムUNIXのもとで稼働するワークステーションを主体とし、PCを従とする。さらに巨大なファイル・サーバーを初めとする種々のサーバー、多数のプリンタ、その他のネットワーク機器がすべてネットワーク結合されている。ネットワークはUTnetにより本郷を初めとする東京大学の他のキャンパスと結合されており、さらにインターネットにより世界と結ばれている。

2つの情報教育棟には合わせて大演習室4室、中演習室4室、小演習室1室、自習室1室があり、そこに設置された端末によって授業や自習が行われる。各大演習室には教師端末の画面やテレビカメラ・ビデオデッキの画面を学生卓上のモニタに放映する機能があり、多人数の教育も効果的に行えるようになっている。

教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。教育用計算機センター駒場支所が管理運営するシステムは、この情報処理を初めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを初めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも力点が置かれる。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどが含まれ、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。また電子メール、ネットニュース、WWWなどの利用度は高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

駒場支所の構成員は、駒場支所長およびセンターから交代で派遣される教官（1-3名）、センターの常駐技官3名、外部委託派遣者1名であるが、教養学部の情報教育棟関連教職員5名（内3名は非常勤職員）とも密接な関係を持って業務を遂行している。全体的な運営は駒場支所業務委員会が担当するが、教養学部の計算機委員会システム業務小委員会も密接に連携している。

視聴覚ホール

視聴覚ホールは、現在の教養学部図書館が建設されて以来、駒場に数少ない視聴覚設備の整

ったスペースとして、前期課程および後期課程の授業や講演会・シンポジウム等の催しに利用されてきた。しかし近年は付属設備の老朽化、管理要員の不足などから、使用される機会がひじょうに少なくなっていた。教養学部では平成5年度より実施された前期課程カリキュラムの全面改定にともなって、これまでほとんど行われていなかった芸術関係の授業が大幅に増加したこともあり、当ホールのような視聴覚設備の充実は緊急の課題であった。さいわい、平成4年度の教育研究高度化推進特別経費が総合文化研究科表象文化論専攻に交付され、その一部を利用してホールの設備を一新するとともに、最新鋭の視聴覚機器を多数導入することができた。

現在、視聴覚ホールに配備されている主な映像・音響機材は次のとおりである。

映像機器：ビデオ・プロジェクター（120インチ相当）、34インチTVモニター（2台）、ビデオ・デッキ（VHS/S-VHS／マルチ／Hi-8）、マルチ・ディスク・プレイヤー、16mm映写機（2台）、スライド映写機、オーバー・ヘッド・カメラ（2台）、16mm用スクリーン、OHP

音響機器：LPプレイヤー、CDプレイヤー、カセット・デッキ、オープンリール・デッキ、DAT、オーディオ・アンプ、ワイヤレス・マイク（3本）、スタンド・マイク（6本）、同時通訳システム（100人分）

以上の機材およびホール内の調光は、ホール後方の調整室内に設置されたコンソールによって制御され、たとえばVTRからレーザー・ディスクへ瞬時に切り替えて動画を見せ、つづけてOHCで資料を提示するといったことも、ボタンひとつの操作で可能となっている。しかもそれらの映像はすべてプロジェクションによる大画面に映し出されるのである。

平成5年度以来、これらの設備を利用した授業、催し等が多数行われてきている。平成9年度夏学期には、総合科目Aなどの前期課程授業科目が1週当たり4コマ開講されたほか、シンポジウム・講演会等が13件（のべ43時間）開かれている。また冬学期は、授業科目としては前期課程が総合科目Aや自由研究ゼミナールなど3コマ、後期課程が1コマ、大学院が1コマ、その他の催しが（最終講義等の予定も含めて）計18件となっている。

このように現在の視聴覚ホールは、新しい設備の活用によって、たんなる講義に終わらぬ新しいタイプの授業を生み出すとともに、映画上映や同時通訳による外国人の講演会など、これまで不可能であった企画を実現して学外からも注目を集め、駒場キャンパスの活性化におおいに寄与している。ホール周辺的环境も次第に整い、また表象文化論研究室の協力でビデオ、レーザー・ディスク等の視聴覚ソフトも充実してきており、今後いっそう有効かつ活発にホールが利用されることが期待される。ただ、こうした設備の適切な管理・運用には、予算面・人員面での手当てが不可欠であり、いっそうの配慮が望まれるところである。

なお、視聴覚ホールの改装・設備更新にともない、同ホールを含む図書館4階西側部分は図書館の管理を離れて、新たに設置された視聴覚ホール運営委員会が管理することとなった。現在、同委員会は、平成7年度に新設された文化施設運営委員会のもとで活動している。

オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部の理念を象徴するものと言えよう。毎年4回程度の学部主催の演奏会が開催されているが、これは無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、卒業生、退官された旧教職員、内外演奏家、音楽研究者、あらゆる層の音楽愛好家達、近隣の住民等々の様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来ているもので、上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカプラが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵、下段と足鍵の組合せにより、音色配合と

強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。ただし900番教室の広さに対しては少し小さいことは否定できない。また900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も81回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ログ、マリー＝クレール・アランなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国の老大家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。94年度には新しい試みとして、オルガン委員を中心としてテーマ講義「音楽と言語」を開講し、その一環として「フルート+オルガン」、「オルガン+ソプラノ」のレクチャーコンサートを行った。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。演奏会の内容は全てDAT、テープ、ビデオカメラ等に収められ、研究のための貴重な資料として保存され利用されている。

演奏会の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には国庫負担であるが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様へ感謝したい。なお演奏会の予定は教養学部報、学内広報、インターネットの教養学部ホームページによって知らされるだけでなく、駒場と本郷の各部局に掲示されている。

自然科学博物館

自然科学博物館は、いちおう約85m²の展示室を有しており、資料価値の高い収蔵品を所蔵しているものの、専従の職員が居ないために、常時の展示が出来ない状態にある。また専用の収蔵庫も無く、購入収集した資料を、各教室に分散収蔵している状況である。しかしこの博物館の運営にあたっている運営委員会のメンバーはけっして現状を悲観していない。博物館とは建物や収蔵品のことではなく、ひとつの運動であると認識しているからである。もちろん設備や収蔵品が充実するに越したことはないが、それよりもまず、博物館は運動でなければならない。必要とあれば生の資料はいたるところにあり、またあちこちの博物館に収蔵品がある。私たちがそれを組織すれば、すなわちそれが博物館なのである。

こうした観点から自然科学博物館ではさまざまな講演会や見学会を計画し、また毎年、短期間ながら臨時のアルバイト職員を導入してユニークな展覧会を開催してきた。これらは学生の教育と啓蒙を第一義とするが、またいっぽう、学内広報やビラなどで教職員に呼び掛け、さらに情報誌や新聞によって学外の人々にも広く呼び掛けた。こうした博物館活動は、大学の社会への窓としても機能するからである。事実、駒場祭にあわせて約10日間開催される特別展示や、毎年約2回開催される講演会は、いつも学生や教職員以外にたくさんの一般の参加者で賑わう。なかには常連のひともいるほどである。

美術博物館

美術博物館は、もちろん教養学部の教育施設のひとつであるが、近年、ユニークな美術館としての評価が高まるとともに外部からの参観者の数もふえ、地域社会に開かれた施設としての

役割も果たしている。

美術博物館は、教養学部初代学部長矢内原忠雄教授の発案によるもので、1951年に設立準備委員会が発足した。当時は大学の設備も整わず、予算も乏しく、ほとんどゼロからの出発であったが、東洋陶磁史の研究で知られる三上次男教授の多大の尽力もあって収蔵品が少しずつふえていった。また、美術博物館は当初常設の展示室がなかったため、定期的な展覧会と講演会の開催にも力をいれた。1951年秋の「西洋・東洋絵画展」は大学内外の協力によって大きな成功をおさめた。1962年には念願の展示室が第2本館に設けられ、そのあと、1971年には現在の旧図書館2階（教務課の上）に移転した。ただし収蔵室および作業室としては三号館の一部を使用している。なお、収蔵品の目録『東京大学教養学部美術博物館資料集1』が1985年に刊行された。これには金工、陶器、貨幣など東洋美術考古学関係の収蔵品が紹介されている。

収蔵品の基盤となるのは東洋美術考古学関係であるが、さらに旧第一高等学校所蔵の近代日本絵画、アメリカ大陸の古代遺物（遺跡の拓本を含む）、梅原龍三郎寄贈のコプト織り、ダ・ヴィンチのアトランティコ手稿の複製をはじめとするイタリア・ルネサンス期の手稿の複製、リトグラフ若干など多岐にわたっている。なお、展示室正面に置かれたマルセル・デュシャンの「大ガラス」は、デュシャン未亡人の好意によりデュシャンの遺稿をもとに教養学部で制作された作品で、1980年に美術博物館に寄贈され、大学内外の参観者の注目を集めており、海外の美術館からもしばしば貸与の要請がきている。1991年には片岡球子画伯から「富士」の絵が寄贈された。

現在、週のうち水・木・金曜の3日間展示室を公開しており、平常展示のほか、年に1、2回は特別展を行っている。1991年の特別展「テキストとイメージ展」では、教養学部の教官有志からも秘蔵の絵画や稀観書を貸与していただき充実した内容となった。また年に4回、ひろく芸術一般をテーマとして外部から専門家を招いて講演会を開催している。また近年、美術博物館が中心になって文部省科学研究補助金の交付を受けて、展示空間の表象文化論的研究を推進している。美術博物館が抱える最大の問題は、予算の伸びが限られているため、アルバイト費の圧迫で、新資料購入が不可能となっていることである。また展示室の老朽化と空調の不備も早急な解決を迫られている。さらに教養学部の学術資料の一部を保管しているため、収蔵室も不足している。学術資料の保管は学部全体で考えるべき問題であろう。

美術博物館特別展（1995年以前は省略）

1996年

4.24～5.31 「アンデスの彩り展」

6.12～7.26 「日本の鉱物展」

1997年

5.21～7.4 「プラスティネーションの拓く世界」

美術博物館講演会（1994年以前は省略）

1995年度

* オーディオコンフェレンス

1月22日 ルベ・エマニュエル、前林明次、高橋幸世
「目のための映像」

1996年度

5月15日 中島 彰子 「アンデスの織物」

5月17日 坂井 正人 「ナスカ文化」

5月22日 大貫 良夫 「カハマルカ文化」

12月13日 大貫 良夫 「クントゥル・ワシ1996年度調査報告」

12月20日 福 のり子 「目でみるアート」

SCS運営委員会

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。本委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会で、教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業に関する研究会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の中で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センター設置されたHUB局(親局)と全国各地の国立大学及び国立研究所等、約50箇所には設けられたVSAT局(Very Small Aperture Terminal子局)とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区(工学部)、弥生地区(農学部)、および駒場地区(教養学部)の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナが設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、教養学部総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

当面の課題としては場所と人手の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、使用頻度が一段と高まってきている。本来の使用目的とSCSのための使用希望とが重複し、SCSでの利用ができない事態も起こっている。通常の授業用の教室にSCS設備が設置された工学部や農学部でも同じ悩みを抱えており、SCS専用の部屋の増築が切望されるところである。

また、SCSによる授業や研究会の円滑で効果的な実施のためには事前の周到な準備とリハーサルが不可欠であるが、そのためにはSCS専門の技官の配属が必要である。現在は、従来前期外国語教育のためのLL機器およびスタジオ機器の管理を担当してきた技官1名がSCSの補佐も代行するという変則的な状態が続いており、SCSの利用頻度が増すにつれますます現員への過重負担が増えることは目に見えている。

以上のような重大な課題を抱えてはいるものの、SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものと信じている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。

14 東京大学「知の開放」プロジェクトへの協力——映像版“[駒場]1997”

東京大学は1997年に創立120周年を迎え、10月16日（木）から12月14日（日）の2ヶ月間、これを記念した事業「東京大学創立120周年記念東京大学展——学問の過去・現在・未来」を実施した。この記念展は四部構成で、第一部は「学問のアルケオロジー」、第二部は「精神のエクスペディション」、第三部は「建築のアヴァンギャルド」、そして、第四部は「知の開放」プロジェクトとなっている。このうち、第四部「知の開放」プロジェクトにおいては、本郷キャンパスに特設パビリオンを建設し、デジタルミュージアム技術を利用した展示を行うとともに、ここに設けられた放送スタジオからデジタル通信衛星やインターネット等を利用した放送を行って、“東京大学の今”を広く世の中に発信した。

総合文化研究科・教養学部では、このプロジェクトに協力するにあたり、その基本コンセプトを“情報開示（ディスクロージャー）”に据え、「研究・教育・学生生活」の3つを軸に、本研究科・学部で、今、何が行われているか、その素顔をありのままに発信することにし、下記に示す約90本の放送番組を提供した。

ここで制作された番組は、教養学部年報“[駒場]1997”のいわば映像版である。今後、学内での再利用に供するとともに、永く保存する予定である。

東京大学「知の開放」プロジェクト／大学院総合文化研究科・教養学部提供番組一覧 (番組名は放送されたものと異なっている場合があります)

(001) 東京大学教養学部・大学院総合文化研究科

*シリーズ〈教養学部前期課程教育〉

- (101) 教養学部前期課程教育-1: 駒場のリベラルアーツ教育
- (102) 教養学部前期課程教育-2: 外国語
- (103) 教養学部前期課程教育-3: 情報処理
- (104) 教養学部前期課程教育-4: 人文科学基礎
- (105) 教養学部前期課程教育-5: 社会科学基礎
- (106) 教養学部前期課程教育-6: 数理科学基礎
- (107) 教養学部前期課程教育-7: 物質科学基礎
- (108) 教養学部前期課程教育-8: 生命科学基礎
- (109) 教養学部前期課程教育-9: 基礎演習
- (110) 教養学部前期課程教育-10: 基礎実験
- (111) 教養学部前期課程教育-11: スポーツ・身体運動
- (112) 教養学部前期課程教育-12: 総合科目A (思想・芸術)
- (113) 教養学部前期課程教育-13: 総合科目B (国際・地域) / 「ベトナムの現在」
- (114) 教養学部前期課程教育-14: 総合科目C (社会・制度) / 「経済政策」
- (115) 教養学部前期課程教育-15: 総合科目D (人間・環境) / 「認知神経科学」
- (116) 教養学部前期課程教育-16: 総合科目E (物質・生命) / 「宇宙科学」
- (117) 教養学部前期課程教育-17: 総合科目F (数理・情報) / 「図形科学」
- (118) 教養学部前期課程教育-18: テーマ講義 / 「性差文化論」
- (119) 教養学部前期課程教育-19: 全学自由研究ゼミ / 「100mを速く走るゼミ」
- (120) 教養学部前期課程教育-20: 全学自由研究ゼミ / 「調べて書く、発信する」
- (121) 駒場で学ぶ短期留学生—AIKOM—

*シリーズ〈駒場の課外教育〉

- (122) 駒場の課外教育-1: 教養学部美術博物館
- (123) 駒場の課外教育-2: パイプオルガン
- (124) 駒場の課外教育-3: 教養学部図書館

*シリーズ〈駒場の学生生活〉

- (201) 駒場の学生生活-1: 進学情報センター
- (202) 駒場の学生生活-2: 学生相談所「学生生活と精神的成長」
- (203) 駒場の学生生活-3: 保健センター
- (204) 駒場の学生生活-4: 三鷹国際学生宿舎
- (205) 駒場の学生生活-5: 駒場インターナショナル・オフィス「留学生の現状」
- (206) 駒場の学生生活-6: 生協店舗〈書籍・購買・食堂〉
- (207,8,9) 駒場の学生生活-7: 駒場祭

*シリーズ〈言語情報科学専攻〉

- (301) 言語情報科学／メディアの変容と言語共同体
- (302) 言語情報科学／Langacker教授講演会
- (303) 言語情報科学／言語の成り立ちと言語の学習
- (304) 言語情報科学／コンピュータ言語学の可能性を探る
- (305) 言語情報科学／科学としての言語習得
- (306) 言語情報科学／言語情報科学専攻における日本語教育
- (307) 言語情報科学／中国語を探る－対照研究の視点から
- (308) 言語情報科学／社会人学生と語る
- (309) 言語情報科学／新しい英語教育理念としての文体論

*シリーズ〈超域文化科学専攻〉

- (310) 超域文化科学／〈死〉を超域で科学する
- (311) 超域文化科学／文化人類学社会調査実習
- (312) 超域文化科学／客員教授アラン・マクファーレン博士に聞く
- (313) 超域文化科学／東京でエチオピア料理を作る
- (314) 超域文化科学／これからの比較研究
- (315) 超域文化科学／授業紹介－美術作品比較分析実地研修
- (316) 超域文化科学／ポップ・ミュージックの温故知新－ときめきのスタイルを解剖する－
- (317) 超域文化科学／イメージ=表象

*シリーズ〈国際社会科学専攻〉

- (318) 国際社会科学専攻専攻案内
- (319) 第9回相関社会科学シンポジウム「環境と歴史」

*シリーズ〈地域文化研究専攻〉

- (320) 第5回地域文化研究シンポジウム「選挙は鏡 社会を映す」
- (321) アメリカ研究資料センター30周年記念シンポジウム「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」

*シリーズ〈広域科学専攻生命環境科学系〉

- (322) 生命環境科学系紹介
- (323) 生命環境科学／脳細胞の行う情報変換信号の可視化

- (324) 生命環境科学／コラーゲンと臓器代替系の構築
- (325) 生命環境科学／卵から親への形づくりを分子で理解する－試験管内での再現
- (326) 生命環境科学／光合成と遺伝子発現
- (327) 生命環境科学／細胞性粘菌の行動と遺伝子
- (328) 生命環境科学／認知行動科学研究紹介
- (329) 生命環境科学／身体運動科学研究紹介

*シリーズ〈広域科学専攻関連基礎科学系〉

- (330) 関連基礎科学系紹介
- (331) 関連基礎科学系グループ別紹介／科学史・科学哲学ガイド
- (332) 関連基礎科学系グループ別紹介／超弦理論の世界
- (333) 関連基礎科学系グループ別紹介／原子核とハドロン－フェムトメートルの世界－
- (334) 関連基礎科学系グループ別紹介／量子物性物理の世界
- (335) 関連基礎科学系グループ別紹介／ナノメートル空間を反応場とする有機反応
- (336) 後期課程／基礎科学科紹介
- (337) 関連基礎科学系プロジェクト研究紹介／量子系を操作する
- (338) 関連基礎科学系プロジェクト研究紹介／エネルギー準位相関と量子カオス
- (339) 関連基礎科学系プロジェクト研究紹介／有機分子で磁石をつくる
- (340) 関連基礎科学系プロジェクト研究紹介／高温超伝導体の高周波応答とその応用
- (341) 関連基礎科学系プロジェクト研究紹介／分子のダイナミクス

*シリーズ〈広域科学専攻広域システム科学系〉

- (342) 総合文化研究科広域システム科学系
- (343) 広域システム科学のひろがり／多様な生物を見る生態学者の眼
- (344) 広域システム科学のひろがり／新しい宇宙像を求めて－赤外線望遠鏡衛星から一般相対性理論の世界まで－
- (345) 広域システム科学のひろがり／地球変動の歴史とメカニズム
- (346) 広域システム科学のひろがり／システム科学から見た情報処理
- (347) 広域システム科学のひろがり／人文地理学の世界
- (348) 教養学部広域科学科－教育カリキュラムと学生生活－
- (349) 教養学部広域科学科－海流の中の火山島／総合野外科学実習の世界－
- (350) フィールドワークの実際－カムチャッカ、インドネシアでの調査を題材として
- (351) 生物集団のダイナミクスと進化
- (352) 大学院ゼミ（天体物理学）のひとこま
- (353) 映像生物学
- (354) テラフロップスコンピューターが挑戦する宇宙の謎
- (355) 反物質の世界

付属資料1

東京大学大学院総合文化研究科で教育・研究にたずさわる教官は、個人の資格で、あるいは所属する専攻・系、学科、部会などの一員として、海外を含めた外部の研究者や研究組織と緊密な連携のもとに研究活動を行っている。その成果を共同で発表して相互理解を深め、討論を通じて研究水準のさらなる向上を目指す機会も数多く存在する。だが、そうした多様な活動やそれに寄せられる外部からの評価を、それぞれの専門領域にのみ流通する断片的な情報にとどまらないようにするため、個々の研究活動や国際的な交流の現状の一環として、国際的な活動、学外からの評価、研究活動の公表、科学研究費、奨学金寄付金、受託研究のリストを以下にあげる。総合文化研究科、教養学部で教育に携わっている教官による諸外国の大学での招待講演は客員教授の詳しい資料は「Ⅲ 総合文化研究科・教養学部では、誰がどのように教育・研究を行っているのか」に個人情報として述べられているので、それを参照されたい。

国際シンポジウム

| 主催者 | テーマ/使用言語 | 会場/期間 | 参加者 | 刊行物 *その他 |
|--|--|---|--|---------------------------------------|
| 東京大学大学院総合文化研究 科地域文化研究攻・教養学部 地域文化研究学科・アメリカ 研究資料センター三谷博 | 「アジア太平洋」の歴史イメ ージ-未来への対話を求めて — 日本語 | 教養学部1323教室 1996.6.8 | 発表者8名(日、韓、米)、司会 2名、参加者約100名 | 『日本イメージの交錯—アジア太平洋のトボス』東京大 学出版会1997 |
| 牧野淳一郎(科学組織委員長) | International Symposium on Su- percomputing 英語 | 科学技術館 1997.9.1-3 | 60名(日本30名、外国9ヶ国 から30名) | |
| 原田義也(chair) 増田茂(co-chair) | 第7回電子分光国際会議「7th International Conference on Electron Spectroscopy」 英語 | 千葉大学 1997.9.8-12 | 251名(日本180名、20ヶ国か ら71名) | proceedings刊行予定 |
| 小宮山 進 (組織委員会委員長) | 第12回二次元系の電子的性質 に関する国際会議「The 12th International Conference on the Electronic Properties of Two- dimensional Systems (EP 2 DS- 12)」 英語 | 国立オリンピック記念青少年 総合センター 1997.9.22-26 | 326名 | 会議ProceedingsをPhysica B特別号として刊行予定 |
| 馬淵一誠 | 細胞質分裂の分子メカニズム | 駒場エミナース 1998.1.28-29 | 総数140名(内外国人、アメリ カ8名スイス(イギリス人)1名 フランス人1名バングラデシ ュ1名イタリア人1名) | |

国際共同研究

| 参加教官 | テーマ/使用言語 | 会場/期間 | 共催者 | 参加者 | 刊行物 *その他 |
|------|--------------------------|------------------------|------------------------------|----------------|--|
| 伊藤亜人 | 韓国における都市化の過程に関する文化人類学的研究 | | | 日本人8名、韓国人5名 | 国際学術研究(文部省) |
| 伊藤亜人 | 日本と韓国における社会組織 | | | 日本人5名、韓国人5名 | 日韓文化交流基金(外務省) |
| 岩田一政 | 日・米・欧の市場システム | 1994~1997 | CSIS 日本総合 HWWA RIIA | 15名程度(内外国人12名) | The Market Systems of Three Economics; Japan, The United States and Europe. CSIS and JRI, Washinton, February 1997 |
| 増田 茂 | 機能性有機分子/有機金属の電子状態 英語 | 日本・シンガポール 1996-1997 | Mok Chup Yew 増田 茂 | 日本・シンガポール6名 | 日本学術振興会 |

招聘教授

| 氏名／国籍 | 所属研究機関／地位 | 受入責任者／所属 | 期間 | プロジェクト *その他 |
|--------------------------------|-------------------|--------------------|--------------|---|
| Hardy Chan | シンガポール国立大学教授 | 相関基礎科学系 小林啓二 | 1997.3.13-24 | 日本学術振興会 二国間交流事業 |
| Evangelic Athanassoula フランス | マルセイユ天文台研究員 | 広域システム科学系 牧野淳一郎 | 1997.11～12 | 日本学術振興会 CNRS日仏科学協力事業 |
| Albert Bosma フランス | マルセイユ天文台研究員 | 広域システム科学系 牧野淳一郎 | 1997.11～12 | 日本学術振興会 CNRS日仏科学協力事業 |
| Piet Hut アメリカ | プリンストン高等研究所 教授 | 広域システム科学系 牧野淳一郎 | | |
| Rainer Spurzem ドイツ | ハイデルベルグ大学 教授 | 広域システム科学系 牧野淳一郎 | | ドイツ学術振興財団(DFG) 日本学術振興会日独科学協力事業(ドイツ側) |

交換教授等

| 氏名 | 所属/地位 | 赴任先 | 期間 | 協定 *その他 |
|-------|---------------------------|----------------|----------------------|---------------------------------|
| 鈴木 淳 | 助教授 | ドイツ ボッフム＝ルール大学 | 1996.1.25～1996.10.30 | 大学間協定による |
| 伊藤 亜人 | Senior Research Associate | ロンドン大学SOAS | 1996.9～1997.3 | 国際交流基金派遣 研究課題：欧州における開発人類学の現況 |

招聘講演

| 氏名/国籍 | 所属研究機関/地位 | テーマ*その他 | 会場/期日 | 主催者 | 共催者 |
|--------------------------------|--------------------------------------|---|---|--------------|-------------------|
| Bernhard Waldenfels ドイツ | Bochum 大学 教授 | Antwort auf das Fremde., - Grundzüge einer responsiven Phänomenologie | 14号館706 1996.3.26 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Lester Embree アメリカ | Florida Atlantic Univ 教授 | The Status and Structure of the Phenome- nological Movement | 14号館706 1996.4.19 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Hermann Schmitz ドイツ | Univ.Keil 教授 | Die gegenwärtige Aufgabe der Philosophie | 2号館308 1996.5.10 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Michael Mosher アメリカ | University of Tulsa Professor | The Role of Political Theory in Contem- porary American Studies | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.5.18 | アメリカ研究資料センター | |
| George J. Sanchez アメリカ | University of Michigan Professor | アメリカのアメリカ研究に関するIn- ternetの状況と海外での利用の仕方 | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.6.13 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Olivier Zunz アメリカ | University of Virginia Professor | New Perspectives on American History: The Social History of Public Policy | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.6.17 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Barbara J.Fields アメリカ | Columbia University Professor | Race in American History and Politics | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.7.19 | アメリカ研究資料センター | |
| Harry P.Reeder アメリカ | Texas 大学 教授 | A Phenomenological Reply to Relativism | 14号館706 1996.9.17 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Robert H.Wiebe アメリカ | Northwestern University Professor | Nationalism in 19th Century America | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.11.29 | アメリカ研究資料センター | 南山大学アメリカ研究所 |
| Jeanne & Steven Ascher アメリカ | 1996年度サンダンス映画祭金賞 受賞映画監督 | Troublesome Creek: A Midwestern (フィ ルム・ナイト) | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1996.12.11 | アメリカ研究資料センター | 地域文化研究学科 アメリカ科 |
| Hubert Dreyfus アメリカ | Univ.of California Berkley校 教授 | Hermeneutics in "Being and Time", Later Heidegger, and Foucault | 14号館706 1996.12.16 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Hubert Dreyfus アメリカ | Univ.of California Berkley校 教授 | What Happened to Symbolic AI?: The Failure of a Cartesian Research Program | 14号館706 1996.12.17 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Frank Elbe ドイツ | ドイツ連邦共和国大使 | ドイツ統一と国際関係 —回顧と展望— | 東京大学教養学部 視聴覚ホール 1997.1.28 | 地域文化研究専攻 | |
| Paul Davenport カナダ | ウェスタン・オンタリオ大学 学長 | Canadian Government Deficit Reduction and Canadian Economy | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1997.5.12 | アメリカ研究資料センター | 国際社会科学専攻 |

| 氏名/国籍 | 所属研究機関/地位 | テーマ*その他 | 会場/期日 | 主催者 | 共催者 |
|---|--|--|--|------------------------------|----------|
| Prof.Risto Hiltunen フィンランド | University of Turku 学長 | "Continuations and beginnings in the language of the Peterborough Chronicle" | 東京大学大学院総合文化 研究科10号館3階会議室 1997.5.17 | 日本中世英語英文学会 中世イギリス研究資料センター | |
| Roy Rosenzweig アメリカ | University of George Mason Pro- fessor | 1.The Park and the City: Central Park and its Publics 2.Digitizing the Past: American History on CD-ROM | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1997.6.4 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Jan Shipp アメリカ | University of Indiana Professor | Mormonism and the American Religious Mainstream | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1997.6.5 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Michael Kazin アメリカ | American University Professor | From Bryan to Buchanan: The Populist Tradition in the United States | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1997.7.28 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Richard M. Abrams アメリカ | University of California Professor | The Destruction of the Liberal-Demo- cratic Coalition in the U.S. | 東京大学教養学部アメリカ 研究資料センター会議室 1997.9.30 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Gerhard Kluchert ドイツ | Humboldt-Universität zu Berlin, Institut für Schulpädagogik, Privat- dozent Mitarbeiter | Der Staat, der Markt und die Jugend. Zur Geschichte der Jugendorganisationen und Jugendkulturen in Deutschland(国家、市 場、若者—ドイツにおける青少年組織 と若者文化の歴史—) | 東京大学教養学部図書館 視聴覚ホール 1997.10.13 | 地域文化研究学科ドイツ分科 | 日本ドイツ学会 |
| Lynn Dummenil アメリカ | Occidental College Professor | Multiculturalism, U.S. History, and the 1920s. | 東京大学教養学部アメリ カ研究資料センター会議 室1997.10.14 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| David P. Jaffee アメリカ | City College of New York Professor | Celebrating Colonial Communities: Col- lective Memory and National Identity in Antebellum New England | 東京大学教養学部アメリ カ研究資料センター会議室 1997.10.21 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |
| Etienne Trocme フランス | Univ.des Sciences Humaines de Strasbourg 教授 | Le Christianisme de la fin du 2e siècle au debut du 4e: de la clandestinité aux ré- sponsabilités publiques | 2号館308 1997.10.24 | 東京大学教養学部哲学教室 | |
| Rosas Alvarez, Jesus Wash- ington ペルー | Universidad Nacional San Antonio Abad del Cuzco Professor Auxiliar | La cultura negra en el Peru | 東京大学教養学部8号館 405室 1997.11.5 | 地域文化研究学科ラテンアメリ カ地域文化研究分科 | |
| Engelhard Weigl ドイツ | University of Adelaide, Depart- ment of German Studies, Professor | Schuld und Abwehr. Über die Schwierig- keiten bei der Umerziehung der Deut- schen nach 1945(罪の意識と防衛反応 —1945年以降におけるドイツ人の再教 育の困難さについて—) | 東京大学教養学部図書館 視聴覚ホール 1997.11.14 | 地域文化研究学科ドイツ分科 | 日本ドイツ学会 |
| Breiner, Laurence アメリカ Gosser, Mary Ann アメリカ | Boston University Professor Florida Atlantic University Associate Professor | Mapping the Caribbean Literature Syncretism: The Poetry of Contemporary Caribbean Narrative (Breiner) Creolization in Anglophone Carib- bean Cultures (Gosser) | 東京大学教養学部アメリ カ研究資料センター会議 室 1997.11.17~18 | アメリカ研究資料センター | 日本アメリカ学会 |

| 氏名／国籍 | 所属研究機関／地位 | テーマ＊その他 | 会場／期日 | 主催者 | 共催者 |
|----------------------------|--------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------|-----|
| Harold A. Scheraga アメリカ | コーネル大学化学教室 名誉教授 | ウシ膵臓リボヌクレアーゼAのfolding 経路 | 東京大学大学院総合文化 研究科15号館 1997.12.5 | 岩岡道夫 生命環境科学系 | |

学外からの評価

国外

叙勲

| | |
|---------------------------|------|
| ベトナム社会主義共和国友好徽章 (80) | 古田元夫 |
| ペルー国特別功労賞 (85) | 大貫良夫 |
| フランス政府教育文化功労勲章オフィシエ章 (95) | 支倉崇晴 |

受賞

| | |
|--|------------|
| カナダNRC奨励賞 (70) | 高橋正征 |
| Schleuderburg賞 (コーネル大在学中, 72) | 友田修司 |
| The Mary Cady Tew Prize, Yale U, (84) | 遠藤泰生 |
| 科学技術進歩賞 (中華人民共和国, 86) | 兵頭俊夫 |
| United Nations Boerma Award (87) | 石 弘之 |
| Age 'Book of the Year', for Non-Fiction (オーストラリア, 88) ガースター, ロビン, クリストファ | |
| Stanislav Ulam Fellow Award (88) | 金子邦彦 |
| United Nations Global 500 Award (89) | 石 弘之 |
| Seymour Cray賞 (スイス, 91) | 小形正男 |
| 8th Inter. Conf. on Fourier Transform Spectroscopy, 優秀論文賞 (91) | 鳥海弥和 |
| Man of the Year 1991 (ABI U.S.A,92) | 浅島 誠 |
| パリ南大学Salem Prize (92) | 穴倉光広 |
| Andrzej J.Komor New Investigator Award of IVth International Symposium on Computer Simulation in Biomechanics (93) | 多賀巖太郎 |
| Phillp von Siebold Prize (ドイツ, 94) | 浅島 誠 |
| IEEE, ACM Gordon Bell Prize (95) | 牧野淳一郎 |
| IEEE, ACM Gordon Bell Prize (96) | 福重俊幸 |
| IEEE, Gordon Bell Prize (96) | 牧野淳一郎 |
| Alpha Chi Sigma Pure Chemistry Award (アメリカ化学会, 96) | マクダーモット・アン |
| The 4th Inter Display Workshop, Outstanding Poster Paper Award (97) | 鳥海弥和 |

国内

受賞

| | |
|---|-------|
| 城戸賞『現代における不幸の諸類型』(64) | 見田宗介 |
| 日本原子力学会賞(69) | 小牧研一郎 |
| 日本機械学会賞(70) | 菊地文雄 |
| 日本機械学会論文賞(71) | 永野三郎 |
| 毎日出版文化賞『スタンダード和仏辞典』(71) | 保莉瑞穂 |
| 日本古典文学会賞(74) | 神野志隆光 |
| 日本古典文学会賞(75) | 延広真治 |
| ドイツ語学文学振興会奨励賞「認識と表現－ハイムの表現主義」(75) | 平子義雄 |
| 民族学振興会渋沢賞(78) | 伊藤亜人 |
| 城戸浩太郎賞(79) | 内田隆三 |
| 九英会賞(79) | 小川 浩 |
| ドイツ語学文学振興会奨励賞(79) | 鍛冶哲郎 |
| 日本生化学会奨励賞(79) | 川口昭彦 |
| 日本脂質生化学研究会・千田賞(79) | 川口昭彦 |
| JACET賞『英語教育学研究ハンドブック』(80) | 岡 秀夫 |
| エコノミスト賞(81) | 岩田一政 |
| 精密工学会論文賞(82) | 鈴木宏正 |
| サントリー学術賞『日本国家思想史』(82) | 長尾龍一 |
| 日本翻訳文化賞エルンスト・ブロッホ『希望の原理』(共訳, 82) | 保坂一夫 |
| 国際協力推進協会論文賞(82) | 柳田辰雄 |
| 第16回安達峰一郎記念賞(83) | 岩沢雄司 |
| 第1回井上研究奨励賞(83) | 松尾基之 |
| 日本古典文学会賞(83) | 三角洋一 |
| 日本化学会進歩賞(84) | 遠藤泰樹 |
| 安達峰一郎記念賞『国際機構の法的性格に関する一考察』(84) | 小寺 彰 |
| 渋沢・クローデル賞『アレクサンドル一世』『イヴァン雷帝』の翻訳(84) | 工藤庸子 |
| 上代文学会賞(84) | 神野志隆光 |
| 日本英文学会新人賞佳作(84) | 寺澤 盾 |
| 日本数学会弥永賞(84) | 松本幸夫 |
| 発展途上国研究奨励賞『現代のイスラム』(84) | 山内昌之 |
| 日本数学会彌永賞(85) | 大島利雄 |
| 日本宗教学会賞(85) | 大貫 隆 |
| 日本英文学会新人賞(85) | 丹治 愛 |
| 第一回井上研究奨励賞(85) | 松尾基之 |
| 西宮湯川記念賞(86) | 米谷民明 |
| 厚生大臣賞(共同)(87) | 石浦章一 |
| 早稲田文学新人賞「変奏する人生－八木義徳『私のソーニャ』をめぐって」 ('早稲田文学』NO128,1-87)(87) | 伊東貴之 |
| 千鳥記念著述賞(87) | 落合卓四郎 |
| 渋沢・クローデル賞『自死の日本史』(87) | 竹内信夫 |
| 大平正芳記念賞『ラテンアメリカ危機の構図』(87) | 恒川恵市 |
| サントリー学芸賞「落語はいかにして形成されたか」(平凡社, 87) | 延広真治 |

| | |
|--|-------------|
| 日本気象学会山本賞 (87) | 林 祥介 |
| 西宮湯川記念賞 (87) | 水上 忍 |
| サントリー学芸賞『スルタンガリエフの夢』(87) | 山内昌之 |
| 毎日出版文化賞 (88) | 石 弘之 |
| 日本地質学会研究奨励賞 (88) | 磯崎行雄 |
| 日本人口学会奨励賞 (88) | 稲葉 寿 |
| 日本数学会秋季賞 (88) | 川又雄二郎 |
| 日本図学会賞 (88) | 鈴木賢次郎 |
| 第24回高見順賞『冬の本』(詩集, 88) | 松浦寿輝 |
| 工藤学術賞 (89) | 浅島 誠 |
| 有機合成化学協会奨励賞 (89) | 尾中 篤 |
| 井上学術奨励賞 (89) | 瀬川浩司 |
| 日本分光学会論文賞 (89) | 山内 薫 |
| 民族学振興会渋沢賞 (89) | 山下晋司 |
| 日本独文学会振興会賞 (90) | 一條麻美子 |
| 学士院賞 (90) | 川又雄二郎 |
| 日米友好基金賞『ラバーソウルの弾み方』(90) | 佐藤良明 |
| 日本数学会春季賞 (90) | 俣野 博 |
| 大佛次郎賞『本の都市リヨン』(90) | 宮下志朗 |
| 毎日出版文化賞『瀨死のリヴァイアサン』(90) | 山内昌之 |
| 毎日新聞社アジア太平洋賞特別賞 (90) | 油井大三郎 |
| 第7回大平正芳記念賞 (91) | 石井 明 |
| 渋沢・クローデル賞本賞:ピエール・グルデュー著『ディスタンクシオン』翻訳(91) | 石井洋二郎 |
| 触媒学会奨励賞 (91) | 尾中 篤 |
| 日本数学会幾何学賞 (91) | 坪井 俊 |
| 野間文芸翻訳賞(村上春樹『羊をめぐる冒険』の仏訳に対して)(91) | パトリック・ドゥヴォス |
| ジャポネズリー学会賞 (91) | 三浦 篤 |
| (財)電気通信普及財団第六回「テレコム社会科学賞」井上学術賞 (91) | 森田茂之 |
| 吉野作造賞『ラディカル・ヒストリー』(91) | 山内昌之 |
| 日本地質学会論文賞 (92) | 磯崎行雄 |
| 化学ソフトウェア学会賞 (92) | 小川桂一郎 |
| 西宮湯川賞 (92) | 金子邦彦 |
| 日本英文学会新人賞 (92) | 河合祥一郎 |
| 日本バイオメカニクス学会第11回大会, 松井賞 (92) | 川上泰雄 |
| 小泉八雲, サントリー学芸賞(『日本詩歌の伝統』92) | 川本皓嗣 |
| 手島工業教育資金団・中村研究賞 (92) | 穴倉光弘 |
| 俳人協会評論賞『剥落する青空－細見綾子論』(92) | 杉橋陽一 |
| 生態学琵琶湖賞 (92) | 高橋正征 |
| 日本海洋学会賞 (92) | 高橋正征 |
| 日本生化学会奨励賞 (92) | 深田吉孝 |
| 日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (92) | 深田吉孝 |
| アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞 (92) | 古田元夫 |
| 井上学術賞 (92) | 馬淵一誠 |
| 大平賞 (92) | 山影 進 |
| 堀内基金奨励賞(日本気象学会, 92) | 山田道夫 |
| 日本比較生理生化学会・吉田奨励賞 (93) | 石井直方 |
| 日本数学会春季賞 (93) | 楠岡成雄 |
| 第13回猿橋賞 (93) | 黒田玲子 |

| | |
|--|-------|
| 吉田茂賞 (93) | 酒井哲哉 |
| サントリー学芸賞「思想・歴史部門」(93) | 佐々木力 |
| サントリー学芸賞 (93) | 杉田英明 |
| 日本産業技術史学会奨励賞 (93) | 鈴木 淳 |
| 木原記念学術賞 (94) | 浅島 誠 |
| 日本化学会進歩賞 (94) | 阿波賀邦夫 |
| 日本化学会第68秋季大会講演賞 (94) | 岩岡道夫 |
| 大同生命地域研究奨励賞 (94) | 大貫良夫 |
| 第一回日産科学賞 (94) | 黒田玲子 |
| 日本行動計量学会功績賞 (94) | 繁榊算男 |
| 応用物理学会賞 (94) | 清水 明 |
| 井上研究奨励賞 (94) | 佃 達哉 |
| 日本ケイ素光化学会奨励賞 (94) | 増田 茂 |
| サントリー学芸賞 (94) | 本村凌二 |
| 翻訳出版文化賞『ランボー全詩集』(94) | 湯浅博雄 |
| 大平正芳記念財団環太平洋研究助成 (94) | 若林正丈 |
| 日本地質学会古藤賞 (95) | 磯崎行雄 |
| 郵政大臣表彰 (95) | 岩田一政 |
| 第7回日本アフリカ学会研究奨励賞 (95) | 遠藤 貢 |
| 大平正芳記念賞“The Problem of Bureaucratic Rationality”(95) | 加藤淳子 |
| IBM科学賞 (95) | 金子邦彦 |
| 組織学会高宮賞 (95) | 佐藤俊樹 |
| 日本数学会春期賞 (95) | 穴倉光広 |
| 計測自動制御学会生体生理工学シンポジウム研究奨励賞 (95) | 多賀敏太郎 |
| 第9回統計学研究奨励小川基金賞 (小川賞) (95) | 縄田和満 |
| 第5回吉田秀和賞『エッフェル塔試論』(95) | 松浦寿輝 |
| 日本産業技術史学会賞 (96) | 安達裕之 |
| 日本数学会建部賢弘賞 (96) | 泉 正己 |
| 日本放射線化学会奨励賞 (96) | 伊藤健吾 |
| 日本人口学会学会賞 (96) | 稲葉 寿 |
| 日本学術振興会秩父宮記念学術賞 (96) | 大貫良夫 |
| 情報処理学会標準化貢献賞 (96) | 川合 慧 |
| 日本植物生理学会論文賞 (96) | 川口正代司 |
| 日本行動計量学会優秀賞 (96) | 岸野洋久 |
| 日本植物生理学会論文賞 (96) | 庄野邦彦 |
| (第一回)地中海学会ヘレンド賞 (96) | 杉田英明 |
| 中小企業研究奨励賞 (96) | 鈴木 淳 |
| 日本結晶学会賞 (97) | 小川桂一郎 |
| 租税資料館賞「税制改革と官僚制」(97) | 加藤淳子 |
| 日本図学会創立30周年記念論文賞 (97) | 加藤道夫 |
| 日本図学会創立30周年記念特別賞 (97) | 鈴木賢次郎 |
| 第13回大平正芳記念賞『帝国のたそがれ 冷戦下のイギリスとアジア』(97) | 木畑洋一 |
| 平成9年度中小企業研究奨励賞『明治の機械工業』(97) | 鈴木 淳 |
| 第二回日本比較文学会賞 (97) | 杉田英明 |
| 日本植物形態学会平瀬賞 (97) | 箸本春樹 |
| サントリー学芸賞 (97) | 三谷 博 |
| 日本建築学会作品選奨 (97) | 横山 正 |
| サントリー学芸賞 (政治経済部門) (97) | 若林正丈 |

研究活動の公表

研究者としての教養学部の教官が、その研究成果を発表する内外の学会誌や学術研究誌がどんなものであるかは、Ⅲ「教養学部では、誰がどのように研究教育を行なっているのか」の「研究業績」の欄に詳しく触れられているので、個々のケースを参照にされたい。ここでは、その欄にもしばしば姿を見せている総合文化研究科・教養学部で発行されている定期刊行物のリストを挙げておく。

紀要は総合文化研究科・教養学部の予算によって刊行される研究発表誌で、外国語による論文も多く、海外の研究者たちによる引用率も高い。内容の豊富さに見合ったページ数を確保しようとするれば赤字になりがちで、公表にかかる費用と、研究そのものを遂行するに必要な研究費とのバランスをとるのは容易でなく、予算総額およびその配分の仕方は難しい問題がある。

刊行は原則として年一回、発行部数は500が標準的な数字だが、非売品で市販されておらず、各大学、各研究機関などに無料で送付される。前期課程各学会、付属施設、学部後期課程の六学科、および大学院各専攻の委員会がそれぞれの編集の責任を持つ。教授、助教授、講師以外に外国人教師、助手も執筆している。それぞれの編集方針に従って内容はさまざまだが、論文のほかに、教官の年度ごとの研究業績を掲載しているものもある。

その他の定期刊行物のほとんどは、後期課程の分科や大学院の専攻などのメンバーを中心としているので、大学外の読者に向かっても開かれている。

以上の各刊行物について、その題名と最新号の発刊年月日ならびに号数を示したものが以下のリストである。

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部紀要・定期刊行物

言語情報科学専攻紀要Vol.5 (1998.3.31)

Language Information Text

超域文化科学紀要1996/1 (1996.6.10)

Interdisciplinary Cultural Studies

超域文化科学紀要1997/2 (1997.7.15)

Interdisciplinary Cultural Studies

地域文化研究専攻紀要

ODYSSEUS第1号 (1997.3.31)

131頁、山内昌之

内容：1. 歴史と文学の間 (山内昌之) 2. ジュート工場のあった村の1945年飢餓 (古田元夫) 3. Australians in Asia (Robin Gerster) 4. Islam and America (山内昌之) 5. 瘋癲行者が語る黙示録 (安岡治子) 6. 神話から神秘へ (秋山学) 7. 再征服後のグラナダにおけるモリスコの社会関係の変化序説 (宮崎和夫) 8. Fortschritt und Drittes Reich (Sebastian Graeb-Könneker) 9. Wordsworth and the Epistemology of Sight and Sympathy (中村健二)

社会科学紀要 第47号1997 (1998.3.31)

The Proceedings of the Department of Advanced Social and International Studies

Working Papers (Department of Advanced Social and International Studies) No.74 (1997.7)

国際関係論研究 第11号 (1997.3.31)

Studies on International Relations.

相関社会科学 第7号 (1998.3.31)

Komaba studies in Societies.

広域科学専攻年報1996 (1997.3.1)

Frontière 第3号

56頁

広域科学専攻年報1997 (1998.3.1)

Frontière 第4号

56頁

外国語研究紀要 第1号 (1997.3.31)

Proceedings of the Foreign Language Section

206頁、外国語委員会編

内容：外国語教育・外国語研究、文学・思想研究等の論考を収める。(第1号は7編所収)

進学情報センターニュース

8～10頁 (年3回)、波田野 彰

内容：後期専門課程の各学科紹介、

進学振り分けに関する情報の提供、

進学情報センターの活動内容の紹介など

『東京大学アメリカ研究資料センター年報』

The Bulletin of the Center for American Studies of the University of Tokyo.

1978年～1995年 (第1号～第17号)

『東京大学アメリカン・スタディーズ』

American Studies of the University of Tokyo

1996～

『アメリカ研究資料センター・ニューズレター』(1998.3.31～)

1997年度 (1998.3)

生命・環境科学系大学院認知グループ

Cognitive and Behavioral Science Research Report

15頁 (平均)、繁樹算男 (発行随時)

内容：広く認知行動科学に関する未公開の論文で、原則として学術雑誌に掲載しうるものを対象とする。

平成8年度 科学研究費配分一覽

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|----|-------|--------|-----|---|---------|
| 1 | 国際学術 | 山下 晋司 | 教授 | 東南アジア島嶼部における国民文化と地方文化の相関的動態に関する文化人類学的研究 | 2,000 |
| 2 | 国際学術 | 木村 秀雄 | 助教授 | クレオール文化から見た広域移民の比較研究 | 7,800 |
| 3 | 国際学術 | 大貫 良夫 | 教授 | 中央アンデスにおける祭祀センターと文明形成の研究 | 12,600 |
| 4 | 国際学術 | 伊藤 亞人 | 教授 | 韓国社会における都市化の過程に関する文化人類学的研究 | 9,600 |
| 5 | 国際学術 | 高野 穆一郎 | 教授 | インドネシアにおける活動的火山湖の地球化学的研究 | 3,900 |
| 6 | 国際学術 | 松本 忠夫 | 教授 | 熱帯域におけるシロアリおよびアリ類の採餌・栄養生態 | 3,400 |
| 7 | 国際学術 | 島田 正和 | 助教授 | 寄主-寄生者系の空間的プロセスと生態的・遺伝的多様性の維持機構 | 2,700 |
| 8 | 国際学術 | 川戸 佳 | 教授 | 蛋白運動とイメージングによる神経ステロイド合成の分子論的解析 | 1,400 |
| 9 | 特別推進2 | 杉本 大一郎 | 教授 | 超高速多体問題専用計算機による星団・銀河・銀河団の進化の研究 | 8,400 |
| 10 | 重点領域1 | 山影 進 | 教授 | 東南アジア地域体系の形成と周辺地域の関与 | 8,000 |
| 11 | 重点領域1 | 浅島 誠 | 教授 | 形態形成の調節機構-初期発生を制御する分子機構 | 47,000 |
| 12 | 重点領域1 | 小宮山 進 | 教授 | コヒーレント領域における量子輸送現象 | 22,500 |
| 13 | 重点領域1 | 鹿見島 誠一 | 教授 | 分子性物質の電子相関と電子構造 | 65,800 |
| 14 | 重点領域1 | 鹿見島 誠一 | 教授 | 分子性物質における新しい電子相:総括班 | 18,600 |
| 15 | 重点領域1 | 馬淵 一誠 | 教授 | 細胞質分裂の分子機構 | 42,500 |
| 16 | 重点領域1 | 馬淵 一誠 | 教授 | 細胞質分裂の分子機構 | 10,800 |
| 17 | 重点領域1 | 久保内 端郎 | 教授 | 英語史研究支援のコンピューター可読異写本パラレル・テキストの果たす役割に関する研究 | 2,000 |
| 18 | 重点領域1 | 荒井 良雄 | 助教授 | 活動記録法を用いた情報流動のマイクロデータ調査手法に関する研究 | 2,300 |
| 19 | 重点領域1 | 廣松 毅 | 教授 | マイクロデータを用いた生活時間・生活行動の実証的分析 | 3,000 |
| 20 | 重点領域2 | 長谷川 壽一 | 助教授 | 霊長類の音声行動の変異性とその発達 | 600 |
| 21 | 重点領域2 | 尾中 篤 | 助教授 | シリケートマイクロ空間へのメソ-アルキルポルフィリンの配向集積化 | 1,500 |
| 22 | 重点領域2 | 小川 桂一郎 | 助教授 | 分子性結晶の相転移における有機分子の動的挙動の解明 | 1,600 |
| 23 | 重点領域2 | 櫻井 捷海 | 教授 | 人工的な環境における単一光子波束の伝搬と自然放出過程の研究 | 1,900 |
| 24 | 重点領域2 | 久我 隆弘 | 助教授 | トラップされた原子の特異な振舞いの解明(自然発光の抑制、ポーズ凝縮) | 2,800 |
| 25 | 重点領域2 | 平野 琢也 | 助手 | 半導体発光素子から発生するサブポアソン光の性質の研究 | 2,800 |
| 26 | 重点領域2 | 鳥海 弥和 | 助手 | 液晶における自発秩序形成メカニズムに関する分子シミュレーション解析 | 2,100 |
| 27 | 重点領域2 | 橋本 拓也 | 助手 | 新規高速イオン移動材料の探索 | 2,000 |
| 28 | 重点領域2 | 染田 清彦 | 助教授 | 非線型力学にもとづく少数多体系の統計的振舞の発現機構の解明 | 1,800 |
| 29 | 重点領域2 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 有機・無機複合ナノコンポジットの磁氣的性質 | 1,800 |
| 30 | 重点領域2 | 高橋 卓也 | 助手 | プロテオリボソームを素構造とした結晶化薄膜の作製 | 2,000 |
| 31 | 重点領域2 | 林 利彦 | 教授 | 細胞外マトリックス各成分から再構成した超分子構造体 | 1,500 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|----|-------|--------|-----|---|---------|
| 32 | 重点領域2 | 小松 徳太郎 | 助手 | 高温有機超伝導体を目指した有機-無機複合体の構築 | 1,900 |
| 33 | 重点領域2 | 尾中 篤 | 助教授 | 大環状複素環化合物合成に適したメソ空間反応メディアの開発 | 2,400 |
| 34 | 重点領域2 | 林 利彦 | 教授 | 生体組織傾斜構造に類似の細胞培養床の作成 | 1,900 |
| 35 | 重点領域2 | 深津 晋 | 助教授 | 絶縁体に埋め込まれた高配向性シリコン系量子微結晶の作製制御 | 2,100 |
| 36 | 重点領域2 | 川戸 佳 | 教授 | チトクロムP450系及び呼吸系ヘム蛋白質の機能解析 | 1,200 |
| 37 | 重点領域2 | 枝松 正樹 | 助手 | 分裂面決定の分子機構の研究 | 2,000 |
| 38 | 重点領域2 | 和田 洋 | 助手 | 液胞構築のダイナミズムによる高等植物の形態形成機構 | 2,300 |
| 39 | 重点領域2 | 川口 正代司 | 助手 | ミヤコグサにおける根粒形成初期過程の発生遺伝学的解析 | 1,300 |
| 40 | 重点領域2 | 庄野 邦彦 | 教授 | 遺伝的腫瘍における器官分化の可変性に関する研究 | 2,300 |
| 41 | 重点領域2 | 楠見 明弘 | 助教授 | アセチルコリン受容体とNa ⁺ ,K ⁺ -ATPaseの細胞膜上での局在化の制御機構…ナノメートル計測-ピコニュートン操作法による1分子レベルでの解析による研究 | 2,000 |
| 42 | 基盤A1 | 船曳 建夫 | 教授 | 近代における世界志向システムと地域社会の相互的ダイナミクス | 1,800 |
| 43 | 基盤A1 | 福永 哲夫 | 教授 | 寝たきり老人をいかに防ぐか-骨密度、筋量、体脂肪量からみた適正身体活動指標の作成- | 3,000 |
| 44 | 基盤A1 | 河内 十郎 | 教授 | 知覚・認知機能の成立機序に関する心理学的・障害学的研究 | 6,500 |
| 45 | 基盤A1 | 久保内 端郎 | 教授 | 中世イギリスの言語と文学に関する総合的研究…第10期 | 6,000 |
| 46 | 基盤A1 | 楠見 明弘 | 助教授 | 1原子・1分子レベルの解析と操作による細胞膜機能の解明 | 7,600 |
| 47 | 基盤A1 | 山影 進 | 教授 | クロノジカル・データの相互引用による国際情勢シナリオ分析システムの作成-日本をめぐる国際関係を用いた実証研究- | 2,800 |
| 48 | 基盤A1 | 鈴木 勝彦 | 助手 | 近赤外分光顕微鏡の作成と不透明鉱物の分光学的研究への応用 | 1,200 |
| 49 | 基盤A1 | 楠見 明弘 | 助教授 | 近接場・原子間力複合顕微鏡の開発と細胞膜研究への応用 | 6,500 |
| 50 | 基盤A1 | 深代 千之 | 助教授 | 中高年者の歩行能力を維持するための筋力・動作研究とその活用 | 900 |
| 51 | 基盤A1 | 川戸 佳 | 教授 | 細胞の情報伝達を解析する走査型近視野原子間力顕微鏡の開発 | 3,000 |
| 52 | 基盤A1 | 兵頭 俊夫 | 教授 | 新方式のγ線入射位置敏感検出器を用いた陽電子消滅2光子2次元角相関装置の開発 | 11,000 |
| 53 | 基盤A2 | 鹿見島 誠一 | 教授 | 有機導体の低次元電子相と電子相関 | 3,800 |
| 54 | 基盤A2 | 小宮山 進 | 教授 | 強磁場下2次元電子系に生ずるエッジ状態の分光学的手法による研究 | 4,000 |
| 55 | 基盤A2 | 山中 桂一 | 教授 | 「外国語としての日本語」教育システム確立のための基礎的研究 | 3,900 |
| 56 | 基盤A2 | 馬淵 一誠 | 教授 | 動物細胞の細胞質分裂の分子機構の研究 | 1,500 |
| 57 | 基盤A2 | 須藤 和夫 | 助教授 | 遺伝子操作と分子計測によるミオシン分子モーターの作動機構の解明 | 3,000 |
| 58 | 基盤A2 | 平野 健一郎 | 教授 | 21世紀東アジアの国際政治秩序に関する共同研究 | 2,200 |
| 59 | 基盤A2 | 小牧 研一郎 | 教授 | 相対論的重イオンビームによる核オコロコフ効果 | 6,600 |
| 60 | 基盤A2 | 大森 正之 | 教授 | 植物界におけるcAMP情報伝達機構の分子生物学的解析 | 10,400 |
| 61 | 基盤A2 | 浅島 誠 | 教授 | 初期発生における細胞分化と形態形成の分子決定機序 | 10,300 |
| 62 | 基盤A2 | 兵頭 俊夫 | 教授 | 絶縁体結晶中のポジトロニウムの研究 | 19,300 |
| 63 | 基盤A2 | 濱口 宏夫 | 教授 | 光による誘電場操作と化学反応の制御 | 22,800 |
| 64 | 基盤A2 | 松野 和彦 | 教授 | 談話的能力と4言語技能-外国語と日本語教育改善のための対照比較的基礎研究- | 16,900 |
| 65 | 基盤A2 | 山崎 泰規 | 教授 | 超高感度表面水素3次元検出装置の開発 | 6,200 |
| 66 | 基盤A2 | 前田 京剛 | 助教授 | 広温度領域にわたる磁場中高周波インピーダンス精密測定法の開発 | 3,400 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|--------|-----|---|---------|
| 67 | 基盤A2 | 小川 桂一郎 | 助教授 | 大学前期課程におけるコンピュータ化学教育システムの開発と試行 | 1,400 |
| 68 | 基盤A2 | 上村 慎治 | 助教授 | ピコメーター精度計測システムを使った蛋白分子間相互作用の解析法 | 2,900 |
| 69 | 基盤A2 | 跡見 順子 | 教授 | 「体質・運動実験」の研究モデルの開発－動物実験モデルの再検討－ | 1,300 |
| 70 | 基盤A2 | 福永 哲夫 | 教授 | 局所酸素摂取量の非侵襲的定量システムの開発 | 3,800 |
| 71 | 基盤A2 | 林 利彦 | 教授 | 細胞培養に有用な再構成マトリックスの調製 | 1,800 |
| 72 | 基盤A2 | 久我 隆弘 | 助教授 | 光導波路型非線形素子によるファイバー内ツインビーム発生と評価 | 8,200 |
| 73 | 基盤A2 | 佐甲 靖志 | 助手 | 超高速・超高感度微小変異計測装置の開発と細胞膜タンパク質研究への応用 | 6,900 |
| 74 | 基盤B1 | 瀧田 佳子 | 教授 | 日本のアメリカ研究に関するデータベース基礎研究 | 1,100 |
| 75 | 基盤B1 | 廣松 毅 | 教授 | 情報化の下での官庁統計の新たな可能性の研究 | 1,900 |
| 76 | 基盤B1 | 小島 憲道 | 教授 | 多重機能性の発現を目指した金属錯体集合体の設計・創成 | 1,200 |
| 77 | 基盤B1 | 金子 邦彦 | 教授 | 生命の複雑さと歴史性をとらえる多対多の理論の構築 | 1,500 |
| 78 | 基盤B1 | 國重 純二 | 教授 | アメリカ植民地時代に関する基礎研究－多元文化社会の新歴史批評的分析 | 3,100 |
| 79 | 基盤B1 | 友田 修司 | 教授 | 有機軌道論の基礎と展開 | 2,100 |
| 80 | 基盤B1 | 佐々木 力 | 教授 | 近代科学技術の思想史的意義とその日本への導入 | 3,400 |
| 81 | 基盤B1 | 須藤 和夫 | 助教授 | 生命分子モーターの多様性と同一性 | 3,000 |
| 82 | 基盤B1 | 浅島 誠 | 教授 | 脊椎動物のボディープランの分子的基盤 | 3,000 |
| 83 | 基礎B2 | 高辻 知義 | 教授 | 舞台芸術における「コラボレーション」の総合的研究 | 500 |
| 84 | 基礎B2 | 岩佐 鉄男 | 教授 | 展示空間の表象文化論的研究 | 300 |
| 85 | 基礎B2 | 柴田 元幸 | 助教授 | 大学英語教育のための総合的・ビデオ教材の作成とデータベース化 | 800 |
| 86 | 基礎B2 | 吉島 茂 | 教授 | ドイツ語におけるモダリティの言語類型論的考察 | 500 |
| 87 | 基礎B2 | 高村 忠明 | 教授 | 言語態分析の観点からみた現代社会におけるメディアの役割－国際比較研究 | 600 |
| 88 | 基礎B2 | 高橋 正征 | 教授 | 海洋外洋における大型珪藻類の非優占性と個体群維持機構の研究 | 700 |
| 89 | 基礎B2 | 小林 寛道 | 教授 | 幼児期から中学3年までの有酸素的作業能の発達に関する追跡的研究 | 1,400 |
| 90 | 基礎B2 | 麻生 建 | 教授 | <ベルリン>の総合的研究－学際的地域文化研究による都市の機能分析－ | 600 |
| 91 | 基礎B2 | 杉橋 陽一 | 教授 | 神話への心理学的アプローチに関する総合的研究－現代ドイツ思想・芸術における神話概念の変容－ | 1,700 |
| 92 | 基礎B2 | 柴 宣弘 | 教授 | ヨーロッパ周辺地域の社会と民族に関する史的研究 | 1,700 |
| 93 | 基礎B2 | 宮下 志朗 | 教授 | フランス中世・ルネサンスにおける教義・伝説・象徴の歴史の変遷に関する総合的研究 | 1,300 |
| 94 | 基礎B2 | 安岡 治子 | 助教授 | 現代ロシア文化における民族主義 | 800 |
| 95 | 基礎B2 | 竹内 信夫 | 教授 | 9世紀悉曇一次資料(「三十帖策子」,「在唐記」など)の総合調査 | 1,000 |
| 96 | 基礎B2 | 中井 和夫 | 教授 | 連邦制国家解体の比較研究－ソ連とユーゴの場合－ | 1,200 |
| 97 | 基盤B2 | 久我 隆弘 | 助教授 | トラップされた原子を媒質とした二光子レーザー発振の実現 | 1,700 |
| 98 | 基盤B2 | 櫻井 捷海 | 教授 | 半導体レーザーの発振光をプローブとした半導体の極低温物性の研究 | 2,600 |
| 99 | 基盤B2 | 遠藤 泰樹 | 助教授 | 開殻ラジカル錯体の分子間運動ダイナミクスの解析 | 3,100 |
| 100 | 基盤B2 | 友田 修司 | 教授 | π 面ジアステレオ選択性の発現機構に関する研究 | 2,000 |
| 101 | 基盤B2 | 松本 忠夫 | 教授 | 多巢システムをとるシロアリ及びアリにおける集団の血縁構造 | 2,000 |
| 102 | 基盤B2 | 庄野 邦彦 | 教授 | 傷による遺伝的腫瘍誘導の分子機構の解析 | 2,600 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|--------|-----|--|---------|
| 103 | 基盤B2 | 福永 哲夫 | 教授 | 中高年齢者用の健康・体力度評価方法の作成とその応用 | 1,300 |
| 104 | 基盤B2 | 川戸 佳 | 教授 | イメージングと蛋白運動で解析する細胞応答に於ける情報の受信・変換機構 | 2,600 |
| 105 | 基盤B2 | 高野 穆一郎 | 教授 | 火口湖底噴火予知のための無人ポリチオン酸測定システムの試作 | 900 |
| 106 | 基盤B2 | 鳥海 弥和 | 助手 | 反射型FT-IR時間分解分光法を用いた液晶海面配向ダイナミクス解析法の開発 | 1,100 |
| 107 | 基盤B2 | 深津 晋 | 助教授 | シリコン・ゲルマニウム系半導体量子井戸を利用したレーザ発光素子の開発研究 | 1,500 |
| 108 | 基盤B2 | 繁樹 算男 | 教授 | 自己発見の契機としての進路決定ガイダンスシステムの設計と開発 | 2,500 |
| 109 | 基盤B2 | 須藤 和夫 | 助教授 | 大きな多量体蛋白質結晶化のための蛋白質体量発現系の構築 | 2,300 |
| 110 | 基盤B2 | 今井 知正 | 教授 | 「翻訳」の哲学 | 3,200 |
| 111 | 基盤B2 | 河内 十郎 | 教授 | 各種行為障害事例における病巣と障害像の関係に関する実験心理学的研究 | 3,500 |
| 112 | 基盤B2 | 並木 頼寿 | 教授 | 近現代アジアにおける地域形成と言語文化に関する比較的研究 | 2,500 |
| 113 | 基盤B2 | 成田 篤彦 | 教授 | イギリスの〈自己〉像および〈他者〉像構築の歴史的変遷 | 2,500 |
| 114 | 基盤B2 | 氷上 忍 | 教授 | ランダム系の相転移とマトリックス模型 | 2,200 |
| 115 | 基盤B2 | 永山 国昭 | 教授 | 電子顕微鏡によるフェリチンI分子の構造-機能解析 | 3,400 |
| 116 | 基盤B2 | 跡見 順子 | 教授 | ストレスタンパク質からみた身体運動の評価 | 6,600 |
| 117 | 基盤B2 | 大築 立志 | 教授 | 時間的予測に基づく随意筋力発揮能力に関する研究 | 2,100 |
| 118 | 基盤B2 | 川合 慧 | 教授 | 複合パラダイムによるマルチメディアユーザインタフェースの研究 | 4,500 |
| 119 | 基盤B2 | 豊島 陽子 | 助教授 | 運動発生におけるキネシン頸部の役割 | 5,400 |
| 120 | 基盤C1 | 長谷川 壽一 | 助教授 | 人間行動と進化 | 1,700 |
| 121 | 基盤C2 | 宮本 久雄 | 教授 | ギリシア教父哲学とヘブライ思想の言語論・行為論を用いて現代人間論を再構築する研究 | 300 |
| 122 | 基盤C2 | 小川 浩 | 教授 | 古英語『聖マーティン伝』作品群に関するテキストと言語の研究 | 400 |
| 123 | 基盤C2 | 新田 春夫 | 教授 | ドイツ語統語構造の史的研究 | 300 |
| 124 | 基盤C2 | 上田博人 | 助教授 | スペイン現代演劇作品の総合コンコーダンス | 600 |
| 125 | 基盤C2 | 岩沢 雄司 | 助教授 | 国際法と日本法の関係——国際法の日本法に対する影響 | 300 |
| 126 | 基盤C2 | 足立 信彦 | 助教授 | ドイツにおける外国人文学の系譜と現状 | 200 |
| 127 | 基盤C2 | 岡 秀雄 | 教授 | 二言語使用者のコード・スイッチングに関する社会言語学的研究 | 100 |
| 128 | 基盤C2 | 高橋 哲哉 | 助教授 | ホロコーストの「記憶」と「証言」の構造分析による物語論と歴史哲学の再構築 | 700 |
| 129 | 基盤C2 | 長谷川 壽一 | 助教授 | はじめての心理学ゼミナール—心理学の基礎教育の再検討 | 600 |
| 130 | 基盤C2 | 大貫 良夫 | 教授 | 古代アンデス文明形成期祭祀センターの比較研究 | 900 |
| 131 | 基盤C2 | 伊藤 たかね | 助教授 | 語彙部門の研究—心理言語学研究との接点を求めて— | 400 |
| 132 | 基盤C2 | 石田 英敬 | 教授 | フランス第三共和国における〈近代的言語態〉の発明と〈国民国家〉の関係 | 400 |
| 133 | 基盤C2 | 川中子 義勝 | 助教授 | ドイツ近代文学における啓蒙と宗教の関わりとの系譜 | 300 |
| 134 | 基盤C2 | 石井 明 | 教授 | 現代中ソ関係の研究 | 700 |
| 135 | 基盤C2 | 草光 俊雄 | 教授 | 工業化とデザイン：アパレル産業の研究 | 500 |
| 136 | 基盤C2 | 金子 邦彦 | 教授 | 大自由度カオスにおける集団秩序 | 1,100 |
| 137 | 基盤C2 | 野村 正雄 | 助教授 | 回転群・対照群の量子群的拡張と多体問題への応用 | 600 |
| 138 | 基盤C2 | 泉岡 明 | 助手 | 新規π電子系を用いた有機磁性金属の設計と合成 | 1,200 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|--------|-----|--|---------|
| 139 | 基盤C2 | 箸本 春樹 | 助教授 | 褐色藻類の葉緑体分裂機構に関する形態学的研究 | 400 |
| 140 | 基盤C2 | 花栗 哲郎 | 助手 | 擬二次元超伝導体の混合状態の熱力学的手法による研究 | 1,300 |
| 141 | 基盤C2 | 福林 徹 | 教授 | MRIを用いた筋肉の動的解析 | 700 |
| 142 | 基盤C2 | 船渡 和男 | 助手 | 中高年齢者の身体活動能力評価法～単発的筋活動でのパワー測定法の開発と標準値の設定～ | 1,000 |
| 143 | 基盤C2 | 鈴木 賢次郎 | 教授 | 心的切断テストによる空間認識力の評価に関する研究 | 600 |
| 144 | 基盤C2 | 丹羽 清 | 助教授 | 人間-計算機協同知識シェアリング方式による組織知能の研究 | 1,200 |
| 145 | 基盤C2 | 岩本 通弥 | 助教授 | 「民俗」と思考-知覚・感情・価値の内在化におけるフォークロアの認知に果たす機能- | 500 |
| 146 | 基盤C2 | 増田 一夫 | 助教授 | 20世紀フランス思想における「技術」と「非西洋」に対する視座 | 800 |
| 147 | 基盤C2 | 村田 純一 | 助教授 | 技術哲学における現象学的展開の可能性と必要性 | 1,300 |
| 148 | 基盤C2 | 信原 幸弘 | 助教授 | 目的論的機能主義に基づく心の自然化 | 900 |
| 149 | 基盤C2 | 田中 純 | 助教授 | 世紀転換期ウィーンにおける装飾とセクシュアリティ-性とその表象に関する思想史的研究- | 1,200 |
| 150 | 基盤C2 | 村田 雄二郎 | 助教授 | 近代中国における「国語」問題 | 800 |
| 151 | 基盤C2 | 丹治 愛 | 助教授 | 19世紀末におけるダーウィニズムと退化の思想 | 1,200 |
| 152 | 基盤C2 | 林 文代 | 教授 | 現代アメリカ小説におけるメディアの役割に関する基礎的研究 | 1,200 |
| 153 | 基盤C2 | 斎藤 兆史 | 助教授 | 創作文体論の発進型英語教育への応用 | 800 |
| 154 | 基盤C2 | 水谷 智洋 | 教授 | 古代地中海世界における神話伝承と自然観 | 1,800 |
| 155 | 基盤C2 | 大澤 吉博 | 教授 | 日本文学翻訳論の新しい地平 | 1,600 |
| 156 | 基盤C2 | 松原 隆一郎 | 助教授 | 冷戦後における自由主義思想の変容 | 1,100 |
| 157 | 基盤C2 | 蜂巣 泉 | 助教授 | コモンエンベロープエボリューションの3次元流体力学計算 | 800 |
| 158 | 基盤C2 | 浅野 攝郎 | 教授 | 強磁性/非磁性金属多層膜の理論的研究 | 1,400 |
| 159 | 基盤C2 | 東 俊行 | 助手 | 高速イオン入射における超高真空下での薄膜清浄表面からの2次電子放出個数分布の研究 | 1,600 |
| 160 | 基盤C2 | 角和 善隆 | 助手 | 層状チャート相に見られる生物擾乱構造に基づく2.5億年前の海洋古環境の変動 | 1,700 |
| 161 | 基盤C2 | 山内 薫 | 助教授 | 光解離フラグメント励起分光法による真空紫外領域の遷移状態ダイナミクス | 2,500 |
| 162 | 基盤C2 | 小林 啓二 | 教授 | 水素結合を介するラジカル間スピン相互作用の研究 | 2,100 |
| 163 | 基盤C2 | 小松 徳太郎 | 助手 | フィリング制御による高温有機超伝導体の開発 | 2,200 |
| 164 | 基盤C2 | 大原 雅 | 助教授 | 日本産エンレイソウ属植物における種形成の生態遺伝学的メカニズムの解明 | 1,100 |
| 165 | 基盤C2 | 嶋田 正和 | 助教授 | 1寄主-2寄生蜂系におけるニッチ・シフトの相違と非平衡共存の実験・モデル解析 | 2,400 |
| 166 | 基盤C2 | 古屋 かおる | 助手 | 力発揮を増強する張力加重パターンの検討 | 800 |
| 167 | 基盤C2 | 深代 千之 | 助教授 | ヒトのダイナミックな身体運動を支える「腱」の役割 | 1,800 |
| 168 | 基盤C2 | 山田 茂 | 助教授 | 筋力トレーニング効果を制御する遺伝子から個体差を観察する | 2,300 |
| 169 | 基盤C2 | 永野 三郎 | 教授 | 生体情報処理を応用した囲碁におけるパタン・定石と格言の獲得 | 1,800 |
| 170 | 基盤C2 | 太田 善浩 | 助手 | 複合イメージングで解析する脳グリア細胞のニューロステロイド合成機構 | 1,100 |
| 171 | 基盤C2 | 池内 昌彦 | 助教授 | シアノバクテリア(ラン藻)の光耐性の分子機構の研究 | 2,000 |
| 172 | 基盤C2 | 坂原 茂 | 教授 | メンタル・スペース理論による日仏英語名詞限定表現の談話機能の対照研究 | 1,400 |
| 173 | 萌芽的 | 内野 儀 | 助教授 | エイズと1980年代アメリカ演劇の研究 | 1,000 |
| 174 | 萌芽的 | エリス 俊子 | 助教授 | 短期交換留学プログラムのための総合的カリキュラムの作成 | 1,300 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|-----------|--|---------|
| 175 | 萌芽的 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 複合機能性分子スピンスステムの研究 | 1,600 |
| 176 | 萌芽的 | 川口 正代司 | 助手 | 分子遺伝学的解析に好適なミヤコグサ変異体の単離と高再分化能をもつエコタイプの探索 | 1,400 |
| 177 | 萌芽的 | 松田 良一 | 助教授 | 脊椎動物の上陸メカニズムを探るためのカエルの重力適応に関する研究 | 1,000 |
| 178 | 萌芽的 | 瀬川 浩司 | 助教授 | 有機電解合成による分子アーキテクチャー | 1,400 |
| 179 | 奨励A | 大六 一志 | 助手 | かな文字の読みの習得過程に関する心理学的研究 | 1,000 |
| 180 | 奨励A | 河合 祥一郎 | 助教授 | エリザベス朝演劇に於ける衣装の研究 | 1,200 |
| 181 | 奨励A | 矢田部 修一 | 助教授 | 日本語におけるスクランプリングに関する統語論的・意味論的研究 | 500 |
| 182 | 奨励A | 細野 豊樹 | 助手 | 米国の環境政策における報道、世論及びイシュー・ネットワークの構造に関する研究 | 1,000 |
| 183 | 奨励A | 磯崎 典世 | 助手 | 韓国:権威主義体制下の「上からの開発」の進展と体制の変容—大統領・軍・官僚・企業グループの関係の変化を中心に | 1,200 |
| 184 | 奨励A | 木宮 正史 | 助教授 | ポスト冷戦と南北朝鮮の政治社会変動及び南北朝鮮関係の進展 | 900 |
| 185 | 奨励A | 田嶋 直樹 | 助手 | 連続状態を含む局在対相関場の記述 | 1,100 |
| 186 | 奨励A | 樋口 三郎 | 助手 | ランダム行列の理論におけるくりこみ群の方法とその応用 | 1,000 |
| 187 | 奨励A | 小形 正男 | 助教授 | スピン・ギャップ発現とフラストレーションの相互関係に関する研究 | 1,200 |
| 188 | 奨励A | 国場 敦夫 | 助教授 | 可解格子模型における差分方程式系 | 1,200 |
| 189 | 奨励A | 佃 達哉 | 助手 | 分子クラスター表面における光誘起反応のダイナミクスに関する研究 | 1,100 |
| 190 | 奨励A | 菱川 明栄 | 助手 | 原子クラスターにおけるカオスのイオン化機構の解明 | 1,000 |
| 191 | 奨励A | 山口 祥一 | 助手 | フェムト秒円二色分光計の製作とその軸性不斉分子の光ラセミ化測定への応用 | 1,200 |
| 192 | 奨励A | 三井 隆久 | 助手 | ナノディグリー旋光計の開発と旋光分析への応用 | 1,000 |
| 193 | 奨励A | 平野 琢也 | 助手 | 電磁場の確率分布関数の測定 | 1,100 |
| 194 | 奨励A | 足立 博之 | 助手 | 分子進化実験によるペニシリンの標的と分解を分ける酵素構造の解析 | 1,000 |
| 195 | 奨励A | 杉山 享 | 助手 | 任意の二重らせんDNAを配列特異的に切断する人工ヌクレアーゼの医薬分子設計 | 1,000 |
| 196 | 奨励A | 杉田 正明 | 助手 | ランニングにおける至適ピッチとストライド長の決定要因に関する研究 | 1,100 |
| 197 | 奨励A | 八田 秀雄 | 助手 | 筋乳酸輸送担体濃度の加齢による変化 | 1,100 |
| 198 | 奨励A | 川上 泰雄 | 助手 | 筋の収縮中の形状の変化と筋機能との関連—人間における実測の試み— | 1,000 |
| 199 | 奨励A | 和久 貴洋 | 助手 | 競技スポーツ選手のコンディション評価と健康管理に関する研究 | 1,000 |
| 200 | 奨励A | 篠原 稔 | 助手 | 筋音図による動的な筋活動の評価 | 1,000 |
| 201 | 奨励A | 植田 一博 | 助手 | 抽象的な概念・操作の可視化を利用したCAIシステムの構築とその評価 | 1,100 |
| 202 | 奨励A | 増原 英彦 | 助手 | 並列計算のための自己反映オブジェクト指向言語処理系 | 1,000 |
| 203 | 奨励A | 鈴木 勝彦 | 助手 | オスミウム同位体を環境科学に応用する試み | 1,100 |
| 204 | 奨励A | 木原 昌子 | 助手 | 変異酵素を用いた脂肪酸 β 酸化酵素複合体の機能領域の解明 | 1,000 |
| 205 | 奨励A | 多賀 敏太郎 | 助手 | 随意運動制御の予測的自己組織化 | 1,100 |
| 206 | 奨励A | 柳澤 修一 | 助手 | 植物の転写因子群Dofファミリーのメンバー間及びHMGタンパク質との相互作用 | 1,000 |
| 207 | 奨励A | 和田 洋 | 助手 | 液胞形成における二つのシタクシン分子Vam3pとPep12pの機能 | 1,100 |
| 208 | 奨励A | 福井 彰雅 | 助手 | 両生類初期発生におけるTGF β 関連タンパク質の作用機序 | 1,000 |
| 209 | 特別研究員 奨励費 | 白鳥 義彦 | 特別研究員(PD) | 近代国家形成におけるエリート養成装置=高等教育制度についての研究—フランスおよび日本の比較を通じて— | 800 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|---------|------------|----------------------------------|---------|
| 210 | 特別研究員 奨励費 | 齋藤 浩文 | 特別研究員(PD) | 直観主義的・証明論的な意味の理論-ダメットプログラムを中心に- | 800 |
| 211 | 特別研究員 奨励費 | 板倉 充洋 | 特別研究員(DC1) | フラストレートしたスピン系の理論的研究 | 900 |
| 212 | 特別研究員 奨励費 | 花咲 徳亮 | 特別研究員(DC1) | 擬2次元有機導体の圧力下磁気抵抗 | 900 |
| 213 | 特別研究員 奨励費 | 山本 知幸 | 特別研究員(DC1) | 量子系・保存系・大自由度系のカオスおよび複雑系 | 1,000 |
| 214 | 特別研究員 奨励費 | 平野 真司 | 特別研究員(DC1) | 二次元弦理論としてのリューヴィル理論の解析 | 900 |
| 215 | 特別研究員 奨励費 | 佐久間 雅 | 特別研究員(DC1) | 理想グラフにおける強い予想についての研究 | 900 |
| 216 | 特別研究員 奨励費 | 小久保 英一郎 | 特別研究員(DC1) | 専用計算機による惑星形成過程の研究 | 1,300 |
| 217 | 特別研究員 奨励費 | 米谷 園江 | 特別研究員(DC1) | ミシェル・フーコーを中心とする社会・政治思想・社会哲学の研究 | 500 |
| 218 | 特別研究員 奨励費 | 森田 直子 | 特別研究員(DC1) | 「ブルジョワ」をめぐる言語表現の比較研究 | 500 |
| 219 | 特別研究員 奨励費 | 田中 靖人 | 特別研究員(DC1) | 注意による視覚情報の統合と運動制御 | 900 |
| 220 | 特別研究員 奨励費 | 北崎 充見 | 特別研究員(DC1) | 生体視覚系の三次元情報復元処理過程の機能的及び機構的解明 | 900 |
| 221 | 特別研究員 奨励費 | 佐藤 勇二 | 特別研究員(DC1) | 演算子形式による二次元ダイラトン重力の研究 | 1,300 |
| 222 | 特別研究員 奨励費 | 佐藤 賢一 | 特別研究員(DC1) | 日本数学史、特に関秀和の数学的業績の研究 | 900 |
| 223 | 特別研究員 奨励費 | 沼田 英俊 | 特別研究員(DC1) | 多重散乱体中の弾道光子の伝播機構の研究及び光CT計測への応用 | 800 |
| 224 | 特別研究員 奨励費 | 原 和之 | 特別研究員(DC1) | J.ラカンの精神分析理論における同一化の問題系と理論的言説の変容 | 500 |
| 225 | 特別研究員 奨励費 | 山口 明 | 特別研究員(DC1) | 有機・無機複合電子系を利用した新規分子磁性体の構築 | 800 |
| 226 | 特別研究員 奨励費 | 今泉 温子 | 特別研究員(DC1) | ミヤコグサ・ミヤコグサ菌の共生・防御関連機構の実験系確立 | 900 |
| 227 | 特別研究員 奨励費 | 成見 哲 | 特別研究員(DC1) | 専用計算機による高速照明設計システムの構築 | 1,300 |
| 228 | 特別研究員 奨励費 | 水口 啓 | 特別研究員(DC1) | 量子ホール系の電子相関とエッジ状態 | 900 |
| 229 | 特別研究員 奨励費 | 久木元 真吾 | 特別研究員(DC1) | 日本における生命保険の受容と展開-"life"の比較社会学- | 500 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|----------|------------|--|---------|
| 230 | 特別研究員 奨励費 | 佐藤 仁 | 特別研究員(DC1) | 発展途上国における農村開発と公有地管理政策 | 700 |
| 231 | 特別研究員 奨励費 | 高見 敏子 | 特別研究員(DC1) | 英国の高級紙と大衆紙における語彙と文体の比較 | 900 |
| 232 | 特別研究員 奨励費 | 長谷(戸田)マリ | 特別研究員(DC1) | 現代ペルー、ボリビアにおけるクランデリスモ研究 | 900 |
| 233 | 特別研究員 奨励費 | 村上 靖彦 | 特別研究員(DC1) | エマニュエル・レヴィナスの思想における時間の問題 | 500 |
| 234 | 特別研究員 奨励費 | 永井 康介 | 特別研究員(DC1) | スピントロスオーバー転移を起こす遷移金属錯塩の陽電子消滅法による研究 | 900 |
| 235 | 特別研究員 奨励費 | 石川 麻矢子 | 特別研究員(DC1) | カリブ海地域の造形芸術に関する文化人類学的研究 | 900 |
| 236 | 特別研究員 奨励費 | 柿原 泰 | 特別研究員(DC1) | 日本の大学史上における科学・技術の研究・教育体制 | 500 |
| 237 | 特別研究員 奨励費 | 金井 雅之 | 特別研究員(DC1) | 選好形成における視点のちがいという観点からの秩序問題の考察 | 500 |
| 238 | 特別研究員 奨励費 | 前山 智弘 | 特別研究員(DC1) | アリを中心とした昆虫類と着生性アリ植物との共生関係について | 900 |
| 239 | 特別研究員 奨励費 | 三嶋 将紀 | 特別研究員(PD) | ミオシン軽鎖リン酸化による細胞分裂制御機構 | 900 |
| 240 | 特別研究員 奨励費 | 西村 佐和子 | 特別研究員(PD) | ジャポニズムの「生成」とその文化史的背景 | 800 |
| 241 | 特別研究員 奨励費 | 山本 博之 | 特別研究員(DC1) | マレーシア・サバ州における民族意識の形成と統合・分離 | 500 |
| 242 | 特別研究員 奨励費 | 大谷 孝太郎 | 特別研究員(DC1) | 日本人の「大陸」に対するイメージの起源と変遷 | 500 |
| 243 | 特別研究員 奨励費 | 亀高 諭 | 特別研究員(DC1) | 栄養飢餓によって誘導される自食作用のシグナル伝達系の解析 | 900 |
| 244 | 特別研究員 奨励費 | 木本 哲也 | 特別研究員(DC1) | 副腎皮質束状層細胞の細胞内情報伝達過程のリアルタイム蛍光顕微イメージング | 900 |
| 245 | 特別研究員 奨励費 | 鈴木 実佳 | 特別研究員(PD) | 18世紀英国文学とそのパトロンとしての女性たち | 800 |
| 246 | 特別研究員 奨励費 | 石井 倫子 | 特別研究員(PD) | 室町中～後期における能楽の諸層 | 800 |
| 247 | 特別研究員 奨励費 | 住吉 吉英 | 特別研究員(PD) | 紫外光解離により超音速分子線中に生成する短寿命種及びそのクラスターの精密構造研究 | 300 |
| 248 | 特別研究員 奨励費 | 大山 知信 | 特別研究員(PD) | 強相関係におけるスピンの動的振舞い | 1,200 |
| 249 | 特別研究員 奨励費 | 西田 昌吾 | 特別研究員(PD) | ブラックホール、トロイド、星の一般相対論的天体物理学 | 1,300 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|------------|--|---------|
| 250 | 特別研究員 奨励費 | 中川 高子 | 特別研究員(PD) | 非線形振動子集団による複雑な集団運動 | 900 |
| 251 | 特別研究員 奨励費 | 江守 正多 | 特別研究員(DC2) | 数値モデルを用いた気候スケールでの大気陸面相互作用の研究 | 900 |
| 252 | 特別研究員 奨励費 | 名和 克郎 | 特別研究員(DC) | ネパールのヒマラヤ交易民をめぐる民族間関係の動態 | 900 |
| 253 | 特別研究員 奨励費 | 田中 秀生 | 特別研究員(DC) | 18世紀フランス(特にJ.-J. ルソー)を中心とする思想史的研究 | 500 |
| 254 | 特別研究員 奨励費 | 張 玉萍 | 特別研究員(DC) | 日中戦争期における留日知識人の日本観 | 500 |
| 255 | 特別研究員 奨励費 | 片山 光徳 | 特別研究員(DC) | ラン藻の環境応答におけるcAMPの機能解析 | 900 |
| 256 | 特別研究員 奨励費 | 安田 静 | 特別研究員(PD) | バレエの歴史 | 1,200 |
| 257 | 特別研究員 奨励費 | 中原 裕之 | 特別研究員(DC) | リカレント・ネットワークを用いた「注意」特にそのダイナミクスの研究 | 900 |
| 258 | 特別研究員 奨励費 | 船渡 陽子 | 特別研究員(PD) | 階層間相互作用のある自己重力系としての銀河団の進化の研究 | 1,500 |
| 259 | 特別研究員 奨励費 | 横山 至治 | 特別研究員(PD) | 不安定核における中性子及び陽子スキンの形成・励起と、それによる媒質効果 | 1,200 |
| 260 | 特別研究員 奨励費 | 北出 理 | 特別研究員(PD) | シロアリ類の系統に基づく社会構造と共生関係の進化過程の解析 | 1,200 |
| 261 | 特別研究員 奨励費 | 津田 みどり | 特別研究員(PD) | マメゾウムシ・寄生蜂実験系における寄生相互作用の共進化的ダイナミクスの解析 | 1,200 |
| 262 | 特別研究員 奨励費 | 和田 武彦 | 特別研究員(DC) | 近赤外線変光星サーベイによる銀河構造の解明 | 900 |
| 263 | 特別研究員 奨励費 | 吉田 慎一郎 | 特別研究員(DC) | 高速自転する中性子星や一般相対論的降着円盤の、重力波放出による不安定性の研究 | 900 |
| 264 | 特別研究員 奨励費 | 神谷 之康 | 特別研究員(DC) | 視知覚像の持続と更新に関する心理物理学的研究 | 900 |
| 265 | 特別研究員 奨励費 | 横田 千夏 | 特別研究員(DC) | イモリ形成体の時間経過による誘導能変化の分子生物学的研究 | 900 |
| 266 | 特別研究員 奨励費 | 青木 優 | 特別研究員(DC) | メタステーブル原子による有機超薄膜の観測 | 1,400 |
| 267 | 特別研究員 奨励費 | 原田 潤 | 特別研究員(DC) | 結晶中におけるスチルベン型分子のダイナミックス | 1,400 |
| 268 | 特別研究員 奨励費 | 大川 祐司 | 特別研究員(DC1) | 非可換群の対称性を持つ様々な系における非摂動効果の研究 | 900 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|------------|---|---------|
| 269 | 特別研究員 奨励費 | 池原 径夫 | 特別研究員(PD) | ストリング理論の非摂動的定式化 | 1,500 |
| 270 | 特別研究員 奨励費 | 福重 俊幸 | 特別研究員(PD) | 専用計算機による球状星団の力学的進化の研究 | 1,500 |
| 271 | 特別研究員 奨励費 | 石村 源生 | 特別研究員(PD) | 知覚運動間協応過程において運動が知覚情報処理に及ぼす効果 | 1,200 |
| 272 | 特別研究員 奨励費 | 坂井 正人 | 特別研究員(PD) | ナスカの地上絵に関する文化人類学的研究 | 1,500 |
| 273 | 特別研究員 奨励費 | 鈴木 晃仁 | 特別研究員(PD) | 初期ヴィクトリア朝イギリスにおける異文化と精神医学-ダイス=ソンバーを中心に | 800 |
| 274 | 特別研究員 奨励費 | 中野 賢太郎 | 特別研究員(DC) | 細胞分裂における低分子量GTP結合タンパク質Rhoの働き | 900 |
| 275 | 特別研究員 奨励費 | 今久保 達郎 | 特別研究員(PD) | 結晶構造制御を指向した新規分子性伝導体の開発 | 1,200 |
| 276 | 特別研究員 奨励費 | 塚本 隆之 | 特別研究員(DC) | 炭酸ガスレーザーにおけるカオス発振の外部からカオスの変調との同期現象の研究 | 1,100 |
| 277 | 特別研究員 奨励費 | 門前 一姫 | 特別研究員(DC1) | ラン藻における光合成と呼吸の光情報伝達系による調節制御 | 900 |
| 278 | 特別研究員 奨励費 | 檀 一平太 | 特別研究員(DC1) | 遺伝子検索と超高感度イメージングによる大脳神経回路網形成における分子機構の解析 | 900 |
| 279 | 特別研究員 奨励費 | 鈴木 穰 | 特別研究員(DC1) | 完全長cDNA libraryを用いたDRD4プロモーター領域の解析 | 900 |
| 280 | 特別研究員 奨励費 | 新井 秀明 | 特別研究員(DC1) | 筋萎縮にともない特異的に減少する α クリスタリンB鎖の機能 | 900 |
| 281 | 特別研究員 奨励費 | 坂本 佳子 | 特別研究員(DC) | デュルケム社会学の修辭的構造から見た十九世紀後半・二十世紀前半の西欧の道德概念 | 500 |
| 282 | 特別研究員 奨励費 | 望月 聡 | 特別研究員(DC1) | 失行=失認症候の神経心理学的検討 | 900 |
| 283 | 特別研究員 奨励費 | 坂口 功 | 特別研究員(DC1) | 地球環境問題をめぐる国際レジームの形成と変容 | 900 |
| 284 | 特別研究員 奨励費 | 金澤 英之 | 特別研究員(DC1) | 近世日本における世界観の形成-『三大考』を中心とした神話解釈からの考察 | 500 |
| 285 | 特別研究員 奨励費 | 石倉 義博 | 特別研究員(DC1) | 19世紀イギリスにおける家族の表象と規範についての社会学的研究 | 500 |
| 286 | 特別研究員 奨励費 | 長谷川 悦夫 | 特別研究員(DC1) | 中央アメリカ地域 先スペイン期社会の考古学に基づく研究 | 900 |
| 287 | 特別研究員 奨励費 | 芹田 浩司 | 特別研究員(DC1) | 発展途上国の産業発展における多国籍企業の役割 | 900 |
| 288 | 特別研究員 奨励費 | 渡邊 日川 | 特別研究員(DC1) | シベリア社会人類学、特にブリアート社会の国家・民族イデオロギーをめぐる諸問題 | 900 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|-----------|---|---------|
| 289 | 特別研究員 奨励費 | 正林 朝香 | 特別研究員(DC) | 多言語状況と言語政策の国際的比較研究 | 500 |
| 290 | 特別研究員 奨励費 | 金子 邦彦 | 教授 | 結合マップ格子に基づく神経系の大域的振舞 | 800 |
| 291 | 特別研究員 奨励費 | 奥野 誠 | 助教授 | 哺乳類精子における運動能獲得の分子機構 | 1,000 |
| 292 | 特別研究員 奨励費 | 風間 洋一 | 教授 | 超弦理論における双対対照性 | 900 |
| 293 | 特別研究員 奨励費 | 鹿見島 誠一 | 教授 | 有機低次元導体の金属・絶縁体相転移の研究 | 1,100 |
| 294 | 特別研究員 奨励費 | 田辺 裕 | 教授 | 日本におけるテクノポリスの環境と企業 | 1,100 |
| 295 | 特別研究員 奨励費 | 横山 正 | 教授 | 西湖の歴史的景観の画像による復元 | 1,200 |
| 296 | 特別研究員 奨励費 | 楠見 明弘 | 助教授 | 一分子観察/光ピンセット操作によるヘミデスモソームの膜貫通型タンパクBP180の集合機構の研究 | 1,500 |

平成9年度 科学研究費配分一覽

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|----|-------|--------|-----|-------------------------------------|---------|
| 1 | 国際学術 | 木村 秀雄 | 教授 | クレオール文化からみた広域移民の比較研究 | 3,900 |
| 2 | 国際学術 | 永田 淳嗣 | 助教授 | 多民族国家マレーシアの地方都市における「文化生態」に関する総合的研究 | 9,200 |
| 3 | 国際学術 | 大貫 良夫 | 教授 | 中央アンデスにおける祭祀センターと文明形成の研究 | 12,300 |
| 4 | 国際学術 | 伊藤 亞人 | 教授 | 韓国社会における都市化の過程に関する文化人類学的研究 | 9,600 |
| 5 | 国際学術 | 松本 忠夫 | 教授 | 熱帯域におけるシロアリおよびアリ類の採餌・栄養生態 | 3,700 |
| 6 | 国際学術 | 岸野 洋久 | 助教授 | リサイクル社会の比較調査と国際協調可能性の研究 | 10,600 |
| 7 | 国際学術 | 川戸 佳 | 教授 | 蛋白運動とイメージングによる神経ステロイド合成の分子論的解析 | 1,400 |
| 8 | 国際学術 | 渡辺 雄一郎 | 助教授 | ウイルス感染を引金として起きる植物応答の分子生物学的解析 | 3,500 |
| 9 | 国際学術 | 高塚 和夫 | 教授 | 時間分解ZEKE光電子分光法による分子振動波束の直接観測の理論 | 1,680 |
| 10 | 国際学術 | 嶋田 正和 | 助教授 | 寄主・寄生者メタ個体群系の共進化的動態の解明 | 3,400 |
| 11 | 創成の基礎 | 小牧 研一郎 | 教授 | 反陽子を用いた反物質科学 | 3,000 |
| 12 | 重点領域1 | 鹿児島 誠一 | 教授 | 分子性物質における新しい電子相：総括班 | 2,900 |
| 13 | 重点領域1 | 馬淵 一誠 | 教授 | 細胞質分裂の分子機構 | 3,000 |
| 14 | 重点領域1 | 浅島 誠 | 教授 | 脊椎動物のボディープランの分子的基盤 | 25,800 |
| 15 | 重点領域1 | 浅島 誠 | 教授 | 脊椎動物のボディープランの分子的基盤 | 67,500 |
| 16 | 重点領域1 | 須藤 和夫 | 教授 | 生物分子モーターの多様性と同一性：総括班 | 44,200 |
| 17 | 重点領域1 | 須藤 和夫 | 教授 | 生物分子モーターの動的構造解析 | 73,800 |
| 18 | 重点領域2 | 荒井 良雄 | 教授 | 活動記録法を用いた情報流動のマイクロデータ調査手法に関する研究 | 2,800 |
| 19 | 重点領域2 | 久我 隆弘 | 助教授 | 気体原子のボーズ凝縮の実現とその特性解明 | 1,900 |
| 20 | 重点領域2 | 平野 琢也 | 助手 | LEDを使った量子光リピータの特性の研究 | 2,100 |
| 21 | 重点領域2 | 鈴木 勝彦 | 助手 | レニウム-オスミウム法による初期地球試料の年代決定及び当時の環境の解読 | 1,700 |
| 22 | 重点領域2 | 松尾 基之 | 助教授 | 57Feメスバウアー分光法による遠洋深海性層状チャートの堆積環境の推定 | 1,200 |
| 23 | 重点領域2 | 橋本 拓也 | 助手 | 新酸素イオン移動材料の探索 | 2,100 |
| 24 | 重点領域2 | 高塚 和夫 | 教授 | 分子およびクラスターにおける構造転移のメカニズムと非線形力学 | 740 |
| 25 | 重点領域2 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 有機・無機複合ナノコンポジットの磁気的性質 | 1,500 |
| 26 | 重点領域2 | 林 利彦 | 教授 | 細胞外マトリックス各成分から再構成した超分子構造体 | 1,500 |
| 27 | 重点領域2 | 尾中 篤 | 助教授 | 炭素-炭素結合形成反応に適したメソ空間反応メディアの開発 | 1,800 |
| 28 | 重点領域2 | 林 利彦 | 教授 | 生体組織傾斜構造に類似の細胞培養床の作成 | 1,800 |
| 29 | 重点領域2 | 山口 泰 | 助教授 | 形状データベースのための位相情報処理 | 2,000 |
| 30 | 重点領域2 | 友田 修司 | 教授 | セレンのインタエレメント飽和結合 | 2,000 |
| 31 | 重点領域2 | 下井 守 | 教授 | 遷移金属・ホウ素二重結合を有するポリレン錯体の合成 | 2,000 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|----|-------|--------|-----|---|---------|
| 32 | 重点領域2 | 和田 洋 | 助手 | 液胞構築のダイナミズムによる高等植物の形態形成機構 | 2,000 |
| 33 | 重点領域2 | 庄野 邦彦 | 教授 | 遺伝的腫瘍における器官分化の変異性に関する研究 | 2,200 |
| 34 | 重点領域2 | 川口 正代司 | 助手 | マメ科植物ミヤコグサを用いた根粒器官形成の遺伝学的解析 | 2,000 |
| 35 | 重点領域2 | 渡辺 雄一郎 | 助教授 | ウイルスの組織間移行からみた維管束系組織の解剖 | 2,000 |
| 36 | 重点領域2 | 大森 正之 | 教授 | ラン藻運動モーターの探索 | 2,000 |
| 37 | 重点領域2 | 足立 博之 | 助手 | モータードメイン以外の機能ドメインを合わせ持つミオシン分子の検索 | 2,300 |
| 38 | 基盤A1 | 福永 哲夫 | 教授 | 寝たきり老人をいかに防ぐかー骨密度・筋量・体脂肪量からみた適正身体活動指標の作成 | 1,000 |
| 39 | 基盤A1 | 山影 進 | 教授 | クロノジカル・データの相互引用による国際情勢分析システムの作成ー日本をめぐる国際関係を用いた実証研究ー | 3,400 |
| 40 | 基盤A1 | 川戸 佳 | 教授 | 細胞の情報伝達を解析する走査型近視野原子力顕微鏡の開発 | 700 |
| 41 | 基盤A1 | 河内 十郎 | 教授 | 知覚・認知機能の成立機序に関する心理学的・障害学的研究 | 4,500 |
| 42 | 基盤A1 | 久保内 端郎 | 教授 | 中世イギリスの言語と文学に関する総合的研究ー第10期 | 4,400 |
| 43 | 基盤A1 | 兵頭 俊夫 | 教授 | 新方式のγ線入射位置敏感検出器を用いた陽電子消滅2光子2次元角相関装置の開発 | 2,600 |
| 44 | 基盤A1 | 高橋 正征 | 教授 | 海水生生態系の高生産性の機構解析 | 9,900 |
| 45 | 基盤A2 | 平野 健一郎 | 教授 | 21世紀東アジアの国際政治秩序に関する協同研究 | 1,800 |
| 46 | 基盤A2 | 小牧 研一郎 | 教授 | 相対論的重イオンビームによる核オコロコフ効果 | 6,100 |
| 47 | 基盤A2 | 大森 正之 | 教授 | 植物界におけるcAMP情報伝達機構の分子生物学的解析 | 2,400 |
| 48 | 基盤A2 | 浅島 誠 | 教授 | 初期発生における細胞分化と形態形成の分子決定機序 | 7,400 |
| 49 | 基盤A2 | 山崎 泰規 | 教授 | 超高感度表面水素3次元検出装置の開発 | 900 |
| 50 | 基盤A2 | 上村 慎治 | 助教授 | ピコメーター精度計測システムを使った蛋白分子間相互作用の解析法 | 2,500 |
| 51 | 基盤A2 | 福永 哲夫 | 教授 | 局所酸素摂取量の非侵襲的定量システムの開発 | 3,300 |
| 52 | 基盤A2 | 林 利彦 | 教授 | 細胞培養に有用な再構成マトリックスの調製 | 1,600 |
| 53 | 基盤A2 | 兵頭 俊夫 | 教授 | 絶縁体結晶中のポジトロニウムの研究 | 9,200 |
| 54 | 基盤A2 | 松野 和彦 | 教授 | 談話的能力と4言語技能ー外国語と日本語教育改善のための対照比較的基礎研究ー | 10,900 |
| 55 | 基盤A2 | 久我 隆弘 | 助教授 | 光導波路型非線形素子によるファイバー内ツインビーム発生と評価 | 5,300 |
| 56 | 基盤B1 | 國重 純二 | 教授 | アメリカ植民地時代に関する基礎研究ー多元文化社会の新歴史批評的分析 | 1,800 |
| 57 | 基盤B1 | 佐々木 力 | 教授 | 近代科学技術の思想史的意義とその日本への導入 | 3,200 |
| 58 | 基盤B1 | 山影 進 | 教授 | アジア太平洋地域秩序形成におけるASEANの機能 | 3,700 |
| 59 | 基盤B1 | 廣松 毅 | 教授 | 1985年以降の産業の情報化とその効果に関する研究ー国際間比較を含めた実証分析ー | 4,000 |
| 60 | 基盤B1 | 長谷川 壽一 | 助教授 | 人間性の進化的理解ー進化心理学と隣接科学 | 4,600 |
| 61 | 基盤B2 | 杉橋 陽一 | 教授 | 神話への心理学的アプローチに関する総合的研究ー現代ドイツ思想・芸術における神話概念の変容ー | 1,000 |
| 62 | 基盤B2 | 柴 宜弘 | 教授 | ヨーロッパ周辺地域の社会と民族に関する史的研究 | 800 |
| 63 | 基盤B2 | 宮下 志朗 | 教授 | フランス中世・ルネサンスにおける教義・伝説・象徴の歴史的変遷に関する総合的研究 | 500 |
| 64 | 基盤B2 | 櫻井 捷海 | 教授 | 半導体レーザーの発振光をプローブとした半導体の極低温物性の研究 | 1,000 |
| 65 | 基盤B2 | 松本 忠夫 | 教授 | 多巢システムをとるシロアリ及びアリにおける集団の血縁構造 | 1,100 |
| 66 | 基盤B2 | 庄野 邦彦 | 教授 | 傷による遺伝的腫瘍誘導の分子機構の解析 | 2,300 |
| 67 | 基盤B2 | 今井 知正 | 教授 | 「翻訳」の哲学 | 1,900 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|----------|-----|--|---------|
| 68 | 基盤B2 | 河内 十郎 | 教授 | 各種行為障害事例における病巣と障害像との関係に関する実験心理学的研究 | 2,300 |
| 69 | 基盤B2 | 並木 頼寿 | 教授 | 近現代アジアにおける地域形成と言語文化に関する比較的研究 | 1,800 |
| 70 | 基盤B2 | 成田 篤彦 | 教授 | イギリスの(自己)像および(他者)像構築の歴史の変遷 | 1,300 |
| 71 | 基盤B2 | 氷上 忍 | 教授 | ランダム系の相転移とマトリックス模型 | 800 |
| 72 | 基盤B2 | 跡見 順子 | 教授 | ストレスタンパク質からみた身体運動の評価 | 1,100 |
| 73 | 基盤B2 | 大築 立志 | 教授 | 時間的予測に基づく随意筋力発揮能力に関する研究 | 3,300 |
| 74 | 基盤B2 | 川合 慧 | 教授 | 複合パラダイムによるマルチメディアユーザインタフェースの研究 | 1,300 |
| 75 | 基盤B2 | 豊島 陽子 | 助教授 | 運動発生におけるキネシン頸部の役割 | 1,800 |
| 76 | 基盤B2 | 麻生 建 | 教授 | 現代ドイツにおける哲学研究の動向と研究基盤調査 | 7,200 |
| 77 | 基盤B2 | 浦 雅春 | 教授 | 演劇のインター・カルチャー的総合研究 | 5,600 |
| 78 | 基盤B2 | 長谷川 壽一 | 助教授 | 進化心理学の理論的検討とその実証—推論および認知的性差研究を中心として | 2,600 |
| 79 | 基盤B2 | ジョン・ボチャリ | 教授 | 短期留学プログラムのカリキュラム開発・データベース化に向けての研究 | 3,700 |
| 80 | 基盤B2 | 保坂 一夫 | 教授 | 現代ドイツの政治文化と欧州統合 | 5,000 |
| 81 | 基盤B2 | 白井 隆一郎 | 教授 | ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究 | 6,700 |
| 82 | 基盤B2 | 猪口 弘之 | 教授 | 日独における文化的セルフ・イメージの形成と展開に関する比較文化論的研究 | 7,600 |
| 83 | 基盤B2 | 高村 忠明 | 教授 | メディアの変容と言語協同体との関係に関する国際比較研究 | 6,200 |
| 84 | 基盤B2 | 鹿児島 誠一 | 教授 | 有機低次元導体の密度波相における電子状態 | 6,100 |
| 85 | 基盤B2 | 久我 隆弘 | 助教授 | 冷却気体原子を用いた量子光学(自然発光の抑制、量子ゼノン効果、ボーズ凝縮) | 5,300 |
| 86 | 基盤B2 | 遠藤 泰樹 | 助教授 | 炭素鎖フリーラジカルの電子構造と励起状態ダイナミクスの研究 | 8,000 |
| 87 | 基盤B2 | 村田 滋 | 助教授 | 極低温マトリックス分離分光法を用いた有機化学反応素過程の研究 | 2,800 |
| 88 | 基盤B2 | 友田 修司 | 教授 | 有機軌道論—基礎有機化学における新概念の構築 | 8,300 |
| 89 | 基盤B2 | 黒田 玲子 | 教授 | DNAのキラリティーを利用したDNA-リガンド相互作用の研究 | 4,200 |
| 90 | 基盤B2 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 新規低次元磁性体に現れるスピンギャップ状態の研究 | 11,300 |
| 91 | 基盤B2 | 菅原 正 | 教授 | ポーラロンを介した局在スピン整列系の構築 | 3,700 |
| 92 | 基盤B2 | 山中 桂一 | 教授 | 「外国語としての日本語」辞書および教材作成の研究 | 6,800 |
| 93 | 基盤B2 | 山本 泰 | 教授 | 地域社会の豊かさの多元的構造と指標化の研究 | 4,000 |
| 94 | 基盤B2 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 超高压下ファラデイ法磁化率測定システムの開発 | 9,900 |
| 95 | 基盤C1 | 長崎 暢子 | 教授 | 南アジア世界の構造変動とネットワーク | 3,000 |
| 96 | 基盤C2 | 伊藤 たかね | 助教授 | 語彙部門の研究—心理言語学研究との接点を求めて— | 400 |
| 97 | 基盤C2 | 石田 英敬 | 教授 | フランス第三共和国における〈近代的言語態〉の発明と〈国民国家〉の関係 | 300 |
| 98 | 基盤C2 | 川中子 義勝 | 助教授 | ドイツ近代文学における啓蒙と宗教の関わり系の系譜 | 200 |
| 99 | 基盤C2 | 野村 正雄 | 助教授 | 回転群・対照群の量子群的拡張と多体問題への応用 | 500 |
| 100 | 基盤C2 | 丹羽 清 | 教授 | 人間—計算機協同知識シェアリング方式による組織知能の研究 | 500 |
| 101 | 基盤C2 | 岩本 通弥 | 助教授 | 「民俗」と思考—知覚・感情・価値の内在化におけるフォークロアの認知に果たす機能— | 300 |
| 102 | 基盤C2 | 増田 一夫 | 助教授 | 20世紀フランス思想における「技術」と「非西洋」に対する視座 | 400 |
| 103 | 基盤C2 | 村田 純一 | 教授 | 技術哲学における現象学的展開の可能性と必要性 | 1,100 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|----------|-----|--|---------|
| 104 | 基盤C2 | 信原 幸弘 | 助教授 | 目的論的機能主義に基づく心の自然化 | 800 |
| 105 | 基盤C2 | 田中 純 | 助教授 | 世紀転換期ウィーンにおける装飾とセクシュアリティ—性とその表象に関する思想史的研究— | 500 |
| 106 | 基盤C2 | 村田 雄二郎 | 助教授 | 近代中国における「国語」問題 | 600 |
| 107 | 基盤C2 | 斎藤 兆史 | 助教授 | 創作文体論の発信型英語教育への応用 | 700 |
| 108 | 基盤C2 | 水谷 智洋 | 教授 | 古代地中海世界における神話伝承と自然観 | 700 |
| 109 | 基盤C2 | 大澤 吉博 | 教授 | 日本文学翻訳論の新しい地平 | 400 |
| 110 | 基盤C2 | 松原 隆一郎 | 助教授 | 冷戦後における自由主義思想の変容 | 700 |
| 111 | 基盤C2 | 蜂巢 泉 | 助教授 | コモンエンベロップエボリューションの三次元流体力学計算 | 900 |
| 112 | 基盤C2 | 浅野 攝郎 | 教授 | 強磁性/非磁性金属多層膜の理論的研究 | 700 |
| 113 | 基盤C2 | 東 俊行 | 助手 | 高速イオン入射における超高真空下での薄膜清浄表面からの2次電子放出個体数分布の研究 | 600 |
| 114 | 基盤C2 | 角和 善隆 | 助手 | 層状チャート相に見られる生物攪乱構造に基づく2.5億年前の海洋古環境の変動 | 300 |
| 115 | 基盤C2 | 大原 雅 | 助教授 | 日本産エンレイソウ属植物における種形成の生態遺伝学的メカニズムの解明 | 900 |
| 116 | 基盤C2 | 永野 三郎 | 教授 | 生体情報処理を応用した閉基におけるボタン・定石と格言の獲得 | 800 |
| 117 | 基盤C2 | 坂原 茂 | 教授 | メンタル・スペース理論による日仏英語名詞限定表現の談話機能と対照研究 | 800 |
| 118 | 基盤C2 | 北川 東子 | 助教授 | 解釈学的伝統において「翻訳論」が果たした哲学的役割に関する研究 | 1,500 |
| 119 | 基盤C2 | 宮本 久雄 | 教授 | ヘブライ思想・ギリシア教父と現代思潮との比較思考研究とそれに基づく新倫理学の構築 | 600 |
| 120 | 基盤C2 | 黒住 眞 | 助教授 | 日本倫理想史における中国文化要素—中国思想・漢学・漢文等の生成・位置・変容 | 1,300 |
| 121 | 基盤C2 | 伊藤 亞人 | 教授 | 日本における内発型農村開発の文化人類学的研究—長野県野沢の事例— | 1,200 |
| 122 | 基盤C2 | 木畑 洋一 | 教授 | イギリス帝国における脱植民地化過程の比較研究 | 1,000 |
| 123 | 基盤C2 | 小川 浩 | 教授 | 後期古英語作者不詳説教散文作品群に関するテキストと言語の研究 | 1,200 |
| 124 | 基盤C2 | 山本 史郎 | 教授 | 文学作品間の影響関係のコンピュータによる解析方法の確立 | 1,700 |
| 125 | 基盤C2 | 丹治 愛 | 助教授 | 『ドラキュラ』の文化研究：19世紀末イギリスの外国恐怖症 | 1,200 |
| 126 | 基盤C2 | 高田 康成 | 教授 | 英文学研究における「近代」の言説に関する表象文化論的考察 | 1,800 |
| 127 | 基盤C2 | 林 文代 | 教授 | 英米における言語文化政策の比較研究 | 1,200 |
| 128 | 基盤C2 | 久具(古城)佳子 | 助教授 | 1990年代における経済のグローバル化と国家の調整政策に関する先進国比較 | 1,100 |
| 129 | 基盤C2 | 米谷 民明 | 教授 | 超弦理論の非摂動的定式化 | 1,200 |
| 130 | 基盤C2 | 大西 直毅 | 教授 | 原子核の回転運動とそれに伴う励起機構 | 600 |
| 131 | 基盤C2 | 池上 高志 | 助教授 | ゲームにおける内部モデルの生成とダイナミクスの研究 | 2,500 |
| 132 | 基盤C2 | 金子 邦彦 | 教授 | 大自由度カオス系の多重アトラクターと遍歴ダイナミクス | 1,600 |
| 133 | 基盤C2 | 錦織 紳一 | 助教授 | シアノ基架橋多次元骨格金属錯体ホストの構造とゲスト分子の動的挙動に関する基礎研究 | 2,500 |
| 134 | 基盤C2 | 泉岡 明 | 助手 | 磁性有機分子の高機能化と集合化 | 1,800 |
| 135 | 基盤C2 | 小川 桂一郎 | 助教授 | 結晶中におけるスチルベン型分子の配座変換 | 2,000 |
| 136 | 基盤C2 | 嶋田 正和 | 助教授 | 安定からカオスへ：1寄主—2寄生蜂実験系のニッチ分化とカオス生成機構の解析 | 2,100 |
| 137 | 基盤C2 | 深津 晋 | 助教授 | 浅い量子井戸ポテンシャルを利用したシリコン系太陽電池の長波長吸収・高起電力化 | 2,200 |
| 138 | 基盤C2 | 船渡 和男 | 助手 | 子どもの筋力の発育・発達に関する研究～骨年齢による動的筋力の評価とトレーニング効果の可能性～ | 1,300 |
| 139 | 基盤C2 | 小堀 かおる | 助手 | 筋の“伸縮”が骨格筋の生理学的状況に果たす役割 | 1,200 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|------|--------|-----|--|---------|
| 140 | 基盤C2 | 荒井 良雄 | 教授 | わが国における全国スケールの人口移動の実体解明に関する研究 | 500 |
| 141 | 基盤C2 | 鈴木 賢次郎 | 教授 | コンピュータ・ネットワークによる心的切断テスト | 1,900 |
| 142 | 基盤C2 | 大勝 孝司 | 助教授 | 外国為替市場のマルチエージェント・アプローチによるモデルの構築と分析 | 3,200 |
| 143 | 萌芽的 | 内野 儀 | 助教授 | エイズと1980年代アメリカ演劇の研究 | 500 |
| 144 | 萌芽的 | エリス 俊子 | 助教授 | 短期交換留学プログラムのための総合的カリキュラムの作成 | 500 |
| 145 | 萌芽的 | 阿波賀 邦夫 | 助教授 | 複合機能性分子スピンスステムの研究 | 800 |
| 146 | 萌芽的 | 川口 正代司 | 助手 | 分子遺伝学的解析に好適なミヤコグサ変異体の単離と高再分化能をもつエコタイプの探索 | 700 |
| 147 | 萌芽的 | 松田 良一 | 助教授 | 脊椎動物の上陸メカニズムを探索するためのカエルの重力適応に関する研究 | 700 |
| 148 | 萌芽的 | 瀬川 浩司 | 助教授 | 有機電解合成による分子アーキテクチャー | 800 |
| 149 | 萌芽的 | 中村 健之介 | 教授 | 明治期日本人正教徒に関する調査 | 1,200 |
| 150 | 萌芽的 | 遠藤 泰生 | 助教授 | 1790年代から1880年代のアメリカ合衆国における太平洋像の変遷 | 1,000 |
| 151 | 萌芽的 | 足立 信彦 | 助教授 | ドイツ文学における他者としての「イスラム的なもの」の研究 | 1,400 |
| 152 | 萌芽的 | 酒井 哲哉 | 助教授 | 戦後日本における国際秩序論の形成と展開 | 700 |
| 153 | 萌芽的 | 鹿児島 誠一 | 教授 | 有機伝導体の制御微細構造の作成 | 1,400 |
| 154 | 萌芽的 | 小林 啓二 | 教授 | 自己修復能を有する dendritic 型超分子の合成と機能化 | 1,600 |
| 155 | 萌芽的 | 増田 茂 | 助教授 | 角度相関準安定原子電子分光法の開発とその表面吸着子系への適用 | 2,000 |
| 156 | 奨励A | 徳盛 誠 | 講師 | 「中世日本紀」の研究—本居宣長『古事記伝』批判に向けて | 1,200 |
| 157 | 奨励A | 河合 祥一郎 | 助教授 | エリザベス朝に於ける変装と主体の研究 | 1,300 |
| 158 | 奨励A | 庄司 宏子 | 助手 | 世紀転換期のアメリカ文化諸相における優生学パラダイムの浸透に関する研究 | 400 |
| 159 | 奨励A | 榎本 泰子 | 助手 | 近代中国における西洋音楽：思想・文化史的考察 | 900 |
| 160 | 奨励A | 道垣内 弘人 | 助教授 | 民法解釈論における正当化概念としての法典外部的要素と法典内部的要素 | 1,100 |
| 161 | 奨励A | 磯崎 典世 | 助手 | 韓国における「開発」「民主化」の進展と国民統合—分裂国家の国力育成とナショナリズムのディレンマ | 1,300 |
| 162 | 奨励A | 木宮 正史 | 助教授 | ポスト冷戦と朝鮮半島：韓国における民主化・「世界化」と北朝鮮の「開放化」 | 1,400 |
| 163 | 奨励A | 田嶋 直樹 | 助手 | 中性子過剰核の変形と対相関 | 1,100 |
| 164 | 奨励A | 佐々 真一 | 助教授 | 一分子系における非平衡熱動力学 | 900 |
| 165 | 奨励A | 岡場 敦夫 | 助教授 | ペーテ仮説法の数理 | 1,700 |
| 166 | 奨励A | 鈴木 勝彦 | 助手 | レニウム—オスミウム年代測定法を用いた金属鉱床の生成過程の探索：生成年代並びに鉱床構成物質の起源 | 1,300 |
| 167 | 奨励A | 今久保 達郎 | 助手 | 分子末端に結晶構造制御のための相互作用部位を導入した新規分子性伝導体の開発 | 1,500 |
| 168 | 奨励A | 関本 弘之 | 助手 | ミカヅキモの有性的細胞分裂を誘起する活性物質の特性解析 | 1,200 |
| 169 | 奨励A | 村田 隆 | 助手 | 植物細胞分裂予定位置より伸長するアクチンの電子顕微鏡による解析 | 1,100 |
| 170 | 奨励A | 足立 博之 | 助手 | 細胞性粘菌を用いた細胞質分裂シグナルの解明 | 1,200 |
| 171 | 奨励A | 岡本 拓司 | 講師 | 日本における電気事業再編成以前の電力周波数統一計画の変遷 | 1,400 |
| 172 | 奨励A | 新名 謙二 | 助手 | 地理学的手法を応用したスポーツ施設経営戦略決定支援システムの開発に関する研究 | 1,700 |
| 173 | 奨励A | 八田 秀雄 | 助教授 | 運動が乳酸輸送担体の発現と機能に与える影響 | 1,600 |
| 174 | 奨励A | 杉田 正明 | 助手 | フットスイッチを用いたLT判別法の確立とエネルギー消費量推定法の妥当性とその応用 | 1,500 |
| 175 | 奨励A | 増原 英彦 | 助手 | 多様な並行オブジェクトモデルをサポートする言語処理系の研究 | 1,600 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|----------|------------|---|---------|
| 176 | 奨励A | 植田 一博 | 助手 | 科学的実践における問題解決過程と協同の分析および確率ネットワークによるモデル化 | 1,700 |
| 177 | 奨励A | 並木 誠 | 助手 | 線形相補性問題に対する組合せ的アプローチ | 1,700 |
| 178 | 奨励A | 高橋 卓也 | 助手 | 蛋白質の安定性と相互作用に与えるイオン、溶媒和効果の熱力学的計算手法の開発 | 1,300 |
| 179 | 奨励A | 柳沢 修一 | 助手 | 新規なZnフィンガー型DNA結合ドメインを有する転写因子群の構造と機能 | 1,300 |
| 180 | 奨励A | 和田 洋 | 助手 | 酵母液胞形成における小胞輸送：Vam3p依存とPep12p依存の二つの経路 | 1,700 |
| 181 | 特別研究員 奨励費 | 山口 明 | 特別研究員(DC1) | 有機-無機複合電子系を利用した新規分子磁性体の構築 | 800 |
| 182 | 特別研究員 奨励費 | 今泉(安楽)温子 | 特別研究員(DC1) | ミヤコグサ・ミヤコグサ菌の共生・防御関連機構の実験系確立 | 900 |
| 183 | 特別研究員 奨励費 | 成見 哲 | 特別研究員(DC1) | 専用計算機による高速照明設計システムの構築 | 1,300 |
| 184 | 特別研究員 奨励費 | 水口 啓 | 特別研究員(DC1) | 量子ホール系の電子相関とエッジ状態 | 900 |
| 185 | 特別研究員 奨励費 | 久木元 真吾 | 特別研究員(DC1) | 日本における生命保険の受容と展開—“life”の比較社会学— | 500 |
| 186 | 特別研究員 奨励費 | 佐藤 仁 | 特別研究員(DC1) | 発展途上国における農村開発と公有地管理政策(特にアジア) | 700 |
| 187 | 特別研究員 奨励費 | 高見 敏子 | 特別研究員(DC1) | 英国の高級紙と大衆紙における語彙と文体の比較 | 900 |
| 188 | 特別研究員 奨励費 | 長谷(戸田)マリ | 特別研究員(DC1) | 現代ペルー・ボリビアにおけるクランデリスモ研究 | 900 |
| 189 | 特別研究員 奨励費 | 村上 靖彦 | 特別研究員(DC1) | エマニュエル・レヴィナスの思想における時間の問題 | 500 |
| 190 | 特別研究員 奨励費 | 永井 康介 | 特別研究員(DC1) | スピントロニクスオーバー転移を起こす遷移金属錯塩の陽電子消滅法による研究 | 900 |
| 191 | 特別研究員 奨励費 | 石川 麻矢子 | 特別研究員(DC1) | カリブ海地域の造形芸術に関する文化人類学的研究 | 900 |
| 192 | 特別研究員 奨励費 | 金井 雅之 | 特別研究員(DC1) | 選好形成における視点のちがいという観点からの秩序問題の考察 | 500 |
| 193 | 特別研究員 奨励費 | 前山 智弘 | 特別研究員(DC1) | アリを中心とした昆虫類と着生性アリ植物との共生関係について | 900 |
| 194 | 特別研究員 奨励費 | 西村 佐和子 | 特別研究員(PD) | ジャポニズムの「生成」と文化史的背景 | 800 |
| 195 | 特別研究員 奨励費 | 山本 博之 | 特別研究員(DC1) | マレーシア・サバ州における民族意識と統合・分離 | 500 |
| 196 | 特別研究員 奨励費 | 大谷 幸太郎 | 特別研究員(DC1) | 日本人の「大陸」に対する歴史的・文化的イメージの起源と変遷 | 500 |
| 197 | 特別研究員 奨励費 | 亀高 諭 | 特別研究員(DC1) | 栄養飢餓によって誘導される自食作用のシグナル伝達系の解析 | 900 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|------------|---|---------|
| 198 | 特別研究員 奨励費 | 木本 哲也 | 特別研究員(DC1) | 副腎皮質束状層細胞の細胞内情報伝達過程のリアルタイム蛍光顕微イメージング | 900 |
| 199 | 特別研究員 奨励費 | 石井 倫子 | 特別研究員(PD) | 室町中～後期における能楽の諸層 | 800 |
| 200 | 特別研究員 奨励費 | 大山 知信 | 特別研究員(PD) | 強相関係におけるスピンの動的振舞い | 1,200 |
| 201 | 特別研究員 奨励費 | 西田 昌吾 | 特別研究員(PD) | ブラックホール、トロイド、星の一般相対論的天体物理学 | 1,200 |
| 202 | 特別研究員 奨励費 | 名和 克郎 | 特別研究員(DC2) | ネパールのヒマラヤ交易民をめぐる民族間関係の動態 | 900 |
| 203 | 特別研究員 奨励費 | 田中 秀生 | 特別研究員(DC2) | 18世紀フランス(特にJ.-Jルソー)を中心とする思想史的研究 | 500 |
| 204 | 特別研究員 奨励費 | 張 玉萍 | 特別研究員(DC2) | 日中戦争期における留日知識人の日本観 | 500 |
| 205 | 特別研究員 奨励費 | 片山 光徳 | 特別研究員(PD) | ラン藻の環境応答におけるcAMPの機能解析 | 900 |
| 206 | 特別研究員 奨励費 | 安田 静 | 特別研究員(PD) | バレエの歴史 | 1,200 |
| 207 | 特別研究員 奨励費 | 北出 理 | 特別研究員(PD) | シロアリ類の系統に基づく社会構造と共生関係の進化過程の解析 | 1,200 |
| 208 | 特別研究員 奨励費 | 津田 みどり | 特別研究員(PD) | マメゾウムシー寄生蜂実験系における寄生相互作用の共進化的ダイナミクスの解析 | 1,200 |
| 209 | 特別研究員 奨励費 | 和田 武彦 | 特別研究員(PD) | 近赤外線変光星サーベイによる銀河構造の解明 | 900 |
| 210 | 特別研究員 奨励費 | 吉田 慎一郎 | 特別研究員(PD) | 高速自転する中性子星や一般相対論的な降着円盤の、重力波放出による不安定性の研究 | 900 |
| 211 | 特別研究員 奨励費 | 神谷 之康 | 特別研究員(DC2) | 視知覚像の持続と更新に関する心理物理学的研究 | 900 |
| 212 | 特別研究員 奨励費 | 横田 千夏 | 特別研究員(DC2) | イモリ形成体の時間経過による誘導能変化の分子生物学的研究 | 900 |
| 213 | 特別研究員 奨励費 | 青木 優 | 特別研究員(PD) | メタステーブル原子による有機超薄膜の観測 | 1,200 |
| 214 | 特別研究員 奨励費 | 大川 祐司 | 特別研究員(DC1) | 非可換群の対称性を持つ様々な系における非摂動効果の研究 | 900 |
| 215 | 特別研究員 奨励費 | 池原 径夫 | 特別研究員(PD) | ストリング理論の非摂動的定式化 | 1,300 |
| 216 | 特別研究員 奨励費 | 石村 源生 | 特別研究員(PD) | 知覚運動間協応過程において運動が知覚情報処理に及ぼす効果 | 1,200 |
| 217 | 特別研究員 奨励費 | 久門 正人 | 特別研究員(PD) | 光ファイバーと幾何学模型に対する可積分方程式の応用 | 1,200 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|-----------|------------|---|---------|
| 218 | 特別研究員 奨励費 | 中野 賢太郎 | 特別研究員(DC) | 細胞分裂における低分子量GTP結合タンパク質Rhoの働き | 900 |
| 219 | 特別研究員 奨励費 | 塚本 隆之 | 特別研究員(PD) | 炭酸ガスレーザーにおけるカオス発振の外部からのカオス的変調との同期現象の研究 | 900 |
| 220 | 特別研究員 奨励費 | 門前 一姫 | 特別研究員(DC1) | ラン藻における光合成と呼吸の光情報伝達系による調節制御 | 900 |
| 221 | 特別研究員 奨励費 | 檀 一平太 | 特別研究員(DC1) | 遺伝子検索と超高感度イメージングによる大脳神経回路網形成における分子機構の解析 | 900 |
| 222 | 特別研究員 奨励費 | 鈴木 穰 | 特別研究員(DC1) | 完全長cDNAライブラリーの作製法を用いたDRD4プロモーター領域の解析 | 900 |
| 223 | 特別研究員 奨励費 | 新井 秀明 | 特別研究員(DC1) | 筋委縮にともない特異的に減少する α クリスタンB鎖の機能 | 900 |
| 224 | 特別研究員 奨励費 | 坂本 佳子 | 特別研究員(DC2) | デュルケム社会学の修辭的構造から見た十九世紀後半・二十世紀前半の西欧の道德概念 | 500 |
| 225 | 特別研究員 奨励費 | 望月 聡 | 特別研究員(DC1) | 失行=失認症候の神経心理学的検討 | 900 |
| 226 | 特別研究員 奨励費 | 阪口 功 | 特別研究員(DC2) | 地球環境問題をめぐる国際レジームの形成と変容 | 700 |
| 227 | 特別研究員 奨励費 | 金澤 英之 | 特別研究員(DC1) | 近世日本における世界観の形成—『三大考』を中心とした神話解釈からの考察 | 500 |
| 228 | 特別研究員 奨励費 | 石倉 義博 | 特別研究員(DC1) | 十九世紀英国における家族の規範と表象についての社会学的研究 | 500 |
| 229 | 特別研究員 奨励費 | 長谷川 悦夫 | 特別研究員(DC1) | 中央アメリカ地域先スペイン期の考古学調査に基づく研究 | 900 |
| 230 | 特別研究員 奨励費 | 芹田 浩司 | 特別研究員(DC1) | 発展途上国の産業発展における多国籍企業の役割 | 900 |
| 231 | 特別研究員 奨励費 | 渡邊 日日 | 特別研究員(DC1) | シベリア社会人類学、特にブリヤート社会の国家・民族・イデオロギーをめぐる諸問題 | 900 |
| 232 | 特別研究員 奨励費 | 正躰 朝香 | 特別研究員(DC2) | 多言語状況と言語政策の国際的比較研究 | 500 |
| 233 | 特別研究員 奨励費 | 堀田 智洋 | 特別研究員(PD) | 超対称理論の非摂動論的効果の研究 | 1,500 |
| 234 | 特別研究員 奨励費 | 二宮 史郎 | 特別研究員(PD) | マイクロキャピラリー薄膜を用いた中空原子とその生成過程の研究 | 1,200 |
| 235 | 特別研究員 奨励費 | 重田(米谷) 園江 | 特別研究員(PD) | ミシェル・フーコーを中心とする社会・政治思想、社会哲学の研究 | 800 |
| 236 | 特別研究員 奨励費 | 山上 浩嗣 | 特別研究員(PD) | パスカルにおける信仰への接近 | 800 |
| 237 | 特別研究員 奨励費 | 小松 輝久 | 特別研究員(PD) | 粉粒多体系の破壊流動現象 | 1,500 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|
| 238 | 特別研究員 奨励費 | 小久保 英一郎 | 特別研究員(PD) | 原始太陽系における惑星形成過程の研究 | 1,500 |
| 239 | 特別研究員 奨励費 | 浅野 雅子 | 特別研究員(PD) | 量子重力理論及び弦理論の幾何学的性質 | 1,200 |
| 240 | 特別研究員 奨励費 | 葛山 泰央 | 特別研究員(PD) | 西欧近代社会における自己を語る言説(主体)の歴史 | 800 |
| 241 | 特別研究員 奨励費 | 衣笠 正晃 | 特別研究員(PD) | 中世和歌と「伝統」の成立—メタファー／メトニミーの視点から | 800 |
| 242 | 特別研究員 奨励費 | 田辺 夕美子 | 特別研究員(PD) | 現代インド社会における女性像の変容 | 800 |
| 243 | 特別研究員 奨励費 | 畠山 聡 | 特別研究員(PD) | フッサール現象学における歴史と言語の問題 | 800 |
| 244 | 特別研究員 奨励費 | 松下 未知雄 | 特別研究員(PD) | 開殻ドナー・アクセプターを用いた有機磁性錯体の構築 | 1,200 |
| 245 | 特別研究員 奨励費 | 鳥井 寿夫 | 特別研究員(DC2) | 気相における中世原子のボーズ凝縮の実現及びその特異な性質の解明 | 900 |
| 246 | 特別研究員 奨励費 | 横山 真樹 | 特別研究員(DC2) | 構文の文法体系に占める位置に着目した日独英語の認知意味論的対照研究 | 500 |
| 247 | 特別研究員 奨励費 | 三宅 芳夫 | 特別研究員(DC2) | 戦後思想の再検討—戦後啓蒙と第一次戦後派の緊張関係を中心に | 900 |
| 248 | 特別研究員 奨励費 | 劉 夏如 | 特別研究員(DC2) | 受身の近代：植民地台湾の社会体制と法 | 600 |
| 249 | 特別研究員 奨励費 | 三苫 利幸 | 特別研究員(DC2) | マックス・ヴェーバーと20世紀社会理論の起源～西欧と非西欧～ | 900 |
| 250 | 特別研究員 奨励費 | 松本 山紀子 | 特別研究員(DC2) | 機械としての人間における声と欲望 | 800 |
| 251 | 特別研究員 奨励費 | 北野 晴久 | 特別研究員(DC2) | マイクロ波応答による高温超伝導体及びモット絶縁体の電荷ダイナミクスの研究 | 900 |
| 252 | 特別研究員 奨励費 | 秋山 英三 | 特別研究員(DC2) | ゲーム理論の動的生態系型システムへの拡張 | 900 |
| 253 | 特別研究員 奨励費 | 太田 里子 | 特別研究員(DC2) | 近接場顕微鏡の開発と、生細胞の膜裏打ち構造の動的変化の制御機構の研究 | 900 |
| 254 | 特別研究員 奨励費 | 丸山 康司 | 特別研究員(DC2) | 人間—自然関係の再構成 | 900 |
| 255 | 特別研究員 奨励費 | 金 柄徹 | 特別研究員(DC2) | 近代における漁民の社会・文化の変容に関する人類学的考察 | 900 |
| 256 | 特別研究員 奨励費 | 澤田 康幸 | 特別研究員(DC2) | 不確実性下における人的資本投資とジェンダー・アジア諸国の比較分析 | 900 |
| 257 | 特別研究員 奨励費 | 稲葉 奈々子 | 特別研究員(DC2) | ポスト産業社会における都市底辺層の社会権運動の展開 | 900 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|------------|---|---------|
| 258 | 特別研究員 奨励費 | 和泉 潔 | 特別研究員(DC) | 外国為替市場の実験経済学的手法によるモデル構築とシミュレーション | 900 |
| 259 | 特別研究員 奨励費 | 綾部 広則 | 特別研究員(DC2) | 科学技術の階層構造と発展過程～巨大及び零細科学技術の比較研究～ | 900 |
| 260 | 特別研究員 奨励費 | 東 浩紀 | 特別研究員(DC) | ジャック・デリダの思想における精神分析の理論的地位について | 500 |
| 261 | 特別研究員 奨励費 | 三浦 徹 | 特別研究員(DC) | 熱帯域におけるテングシロアリ亜科の行動生態学的・進化生態学的研究 | 900 |
| 262 | 特別研究員 奨励費 | 日原 由香子 | 特別研究員(DC) | シアノバクテリアの光合成・呼吸の環境適応に関する分子生物学的研究 | 900 |
| 263 | 特別研究員 奨励費 | 森川 美絵 | 特別研究員(DC1) | 高齢者介護の国際比較—ジェンダーの視点からみた福祉多元主義 | 500 |
| 264 | 特別研究員 奨励費 | 田中 祐理子 | 特別研究員(DC1) | 科学言語による身体把握の現状と病の概念の相関について | 500 |
| 265 | 特別研究員 奨励費 | 梶川 祥世 | 特別研究員(DC1) | 霊長類の音声コミュニケーションにおける情報伝達とその認知機構 | 900 |
| 266 | 特別研究員 奨励費 | 藤堂 史明 | 特別研究員(DC1) | 環境資源管理制度と持続可能な経済システム | 900 |
| 267 | 特別研究員 奨励費 | 八森 正泰 | 特別研究員(DC1) | 複体のシェラピリティーとその周辺 | 900 |
| 268 | 特別研究員 奨励費 | 岸本 洋介 | 特別研究員(DC1) | シリコン系混晶量子構造における光学物性制御 | 900 |
| 269 | 特別研究員 奨励費 | 渡辺 克巳 | 特別研究員(DC1) | 初期視覚系における可塑性(知覚学習に対する注意・閾上刺激の影響) | 900 |
| 270 | 特別研究員 奨励費 | 片岡 直人 | 特別研究員(DC1) | 数理モデルによる、言語的なルールやコーディングの生成過程 | 900 |
| 271 | 特別研究員 奨励費 | 大谷 宗久 | 特別研究員(DC1) | 量子色力学とその有効理論における物理的自由度の取り扱いと変分法についての研究 | 900 |
| 272 | 特別研究員 奨励費 | 野口 立彦 | 特別研究員(DC1) | Xenopus卵を用いたアクチン細胞骨格の調節機構の研究 | 900 |
| 273 | 特別研究員 奨励費 | 明石 道融 | 特別研究員(DC1) | ソリトン解の解析を中心とした、弦理論の非摂動論的構造の解明 | 900 |
| 274 | 特別研究員 奨励費 | 朴 侖玄 | 特別研究員(DC1) | 国際的都市システムにおける地方都市の国際化 | 900 |
| 275 | 特別研究員 奨励費 | 岡林 浩嗣 | 特別研究員(DC1) | アフリカツメガエルのピテログニン受容体の遺伝子クローニングと生物学的機能の解析 | 900 |
| 276 | 特別研究員 奨励費 | 前川 清人 | 特別研究員(DC1) | 東南アジアオセアニア域におけるオオゴキブリ亜科の分子系統及び進化生態学的研究 | 900 |
| 277 | 特別研究員 奨励費 | 大石 高志 | 特別研究員(PD) | 現代南アジアを事例としたイスラーム復興政治運動の史的研究 | 800 |

| | 研究種目 | 研究代表者 | 官職 | 研究課題目 | 配分額(千円) |
|-----|--------------|--------|----|----------------------|---------|
| 278 | 特別研究員 奨励費 | 風間 洋一 | 教授 | 超弦理論における双対対称性 | 700 |
| 279 | 特別研究員 奨励費 | 横山 正 | 教授 | 西湖の歴史的景観の画像による復元 | 1,200 |
| 280 | 特別研究員 奨励費 | 鹿見島 誠一 | 教授 | 有機低次元導体の金属・絶縁体相転移の研究 | 1,000 |

平成8年度奨学寄付金一覧

| 受入番号 | 寄付者 | 金額 | 官職 | 名前 | 研究テーマ |
|-------|----------------------|------------|-------|-------|--|
| 1 | 深津晋((財)東レ科学振興会) | 1,400,000 | 助教授 | 深津 晋 | |
| 2 | 本村凌二((財)トヨタ財団) | 500,000 | 教授 | 本村 凌二 | |
| 3 | 鈴木勝彦((財)トヨタ財団) | 1,100,000 | 助手 | 鈴木 勝彦 | |
| 4 | 日本化薬(株) | 8,300,000 | 教授 | 赤沼 宏史 | 1.5AGの代謝学的研究に関する研究 |
| 5 | 豊島陽子((財)東レ科学振興会) | 7,000,000 | 助教授 | 豊島 陽子 | モータータンパク質の1分子計測に関する研究 |
| 6 | 上原記念生命科学財団 | 900,000 | 助教授 | 楠見 明弘 | |
| 7 | (財)新世代研究所 | 1,500,000 | 助教授 | 瀬川 浩司 | |
| 8 | (株)三菱総合研究所 | 4,700,000 | 教授 | 平澤 冷 | 研究開発の知的生産活動に関する研究 |
| 9 | (株)画像技研 | 750,000 | 助教授 | 蜂巢 泉 | |
| 10 | (財)御器谷科学技術財団 | 700,000 | 助教授 | 石井 直方 | |
| 11 | 三共(株) | 1,000,000 | 教授 | 黒田 玲子 | 「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その14 |
| 12 | (株)日立製作所基礎研究所 | 300,000 | 助教授 | 丹羽 清 | |
| 13 | (社)情報サービス産業協会 | 500,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | オブジェクトの組織化と進化プロセスに関する研究 |
| 14 | 尾中篤((財)徳山科学技術振興財団) | 2,000,000 | 助教授 | 尾中 篤 | シリケートミクロ空間への機能性有機分子の組織化とその反応特性の研究 |
| 15 | グループ・オケアノ | 925,000 | 助手 | 清野 聡子 | 外洋生物の映像生物学的研究 |
| 16 | 日本電信電話(株) | 800,000 | 教授 | 小宮山 進 | |
| 17 | マルホ(株)中央研究所 | 500,000 | 助教授 | 山田 茂 | |
| 18 | 三菱化学(株)研究開発本部横浜総合研究所 | 1,000,000 | 教授 | 濱口 宏夫 | 時間分解振動分光法 |
| 19 | 東京ファブリック工業(株) | 1,000,000 | 教授 | 川本 皓嗣 | |
| 20-96 | 西田 朗以下77件 | 7,644,000 | 教養学部長 | | |
| 97 | (株)日立製作所システム開発研究所 | 180,000 | 教授 | 川合 慧 | |
| 98 | 日本電信電話(株) | 800,000 | 教授 | 黒田 玲子 | |
| 99 | 川合慧 | 1,000,000 | 教授 | 川合慧 | |
| 100 | チッソ(株) | 500,000 | 教授 | 友田 修司 | 量子有機化学の研究 |
| 101 | (有)日本プロポーション美容医学研究所 | 15,000,000 | 教授 | 跡見 順子 | |
| 102 | 日産化学工業(株) | 500,000 | 教授 | 菅原 正 | 生理活性物質の構造に関する研究 |
| 103 | (財)旭硝子財団 | 950,000 | 助教授 | 豊島 陽子 | モーター蛋白質分子の構造解析による運動発生機構の研究 |
| 104 | (財)旭硝子財団 | 950,000 | 助手 | 松下 信之 | 一次元金属錯体による新規非線形光学材料の開拓と特性評価 |
| 105 | (社)日本アクチュアリー会 | 320,000 | 教授 | 松原 望 | |
| 106 | 味の素(株)中央研究所 | 200,000 | 教授 | 濱口 宏夫 | 分光分析先端技術の開発 |
| 107 | (財)旭硝子財団 | 2,700,000 | 助教授 | 深津 晋 | 時間分解その場反射分光を利用して制御する選択的原子層エッチング法の開発と発光性Si(1-X)Ge(x)歪微細極薄多重構造形成への応用に関する研究 |

| 受入番号 | 寄付者 | 金額 | 官職 | 名前 | 研究テーマ |
|------|--------------------|------------|--------------|--------|--|
| 108 | 大正製薬(株) | 800,000 | 助教授 | 楠見 明弘 | 細胞膜の透過性の研究 |
| 109 | キリンビール(株)医薬探索研究所 | 300,000 | 教授 | 川口 昭彦 | |
| 110 | 栗田工業(株) | 500,000 | 教授 | 小林 啓二 | |
| 111 | (株)日立製作所中央研究所 | 600,000 | 教授 | 平澤 冷 | 研究開発マネジメントの支援方法 |
| 112 | (株)スズケン | 600,000 | 助手 | 三井 隆久 | |
| 113 | (株)東芝研究開発センター | 400,000 | 教授 | 鹿見島 誠一 | 低次元化合物の電子物性に関する研究 |
| 114 | (株)東芝研究開発センター | 400,000 | 助教授 | 楠見 明弘 | 細胞膜の物性および機能の生物物理学的研究 |
| 115 | 川戸 佳 | 200,000 | 教授 | 川戸 佳 | |
| 116 | (株)松本医科機械東京支店 | 400,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 117 | アルケア(株) | 100,000 | 教授 | 福林 徹 | 足関節装具の研究・開発 |
| 118 | 味の素(株)アミノ酸事業部 | 1,000,000 | 教授 | 小林 寛道 | |
| 119 | (株)東京インスツルメンツ | 1,900,000 | 教授 | 濱口 宏夫 | |
| 120 | (株)情報技術コンソーシアム | 3,000,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | オブジェクト指向による領域意味モデルの構築に関する研究 |
| 121 | (財)アメリカ研究振興会 | 4,000,000 | アメリカ研究資料センター | | 1996年度センターの運営並びに他の諸活動 |
| 122 | (医)岩井整形外科内科病院 | 700,000 | 助教授 | 渡会 公治 | |
| 123 | ジェンザイムジャパン(株) | 300,000 | 教授 | 福林 徹 | 膝の軟骨移植の研究 |
| 124 | (社)日本アクチュアリー会 | 320,000 | 教授 | 松原 望 | |
| 125 | (株)オムロンライフサイエンス研究所 | 1,200,000 | 教授 | 福永 哲夫 | |
| 126 | (株)SRA | 3,000,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | オブジェクトの組織化と進化プロセスに関する研究 |
| 127 | 日本化薬(株)医薬事業部 | 14,400,000 | 教授 | 赤沼 宏史 | 1,5AGの代謝学的研究 |
| 128 | 協和醗酵工業(株) | 2,000,000 | 教授 | 永山 国昭 | |
| 129 | (株)三菱総合研究所 | 1,500,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | 代数的仕様記述の研究 |
| 130 | 須藤和夫 | 877,980 | 助教授 | 須藤 和夫 | ミオシン作動の分子機構 |
| 131 | (財)川鉄21世紀財団 | 2,000,000 | 助教授 | 深津 晋 | シリコン埋め込み量子微結晶の配向制御による高度光機能化 |
| 132 | (株)日立製作所基礎研究所 | 300,000 | 助教授 | 丹波 清 | 知識マネジメント研究助成 |
| 133 | 三共(株) | 1,000,000 | 教授 | 黒川 玲子 | DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究 |
| 134 | (株)日立製作所システム開発研究所 | 180,000 | 教授 | 川合 慧 | |
| 135 | (株)日本メディックス | 200,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 136 | スミス・アンド・ネフュー(株) | 400,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 137 | (財)小野スポーツ体力研究財団 | 500,000 | 教授 | 石井 直方 | |
| 138 | (株)日立製作所基礎研究所 | 200,000 | 助教授 | 小形 正男 | 物性理論に関する研究 |
| 139 | (財)住友財団 | 1,800,000 | 助教授 | 深津 晋 | 界面強局在による励起子光学遷移選択則の破れに関する研究 |
| 140 | セイコーエプソン(株) | 6,000,000 | 教授 | 永山 国昭 | 自己集合化によって形成された機能分子膜動的挙動をリアルタイムで計測、観察できる計測機械の開発 |
| 141 | (財)カシオ科学振興財団 | 1,000,000 | 助教授 | 深津 晋 | 量子井戸を利用した長波長吸収・光起電力シリコン系太陽電池 |
| 142 | 小林康夫((財)トヨタ財団) | 500,000 | 教授 | 小林 康夫 | 都市空間における風景の創造についての日仏共同研究 |

| 受入番号 | 寄付者 | 金額 | 官職 | 名前 | 研究テーマ |
|------|-----------------------|-----------|-----|--------|--|
| 143 | 橋本拓也((財)日本証券奨学財団) | 800,000 | 助手 | 橋本 拓也 | 新ガスセンシング材料BaBiO _{2.5} に関する研究 |
| 144 | 前田京剛((財)神奈川科学技術アカデミー) | 5,000,000 | 助教授 | 前田 京剛 | 低周波電荷励起による強相関超伝導体の研究 |
| 145 | (財)住友財団 | 2,500,000 | 助手 | 河野 泰朗 | 電子豊富な金属錯体によるホウ素化合物の活性化に関する研究 |
| 146 | (株)東芝 | 300,000 | 教授 | 小牧 研一郎 | |
| 147 | マルホ(株)中央研究所 | 1,000,000 | 助教授 | 山田 茂 | |
| 148 | ロリアルジャパン(株) | 1,000,000 | 教授 | 永山 国昭 | |
| 149 | 日本たばこ産業(株)遺伝育種研究所 | 1,000,000 | 教授 | 庄野 邦彦 | タバコ野性種の遺伝的腫瘍に関連する研究 |
| 150 | (社)情報サービス産業協会 | 500,000 | 教授 | 川合 慧 | |
| 151 | (株)ヘリックス研究所 | 5,000,000 | 助教授 | 陶山 明 | ゲノムDNA解析に関する研究 |
| 152 | (財)福武学術文化振興財団 | 700,000 | 助手 | 田原 祐子 | 中山間地に移住する高齢者の定住を可能にする地域システムの開発に関する実証研究 |
| 153 | 三井製薬工業(株) | 500,000 | 助教授 | 松田 良一 | |
| 154 | (株)海洋バイオテクノロジー研究所 | 1,000,000 | 教授 | 大森 正之 | 微細藻類の分子生物学的研究 |
| 155 | (社)日本電子工業振興会 | 500,000 | 教授 | 川合 慧 | |

平成9年度奨学寄付金一覧

| 受入番号 | 寄付者 | 金額 | 官職 | 名前 | 研究テーマ |
|------|---------------------------------|-----------|-----|--------|--|
| 1 | 日本化薬(株) | 6,400,000 | 教授 | 赤沼 宏史 | 1,5AGの代謝学的研究に関する研究 |
| 2 | 須藤和夫(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構) | 3,917,013 | 助教授 | 須藤 和夫 | ミオシン作動の分子機構 |
| 3 | (株)ビジュアルサイエンス研究所 | 300,000 | 助手 | 清野 聡子 | 生物学におけるコンピュータ・グラフィックスの研究 |
| 4 | (財)電気通信普及財団 | 1,100,000 | 教授 | 荒井 良雄 | 通信ネットワークの高度利用に伴う企業の情報行動の変化に関する研究 |
| 5 | 小林康夫(トヨタ財団) | 700,000 | 教授 | 小林 康夫 | 都市空間における風景の創造についての日仏共同研究 |
| 6 | 橋本拓也((財)日産科学振興財団) | 1,500,000 | 助手 | 橋本 拓也 | 新たな低温作動型酸素イオン導電体の開発とその基礎特性評価 |
| 7 | (株)日立製作所システム開発研究所 | 180,000 | 教授 | 川合 慧 | |
| 8 | (株)情報技術コンソーシアム | 3,000,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | オブジェクト指向システムの進化モデルに関する研究 |
| 9 | 川本皓嗣((財)平和中島財団) | 4,000,000 | 教授 | 川本 皓嗣 | H9年度国際学術共同研究 |
| 10 | (株)三菱総合研究所 | 6,320,000 | 教授 | 平澤 冷 | 研究開発の知的生産活動に関する研究 |
| 11 | 三共(株) | 1,000,000 | 教授 | 黒田 玲子 | 「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その16 |
| 12 | チッソ(株) | 500,000 | 教授 | 友田 修司 | 有機合成化学研究指導(計算化学、量子有機化学を活用) |
| 13 | (株)日立製作所中央研究所 | 600,000 | 教授 | 平澤 冷 | 研究開発マネジメントの支援方法 |
| 14 | 大原 雅((財)藤原ナチュラルヒストリー振興財団) | 300,000 | 助教授 | 大原 雅 | |
| 15 | オリンパス光学工業(株) | 1,000,000 | 助教授 | 陶山 明 | |
| 16 | (株)三菱総合研究所 | 2,000,000 | 教授 | 玉井 哲雄 | 代数的仕様記述の研究 |
| 17 | (財)旭硝子財団 | 300,000 | 助教授 | 深津 晋 | 時間分解その場反射分光を利用して制御する選択的原子層エッチング法の開発と発光性Si(1-X)Ge(X)歪微細極薄多重構造形成への応用に関する研究 |
| 18 | (社)日本アクチュアリー会 | 320,000 | 教授 | 松原 望 | |
| 19 | (財)旭硝子財団 | 5,300,000 | 教授 | 川戸 佳 | |
| 20 | 日本化薬(株) | 1,500,000 | 教授 | 赤沼 宏史 | |
| 21 | 日産化学工業(株) | 500,000 | 教授 | 菅原 正 | 新しい有機機能性材料に関する研究 |
| 22 | (株)ジャストシステム | 125,736 | 助手 | 清野 聡子 | 映像生物学の研究 |
| 23 | (財)アメリカ研究振興会 | 500,000 | 教授 | 山本 吉宣 | センター創立30周年記念事業 |
| 24 | (株)東芝研究開発センター | 400,000 | 教授 | 鹿見島 誠一 | 低次元化合物の電子物性に関する研究 |
| 25 | (有)日本プロモーション美容科学研究所 | 7,200,000 | 教授 | 跡見 順子 | |
| 26 | (財)アメリカ研究振興会 | 4,000,000 | 教授 | 山本 吉宣 | 1997年度センター運営ならびに他の諸活動 |
| 27 | 関本弘之(加藤記念バイオサイエンス研究振興財団) | 300,000 | 助手 | 関本 弘之 | |
| 28 | メディアフロント(有) | 717,316 | 教授 | 林 利彦 | |
| 29 | 日本電信電話(株) | 800,000 | 教授 | 小宮山 進 | |
| 30 | (株)スズケン | 600,000 | 教授 | 櫻井 捷海 | |
| 31 | (社)日本アクチュアリー会 | 320,000 | 教授 | 松原 望 | |

| 受入番号 | 寄付者 | 金額 | 官職 | 名前 | 研究テーマ |
|------|---------------------------------|------------|-----|--------|------------------------------------|
| 32 | 三菱プレシジョン(株) | 500,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 33 | 柳澤修一((財)山田科学振興財団) | 100,000 | 助手 | 柳澤 修一 | 第5回植物分子生物学国際会議 |
| 34 | 栗田工業(株) | 500,000 | 教授 | 小林 啓二 | |
| 35 | (財)旭硝子財団 | 1,100,000 | 助手 | 田原 裕子 | |
| 36 | 東京ファブリック工業(株) | 1,000,000 | 教授 | 川本 皓嗣 | |
| 37 | (株)コスモ総合研究所 | 500,000 | 助教授 | 瀬川 浩司 | |
| 38 | 沖縄県海洋深層水開発共同組合 | 1,500,000 | 教授 | 高橋 正征 | |
| 39 | 池内昌彦(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構) | 4,496,000 | 助教授 | 池内 昌彦 | シアノバクテリアにおける光合成と呼吸の電子伝達鎖の研究 |
| 40 | 日本化薬(株) | 14,800,000 | 教授 | 赤沼 宏史 | 1,5AGの代謝的研究 |
| 41 | 味の素(株)アミノサイエンス事業部 | 4,500,000 | 教授 | 小林 寛道 | |
| 42 | 須藤和夫(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構) | 957,580 | 助教授 | 須藤 和夫 | たんぱく質モーターの研究 |
| 43 | 大日本インキ化学工業(株)埼玉工場 | 700,000 | 助手 | 鳥海 弥和 | 液晶研究 |
| 44 | 三共(株) | 1,000,000 | 教授 | 黒田 玲子 | 「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その17 |
| 45 | (株)松本医科器械 | 1,300,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 46 | スミス・アンド・ネフュー(株) | 1,000,000 | 教授 | 福林 徹 | |
| 47 | キッコーマン(株) | 1,500,000 | 助教授 | 石井 直方 | |
| 48 | 多賀巖太郎((財)内藤記念科学振興財団) | 1,300,000 | 助手 | 多賀 巖太郎 | |
| 49 | (財)小野スポーツ体力研究財団 | 500,000 | 助手 | 秋間 広 | |
| 50 | 九州建設コンサルタント(株) | 300,000 | 助手 | 清野聡子 | 環境土木学の研究 |
| 51 | 久我隆弘((財)松尾学術振興財団) | 4,000,000 | 助教授 | 久我 隆弘 | 「ファイバー内ツインビームの二光子量子相関」の研究 |
| 52 | (財)総合研究奨励会 | 1,000,000 | 教授 | 山影 進 | |
| 53 | 木村秀雄((財)トヨタ財団) | 3,000,000 | 教授 | 木村 秀雄 | ラテンアメリカ国境地帯における伝統文化の自立と変容の歴史人類学的研究 |
| 54 | (株)オムロンライフサイエンス研究所 | 500,000 | 教授 | 繁榊 算男 | |
| 55 | (株)東芝研究開発センター | 400,000 | 教授 | 金子 邦彦 | 複雑系の研究 |
| 56 | (株)東芝 | 600,000 | 教授 | 小牧 研一郎 | |
| 57 | 高田壯則((財)日本生命財団) | 750,000 | 助教授 | 大原 雅 | 森林の孤立化が林床植物の存続に与える影響の集団遺伝学的研究 |
| 58 | (株)関西新技術研究所 | 1,970,000 | 教授 | 平澤 冷 | 技術経営のキー・コンセプトに関する総括的調査 |
| 59 | (財)カシオ科学振興財団 | 1,000,000 | 助教授 | 石井 直方 | |
| 60 | 須藤和夫(国際ヒューマンフロンティアサイエンスプログラム機構) | 4,123,289 | 助教授 | 須藤 和夫 | |

平成8年度 受託研究

| 受入番号 | 委託団体 | 受託担当者 | 金額 | タイトル |
|------|---------------------|-------|------------|-------------------------------------|
| 1 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 楠見 明弘 | 5,124,000 | 生細胞の観察・操作のための近接場光学／光ピンセット力顕微鏡の開発と応用 |
| 2 | 新技術事業団 | 瀬川 浩司 | 1,000,000 | 秩序配列分子場における電子遷移制御 |
| 3 | (株)ティティアル | 金子 邦彦 | 1,300,000 | 動的過程の力学的記述の問題の検討 |
| 4 | 新技術事業団 | 永山 国昭 | 3,000,000 | たん白質の結晶-非晶転移による配向制御 |
| 5 | (株)オングストローム | 菅原 正 | 3,090,000 | 磁性分子システムの化学合成の研究開発 |
| 6 | 新技術事業団 | 山内 薫 | 20,055,000 | フェムト秒領域の光反応コントロール |
| 7 | 新技術事業団 | 清水 明 | 2,672,000 | 量子場操作 |
| 8 | (社)日本金型工業界 | 山口 泰 | 1,001,000 | 三次元CADに基づく金型生産システムの調査・研究 |
| 9 | (財)テレコム先端技術研究支援センター | 豊島 陽子 | 1,998,997 | 微小管モーター分子の作用機構 |
| 10 | 国立精神・神経センター | 松田 良一 | 2,000,000 | ジストロフィンを欠失した筋細胞における細胞死 |
| 11 | 科学技術振興事業団 | 菅原 正 | 9,500,000 | 超構造分子の創製と有機量子デバイスへの応用 |
| 12 | 国立循環器病センター | 楠見 明弘 | 14,505,000 | 平成8年度「高時間分解能ナノ計測光学顕微鏡法の開発に関する研究」 |
| 13 | 国立環境研究所 | 後藤 則行 | 1,500,000 | 持続的発展のための環境と経済の統合評価手法に関する研究 |
| 14 | 国立環境研究所 | 嶋田 正和 | 2,050,000 | 野生生物集団の絶滅プロセスに関する研究 |
| 15 | 科学技術振興事業団 | 小宮山 進 | 14,000,000 | 量子構造を用いた遠赤外光技術の開拓と量子物性研究 |
| 16 | 科学技術振興事業団 | 浅島 誠 | 7,368,000 | 試験管内での器官形成の分子生物学的研究 |
| 17 | 科学技術振興事業団 | 氷上 忍 | 1,053,000 | エネルギー準位相関と量子カオス |
| 18 | 科学技術振興事業団 | 後藤 則行 | 1,000,000 | エネルギーと環境の関連に関するシステム分析 |

平成9年度 受託研究

| 受入番号 | 委託団体 | 受託担当者 | 金額 | タイトル |
|------|---------------------|--------|-------------|--|
| 1 | 科学技術振興事業団 | 瀬川 浩司 | 500,000 | 秩序配列分子場における電子遷移制御 |
| 2 | 科学技術振興事業団 | 浅島 誠 | 11,979,000 | 試験管内での器官形成の分子生物学的研究 |
| 3 | 科学技術振興事業団 | 小宮山 進 | 8,200,000 | 量子構造を用いた遠赤外光技術の開拓と量子物性研究 |
| 4 | 科学技術振興事業団 | 氷上 忍 | 2,060,000 | エネルギー準位相間と量子カオス |
| 5 | 科学技術振興事業団 | 後藤 則行 | 1,000,000 | エネルギーと環境の関連に関するシステム分析 |
| 6 | 科学技術振興事業団 | 清水 明 | 4,800,000 | 量子場操作 |
| 7 | 科学技術振興事業団 | 菅原 正 | 5,600,000 | 超構造分子の創製と有機量子デバイスへの応用 |
| 8 | 科学技術振興事業団 | 染田 清彦 | 2,105,000 | フェムト秒領域の光反応コントロール |
| 9 | (財)テレコム先端技術研究所 | 山口 泰 | 4,083,000 | 高度形状情報通信のための曲面処理技術の開発 |
| 10 | 科学技術振興事業団 | 酒井 邦嘉 | 1,000,000 | 言語過程の非侵襲計測による解析 |
| 11 | (財)テレコム先端技術センター | 豊島 陽子 | 1,998,997 | 微小管モーター分子の作用機構 |
| 12 | (株)竹中工務店技術研究所 | 小林 寛道 | 2,000,000 | 高所トレーニング環境システムに関する調査研究 |
| 13 | 科学技術振興事業団 | 前田 京剛 | 2,400,000 | 高温超伝導体の非線型効果の研究 |
| 14 | オンゲストロームテクノロジー研究機構 | 菅原 正 | 3,150,000 | 磁性分子システム/化学合成 |
| 15 | 日本学術振興会 | 牧野 淳一郎 | 105,590,000 | 多粒子系向け超並列計算機の開発 |
| 16 | 科学技術振興事業団 | 阿波賀 邦夫 | 900,000 | 有機・無機ナノコンポジットの動的な磁気的性質 |
| 17 | 国立精神・神経センター | 松田 良一 | 2,300,000 | 筋変性を抑制する化学物質の研究 |
| 18 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 | 林 利彦 | 12,500,000 | 臓器最小機能単位の構築 |
| 19 | (株)オムロンライフサイエンス研究所 | 福永 哲夫 | 520,000 | BI法による筋肉量(除脂肪量)の推定に関する研究 |
| 20 | (財)バイオインダストリー協会 | 松本 忠夫 | 2,100,000 | 未利用資源の利用技術開発におけるシロアリなどの食材性昆虫の体内微生物研究 |
| 21 | (財)日本宇宙フォーラム | 奥野 誠 | 3,700,000 | 哺乳類の雄性生殖器及び精子形成に及ぼす重力の作用に関する研究 |
| 22 | (財)日本宇宙フォーラム | 松田 良一 | 6,100,000 | 過重力環境は骨格筋の形成と筋ジストロフィーの発症に影響を及ぼすか |
| 23 | (財)日本宇宙フォーラム | 跡見 順子 | 18,900,000 | 両生類の培養細胞の接着性と細胞分化・形態形成 |
| 24 | (財)日本宇宙フォーラム | 福永 哲夫 | 2,400,000 | 宇宙環境が人体の筋萎縮を引き起こすメカニズムの解明と宇宙における至適体力トレーニング処方(スペーストレーニング処方)作製の為の総合的研究 |
| 25 | 科学技術振興事業団 | 酒井 邦嘉 | 8,500,000 | 脳における言語獲得装置の解析 |
| 26 | 国立環境研究所 | 嶋田 正和 | 2,254,000 | 平成9年度野生生物集団の絶滅プロセスに関する研究 |
| 27 | 国立環境研究所 | 後藤 則行 | 1,000,000 | 平成9年度持続的発展のための環境と経済の統合評価手法に関する研究 |

II

大学院総合文化研究科、
教養学部後期課程および前期
課程の教育改革はどのような点
が評価されるか、問題点は何か

1 前期課程教育の評価

東京大学教養学部は1949年（昭和24年）の発足以来、東京大学全学の前期課程教育（一般教育等）に責任をもつ部局として、一貫して「リベラル・アーツ」教育を行ってきた。東京大学は、いわゆる「大綱化」以前から教育改革に取り組み、1992年（平成5年）には、前期課程教育カリキュラムの全面的な改革と、その教育を担う組織改革を断行した。この過程で大学院総合文化研究科の重点化を実施した。この改革によって、教養学部が長年果たしてきた機能は、大学院総合文化研究科に引き継がれ、この研究科は東京大学全学の学部前期課程教育に全面的に責任をもつ部局として以前にも増して重要な位置を占めることとなった。これによって、目覚ましい勢いで発展する各学問分野の成果を学部前期課程に反映させるとともに、前期課程教育の中で得られる次世代へ向けての新しい息吹を各学問分野の先端部分にフィードバックする組織が構築されたわけである。

1992年に実施された改革の詳細は『[駒場] 1992』の報告文（10～33ページ）に詳しいが、次の諸点により特徴づけられる。

- ・ 必修単位の削減と選択科目の豊富化。
- ・ 小人数教育の実現
- ・ 現代の知的パラダイムに対応するカリキュラムの改定。
- ・ 新制大学当時からの一般教育科目の枠組みとなっていた人文、社会、自然などの区分を越えた相互乗り入れと分野横断的なカリキュラムの実現。
- ・ 外国語科目の小人数クラスの多様化、および大規模マルチメディア授業（いわゆる英語Ⅰ）の実施。
- ・ 主に留学生を対象とした「外国語としての日本語」の開講。
- ・ 理科系学生ばかりでなく、文科系学生にも必修とした情報処理教育。
- ・ 人文・社会科学の枠組みを超え、自主的問題解決および自己表現能力を涵養する文科系学生のための基礎演習。

科目編成上の改革も実行された。すなわち、新制大学発足以来、40数年間にわたってカリキュラムの基本であった人文科学、社会科学、自然科学、外国語、体育という5大分野による分類を廃し、教養学部前期課程でおこなわれる授業科目を新たに「基礎科目」「総合科目」「主題科目」の3種類に大別した。これは単なる科目編成の衣替えのみではなく、前期課程で学んでおくべきこと、前期課程でこそ学べること、前期課程でなければ学べないこととは一体何か、という発想から出発して、現代社会にふさわしい「リベラル・アーツ」教育を実現するための枠組として設けたものである。

「基礎科目」とは前期課程において最小限身につけておくべき基本的な知識・技能・考え方を習得するためのもので、いずれも必修科目とした。文科系と理科系では多少内容は異なる。文科系は外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動の5科目であり、理科系は外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動の5科目である。

「総合科目」とは現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得するためのもので、A. 思想・芸術、B. 国際・地域、C. 社会・制度、D. 人間・環境、E. 物質・生命、F. 数理・情報の6系列からなり、それぞれに先端的なトピックを扱う授業科目を配置した。総合科目の履修方法は科類ごとに一定の範囲内で選択必修を課し、あとは自由選択とした。

「主題科目」とは特定のテーマを設定して随時開講するもので、多数の講師により組織されるオムニバス形式の「テーマ講義」と「全学自由研究ゼミナール」からなり、すべて自由選択科目とした。

総合文化研究科・教養学部では、この改革を点検・評価するために、1992年にアンケート調査（学生・教官）を実施するとともに、毎年、教育、研究評価報告書を発行してきた。1996年

(平成8年)には、1992年とほぼ同じ内容で再びアンケート調査を実施し、1992年の結果と比較検討を行なった。さらに、学生の履修状況などを調査し、これらをまとめて「教育・研究評価報告書5(1997年7月発行)」としてまとめた。この報告書では、アンケートなどの調査報告だけでなく、新しいカリキュラムでの自然科学教育の問題点を分析し、カリキュラム改革と同時に実施された新しい進学振分け制度の問題点も分析した。これらの自己点検・評価資料を基に、本郷を含めた後期課程諸学部の教官の点検・評価を加え、これを東京大学外の有識者による評価を実行した。

外部評価委員は、つぎの方々である。(敬称略)。

天野郁夫(文部省財務センター・教授、前東京大学・教育学部長)

大口邦雄(国際基督教大学・教授、前国際基督教大学学長)

小野田 武(三菱化学株式会社・専務、経済団体連合会・産業技術委員会政策部会・大学問題ワーキンググループ主査)

児嶋眞平(福井大学長、前京都大学・総合人間学部長)

小林昭七(カリフォルニア大・パークレー校・教授)

サムエル・シェパード(日米教育委員会事務局長)

中村桂子(生命誌研究館副館長、大阪大学・連携大学院教授)

瀧澤博三(帝京科学大学・副学長、元東京大学事務局長)

山岸駿介(教育ジャーナリスト、前朝日新聞社編集委員)

今回は、下記のような評価項目について東京大学前期課程教育外部評価公開シンポジウムとして1998年1月24日に開催した。

I リベラル・アーツ教育の理念

- ・リベラル・アーツ、“late specialization”の理念は、現代にどのような意義があるか?
- ・大学教育における前期課程教育の意味
- ・東京大学がリベラル・アーツ教育を残したことをどう評価するか?

II 教育内容・カリキュラム全体の構成について

- ・「基礎科目」「総合科目」および「主題科目」の分類について
- ・必修単位を削減し、履修の自由度を増大したことについて
- ・理科系教育の問題点について

III 教育体制について

- ・教官組織は有効に機能しているか?
- ・事務組織は有効に機能しているか?
- ・諸施設・設備は新カリキュラムを実施する上で適当か?

IV 評価体制について

- ・駒場の理念が、制度的に、定期的に見直されているか?
- ・カリキュラムの評価体制は?

シンポジウムの出席者は、青柳正規副学長はじめ本郷諸学部および事務局の関係者、他大学関係者、マスコミ関係者など、100名以上になり非常に盛会であった。シンポジウムでは、評価委員の方々からコメントをいただき、これらを中心に熱のこもった議論が行なわれた。この評価議論の内容は出版物として発行する予定である。

2 後期課程教育の評価

1 超域文化科学科

超域文化科学科長 山下晋司

超域文化科学科は、平成8年度に実施された教養学部後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。これまでの教養学科第一（総合文化）から引きついだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論の3分科に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特徴は、その名に示されているように、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、たんなる机上の理論におわらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのため、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教官が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

各分科は、それぞれ次のような特徴をもっている。

(1) 文化人類学分科は、地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれの自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争などといった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科は、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を芸術表象の局面においてとらえ、その創造・伝達・受容の多面的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的性質を解明しようとする。そのために、たんに西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを超えるような、国際的な視座と実践的な方法を探究している。

(3) 比較日本文化論分科は、日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科は、平成8年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コ

コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネジメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

2 地域文化研究学科

地域文化研究学科長 中井和夫

地域文化研究学科は平成10年度進学生から新しいカリキュラムに移行した。

地域文化研究学科は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科（正式には各地域文化研究分科）とヨーロッパ、ユーラシアの2コース（正式には地域文化研究コース）からなっており、最後の2コースは平成10年度に新設された。

本学科のすべての学生は7つの分科のいずれかに所属するが、履修のメニューとしては各分科のメニューと2つのコースのメニュー、つまり9つのメニューがあり、学生はこれら9つのメニューの中からいずれか1つを選び、それに沿って勉強することになる。ただし、ヨーロッパ・コースを選んだ者はイギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧の4分科のいずれかに所属し、ユーラシア・コースを選んだ者はアジア分科かロシア・東欧分科に所属する。このようにメニューとしては9つあり、そこではそれぞれ異なる地域文化を対象とし、また特にそれぞれの地域で主として使われている言語（第一外国語）を習得することになる。

本学科がカバーしている地域は非常に広くほぼ地球を覆っているが、地域文化はそれぞれ非常に多様で様々なアプローチを駆使すると同時に、地域文化研究として有機的一体性をもたせるような教育カリキュラムを組んでいる。また世界の諸地域の研究に日本人の視点を取り入れたり、逆に外の地域文化の視点から日本を見直すという努力も行っている。こうしたことは、これからの日本が国際社会に本格的に出ていくための不可欠の基本的な作業であり、本学科で学ぶことは、学生が将来社会に出て活躍するに際して大きな力となると信じている。事実、過去約50年の卒業生は内外の社会の様々な分野で、なくてはならない貴重な人材として活躍している。

本学科の授業はいずれも徹底した少人数制で行われ、しかも当然ながら様々なかたちで外国語の習得と運用に重点が置かれている。外国人教官による授業も多く、卒業生のほとんどは、自分が研究した地域の言語に関して書き、話し、読む能力を十分に身につけ、巣立って行く。修得できる外国語は1ヶ国語に限らず、全学生に2ヶ国語の修得が課されている。その気になれば、提供されている20を越える外国語のメニューからいくつでも学ぶことができる。広く学ぶというのが本学科のモットーであり、科目の自由選択の幅が非常に大きいことが特徴として挙げられる。本学科に設けてある副専攻制度もこうした幅広い勉学を助けるためのものである。例えばアジア分科を主専攻とし、同時に国際関係論を副専攻とする、あるいは、ドイツ分科を主専攻とし、表象文化論を副専攻とすることが可能である。また本学科では卒業論文は基本的に当該地域で主として使われている言語（第一外国語）で書くことが義務づけられている。例えばフランス分科に所属する学生はフランス語で卒業論文を書いて卒業する。

なお進学振り分けは、平成10年度進学生から、分科の定員を設けず、学科全体で進学希望者を受け入れ、進学が内定してから、各分科への所属、各コースの選択が本人の希望に沿って行われている。

3 総合社会科学科

総合社会科学科長 山本吉宣

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の二つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。二つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察をもふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、現代での「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様であるが、たとえば、公共哲学と市民社会論（授業としては、相関社会科学基礎論Ⅰ、公共性の哲学など）、コミュニケーションの比較分析（社会学理論など）、政策科学（相関社会科学基礎論Ⅱ、意思決定論など）という基礎的なテーマや授業から、環境と生活世界（環境社会科学、地球環境論など）という現代のグローバルなイシューを取り扱うものまで様々である。また、相関社会科学の応用・実習として、地域の活性化に関するフィールド調査を行っており（地域社会論実習）、その成果は、研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教官の、また、学生相互の交流は密接である。

国際関係論分科の設立は古く、すでに40年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、ひとびとの政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位をこえて生まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「限界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。近時の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（以上後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について総合的な把握を行なうことの出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、卒業後の進路として、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業

など)、官公庁(外交官など)のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがあり、また、両コースを横断した形で国際協力・公共政策論プログラムが提供されている)が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

4 基礎科学科

基礎科学科長 櫻井捷海

基礎科学科の教育理念と教育方法 今日の自然科学の進歩はめざましく、その成果である科学技術はいまや現代文明の中核的な位置を占め、人間社会に豊かさをもたらしている。しかし、近い将来、人類は食料・エネルギー・環境問題といった世界規模で解決しなければならない困難な問題に直面することになるであろう。これらの諸問題を総合的に解決するためには、広い自然科学の教養と高い倫理観、歴史観、哲学に裏打ちされた、問題を予知・発見し、それらの回避・解決に取り組むことのできる人材、すなわち、総合的な視野のもとに高度の専門知識をもった人材、科学技術の位置に対し歴史的・哲学視野をもった人材が求められている。このような状況下に、新しい「基礎科学科」は基礎科学科第一と教養学科第一・科学史科学哲学分科の特徴を最大限に活かす形で、両者が統合されて1996年に発足した。今年度は新体制になって初めて4学期の学生が進学してきた。

これまでの基礎科学科第一では数理、物質、生命の3コース性を採っていたが、新「基礎科学科」では、学生にもう少し目的意識に目覚め、専門性を身につけて貫うために、数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5つの分科制をとり、各分科に定員を設けた。しかし、総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるよう、4,5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」としておき、学生にはこれらを履修するように要請している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を聴くし、また、科学史科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験をとり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムを用意した。6,7学期では「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身につけいき、8学期には教官の個人指導のもとに基礎科学特別研究(卒研)として専門的な研究を行う。基礎科学科での教育課程は総合性、学際性、レートスペシャリゼーションの教養学部の教育理念を踏襲ものとなっている。

自己評価 いわば文科系と見なされていた科学史・科学哲学分科(教養学科第一)が「基礎科学科第一」と一緒になって新たな基礎科学科を形成することになった。大学での研究・教育組織の改革のさいには、どのような理念で研究を行い、どのような方針で教育を行うのか、という学問論や教育論に関する議論が最も重要である。特に学部教育の場合には、学科としてのある程度の統一性もったカリキュラムを形成する必要があるので、教育理念、学問理念そのものにまで踏み込んだ議論が必要となってくる。異なった学問領域で育ち、異なった思考方法をもつ研究者、いわば異なった文化を持つ人々がこの1年間、基礎科学科会議を通じて学科を運営してきたが、この過程で構成教官全体がある程度同じ教育理念・学問論の共有の兆しが見えてきた。また、考え方の相互理解ができるようになってきた。これがさらに進めば、新しい学問の創生が期待されるのではないか。これは学科統合による大きな成果である。

教育に関して言えば、4学期の学生が進学して来たばかりであるので、教育理念の実現に関してに評価はする事はできないが、自分の属する分科以外に関連する講義を受講している多くの意欲的な学生が見られることから、新カリキュラムによる講義はかなりの成果を上げているものと思われる。

後期課程の改革では、基礎科学科(第一)の学生教務関連の事務の中央一括体制があった。事務職員の定員削減等でやむ得ないと思うが、これまで事務職員が果たしてきた教官と学生と

の補完作業や学生に対するサービスは本郷各学科に比べて悪くなったと思われる。これらが学生の学科に対する帰属意識、一体感の欠如や学生が感じる本郷と駒場との格差感とならいう方策が必要であると考えている。事務部とも協力して広域専攻の理系3学科、3系の学生教務事務の充実を図りたいと考えている。

学問が常に進歩し、社会が求めている人材養成もまた常に変っているのも、新しい教育理念のもとに学科を常に進化させていくことは必要であり、既存の学問体系にとらわれない知的な冒険心をもった研究・教育組織を維持して行きたいと考えている。

5 広域科学科

広域科学科長 荒井良雄

1. 学科の理念と特色

今日、文明の高度化が進み、地球全体として高度産業化社会への歩みを進めてくるにつれて、環境問題、エネルギー問題、急速な科学技術の発展による社会への影響など、個別の学問領域としての方法論のみでは対処しきれないような問題が顕在化している。

たとえば、地球社会の持続的発展の問題を考えてみよう、生活水準の向上に伴って、人々が消費するエネルギー量は飛躍的に増大してきている。今日、地球上で利用されているエネルギー源の多くは化石燃料や木材などの炭素化合物によっている、これらには、資源の枯渇、二酸化炭素による温室効果、森林資源の破壊等の大きな問題がある、われわれはエネルギー源の多様化を図り、原子力や、さらに進んで核融合エネルギーなどの開発に着手している。しかしこれらにも大きな問題がある。核廃棄物のようなものは、数千年のオーダーで人類はそれらを封じ込めて管理する必要があるが、このような超長期の技術課題は人類にとって初めてのものであり、新種の技術的課題であると同時に、社会システムの安定性にかかわる問題でもある。

一方で、化石燃料を中心とする在来型のエネルギー源を前提として、二酸化炭素排出量の削減を図ろうとすれば、必然的にエネルギー消費量そのものの削減を目指さざるを得ない、エネルギー消費のあり方は、社会の構造や人々のライフスタイルと不可分に結びついているので、これは、個別技術や地球環境科学の課題であると同時に、社会制度や、人間の意識や価値観などの問題でもある。

現代社会には、細分化された個別学問分野にはなじまない複雑で大規模な複合的諸問題が顕在化している、それら諸問題は、いずれも自然・人文現象の巨視的次元に係わり、相互に入り組んだ強い相互依存関係が存在する、こうした諸問題の解決にあたっては、それを適切な大きさと形態の課題群に分割し、それらの間の連関を構造的に把握することを通じて、問題を新しい視点から定式化し直さねばならない、これによってはじめて、従来の個別諸科学の成果を基礎とし、その協同による新しいアプローチが可能になる。

広域科学科は、こうした現代社会が直面する複合的問題に対処する新しい学問的アプローチを目指して1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が抱える、環境問題、エネルギー問題、人口問題、急速な科学技術の発展による社会への影響など、自然科学と人文・社会科学との境界領域に横たわるさまざまな複合的な課題に対して、文理の別といった従来の学問分野の枠を超えた総合的な検討を行おうとするものである。

2. 学科の構成

広域科学科は、広域システムと人文地理の2つの分科から構成されており、総勢34名の教授、助教授と16名の助手によって運営されている。広域科学科の前身は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一人文地理学分科であり、現在の広域システム分科と人文地理分科に対応している。

広域科学科の教育においては、上記のような複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的修得がめざされている。広域システム分科では、方法論として、システム理論、システム数理、

情報システム科学などの科目群が当てられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー、物質、生命、生態、地球、宇宙などのマクロな自然科学の科目群がある。また、人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村あるいは、世界の各地域を具体的に扱う科目群などが用意されている。

3. カリキュラムの特徴

1) 広域システム分科

広域システム分科のカリキュラムは、大別して、方法論的側面を扱う科目群と対象知識に関わる科目群とで構成されている。科目配置の特徴は、いわゆるlate specializationの教育理念に立ち、細分化された個別分野の研究を深めるための専門的方法論や知識に深入りすることを避け、広い分野の総合を専門とする専門家に必要な方法論や基礎知識を学ぶことに重点が置かれ、同時にまた、方法論のみに偏ることなく、広い領域にわたる分野を横断的に統合しその総合を扱うという視点から再編された体系的知識の習得に主眼が置かれていることである。

授業科目のうち、「システム基礎数学」「システム数理」「システム統計学」「情報システム科学」「システム理論」などの方法論を扱う科目群は、多様なシステム問題に共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法に至るまでを体系的に配置したものである。対象知識に関わる科目としては、物質科学、生命科学等における自然現象の基本的原理の理解からシステム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ「自然システム」、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象を多層的複合システムとしての自然の構造・動態・変遷として体系的に整理再編した「自然体系論」、資源、エネルギー、環境、科学・技術論など、複合的かつ学際的分野の計画論をシステム科学の方法論を基盤として考察する「複合系計画論」などが置かれている。また、システム科学特別講義では、科学・技術やシステム科学の最近の動向とトピックスが専門家により講義される。

また、本分科のめざす総合科学としての計画学を実り豊かなものにするために不可欠な方法論や対象に対する実践的知識を修得するために、実験や実習・演習が重視されており、方法系と対象系の両面にわたる実験・実習が展開される。システム基礎科学実験では、方法系の実験と対象系の実験があり、方法論と対象知識との調和ある錬磨を期している。実習・演習としては、情報システム科学実習、システム数理実習、システム理論演習において、情報処理、数理解法、システムシミュレーション等、計算機による実習・演習が予定されている。このほか、システム基礎科学実習では、教官とともに野外に出て直接自然の動態に触れるフィールド実習も行われる。

2) 人文地理分科

人文地理学は、人間集団が大地の自然を利用し、人間活動を空間的に組織している人文生態系としての諸地域を比較研究し、世界各地の構造的特色と、地域間の機能的結合を究明する空間・環境科学である。その方法的特徴は、地表面に展開する人文・社会・自然的事象の地域的な分化と、その規則性を追求する系統地理的研究と、特定の地域を構成する諸事象の相互依存関係を考察し、地域の特異性を把握する地誌的研究との併用に見られる。その応用面では、人口、資源、環境、都市、地域開発など、学際的諸問題にも取り組んでいる。

カリキュラムの編成は、まず、「環境論」と「地域論」などの基礎理論に立脚して上で、地域統計や地図データ等を含む地理情報の多面的な処理・分析を行う能力を身につけるために、「地域分析」「地図学」等の科目群において技術トレーニングが行われる。「社会経済地理学」「都市地域論」「農村地域論」「文化地理学」などの科目群では、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方、地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるよう「世界地誌」の科目群が置かれている。

本分科では、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視している、そのために、特定の地域をフィ

ールドとして、現地調査の方法を実地に学ぶ「人文地理学野外実習」は本分科のカリキュラムの最大のポイントであり、十分な準備と時間をかけて実施されている。

なお、本分科では教養学部後期課程の一分科として人文地理学と関連する人文、社会科学や外国語も重視されており、他学科で開講されている関連科目も自由に受講することができるし、後期課程共通で開講されている外国語は必修となっている。

4. 卒業後の進路

卒業後の進路として、最近では大学院への進学が増加している。広域システム分科（基礎科学科第二）では、1995～97年度の3年間の卒業生51名のうち42名が大学院へ進学している（内40名が総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系）。また、人文地理分科（教養学科第一人文地理学専攻）では、卒業生14名中10名が進学している（内7名が広域システム科学系、3名が理学系研究科地理学専攻）。

学部から直接社会に出る場合、卒業後の進路として広域システム分科（基礎科学科第二）では、科学・技術に関する広い見識と基本的素養を生かして、製造業のみならず官公庁、商社、ジャーナリズム、国際機関等の計画・企画・調整部門で、問題発見の能力と分析力にその真価を発揮している。人文地理分科（教養学科第一人文地理学専攻）の卒業生の進路は、金融機関・商社・運輸通信・製造業・報道・出版・研究所・官公庁・政府機関など多岐にわたっており、多くの卒業生が社会の各方面で活躍している。

5. 学科改組の評価

1997年10月には、学科改組後最初の進学者が内定した。その内訳は、

広域システム分科：理一12名、理二4名、文三2名 計18名

人文地理分科：文一2名、文二1名、文三2名、理二2名 計7名

である。両分科とも志望者は受入予定数を上回っており、広域システム分科の場合は文科生を定員外で受入れている。人文地理分科でも、文理両方からの内定者がいるが、旧教養学科時代に比べると理科生が若干少な目である。これは、進学振り分けの際に、基礎科学科科学史科学哲学分科および生命・認知科学科認知行動科学分科と共通の上限定数となっているために、これらの分科の志望者の分布に影響を受けるためである。

6 生命・認知科学科

生命・認知科学科長 川口昭彦

生命・認知科学科は、自然環境と人間社会の調和をめざす生命科学の創造を目的として、1996年4月から発足した新しい学科である。旧基礎科学科第一生命科学分科と旧教養学科第一人間行動学分科を学問分野の進展や時代の要請にあわせて、発展的に改組したものである。平成9年の進学振り分けから24名の学生を迎えた。本学科は、生物学、生化学、心理学、教育学など最先端の諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。生命科学的な見方で分子から積み上げて人間を理解する方向性と、人間という視点から生命科学のあり方を考える方向性の、双方のダイナミクスを重視して、次世代に向かって益々発展が期待されている分野で挑戦的に活躍する研究者・技術者の養成を行う。

生命・認知科学科では、基礎生命科学分科（Aコース）と認知行動科学分科（Bコース）の2コース制でカリキュラムを組んでおり、学科共通科目と各コース独自の科目とがある。学科共通科目は、生命現象の本質や人間の認知過程のメカニズムを理解し、生命を統合的・全体的にみる眼を養うための講義科目である。分科科目は、生命科学および認知行動科学の研究を進める上で、基礎となる講義・演習科目である。また、生体分子レベルから認知行動科学に至る主要分野の最新研究の動向を豊富な選択科目群として用意し、学生の能動的かつ積極的な選択に対応したカリキュラムを提供する。実験は、「生命科学実験」と「認知科学実験」の2コースを設

け、先端研究で使用される実験・測定機器に実際に触れながら、最先端の研究がどのように進められているかを体得できるよう構成されている。

3 大学院教育の評価

1 言語情報科学専攻

言語情報科学専攻主任 高村忠明

国際化の進展と、情報分野における急速な技術革新にともなう、国境を越えたコミュニケーションや文化の相互理解の重要性がますます高まっている。言語情報科学専攻は、新たな段階を迎えた国際化社会における、言語およびコミュニケーションにかかわる諸問題の多面的で体系的な研究に取り組むと同時に、言語教育の新たな可能性を開拓するために、平成5年4月に修士課程として発足した。2年を経て平成7年4月には博士課程が発足し、平成10年3月には本専攻初の満期修了者を送り出すとともに課程博士第一号が誕生する見込みである。また平成10年4月に超域文化科学科の一翼をになう分科として言語情報科学分科が発足することとなり、平成9年10月には7名の進学内定生が決定し、同分科の授業がスタートした。これは本専攻と密接な関係をもつ学部後期課程の組織であり、このことにより本専攻は本格的に駒場の3層構造に対応する形を実現したことになる。言語情報科学専攻の設立は、大学院重点化という形で行われた総合文化研究科の研究・教育領域の拡大、深化の大きな柱の一つであったが、組織としての一応の完成を見たこの機会に、本専攻の(1)研究・教育の領域と成果の発表状況、(2)教育体制、(3)教育上の問題点の3点について検証し、将来の展開につなげたい。

1. 研究・教育の領域と成果の発表状況

本専攻が発足した際に新たに開拓すべき分野として企図したことは、

- (1) 記号コミュニケーション活動の基本である言語活動の科学的研究とそれに基づく教育の充実、
- (2) コンピュータの使用に基づく言語情報解析の研究とその教育への応用の研究、
- (3) 「言語態」という新概念の導入に基づく人間社会の意味制度およびメディア形態の分析と研究、
- (4) 「発信型」言語教育の発展を促す言語習得理論の研究と言語教材の研究、
- (5) 言語情報科学諸分野の知を総合した国際コミュニケーションの実践的研究とそれに基づく政策提言能力の開発、

などであった。そのような目的の遂行のために、本専攻では、狭義の言語学、応用言語学に止まらず、文献学から、日本文学、英米文学、独文学、仏文学、露文学、比較文学、演劇研究、言語哲学、言語思想にいたる幅広い範囲の研究者を結集して、先端的分野から伝統的分野にいたる多様な研究者が互いに刺激を与えあい、新しい研究・教育領域の開拓に力を合わせて取り組むことができるよう配慮した。またそれらの研究者が、日本語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、スペイン語などさまざまな言語の専門研究者であることも本専攻の特徴であり、電子テキストを集積する「東大テキスト・アーカイヴ」と称するコーパスの構築が専攻の設立と同時に開始され、それと併行して「外国語としての日本語」辞書の作成を最終目標に掲げた共同研究が進められているが、これは言語情報科学専攻の組織上の特性をよく表していると言えよう。平成9年3月、その第1段階の報告書として「外国語としての日本語—教育システム確立のための基礎研究」が出された。このほかにこれまでに行われた共同研究として「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」および「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」がある。国際的な協力も得て行われたこれらの研究は、いずれも理論と実践の融合を目指しており、教育の問題を研究遂行上の重要な要素として意識している点に共通性があるが、このことは本専攻設置の趣旨にかなう研究成果が具体的な形で着実に発信され始めたことを意味している。専攻外の研究者の協

力も得てさらに本格的に研究成果を発信するための試みとしては、「言語態分析」という概念を理念、実践の両面から検証する講座刊行の企画が現在進行中である。また年1回刊行の紀要*Language, Information, Text*は、平成10年3月末に第5号が発行された。

2. 教育体制

多様性の中の調和を追求する本専攻の研究姿勢は、上述のように、理論と実践の融合を重視するだけでなく、学生募集の際に可能な限り性別、国籍、年齢の違いから自由であろうとする教育上の理念にも直結している。本専攻は「開かれた」組織であることを指向し、外国人学生を積極的に受け入れるとともに、従来の新卒一般学生のみならず修士・博士ともに「社会人特別選抜枠」を設けて、言語教育、文学教育等に携わる教育者の再研修はもとより、言語や文化にかかわる様々な分野で活躍する人材の養成と再教育を重要な目的の一つとしている。

本専攻は、実践的で総合的な教育と研究の促進をはかるために「言語科学基礎理論」、「言語情報解析」、「国際コミュニケーション」、「言語態分析」、「言語習得論」の5大講座を置き、教官47名（教授27名、助教授20名）がそれぞれの講座に所属しているが、学生は講座に所属することは求められず、自らの研究テーマにしたがって、指導教官の指導のもと自らの履修カリキュラムを総合的に設計することを求められる。入学定員は、修士課程30名（うち社会人枠約10名）、博士課程24名（うち社会人枠約8名）であり、発足5年目を迎えた平成9年4月現在での学生数は163名（うち外国人学生35名）、また研究生数は12名（うち外国人研究生10名）に達している。社会人学生の構成も国公立教育機関の教員を始め、官公庁職員、文化事業従事者、一般企業社員など様々であり、研究テーマも、言語教育から言語政策、企業文化コミュニケーションにいたるまで多岐にわたっている。多様なバックグラウンドの学生層をかかえることが本専攻の本質的な特徴の一つであるが、本専攻では、社会人学生が在職のまま必要単位を履修することを可能にするために週日夜間6限までの開講、土曜日の開講、夏期等休暇期間中の集中講義の実施など、国立大学における通常の勤務時間以外にも授業を開講している。

実践的な要素を重視する本専攻の言語、言語教育研究は、駒場全体の教育体制の改革とも深くかかわっており、教官、助手およびTAとしての学生は、前期課程の外国語教育の実施についてもそれぞれの立場で大きな責任を果たしている。しかし、英語I、入学試験、進学振り分け等、学部前期課程における語学教育がかかえる諸問題の改善にさらにいっそう貢献するためには、駒場における前期教育そのものをフィールドとして、新たな研究・教育の分野を開拓する必要がある。そのためには外国語関係の前期諸部会と本専攻との間で密接な協力関係を構築する必要がある。その事によってはじめて大学の現実に根を下ろした外国語教育法の開発と、次世代の外国語教育者を大学教育の現場で養成することが可能になるはずである。

日本語研究ならびにそれに基づく日本語教育法の開発は、外国語・外国語教育法研究と同様に本専攻が重視している分野であり、平成7年度冬学期から学部後期課程で実施されている短期留学制度「駒場国際教育交流プログラム（AIKOM）」および前期課程の「外国語としての日本語」の教育において、本専攻は重要な役割を担い始めている。本専攻で開設されている日本語関係の授業科目としては「日本語解析」、「日本語情報解析」、「外国語としての日本語分析」、「表現としての日本語」、「外国語としての日本語教育」の5つがある。

3. 言語情報科学専攻が抱える教育上の問題点

1) 施設

教官研究室および大学院生用の研究室の狭さ。

外国語部会所属教官の大半がいまだに2人1部屋という状況に甘んじている。これは教官自身にとって不便であるにとどまらず、大学院生、学部学生を指導する上で大きな障害となっている。また言語情報科学専攻の場合、（言語情報科学学科の学生も入れれば）約170名の学生が8号館1階のコモンルームと10号館4階の狭い参考図書室を共用していて、事実上そこ以外に居場所はない。自習するための研究空間の問題は、程度の差こそあれ、文系各専攻に所属する院生にとって共通の悩みであるはずで、大学院重点化した総合文化研究科が最優先的に解決すべき課

題である。このような意味で、文系研究棟および大規模で充実した図書館の一日も早い建設が、強く望まれる。新図書館が、電子図書館、情報センター、マルチメディア・ラボなどの機能をあわせ持つものとして建設されるべきことはいうまでもない。

2) 人的側面

すべての教官が今、強く熱望しているものは、研究、教育に専念できる「時間」である。言語情報科学専攻教官の大部分は外国語の各部に所属しているが、700コマを数える授業を行う外国語各学部および外国語委員会にかかる管理運営上の負担は、前期課程カリキュラムの改革によって増大しており、専攻はまた専攻で組織運営のみならず、社会人学生受け入れに伴う授業時間帯の拡大に膨大な時間と労力を必要とする。このことは、当然いわゆる「時間の劣化」につながるが、とりわけ英語IおよびAIKOMを支える英語部会メンバーにかかる負担はきわめて過重なものとなっている。総合文化研究科の重点化にも大きく寄与したこの二つの事業の継続と発展が重要であるとするれば、人、予算、施設いずれの面においても、長期的な展望にもとづく見直しを行ったうえで、本格的な支援策を講じる必要があると思われる。また教官の事務的な負担がこれ以上増加するのを防ぐためには、定員削減が不可避の現在の状況の下ではあっても、総合文化研究科の事務体制を見直し強化する必要がある。

言語情報科学専攻が取り組むべき研究・教育分野の多様性と果たすべき使命の国際性を考えれば、総合文化研究科の他の文系専攻の場合と同様に客員教授、外国人客員教授ポストの活用が必須である。また教官数削減という条件の下でさまざまな研究プロジェクトを推進し、多数の大学院生、学部後期課程学生をきめ細かく指導するためには助手、TA、RAの役割を見直しで再定義する必要がある。

2 超域文化科学専攻

平成8年度に駒場の重点化が一応の決着を見て、それまで独立した専攻であった表象文化論、比較文学比較文化、文化人類学の3専攻も一つに統合され、超域文化科学専攻という名称のもとで再出発することになった。

新たな組織としての超域文化科学専攻は、文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレキシティ、比較文学比較文化の5大講座、および協力講座である比較民族史から成り立っており、所属する教官数は50余名を数える。また、学生の定員数も、旧3専攻の定員数の倍を超える数となった。

こうした新たな陣容のもとで、所属教官たちは、超域文化科学という共通の屋根のもとでいったいどのような新しい内容の学問研究を打ち出せるか、さまざま努力をしている。創刊された『超域文化科学紀要』では、その問題に特集記事で取り組んでいるし、海外から研究者を招聘して共同の研究フォーラムを開いたりもしている。また東大120周年記念の「知の開放」プロジェクトにおいては、特定のテーマに対し、それぞれの専門からどのような対応が可能か、実験的にCS放送の番組づくりをして、超域文化科学として参加もしている。事実上の運営として超域文化科学専攻は、表象文化論コース、文化人類学コース、比較文学比較文化コースの、従来の研究室体制に依存せざるを得ず、以下でも3コースからの報告が、本専攻の骨子になるのだが、こうした統合的試みは、学生に対しては、3コースにまたがる共通科目を設定すること、また入学試験では共通問題を出题することとなってあらわれている。したがって、制度的変化があったからただちに内容も改まるというわけにゆかないにせよ、従来のディシプリンを尊重しつつも統合化を目指す努力は、さらにつづけられるだろう。

受験生のための説明会は11月に開かれ、本年度でもって2度目ということになる。説明会の会場には、我々の予想を上回る数の受験予定者が訪れている。PRのためインターネットに本専攻

のホームページを開設した。文化人類学コースはすでにいち早く独自のホームページをもっていたが、表象文化論コースも本年度ホームページを開設したので、それぞれ、専攻のホームページにリンクした。比較文学比較文化コースも近々開設の予定である。

他方で残念ながら、重点化に伴って精鋭化した問題もいくつかある。たとえば学生増にたいし、ことに空間的な環境はなんら改善されることがなかった。もっとも深刻な今後の課題として早急に取り組まなくてはならない。平成7年度には留学生の現状について学部から詳細な報告がなされたが、その報告書において、超域文化科学専攻においては、表象と比較の両コースが劣悪な環境にあると指摘された。しかし留学生だけでなく、学生全般の教育・研究環境が劣悪である。従来から研究用図書収納スペースが慢性的に不足がちになっていたのが、「一研」取り壊しなどの要因も加わって、それが深刻化しはじめていて、教師側の研究環境も十分に整備されているとは言い難い。そのほかにも解決すべき問題を抱えているが、かなりのところは、もっと多くのスペースが確保されれば解決できる。そのために、目下駒場全体で懸案になっている文系研究棟の建設が早く実現されるよう、切に願ってやまない。（文責：杉橋陽一）

比較文学比較文化コースの1997年

比較文学比較文化コースは、平成8年度の大学院重点化により旧比較文学比較文化専攻が改組拡充されたもので、比較文学比較文化と文化コンプレキシティの2大講座、そして東洋文化研究所からの協力講座「比較民族誌」をその制度的基礎とする。本年度は、改革後2年目にあたり、従前にも増して本コースでの着実な教育・研究が求められているであろう。昨年度、今年度の2年間の博士論文提出者を見ると、教官の努力は大いに成果をあげたと言ってよい。昨年度末の3月から現在まで、博士論文の提出者は5人であり、そのうち4人は課程博士であった。論文題目も『中国民国期の西洋美術受容』から、『日本におけるアフリカ像の変遷』といった、旧来の比較文学比較文化の研究領域を拡大したものが出てきたことは大変喜ばしいことであった。こうした領域と方法の拡大は、大学院重点化によりさまざまな研究分野の教官が本コースに加わったことで、将来、ますます期待できよう。

研究面では、本コースが従前から密接なつながりを待ってきた日本比較文学会、国際比較文学会での活躍がまず挙げられよう。日本比較文学会では本コースの複数の教官が全国レベルの理事、東京支部の幹事として研究活動に参加しており、また本コースの多くの修士課程の学生、博士課程の学生がさまざまな大会、月例会で研究発表をして、比較文学比較文化研究の活性化に寄与している。近年は、そうした国内の研究活動だけでなく、国外の研究団体とも交流を深めている。昨年6月に行われた大韓民国ソウルにおける、韓国比較文学会主催「東アジア国際比較文学会」には本コースの学生、教官が参加し、多いに学术交流の実をあげたと言ってよい。8月にオランダ・ライデンで行われた国際比較文学会会議では本コースの教官、卒業生が参加し、多くの発表を行い、さらに同学会の運営にもますます参加するようになったことは、かつての状況を考えると画期的なことであった。

また、昨年10月31日には北京大学で「東アジア比較文学史会議」が行われたが、このプロジェクトは、国際比較文学会の傘下で遂行されている事業であって、日本、韓国、中国の比較文学者が協力して現在進めているものである。この事業の目的は、これまでにはない、英語による東アジア3国の比較文学史を書くことであって、現在そのための準備的作業を行なっているが、これにも本コースの教官、卒業生が参画していることを付け加えたい。

そうした国際的事業のほかに、学内での研究広報活動も活発に行われており、昨年12月には、京都にある国際日本文化研究センターに滞在しているカナダ国、ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授、鶴田欣也氏、米国、インディアナ大学教授、スミエ・ジョーンズ氏、カナダ国、ヨーク大学準教授、テッド・グーセン氏を呼んで、シンポジウム「日本文化と性表現」を言語情報科学専攻と共催で開催した。土曜日にもかかわらず、会場には熱心な学生、研究者が集まり、活発で知的刺激に富むシンポジウムが行なえたことは、嬉しいことであった。そうした学内での研究活動が本学における教育活動を活性化する一助になればと思う。

本コースの大学院学生は自主的に『比較文学・文化論集』を刊行し、それぞれの研究成果を発表しているが、これには超域文化科学専攻の他コースの学生も参加し、超域文化科学専攻としての学生のまとまりを見せるようになったのは新しい展開である。教官の多様性を反映して、入学する学生もより多様になってきたが、そうした学生が行なっている勉強の成果が研究会、刊行物の形で発表されることで、本コースの教育がより活性化されることを教官側は期待している。

また、教官側の指導をより徹底するため、昨年度から博士論文提出予定の学生に対して、博士論文中間発表会を設けた。今年度もそれを行なったが、そうした場で教官からの助言を受けることで、博士論文のすみやかな完成が期待できよう。修士課程の学生に対する中間発表会はこれまでもずっと行なってきたり、これも修士論文を書く際に困難を覚える学生の手助けとなっている。そのようにして完成された学生の修士論文、博士論文の一部は、昨年度より刊行され始めた『超域文化科学紀要』、あるいは、本コースの教官、卒業生が組織している東大比較文学会刊行の『比較文学研究』に発表されており、学生を研究者として世に出すだけでなく、本学の教育研究に厚みを加えていることを最後に述べておきたい。（文責：大澤吉博）

表象文化論コースの1997年

いわゆる重点化によって、表象文化論コースの学生定員は修士課程においては16名、博士課程においては11名に変わり、本年はその2年目である。重点化によって学生定員が増えたが、入試に際してはそれに数倍する優秀な受験生が応募してきていることは、慶賀すべきことと考えている。

表象文化論は昭和62年4月後期課程に発足したので、本年度で発足11年目を迎え、修士課程は平成2年度発足なので今年で7年目ということになる。草創期以来の関係者の努力のおかげをもって、表象文化論もいささか世間で認知されはじめたようである。当初はヒョウショウブンカロンとは何ですか、と首を傾げられるばかりだったが、近頃この名前を聞いたことがあるという人が多少増えたのは嬉しい。博士課程在学中の学生のうちの数名が、来年度から他大学において専任として教育・研究の職に従事することがすでに決まったが、そのうちの一人の就職先の学科は、新設の表象文化論である。また表象文化論を授業科目として採用する大学もちらほら出ていると聞く。さらに、残念ながら数はまだ少ないにしても、当コースから博士号を取得した学生も出ており、今後もこの点で期待するところは大きい。アカデミズムの世界だけでなく、さまざまな領域においてわれわれの学科およびコースの卒業生たちの活躍が期待されている。

重点化がはじまった当初から、われわれのコースでは社会人特別選抜をおこなって、すでに定員のうち何人かを社会人から受け入れている。それに応じて授業体制も、夕方6時から開始する6限目と、土曜日に特別に開講するように編成を変えた。この新制度によって入学した修士課程の社会人学生は、本年度に第一期生として課程を修了することになる。

さらに今年から講座『表象文化論』（全4巻）を刊行予定であり、これは、創設以来10余年を経た現時点において、表象文化論とは何か、という問いに対し、関係メンバーが答えを出す試みになるだろう。ただし、これでことはさらに紛糾するかもしれないが。

しかし、超域文化科学の全体に関する上の記述にあるように、もちろん解決すべき問題も多々抱えている。そのうちもっとも深刻な問題は、学生の定員増に見合うスペースが確保されていないということである。後期課程から博士課程まで我々のコースに在籍する学生数は、100名にもなるというのに、学生のための部屋はひとつしかない。学生は、たがいに歓談する部屋はおろか、自習や研究会を開くにも場所がないのである。悲惨の一語に尽きる事態である。来年度から比較文学比較文化コースと共用で一部屋、学生室が確保できるが、焼け石に水である。

大学の教育・研究、そして組織の運営にますます多くのエネルギーを割くよう要請されているが、教育面においてこうした大学院生たちの勉学を内容的に助けるよう、われわれはさらに充実しなければなるまい。そして質の高い学生を世に送り出しつづけるよう、大いに努力をしたいと思っている。（文責：杉橋陽一）

文化人類学コースの教育改革、その評価と問題点

1996年4月より文化人類学専攻は、東京大学教養学部の大学院部局化によって、その研究・教育組織と陣容を大幅に変えた。すなわち、文化人類学専攻は、他の二専攻（表象文化論、比較文学比較文化）と共に、新たに超域文化科学専攻を構成することとなった。この過程で、文化人類学コースは、六つの専攻分野名を持つ文化人類学大講座と、東洋文化研究所からの協力講座「比較民族誌」を制度的基盤として拡充したかたちで生まれ変わった。また、この旧専攻からの変革によって、文化人類学コースはその組織の中に、歴史人類学と開発人類学を新しい領野として加え、大学院としての体制も超域文化科学専攻の他の二つのコースとの共同での活動の模索を始めており、教育活動において従来にまして複相的な対応が可能となった。

それらの前進的対応の中でも、評価に値する点として次の二つが上げられる。

第一は大学院を外に開く努力によって現在得られつつある、院生内部の多彩さと議論の場としての豊かさである。改革に伴い、修士は一学年に9名、博士は7名をおおよその目安とする定員増によって、かつてのように、教養学部後期課程からの入学者が大勢を占めていた状況は一変して、他の大学や他のディシプリンからの者が多数を占め、大学院はそこから始まる教育機関である、という姿がいよいよ明確になってきた。そのことは大学院の教育機関としてのあり方が、外部に開かれた性格を強めたことを意味する。その端的な現れとして、1997年4月には最初の社会人卒の入学者があった。そうした社会人の入学に関する問い合わせは増えており、今後もその傾向は増加するものと思われる。また改革に伴う本コースの広報活動の強化により、留学生の志願は以前より増し、その経歴や志望動機も多岐にわたっている。このように在籍する院生の構成がその出身、知的バックグラウンド、研究目的等において広がりや深さを持つことは、教育の現場、たとえば教室での討議などに関しては、実に望ましいことである。このことは、ことに文化人類学のように異文化の理解をその目的の一つとする学問にとってとりわけ歓迎すべきことだ、と評価できよう。

第二の評価の点は教育の陣容に関わることである。教育・研究における人的構成が相互に関連するだけの広がりや異なりを持つことは、その出発時においてすでに確保されていたことであるが、とりわけ1997年度は、超域文化科学専攻の客員教授の枠により、インドネシア研究で著名なコーネル大学のJames Siegel教授が4月から8月にかけて、また歴史人類学の権威であるケンブリッジ大学のAlan Macfarlane教授が9月から12月まで本コースに一員として加わり、それぞれゼミナールを開き教育活動に貢献してくれたことは大きな力となった。Siegel教授はそれだけではなく、野外調査実習の授業にも加わり、日本の生活の中のテクノロジーというテーマでフィールドワークの指導を行った。現在在籍するスタッフによるこれまでも行われてきた努力に加え、さまざまな機会を利用して、外部からの刺激を教育の中に取り込むことは、本コースから育つ研究者の国際的な活動能力を増すこととなろう。その萌芽として客員教授の招聘は評価できると考えられる。

解決すべき問題としては、文化人類学につきまとうところの、長期のフィールドワークが要求されることから来る、研究者としての完成に資金のみならず時間がかかることを組織としてどうするか、ということがある。端的には博士論文の作成に他の学問より多年月がかかる問題をいかに教育体制を刷新することで克服できるか、ということであろう。その目的のために、1998年度より、博士論文指導の特別セミナーを設けることで、博士論文作成の最終段階の困難を乗り越えさせようという試みが始まる。研究者の育成に時間がかかることは根本的にはこの学問の成り立ちの本質に関わることなので、「解消」しうることではないが、他にもさまざまな方策が模索されねばならない。また、本コースはすでに独自のホームページを開設しているが、それもまた、研究室の開かれた側面を形作ろうとしての試みなのである。

以上、今後さらに改革を進めるとして、すでにさまざまな成果が出始めている段階であると言えよう。(文責：船曳建夫)

3 地域文化研究専攻

地域文化研究専攻主任 古田元夫

1. 大学院生の動き

修士課程在籍者

| 入学年度 | 94 | 95 | 96 | 97 | 計 | % |
|------|----|----|----|----|----|-------|
| 日本国籍 | 1 | 8 | 38 | 37 | 84 | 88.42 |
| 外国籍 | 0 | 1 | 6 | 4 | 11 | 11.58 |
| 男性 | 1 | 4 | 10 | 18 | 33 | 34.74 |
| 女性 | 0 | 5 | 34 | 23 | 62 | 65.26 |
| 計 | 1 | 9 | 44 | 41 | 95 | |

博士後期課程在籍者

| 入進学年度 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 計 | % |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|-----|-------|
| 日本国籍 | 3 | 2 | 8 | 11 | 13 | 27 | 20 | 84 | 70.00 |
| 外国籍 | 2 | 3 | 3 | 5 | 7 | 8 | 8 | 36 | 30.00 |
| 男性 | 3 | 3 | 7 | 8 | 11 | 17 | 15 | 64 | 53.33 |
| 女性 | 2 | 2 | 4 | 8 | 9 | 18 | 13 | 56 | 46.67 |
| 計 | 5 | 5 | 11 | 16 | 20 | 35 | 28 | 120 | |

96年度の大学院重点化に伴って学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。これに従って在籍者総数も従前より大幅に増加した。前掲の資料は、1997年度スタート時点（同年5月）における在籍者数を示したものであり、その後、海外研究などによる休退学にもとづく学籍の変更が行われている。一方、外国籍を有する学生は前記の定員外であるため、特段の増加はみられない。

今後、修士課程においては、在籍者総数の大きな増加は予想されないが、博士後期課程においてはこれからまだ数年間在籍者の増加が確実である。在籍者の男女比は修士課程においては、女性の占める割合が高く、博士後期課程においては、男女ほぼ同数となっている。博士後期課程では、重点化にともなう学生定員の増加が完了した暁には、女性在籍者の割合が一層増加することも考えられる。女性大学院生が多いという状況は、これからも続くものと予想され、研究者の間に存在する男女比のアンバランスを、近い将来是正する力になることが期待される。

本専攻における大学院在籍者の増加にもかかわらず、設備等の手当は依然として立ち遅れた状況にある。専攻事務室の整備、学生用コンピューターの配備、専攻専用サーバーの設置等が既に実施され、院生研究室の拡充整備も緊急に行われることとなっているが、学生教育用施設

・設備はまだ不十分であり、新たな教育研究棟の建設など抜本的な方策が、大学院生の教育にとって緊急かつ不可欠なものとなっている。

2. 情報発信

1. シンポジウム

地域文化研究では重点化以前より毎年シンポジウムを開催してきた。1996年度には6月8日に第4回シンポジウム「アジア太平洋の歴史イメージ」を、また、1997年度には6月28日に第5回シンポジウム「選挙は鏡、社会を映す～投票箱から見た地域文化」を開催した。

第4回シンポジウムの成果は、11論文から構成される山内昌之・古田元夫（編）『日本イメージの交錯～アジア太平洋のトポス』（97年8月、東京大学出版会）としてまとめられ、第5回シンポジウムの成果も同じく東京大学出版会より近々に刊行の予定である。

2. ホームページの開設

1997年に地域文化研究専攻のホームページ（<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp>）が開設された。同ホームページは、地域文化研究について、教官紹介、大講座の構成、修士課程、博士課程、研究環境、留学生への支援、研究生、奨学金・授業料免除、修士論文リスト、博士論文リスト、受入予定人員および出願書類、卒業生の進路、研究紀要、問い合わせ先、キャンパスマップ等で構成されている。記載内容は順次更新され、当専攻についての一般への広報に供している。

3. 紀要など

大学院重点化に伴い、当専攻においても『東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要ODYSSEUS』を創刊した。1996年度の創刊第1号は、専攻所属教官による8編の論文と1編の随想によって構成されている。第2号は、現在（1998年1月）編集作業の最終段階に入り、近日中に刊行の予定である。また、従来から専攻に所属する大学院生が組織する「東京大学地域文化研究会」に属する大学院生が執筆・編集し、専攻所属教官が編集・運営に協力して発行してきた雑誌『地域文化研究』は1996年に第11号、1997年に第12号を刊行した。また、1997年度からは専攻所属の教官と大学院生がともに執筆する形に改め、新たに『年報地域文化研究』を創刊した。これも紀要と同様に現在編集・印刷の最終段階にはいり近日中に刊行の予定である。

4 国際社会科学専攻

国際社会科学専攻主任 廣松 毅

1. 国際社会科学専攻の設立

現代の国際社会は、一方で政治的経済的な相互協力関係がますます重要となり、紆余曲折を経つつも世界が一つになっていく傾向がみられる。その反面、民族・宗教をめぐる対立の激化、政治経済関係の背後での文化摩擦の顕在化、貧困の格差の拡大、経済開発と地球環境保全との相克といった諸問題が噴出している。このような状況の中で、グローバル・コミュニティにおける異なる価値体系の共存とそれに基づく新たな国際秩序の確立の必要性がますます高まっている。

日本に関して言えば、世界における日本の経済的役割が大きくなり、日本の国際社会への貢献に対する期待が高まっている一方、制度や文化のちがいなどから生じる不信感も海外で高まっている。それらの誤解や不信感を取り除くべく、学問的・普遍的な仕方、これからの国際社会における日本のあり方を提示していくことが緊急の課題となっている。アジアにおける日本の役割や使命について、過去との経験や反省をふまえて議論し、信頼されうるヴィジョンを打ち出していくこともまた、きわめて大切な課題といえる。

このような課題への取り組みは、産業社会の構造変動の伴って日本国内で政治的・経済的・社会的に生じている種々の問題を解決するための多様な取り組みと重ね合わされることによって、はじめて現実的な意味を持つ。たとえば近年提唱されつつある「地域からの国際化」は、

国際協力と地域活性化を同一の地平において推進しようとするヴィジョンであるが、こうした新しい性格の実践的営為を理論的に支える学問への社会的な期待は日ごとに高まってきている。インターメスティック・ポリシーとしての公共政策が求められる所以である。

こうした国際的・国内的・地域的要請に応えるためには、従来の社会科学の各専門分野（法学・政治学・経済学・統計学・社会学・社会思想史・国際関係論など）を改めて編成しなおし、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として新たな総合社会科学を確立する必要がある。そしてそれは、単にアカデミックなレベルで最先端を行くばかりでなく、異なる価値体系の共存に基づく国際協力関係を促進し、日本が直面しているさまざまな問題を学問的に解明しつつ、その具体的解決をも能うる限り示すことにより、学問的成果を社会にフィードバックするような社会科学でなければならない。これまでの社会科学には不足がちであった社会理論と社会的実践の相互浸透、実学的思考と哲学的思考の相互浸透こそ、めざすべき社会科学の新しい姿である。本専攻は、それを国内のみならず国際的にもアピールすることを志向している。

本専攻では、こうした理念にもとづいて、新しい時代にふさわしい専門的研究者を養成するとともに、国連や世銀、IMFなどの国際機関をはじめ、官庁、地方自治体、民間企業、学校、マスコミ、NGOなど幅広い分野で活躍する社会人の育成、そして各国からの留学生の教育にも力を入れている。また、実践的経験の豊富な社会人、出身地域の文化を大切にしている留学生、そして鋭い感性を持った青年が、互いに刺激を与え合い学び合うことにより、日本を国際的環境の中に正しく位置づけ、各国および各地域の相互協力に必要な人的ネットワークを形成しうるように、環境を整えることも本専攻の重要な課題である。

2. 専攻の構成

本専攻は、4つの基幹大講座と1つの協力講座から構成される。

(1) 国際協力論大講座

グローバルあるいは地域的な摩擦・紛争解決のために必要な、相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。モノやカネをめぐる国際経済摩擦、安全保障、環境保護、国境を越えたヒトの移動、情報の伝播と文化保全の問題を、グローバル・コミュニティの出現を視野に入れて、研究し教育していく。

〈専攻分野〉国際開発論／国際交流論／国際経済協力論／国際社会統合論／国際環境科学／開発援助政策論

(2) 国際関係論大講座

世界全体を覆っている国際社会の誕生・拡大・発展・変容・飽和のダイナミズムならびに、今日と将来の国際社会の本質、その中での主体的行動の意味を解明する。また、国際社会の成り立ち、国家をはじめとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など、国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立し、教育する。

〈専攻分野〉国際関係史／国際政治経済論／国際関係法／国際社会動態論／世界システム論

(3) 公共政策論大講座

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、あるいは家族と個人など、変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにする。問題解決をめざす多様な運動のダイナミズム、制度化や政策形成の過程を具体的に分析しつつ、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

〈専攻分野〉日本政治分析／ヒューマン・エコノミックス／公共哲学／現代法政策論／コミュニティ形成論

(4) 相関社会科学大講座

技術、資源、生態環境、人口など複合的な環境制約下における国家の役割の変容、民族と文化をめぐる葛藤、あらたな市民意識の模索、個人の自由・アイデンティティの再定義など、転換期にある人類社会の諸問題を、学際的な方法を駆使して、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から分析し、教育する。

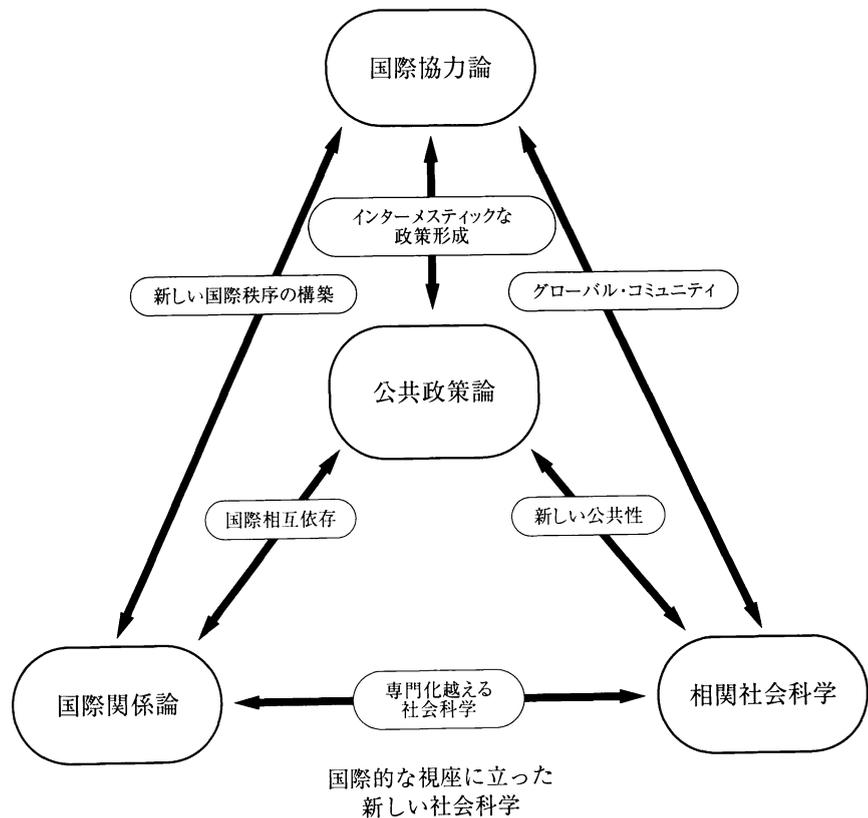
〈専攻分野〉 現代社会論／情報技術環境論／計量社会科学／比較社会論／社会制度変動論

(5) 比較現代政治（協力講座）

国際社会を構成する各国社会の多様な政治体制の特徴、固有な動態を比較の観点から研究し、その共通性と差異が国際関係に及ぼしてきた影響と、国際関係の中で同質化の傾向が進展する過程、そこに生まれる諸問題を、理論的・歴史的に分析し、現代政治の動態を解明する。

〈専攻分野〉 比較現代政治

図1 「国際社会科学」専攻の基幹講座



3. 研究教育上の特色・効果

19世紀から20世紀にかけて日本は欧米の発達した学問体系を輸入し消化する形で日本の産業や学問を飛躍的に発展させて来た。さらに多くの大学において、政治学・経済学・法学・社会学・国際関係論・哲学などの諸学問は分断された形で研究教育が行われている。このような体制の下では、激動を続ける21世紀の国際社会に対応しえない。また、21世紀には世界の先端の一角に位置しているであろう日本が果たすべき役割を、世界の期待に応える形で果たすことも困難である。こうした現状に対し、既に、総合文化研究科の「国際関係論専攻」と「相関社会科学専攻」では、長年にわたりインターディシプリナリーな教育・研究を実施してきた。さらに、1996年4月の「国際社会科学専攻」発足を機に、現代社会のニーズにより鋭敏に対応すべく研究・教育内容を問題発見的・課題解決的な方向へとさらに強化し、諸社会科学の学問的フロ

ンティアを積極的に取り込み、個々人の心理から地球環境までをカバーする真に統合的な国際社会科学の創造をめざしてきた。すなわち、21世紀における日本および国際社会の葛藤と協調の具体的な様相を、多様な社会科学の方法を駆使して解明し、地球社会が共有すべき新たな価値の創造を通して、国際社会の様相を対立から協力へと変える契機をさぐり、人類社会の調和と持続的発展の可能性を追求してきた。

以上のような特色をもつ教育研究を通して、研究対象としての現代国際社会の諸問題を、単眼的ではなく複眼的に捉える知的訓練を大学院で実施することにより、世界レベルでの社会科学の学問的前進に寄与するとともに、国際的、学際的、総合的な研究能力を身につけた優れた研究者、教育者、専門家の養成に貢献してきている。

4. カリキュラムの基本的な考え方

本専攻では、学界における研究者の養成のみならず、社会人に対する高度な再教育の場を提供するべく、実際的な分野の教育を理論的思考で裏付け、逆に理論的な分野の教育を実践的思考によって確認することができるようなカリキュラム編成を基本に据える。大学院学生は、入学の出願時に選択する国際関係論分野（コース）、相関社会科学分野（コース）のいずれかについて高度に専門的な教育を受けるとともに、専攻内、および総合文化研究科の多様な授業も積極的に履修し、学問横断的な方法や視野を獲得することが期待される。

また、大学院学生が、所属する専攻や分野にかかわらず、横断型の研究を一層発展させることができるように、国際協力・公共政策論プログラムを開設している。このプログラムは基礎的研究と実践、国内的課題と国際的課題の複合的な問題解決など、この専攻が特色とする国際的、学際的、先端的教育の先端を目指すものであり、国際社会科学専攻はもとより、総合文化研究科の他の専攻の学生にも積極的に開かれている。

このような新しい理念に基づく教育を実現するために、修士課程においては、複数分野のスーパーバイズド・リーディングやトレーニングセミナーを開講し、堅実な学問的基礎に立って高度な学際的研究を進める基礎的な訓練を重視している。また、博士課程では、博士論文の作成を最重要の課題として位置づけており、専攻分野を異にする複数の教官によって構成されるシークス・コミティーが、論文研究の進行状況に応じて3回以上開催される公開のコロキウムで集中的な指導を行っており、着実な成果をあげている。

また本専攻は、それぞれの分野の特性を活かしつつ、学生の国際的な発信能力の涵養につとめている。外国人による英語の授業や著名な外国人学者の特別授業を開講し、あわせて学生が英語で論文を書くことを推奨するなど幅広い教育を実施することによって、専門領域を幅広い視点から捉え直す能力のある国際的な人材の養成を推進している。

○国際関係論分野

国際政治、国際経済、国際法など国際関係論の専門諸分野を再編し、統合的な方法を確立して、政治的にも経済的にも世界の隅々が相互依存的になった今日のグローバル・システムを重層的に分析し、総合的に理解する先端的研究教育を推進している。

国際的な交流の深まりや経済的相互依存の増大は、国際社会の摩擦を複雑なものにし、また、民族や宗教をめぐる対立は人間集団の共存を脅かしている。こうした問題を分析し、解決の処方箋を見出すために、従来の国際関係論の各専門分野を改めて再編し、真に統合的な学問としての国際関係論の研究と教育を進め、冷戦後の新たな世界秩序のモデルや制度のあり方について検討を進めている。他方、このような国際関係の重要度の高まり、日本の国際貢献の必要性の一層の増大に伴って、世界各国の大学のみならず政府、研究機関、さらには国際機関において修士号・博士号を持つ研究者・実務家に対する需要が急速に高まっているが、それに対しても積極的に対応し、国際的な人材の養成を進めている。

○相関社会科学分野

相関社会科学分野は法学、政治学、経済学、社会学、社会思想、統計学（情報・数理科学）な

どの社会科学の基礎的な学問分野の専門的研究者たちから構成されている。ただし単にそれらのディシプリンの集合であるわけではない。相関社会科学の分野では、19世紀以来専門化・細分化されてきた個別分野の研究成果に敬意を払いつつも、そのような専門分化では対応しにくくなった現代社会の複合的な諸問題に対して、専門の垣根を越えて、領域横断的・総合的に取り組むことを目的として、研究・教育活動を展開している。

最近の研究教育の例として、次のようなテーマがあげられる。市場と倫理についての思想的・理論的研究、現代日本の政治過程と官僚制の役割、戦後改革および憲法制定過程の歴史的検討、自然環境と人口に関する数理的研究、都市および農村のコミュニティの現代的変貌についての調査・研究、進化論が社会科学に与える影響、日本人というアイデンティティの起源とその問題性、ジェンダーの視点から見る家父長制の比較研究、情報・消費社会化が意味するものの検討、等々である。

相関社会科学シンポジウムの開催、『ライブラリ相関社会科学』の刊行、地域社会の総合調査の実施、他専攻・他大学や海外の研究者との交流を積極的に行い、新しい学問的創造の試みを着実に進めている。

○国際協力・公共政策論プログラム

本プログラムは、東京大学において国際協力論の分野の研究・教育の先導的役割を果たす目的で1996年4月に発足した新しい大学院教育プログラムである。この新しいプログラムは国際社会科学専攻のなかの相関社会科学と国際関係論の2つの分野(コース)にまたがり、国際社会科学内の諸専門分野と授業科目を横断する形で構成されている。したがって2つの分野のいずれに籍を置く学生も本プログラムに従った科目履修・研究が可能であり、逆に本プログラムを履修する学生も、いずれかの分野に所属し、それぞれの分野が定める要件(論文の中間発表やセミナー、スーパーバイズド・リーディングなど)を満たさなければならない。なお、国際協力関係の研究と教育は総合文化研究科全体で取り組むことになっており、地域文化研究専攻などにも国際協力分野の専攻科目が配置されている。

国際協力・公共政策論プログラムの先端的研究の具体例としては、以下のようなテーマが挙げられる。すなわち、グローバル化した市場経済と公的部門(各国政府、国際機関および国際協定)との関連、開発における国家と市場、および様々な制度の役割分担のあり方、環境やエネルギーの制約下における先進国経済と発展途上国経済のあり方、人類社会に真の豊かさをもたらす「発展」の概念の枠組みの探求、日本型および東アジア型の発展のパターンと西欧型(英・米型およびヨーロッパ大陸型)との比較と、普通モデルおよび統合的把握の探求、日本の経済発展の歴史的事実的研究、とくに法体系を含む公的部門の整備、産業政策、教育政策などの公共政策の実証的批判的分析、持続的社会的発展を可能とする国際経済システムと国際秩序のあり方、国際的開発援助体制と日本の開発援助政策のあり方などである。

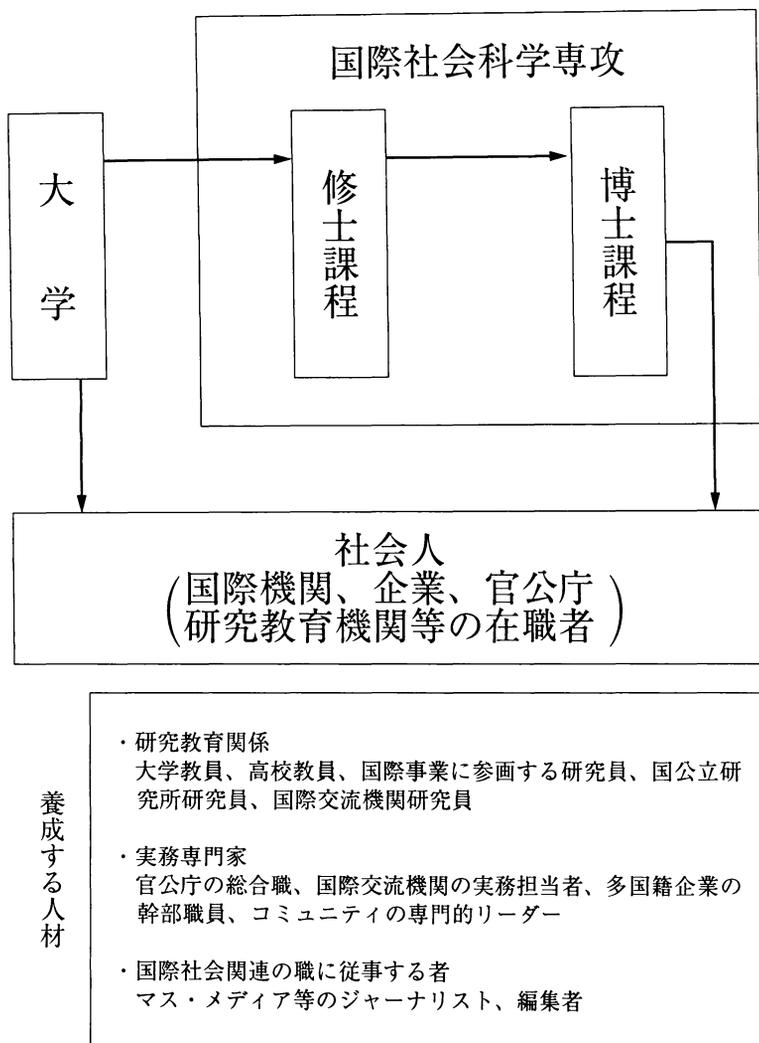
5. 養成すべき人材

本専攻の特色である複眼的・学際的・総合的な思考力を持った高度な研究者を育成するとともに、国際社会の第一線で指導的な役割を果たす専門家の養成をめざしている。また、日本社会に関する深い洞察を身につけた留学生の教育に力を入れている。さらには、こうした多様な可能性を秘めた大学院学生に対して現場からの新鮮な刺激を与えつつみずからも広く柔軟な思考・判断力を身につけてふたたび現場に戻ってゆく社会人の教育を積極的に行っている。

具体的には、内外の高等研究機関や大学・大学院において国際社会科学関連諸分野の調査・研究・教育を行なう人材の育成、国際協力を遂行する諸機関や国際協力の現場で指導的な役割を果たす専門家の養成、また、国際協力実務家の養成・研修に携わる諸機関で指導を行なう専門家の養成、さらには地域からの国際化をめざして活性化を進める地域社会において中心的な役割を果たす自治体職員、コミュニティ・リーダー、企業スタッフなどの社会人の育成、また広く政策立案者、国際的ジャーナリスト、編集者、シンクタンクやコンサルタントでのプロジェクト・リーダーなどの養成を目指している。留学生については、派遣国の望ましい社会発展

に資する理念的思考力および実証的・実務的能力をそなえた人材を広く養成している。

図2 国際社会科学専攻における人材養成の経路



5 生命環境科学系

生命環境科学系主任 河内十郎

1. 基本的理念

近年の生命科学（ライフサイエンス）の進歩はめざましく、その基礎的な研究成果は、バイオテクノロジーや高度医療技術といった形で応用され、現代社会を支えていく基盤ともなっている。しかし一方では現代の社会は、環境、食料、人口、健康、高齢化などの問題や、生命倫理、医療倫理、環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした問題もかかえている。こうした複合的な問題は、従来の細分化された個々の学問領域では対応することができず、広い学問的視野にたった生命科学の新しい視点が求められている。そうした社会の要請に応じるべく、従来の自然科学、人文科学の枠を越えた学際的な大学院として1994年に広域科学専攻の中に新しくスタートしたのが生命環境科学系である。当系は、DNA、RNA、タンパク質、細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、脳、身体、さらには個体としての動物や人間の行動、精神機能までを教育・研究の対象としており、分子生命科学的なミクロな観点から人間を理解する方向と、個体としての人間などマクロな観点から生命科学のあり方をとらえる方向とを調和させ、「DNAから人間まで」を包括的に研究する領域横断的な新しい生命科学の構築を目指し

ている。学生の教育にあたって、個々の学生がそれぞれ対象とする領域で先端的な研究を推進できる基本的な知識と手法を習得するだけでなく、ミクロな視点もマクロな視点も兼ね備えた人材の養成をめざしている。

2. 大講座の構成

生命環境科学系は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 環境応答論大講座：細胞や生物個体とその周囲の環境とを一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や植物の環境適応が、環境の変化とそれに応答する複雑なネットワークとしてうかびあがってくる。このような生命体と環境との入り組んだダイナミックな相互作用について、総合的に研究・教育を進める。
- (2) 生命情報学大講座：DNA情報の維持・伝達の機構、DNA情報の集積としてのタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の維持・伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (3) 生命機能論大講座：高度に組織化された酵素反応による細胞機能の維持、細胞集合・組織形成によるより高次の機能の獲得など、生物個体内部のさまざまな構造が、周囲の状況に対応してその機能を維持発展させている動態について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (4) 運動適応科学大講座：細胞や組織、ヒトを含む個体の運動の成立過程を研究対象とし、分子生物学、力学、動作学、運動生理生化学、コンピューターモデリング、神経画像法などさまざまな手法を用いて、総合的に研究・教育を進める。
- (5) 認知行動科学大講座：環境を認知し、それに基づいて適応行動を成立させるメカニズムについて、神経活動、個体行動とその発達、社会行動、スポーツ、さらには言語行動、認知、思考などなどの精神機能をとりあげて、心理物理学、脳神経科学、神経心理学、認知科学、行動生物学、臨床心理学、計量心理学、スポーツ行動学、バイオメカニクスなどの手法を用いて総合的に研究・教育を進める。研究の対象は、健康な成人にとどまらず、適応行動に異常をきたしている脳損傷者や高歯者、適応行動が未発達な児童や乳児、さらには系統発生的な比較が可能となる各種の動物までが含まれている。

3. 教官の構成

生命環境科学系の教官スタッフは、1998年1月の時点で、教授19名、助教授20名、講師1名、助手27名、客員教授2名、客員助教授1名で構成されている。前期部会としては、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属する教官たちで、各教官の研究領域は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、計量心理学、行動生態学、進化心理学、健康心理学、神経心理学、認知脳科学など、さまざまな領域に及んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景、大学院生の研究テーマなどを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の三つのグループで進められている。

4. 自己評価

1994年に新しくスタートした生命環境科学系は、早くも4年目を迎えているが、その間、教育面でも研究面でも着実に成果をあげている。1996年度には、スタート時に博士課程に入学した大学院生から8名の博士が誕生し、1997年度には、15名が期日迄に論文を提出して現在審査を受けている。この審査は、いずれも厳格な予備審査をパスしたうえでの本審査なので、年度末には15名の大半に博士号が授与されるとみることができる。こうした数字を在籍数との関係で見ると、96年度は18名中の8名で50%、97年度は26名中の14名で53.8%と決して高い値ではないが、これは、学問の性質上3年間で博士論文を書きあげることが困難な従来の文系も含めた構成である以上、やむを得ないこととみるべきであろう。純粋に理系の基礎生命科学グループと、

人文系でありながら実験科学として従来から博士の取得率が高かった認知行動科学グループに限ってみれば、96年度は8名中の7名で87.5%、97年度は15名中の14名で93.3%ときわめて高い値となる。身体運動科学グループだけが低い値にとどまっているが、これも次第に新しいシステムに適応しつつあり、近い将来多数の博士が誕生することが期待できる。スタート時に修士課程に入学した大学院生の大半も博士課程に進学して2年目に入っているので、1998年度には生命環境科学系生粋の博士が多数誕生することになる。

「DNAから人間まで」を含む領域横断的な新しい生命科学の構築をめざす生命環境科学系の意図は、最近の系の人事の面にも十分に発揮されている。総合文化研究科は前期課程の教育の責任も負っているので、教官の人事は前期課程の部会の意向を重視せざるをえないが、生命環境科学系に所属する部会では、系全体の研究・教育の今後のあるべき姿を観点に入れて、従来の学問領域にこだわらない、自然科学系と人文科学系の融合を積極的に意図した人事を実現させ、広域科学専攻の他の系からも、研究科内の他の専攻からも高く評価されている。

系の研究活動の活性度は、系の構成教官が学外からどの程度研究費を獲得しているかが一つの測度となるが、本書の科学研究費助成金一覧からも明らかのように、生命環境科学系の構成教官の科学研究費採択率はかなり高いとみることができる。さらに科学技術庁の大型予算を獲得している教官も輩出しており、日本の大学の研究条件の悪さはよく知られているところであるが、学問の世界で広く認められるだけの実力があれば、個々の教官の力によって十分な研究環境を作り上げていくことができることが実証されている。系構成教官の研究成果は多数の専門学術誌の論文や著書によって発表されているが、それらの題目については、広域科学専攻の年報Frontiere1997に収録されているので参照されたい。

以上、生命環境科学系のこの1年間の活動は、研究、教育、人事、運営の面で、発足の主旨にかなった成果をあげているとみることができる。

6 広域システム科学系

広域システム科学系主任 鈴木賢次郎

1. 理念と社会的要請

現代の人間社会は科学技術の発展の結果として、さまざまな複合的問題に直面している。たとえば、社会の高度情報化、枯渇する資源、地域や地球規模での環境問題、医療倫理問題などがそれであり、これらの諸問題の解決に当たっては、従来からの自然科学、人文科学、社会科学といった枠組みを超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。

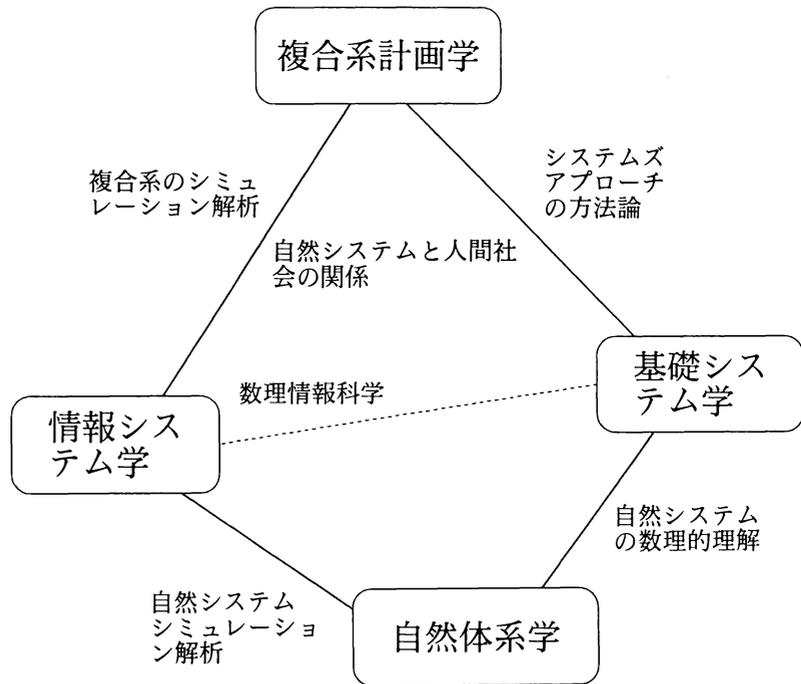
このような複合的問題の研究を進めるにあたっては、「関係の学」としてのシステム論の視点が有効である。システム論は、システムを構成する要素間の関係そのものを考察の対象におき、部分と全体との関連を明らかにすることによって全体像を捕えようとするところに特色がある。

広域システム科学系は、このようなシステム論の視座を系の基本理念においている。構成教官は、情報科学、図形科学、宇宙地球科学、エネルギー物理学、地球化学、生物生態学、人文地理学、科学技術計画学など広範な専門領域にわたっているが、それらの総合化のための視点を与えるシステム論を一方の軸に置き、他方に各研究分野固有の分析的方法論を軸として、固有の研究対象にアプローチしている。取り扱われるシステムは、数値情報システムから、生命や物質が介在する生態系や地球などの自然システム、広大な宇宙システム、そして人間・社会環境システムや科学技術システム等さまざまな領域や階層に関わっている。

2. 大講座の教育研究分野

本系には上記のような広域システム科学の目標を実現するために、以下の4つの大講座が設置されている。

広域システム科学系の大講座相関図



1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論を提供する分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報処理の基礎理論から応用までを発展させる分野である。情報処理システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究と教育を担当するとともに、他の大講座と協力して、各複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開をめざしている。

3) 自然体系学大講座

物質、エネルギー、生命、地球などの自然システムを個々に分析し、それらを体系化して全体像を把握する分野である。すなわち、自然界に存在する多種多様なシステムについて、個別科学に立ちながら、その枠をこえてシステムとしての挙動の解明をめざしている。

4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、地球および生態系をふくむそのサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギーといった切り口で人間の側からとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

3. カリキュラム編成の特徴

1) 修士課程

修士課程のカリキュラムは、専門知識を教授すると同時に、広範な視点からさまざまなシス

テムの現象全般を理解できる人材を養成するという基本理念に基づき、大講座を単位としたコア科目と系共通科目から構成されている。

コア科目では、さまざまな領域のシステム科学に関する最新の知見をきめ細かく教授する豊富な講義と、システム科学の先端的トピックスをセミナー形式で学ぶ輪講が開講される。

また、個々の研究テーマについての実験・実習指導と、国際社会で通用する論文作成とプレゼンテーション技術の重点的な訓練を受ける「広域システム科学特殊研究」及び「広域システム科学特殊演習」が必修科目として課せられる。

修士課程を修了するためには、学則によって30単位以上を修得しなければならないが、広域科学専攻広域システム科学系では、系内の講義科目を10単位以上、広域システム科学特殊研究Ⅰ～Ⅱの8単位、広域システム科学特殊演習Ⅰ～Ⅱの4単位を必修として履修する。研究テーマに応じて、専攻内の他系、他の専攻の科目を履修することもできる。

2) 博士課程

博士課程のカリキュラムとしては、博士学位論文の作成について指導をうける「広域科学特別研究(12単位)」と、世界の最先端の研究を学びながら、研究のまとめ方や発表能力を養う「広域科学特別演習(6単位)」が開講される。

第1種博士課程を修了するためには、総合文化研究科で定めた20単位以上を履修しなければならない。

3) 社会人及び留学生

一般社会人及び現職教員のリカレント教育のためには、上記のカリキュラムに加えて、先端の実験機器や情報処理機器を利用した最新の教育技術の移転や、社会と大学院の交流によって生まれる新領域の研究のバックアップ等を通じて、実務密着型の教育と指導を行う。留学生の指導に際しては、本人がすでに受けてきた教育の内容や研究の業績、さらに各国の事情を考慮し、帰国後に十分活躍できるよう教育内容に配慮する。また、教育歴と希望に応じた「外国語としての日本語」の教育機会を提供する。

4. 養成すべき人材

広域システム科学系は大学から大学院へ入学する人材のみならず一般社会人も受け入れ(社会人特別選抜)、特色ある教育システムを十二分に活用することにより以下のような人材を養成する。

1) 新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者等の人材。

2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家。つまり、問題の発見力と分析力に秀で、隣接領域に対する十分な理解と深い興味を有し、媒介者としての役割を果たすと同時に、複眼的な判断と均衡のとれた決定を下しうる人材。

3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍し得る人材。

5. 今後の課題

広域システム科学系は昭和60年度に発足した(旧)広域科学専攻を母体とし、平成7年度に実施された大学院重点化に伴い、理学系研究科から移設された人文地理学分野を加え、再編成され成立した。

1) 教育

表1に修士課程の入学・修了者数を示す。この表に示すように、修士課程の入学定員は大学院重点化により従来の12名から25名へと倍増し、それに伴って入学数も順調に増加してきている。そして、今年度(平成9年度)、初めて重点化以降入学してきた修士の修了生を世に送り出すことになる。本稿を執筆している現在、最終試験である修士論文発表会を終えていないが、多くの学生は順調に勉学を続けてきており、無事に修士課程を修了するものと思われる。大学院重点化の重要な目標の一つは大学院教育の充実であり、入学・修了者数という量的側面か

ら見れば、この目標は達成されつつあるとあってよからう。

教養学部には本系と同じディシプリンによって運営されている広域科学科（旧：基礎科学科第二）があり、同学科の卒業生のほとんどは本系に入学している。重点化以前においては、同学科の定員と本系修士課程の定員はほぼ同数であり、本系修士課程への入学者の多くは、学部学科・大学院修士課程の4年間を一貫したディシプリンのもとで学んできたものといってよい。しかし、大学院重点化によって広域科学科の定員は変わらず、修士課程の定員のみ増したため、本系に入学する者の半数近くが同学科以外の卒業生で占められるようになってきた。大学院の定員増自体は、本系の標榜するディシプリンによる教育を受けた者達をより多く世に送り出すことが可能となったという面からは歓迎すべき事態である。しかし、広域科学科、従って本系と類似のディシプリンによって教育を行っている学科は全国を見渡しても少なく、本系固有のディシプリンによる教育の期間が、従来の学科教育を含めた4年間から修士課程のみの2年間へと実質的に短縮された修了生が半数近くを占めることに問題なしとは言えない。大学院重点化以前においては、本系の修士課程を修了した学生のうち70%近くが実社会へと巣立っており、その多くは、行政機関、シンクタンク、一般企業などの計画・企画部門等、本系の特色ある教育を活かした場において活躍している。従来と同様の特色ある教育を行っていくためには、学科カリキュラムとの相互乗り入れを計るなど、修士課程教育の更なる改定に努力すべきであろう。

表2に博士課程の進（入）学者・修了者数を示す。この表に示すように、大学院重点化により博士課程の定員もまた増した。博士課程進（入）学希望者は年々増加しており、平成8年度を除き、定員を満たしている。同表に示すように、本系においては博士課程を修了した（博士課程修了時に博士学位を取得、修了期限は3年とは限らない）者の割合は約70%と高い。なお、この表には、就職等の都合により、いったん博士課程を退学し、その後、課程博士を取得した者は含めておらず、これらを含めれば更に課程博士取得の割合は高くなっている（～80%）。大学院重点化後に進（入）学した学生の博士課程修了は来年度を待つことになるが、増した博士課程学生が、従来どおり、高い割合で課程博士を取得できるよう、今後とも、研究指導に努めていく必要がある。

大学院重点化の一つの目標は社会人のリカレント教育の充実にあった。本系への社会人入学者は、例年、一、二名程度で、決して十分とは言えない。企業等に在籍のまま大学院で勉学、研究を行うには、このようなシステムに対する社会の理解とバックアップが必要である。広報活動を通じて理解を深める等、社会人教育の充実に、今後、一層の努力が必要であろう。

2) 研究

本系に所属する教官の研究業績は、毎年、広域科学専攻の年報であるFrontiereに記載されている。同報にも見られるように、本系に所属する教官は質量ともに優れた業績を挙げていると言ってよい。

しかし、これのみで問題なしとは言えない。本系に所属する教官は、その一部が兼担という形式を取る他、何らかの形で前期課程教育に関わっており、その実質的な実施組織である前期課程部会と関係を持っている。本系に所属する教官は、前期課程教育においては、一部が総合科目D「人間・環境」を担当する他、その多くが自然科学系科目の教育を担当している。大学院重点化と同時に実施された前期課程教育の改革によって様々な改革が加えられたが、自然科学系の科目は、その学問的な性質から、基本的には伝統的なディシプリンによって構成されている。従って、これらを担当する本系の教官は、それぞれが担当する伝統的ディシプリンに通暁していることが求められる。一方で、本系がシステム論を軸とした新しいディシプリンによって構成されているのは前章で述べた通りである。システム論は対象を限定しないため、自然科学を構成している伝統的ディシプリンと矛盾するものではないが、両者は必ずしも一致するものではない。従って、本系に所属する教官は、二つのディシプリン—前期課程教育に関係する伝統的ディシプリンと本系固有のディシプリン—に通暁していることが求められるが、これは決して容易なことではない。この問題の解決にあたっては、従来、研究者個々人の努力によるところが大きかったが、今後は、系としてのより組織的な対応が必要であろう。とくに、本

系の特色を最もよく表している分野でありながら、対応する前期課程部会を持たない複合系計画学関連の研究を如何に発展させていくかは、人事面での対応も含めて、今後の重要な課題であろう。

なお、本章で述べた意見は、同僚諸氏との日頃の議論を踏まえたものではあるが、著者の個人的意見であることを申し添えておく。

表1 広域システム科学系修士課程入学・修了者

| 年度(定員) | 入学者 | 修了者 |
|----------|------|------|
| 平成6 (12) | 15 | 20 |
| 平成7 (25) | 24 | 13 |
| 平成8 (25) | 27 | 19 |
| 平成9 (25) | 27 | 28 * |
| 平成10(25) | 28 * | - |

*：予定

表2 広域システム科学系博士課程進(入)学・修了者

| 年度(定員) | 入学者 | 退学+修了(修了)者 |
|----------|------|------------|
| 平成6 (8) | 8 | 9 (4) |
| 平成7 (15) | 15 | 9 (7) |
| 平成8 (15) | 9 | 6 (4) |
| 平成9 (15) | 16 | 9 (7) * |
| 平成10(15) | 21 * | - |

*：予定

7 相関基礎科学系

相関基礎科学系主任 下井 守

相関基礎科学系の詳しい紹介は駒場1995に櫻井捷海教授が述べておられるので、ここでは簡単に述べる。

自然界は素粒子、原子核、原子・分子、凝縮系や機能性分子集合体、生命体に至るまで、幅広い階層構造をとっており、それらの間の相互作用により種々の構造が実現され、また種々の機能が発現している。これらの階層にわたる諸機能・諸現象を総合的、統一的に理解する努力がなされ、その理解の上に立った新物質の探索と物質の設計・合成が求められている。また、現代の社会はエネルギー・環境・食料問題など世界的な規模で解決しなければならない深刻な問題に直面している。

これらの諸問題を総合的に解決するためには、自然科学の広い教養と高い倫理観、歴史観、哲学に裏打ちされた自然科学者の育成が求められており、従来の学問分野の発展を充分に取り入れたうえで、それにとらわれない自由な発想による教育・研究体制の確立が不可欠である。

相関基礎科学系は駒場の物理、化学、科学史・科学哲学の研究・教育者が集まり、21世紀が必要とする中核的な科学者・技術者を育成することを目的とした研究・教育組織である。すなわちこれまで科学史・科学基礎論専攻が培ってきた。「メタレベルのサイエンス」という人間としての視点と、相関理化学専攻が築いてきたクオークからインテリジェントマテリアルにいたる自然界の階層構造の解明を目指す「ベーシックサイエンス」の方法論を横断的に融合した組織である。

本系は教授会メンバー約50名、助手約30名からなる大きな教官組織で、

科学技術基礎論大講座、

自然構造解析学大講座、

複雑系解析学大講座、

機能解析学大講座、

物質計測学大講座、

物質設計学大講座、

の六つの大講座から構成されている。これらの各分野は従来の学問分野の枠組みにとらわれず、融合的な教育・研究を展開している。

入学定員は博士後期課程23名、修士課程37名である。

課程博士の学位取得者は平成95年度4名、96年度12名、97年度12名、修士の学位取得者は95年度27名、96年度37名、97年度34名である。

なお、本系は平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5コースからなる）と強い連携を持っており、本系の構成教官は、教養学部前期課程においては物理学部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

IV

駒場キャンパスでの学生生活についての教官からのメッセージ

大学生活は多くの学生にとって、高等学校までの学生生活と質的に異なるものとなる。その実感は後になって感じるものかもしれない。多かれ少なかれ、庇護のもとにいた生活から、独立した成人へと向かうのは単に法律上の問題ではない。自己を確立し、一人の人間として責任の取り方、そして他の人間に影響を与える力、他の人間から自分へ有効な影響を感受性を身につける時期である。知を人間、社会、自然から学び、これをもとに場合によっては働きかけ、場合によっては維持するために必要な自己の能力を高め、開発し、自己教育を身につけ、自己発見の楽しさを享受しうるようになる時期である。大学生活で遭遇する教官を始めとする人々は自己を振り返り、あるいは日頃学生に接触することを通じて、授業では必ずしも述べられていない深い感慨を持って生きている。これらの方々よりその経験をもとに、学生に語りかけ、意見を述べ、そしてアドバイスを与えてくれるようお願いして書いて頂いたのが以下の原稿である。編集委員会で、一応整理・分類してならべてあるが、必ずしも表題にとらわれずにこの多様な価値観を味わってほしい。

1 悩むという問題、悩まないという問題

大学に入った時に学生が感ずる戸惑いに対して、何か書くようにというご依頼なので、この頃教務委員長として感じていることを書きたいと思います。本学への入学が決定した時、ほっとしたというのが学生諸君の偽らぬ気持ちであろうと思います。長い競争のあとで、大学に入った後はすこしゆっくりしたいというのが学生諸君が感ずる本音だろうと思います。そしてまた、大学の教育は、高校と違って、学生の自主性に任されている部分が多いですから、下手をすると勉強の意欲が出ないで、ごく少数ではありますが、入学はしたものの、進学できず、退学せざるをえないという学生も出てきます。それは当人の責任と言え言えるのであって、そこまで面倒を見る必要はないという言い方もできるかもしれません。ですが、やはり本学に入った以上、できれば、勉強を順調に進めて、卒業して行ってほしいというのが教師としての願いです。そのためには自分一人で悩まず、クラス担任、教務課と相談してほしいと思います。進学相談室も十分に活用してください。無理なことはもちろん出来ないのですが、私たちはなるべくなら学生に有利になるよう、ものごとを取り計らいたいと思っていますので、勉学上の悩みは抱え込まず教職員に相談することを望みます。

そのような学生は少数者で、多くの学生は、進路などで悩みはするでしょうが、順調に進学し、卒業していきます。そうした学生には、大学での勉強は、自分たちの将来に役立ちはするが、それだけが人生のすべてではないということをもしろ悩んでほしいと思います。東京大学の入学はある時点での、限定された学力判定で決まります。その合否がその後の人生のすべてを決定するわけではありません。私の関係する大学院の入学者を見ていますと、近年、本学以外の卒業者に覇気を感じることが多くなりました。本学の教授陣に加わってくる人を見ても、大学院は本学出身だが、学部は別の大学を出た人というのが全く珍しくなくなりました。そうした開放性は基本的に良いことだと私は考えています。しかし、本学の教養学部で教える者としては、本学の学部卒業者の「不振」は残念なことでもあります。東大に入学したということだけでおかしなプライドを持つことをやめて、真の学力を本学で身に付け、人格を陶冶し、真のエリートとして世の中の役に立ってほしいと思います。そのために教師、学生が授業で切磋琢磨していきたいと願っています。

(大澤吉博教務委員長 英語)

2 大学は未来へ羽ばたく出発点である

昨年末、数人の諸先生方とともに、米国のペンシルバニア大学へ高等教育の現状を視察に出かけてきました。また、私自身同じく米国のエール大学で大学院生として学んだことがあります。これらの経験を基に、日米の大学教育の違いについて感じたことを述べたいと思います。ただし、必ずしも米国の方が優れているとか、日本の学生は見習うべきだなどとお説教じみたことを言うつもりはありません。社会の仕組みも、価値観も両国では大きく異なります。実のところ、私自身は両国とも別の意味で極端化し過ぎていると思っています。幾人かでも耳を傾け、自らの学生生活を有意義にする参考にしていただければ幸いです。

米国の学生を見ていつも感じることは、大学教育を社会に出るための修練の場と位置付けていることです。それは自分に対する投資でもあります。上記の調査でも驚いたのですが、米国の一流大学と言われるアイビーリーグ校では授業料が年間2~3万ドルにも達します。そこで、将来の成功を目指し学生たちは精力的に勉学に励むこととなります。米国社会では学歴よりも実際の知識と実力が立身出世を大きく左右し、また巨額の投資に見合った配当を期待するからです。

これに比べると、日本の大学生活は苦しい受験競争が終わって一休み、あるいは社会への通

過点といった印象です。確かに、入学試験が一つの社会的選別の機能を果たしていることは否定できません。東大生は、すでにある程度の地位が保証されたと言えなくもないでしょう。こうしたことを背景に、国家試験のような特定の難関を目指して一直線の学生、無難に卒業して指定されたエスカレーターへの順番待ちを決め込んでいる学生など、いずれにしても大学教育に大きな期待を抱いていない学生が多すぎるように感じます。

社会の構造がそうなっている、と言え、その通りかも知れません。しかし、ほんとうにそれで良いのでしょうか。世の中は大きく変化しています。例えば、10年前と比べてください。エスカレーターの早さも広さも大きく変化し、過去の花形エスカレーターが現在でもそうであるとは限りません。学生の人気企業は、数年足らずで目まぐるしく変わります。また、人々の価値観は急激に多様化しています。人生の幸福、生活の充実とは何でしょう。それは、各自が自分自身で発見するものです。社会は、未知の可能性に満ち溢れています。大学教育は、激動の中でチャンスをつかむアンテナを鋭敏にし、また各学生が個性的で豊かな人生を開拓するための様々な手掛かりを提供する情報の泉なのです。与えられたものを吸収する受け身の姿勢から、自らの願望の実現に向けた主体的な生き方への転換の場と考えてはいかがでしょうか。そして、大学教育は大学と学生の共同事業でもあります。不満や希望があれば、教官や大学当局に積極的に要求してください。ともに協力し、輝きのある未来へ羽ばたく出発点にしようではありませんか。

(後藤則行 国際関係)

3 総合科目の選択について—特に理科系の諸君へ—

本学には、1学年約3500人の学生諸君が学んでいる。そのうち理科系は約2000人である。そのひとりひとりの興味や志望は、当然極めて多様であろう。本学での勉学を通じて、諸君が自分の希望する多様な分野で活躍できる、十分な知識と能力を身につけた優れた人材として育ててほしい。現在の教養学部のカリキュラムが、必修である「基礎科目」を制限し、「総合科目」の充実を図っているのは、多様性に対応するためであることはいままでもない。しかしその多様性は、第一義的には諸君が集団としても多様性の意味であり、「基礎科目」の数の制限も、そのための自由度を残すためにあることを強調したい。一人一人は、自分のやりたいことを早くはっきりと自覚して、その基礎を固めつつ、幅の広い分野にもふれてみる、という姿勢で学んでほしい。

理科系の大部分の諸君にとって、志望が何学部の何学科であろうと、土台として学ぶべき科目は、「基礎科目」に提供されているものだけでは不十分である。「総合科目」の中にも土台として重要な科目が含まれている。まず、自分の志望する専門に応じてそのような科目を探し出して履修し、その上で、幅を広げるための科目を選択することを薦めたい。理科系の分野は確かに多様ではあるが、その多くは共通の土台に支えられている。自然科学や工学が積み上げの学問といわれる所以である。とりあえず点を取りやすい科目を履修して、専門に進んでからじっくり、というのでは将来後悔することになりかねない。

「総合科目」の登録に当たっては、科目の内容をよく検討して、自分の将来の志望先にとって何が重要であるかをよく考えてほしい。その気で先輩や教官に尋ねれば、適切なアドバイスも得られるはずである。

(兵頭俊夫 物理)

4 英語は寝て読め——大学でどう英語を勉強するか

ひとくちに東大生といっても英語力には当然個人差があるわけだが、とはいえ一応ほぼ全員がそれなりのレベルの入学試験でそれなりの点数を稼いで入学してきているわけで、たとえば絵のうまさ／将棋の腕前／喧嘩の強さ／コンピュータの知識のバラツキに較べればまあ差は少ないといってよい。したがって、英語力に関して東大生の「平均像」を想定することもあながち無意味ではない。で、英語の力について「平均的東大生」像を考えてみると、①読むことに関しては自信過剰、②聞くことに関しては自信過小、③喋ることに関してはとにかく経験不足、といったところである。

まず読むことに関して。自信過剰になるのはそれなりの理由はあって、たしかにたいいの東大生は、十数行程度の標準的な英文を、ある程度の時間をかけて、入学／単位／卒業等がかかっているという状況下で読むことを強いられば、かなり正確に読むことができる。が、もう少し長い、まとまった新聞記事程度のもを、ざっと、単位等のプレッシャーもなしで読んで、「だいたいどんなことが書いてあるか」を捉える力は、圧倒的に物足りない。要するに、暗号をていねいにデコードする要領で英語を読む癖が身についている。そういう癖を身につけさせた元凶はこれまでの大学入試かもしれないからあまり偉そうなことはいえないが、近年は入試に出る文章も「平易で長め」に傾いてきているし、とにかく大学に入ってから、「寝っ転がって斜め読み」とまでは言わないにしても、「ざっと読む」をめざすといいと思う。将来、専門に進んでからも、ある論文を一語一句正確に読みとることもむろん大事だが、要するにそれが「使える」論文か、それとも箸にも棒にもかからない代物なのかをさっと見抜く力も、大いに大事になってくるはずである。

で、何を読むか。これは「興味のあるものを読みなさい」ということに尽きる。洋書店へ行って、興味を持てるものが何も見つからないとすれば、自分の語学力ではなく知的関心のありように疑問を持った方がいい（洋書店はやはり神保町がハシゴできるので便利。三省堂の裏の東京堂あたりが大きさも手頃でお勧め）。それと、駒場生の場合、英語Ⅰの統一教材としてThe Universe of Englishを読むわけで、これもまずは「斜め読み」から入ることを勧めたい。少なくとも、最初から辞書と首っ引きの暗号解説をはじめのだけは避けてほしい。

聞くこと・話すことについて。入った当初は英語Ⅰのビデオを見てもチンプンカンプン、という人が相当数いるが、「辛抱して聞いているうちに、差異なきツルツルツルツルがそれなりに意味を帯びるようになった」という声もよく聞く。どうやら聞き取る力は、あるときにふっと伸びる（ひょっとすると、気楽に聞くことを邪魔している、「聞けない！」というパニック感がある時点で抜け落ちるのかもしれない）ものらしく、いっこうに成果が挙がらない気がしても、しばらくは我慢。聞く力を鍛えるのに役立つ授業は、英語ⅡのLS (listening and speaking) と、英語ⅠのEnglish-only class (ネイティブの教官が英語で行なう授業)。前者は希望者多数の場合残念ながら抽選せざるをえないが、後者は希望者全員が受講できるだけのクラス数を用意している。ふるってご参加ください（期末テストなどは他のクラスと共通だから、クラスのレベルが高いからといって「損」をすることはしない）。English-only classはちょっと敷居が高い、という人には、同じ英語Ⅰで、一般クラス同様日本語で行なう「リスニング重視クラス」も用意されている。話す練習には、英語ⅡのLSクラスのほか、英語Ⅰの授業外サービスの一環として開いている「ディスカッション・ルーム」（要するに英語でお喋りする場）も活用してほしい。場所や時間については、英語Ⅰ第1回の授業時に。

国際的な意思伝達の基本的道具として、英語が有用なことはいうまでもないし、意思伝達の道具として英語の力をつけることはたいいの分野で役に立つだろう。けれども、その一方で、英語が「ペラペラ」なことを「カッコいい」とつい思ってしまう日本的心性のカッコ悪さについても考えてみてほしい。なぜ英語やフランス語がペラペラな人はカッコよくて、スワヒリ語やヒンドゥー語がペラペラな人は「変わってるなあ」と思われてしまったりするのか。たとえばそんなようなことを、ああでもないこうでもないと考えている学生が増えたら教師としては

嬉しいし、できるだけ多くの人がそういうことを考えるように仕向けたいと思っている。

(柴田元幸 英語)

5 駒場における中国語クラスの歴史から

現在、中国語を初修外国語として選択する学生は1年約900名に達し、4人に1人の割合となっている。このように増えたのは、この5年来のことであり、ごく最近のことである。新制大学として発足して50年になろうとしているが、このうちの20年ほどの中国語クラスは20～30人規模の極めて少人数のクラスであった。

そしてこのクラスは工藤 篁先生という独特のキャラクターをもったただ一人の専任教官に率いられていた。先生は戦前の漢文教育、「支那語」教育と分裂していた中国語教育を「実用語学」ではなく、英独仏並みの「教養語学」として確立するために奮闘していた。また先生は一高のリベラルな全人教育を継承することを強く意識されてもいた。これに加えて、中国語クラスに入学してくる学生も少数の「意識の高い」パイオニア精神に富んだものが多かった。ここに工藤塾的なクラスのシステムが形成されたのである。

このクラス・システムは三位一体範式からなりたっていた。一つは夏休みの中国語那須合宿（後に新入学時のオリエンテーション合宿も行われる）である。昭和27年に始まる那須合宿は、最初は那須湯本から、後には大丸温泉から徒歩で2～3時間歩かなければならない三斗小屋温泉の煙草屋旅館でほとんど毎回行われた。旅館で行われたわけであるが、食事は旅館の設備を借りて、自ら分担して作り、文字通り同じ釜の飯を食う共同生活の下に、中国語の工藤塾が開かれたのである。しかしかなり多くの時間、二年生以上の学生のチューターによる一年生の指導や語学以外の中国学についての学習会なども行われたのである。その一つとして、駒場祭における「本邦初演の中国劇」の脚本の翻訳作業もここでスタートすることが多かったのである。このクラス合宿は後に新入生のオリエンテーション合宿としても行われるようになった。

その後伊藤敬一先生や伝田先生に引き継がれ、40年間近く続いたが、現在は廃止されている。

二つには、駒場祭における中国劇の上演である。那須合宿で始めた脚本を完成させ、2月程駒場寮で稽古をした。女役の必要からしばしばお茶大と合同で行われたこともある。

しかし、この形は、昭和40年代末以降、中国劇ではなく、日本を題材とした劇の上演の時代を経て、中国語クラス演劇としては消滅していった。むしろ現在のものこっている文三劇場に発展的に解消したといった方がよいかもしい。

三つめは、サークル活動としての中国研究会である。革命中国に関心をもつ学生の集まりであったが、この時代は中国語クラスの学生と重なっていた。また当時の中研には、政治意識の強い学生が集まっていたから、自治会の委員長や学生運動の指導者が多く生まれている。

このような三位一体システムは、少人数集団を前提とするものである。中国語クラスがしだいに多数化してくると、大規模集団に対応できず、一部の活動に限定されるか、形骸化するかのいずれかの道をたどることになる。

このことを私が強く意識したのは、あの不幸な「山中湖水死事件」の発生であった。このオリエンテーション合宿はもともと中国語のオリエンテーション合宿が全学部的規模に発展したものであると聞いたことがあるが、かつての中国語クラスのシステムは少数者集団をモデルとおり、直ちに大規模に運用されると、機能的欠陥を露呈し易いと痛感した。

この事件がきっかけで、那須合宿を止めたといっても過言ではないが、基本的には、中国語クラスの多数化によって、かつての三位一体範式が機能しなくなったばかりでなく、それでカバー出来ない範囲が拡大したことが大きな要因である。

規模の大きい集団には、それに相応のシステムがなければならないのである。そろそろそういうことに本格的に取り組まねばならないと考えはじめたころ、中国語履修学生の大膨張が始まった。現在は必要な人員は言うに及ばず、相応のシステムとのギャップは極めて大きい。早

急な取組が迫られているが、その方向は、何といても50年近い駒場の外国語教育の蓄積を参考として、教養語学としての中国語教育を一層システムティックに発展させることにあることはいうまでもないし、その基礎は形成されつつある、今後一層の努力が要請されている。

それにつけても、かつての中国語クラスシステムが駒場寮が一つの拠点であったこともあって、駒場寮廃寮問題が二重写しになってみえる。駒場寮もいま幻影の共同体となっているのである。

(高橋満 中国語・朝鮮語)

6 基礎実験を楽しむ視点

さて、入学してこられた学生の皆さんは、入学する前、大学に入ったら何をやろう、やってみたいと思っていましたか？ 今、それを実行していますか。東大へ入ることだけが目標で、入った後、何をやったら良いかわからずに無意味に時を過ごしている人はいませんか。せっかく手に入れた環境ですから、学問するにしろサークル活動に勤しむにしろ有意義に時間と場を使っていただきたいと思います。ただ、ここは大学（しかも国立）ですから、教官あるいは世間（納税者）は、諸君に対して在学中は充分勉強研鑽し、卒業した暁には、社会に大きく貢献することを期待しているのを忘れてはならないと思います。

これまで、勉強と言うと本を読んだり問題解いたり、机の前で紙の上で行うことが多かったことでしょう。効率よく知識を身につけたり考え方を学ぶためにはそれが最善の方法でしょう。自然科学に話を限定させていただきますが、本に載っている法則や情報も誰かが実験したり調査したりし、それらを論理的に体系化したものです。あたりまえの話ですが、それらは最初から紙の上を書いてあったわけではありません。今日ある知識や体系は先人の努力の賜物です。これまではそれらを吸収する一方だったわけです。しかし、これからは是非、いろいろなことを発見したり、発明したり、情報を集めたり体系化したりと、文化を創造することに力を注いでください。

大学はその実力を養う場でもあると思います。理系の諸君にはカリキュラムの中で実験が大きな負担の一つとなっていることでしょう。将来自分に必要かどうか分からないのに、物理も、化学も、生物も、となぜこんなにやらないといけないのかという声も時に耳にします。基礎実験は、自然科学の体系の中で必要な情報の入手やその妥当性の検討、整理、体系化、また、考えた体系の裏付けを得ること等、自然科学的方法論を学ぶカリキュラムのひとつと位置付けられています。基礎実験を楽しめない人からは、確立した方法論（実験）で、既に分かっていることを調べて何になるだという声が聞こえてきそうです。しかし、本で読んだこと、紙の上を書いてあったことを自分の手で得ることが可能であることを実感し体験してほしいのです。そして自分の手で再現できることに驚きや喜びを見出してほしいのです。願わくば、この体験を、未知のことを既存の方法論で解明する、さらに新たな方法論を生み出し探索の手を広げる、といったふうに発展させていっていただきたいのです。東京大学は入学時に専門を絞り込まずに後期課程進学時に選択するシステムを採用しています。これは他大学には見られない本学の大きな特徴です。最初の1年半ほどが専門を絞り込むための時間としてとられているわけです。そのためにも物理、化学、生物といろいろな実験を経験していただくのです。また、将来ある道に進んだとしても、広い視野をもって物事に取り組むことが大切である点から言えば、いろいろな経験はその人の掛け替えのない財産となることでしょう。我々は、諸君が各自の経験を生かして物事に取り組み、社会に大きく貢献することを、期待しています。他大学ではおそらく入学時に選んだ専門以外の実験を履修することは困難でしょう。ある意味で、駒場の諸君は大変恵まれた環境にあるといえます。さらに、基礎実験だけではなく、総合科目でも興味ある多彩な実験、野外実習等が用意されています。せっかくの機会を逃してはなりません。いま、逃すと一生そのチャンスは巡ってこないですよ。相手は人ではないですが、何事も、一期一会、

是非機会を逃さず楽しんでください。

(松下信之 化学)

7 意地を張れ、己を見せよ

新入生諸君は厳しい受験をくぐり抜けて、さあ駒場時代をいかに過ごすかという設計図を引こうとしている頃だろう。やる気に水を差すようで少し恐縮だが、ここでは、あまり周到的な計画を立てても、それはたいてい失敗するということを述べてみたい。

新入生諸君が進振り競争の激しい文Ⅲ、あるいは理Ⅰ、Ⅱ生だとしよう。進学先の底点〈進学に必要な最低点〉を確保するには、総合科目で平均点を上げるのが近道だ、と上クラ〈1学年上の同じ語学クラス〉の先輩から聞いた。総合科目の平均点は、成績の上位18単位分のみの平均を計算する。試験で失敗した科目があっても大丈夫、他の科目で取り返せるチャンスがある、という仕組みだ。噂では、教師の中には大仏、仏、鬼、大鬼〈評価の甘辛によるカテゴリー〉がいるらしい。では、大仏にすがろうではないか。別の噂では、講義を聴いて自分でノートをとるよりも、充実したシケプリ〈学生の間に出回る試験対策のプリント集〉を手に入れることの方が、賢い試験対策だと聞いた。よし、シケプリの種類がたくさん出回る大教室の人気講義を取ろう、いろんなシケプリを交換できる大きなサークルに入ろう、あてになりそうなシケ対〈クラスの科目別試験対策委員〉がいる科目を取ろう。保険も必要だから、受講科目届けだけは目一杯埋めて、とりあえず登録だけはしておこう。

実際、悲しいかな、今の駒場には上に述べたような目先の利益を追う学生諸君の「計算」が蔓延している。しかし、この計算式は少しもみんなの幸せにつながっていない。前期課程に必要な総合科目の単位数は18単位（4学期までに習得すべき「その他の7単位」を加えても25単位）なのに、実際には2年間でおよそ33コマ（ほとんどの科目は1コマ2単位であるので必要単位の2倍以上）も登録しているという。時間割は月曜から金曜まで隙間なく埋まり、中学生や高校生よりコマ数が多いくらいだ（バブル、バブル！）。認知行動科学という定番の総合科目を担当する心理学のスタッフは、毎学期、500人～1000人という受講者を相手にするのが当たり前のようになってしまった。もちろん、中には熱心な学生も少なくないが、過密講義スケジュールと連日のサークル活動で疲れはてた顔があちこちに見える。彼らはしかたなく出席しているシケ対なのだろうか。講義も半ばを過ぎると、机の上に両手を広げて寝入る姿が、そこにもここにも…。加えて、夏は熱帯よりも蒸し暑く、冬はコートを着てもなお寒い大教室。私語こそ少ないが、緊張感に欠けるおきまりの右へ倣えのマスプロ教育。数年前のカリキュラム改革とは何だったのかとふと思う。

しかし、別のところでは、改革で蒔いた別の種は着実に芽を出しているようだ。たとえば、文系の基礎演習では、学生諸君の思わぬ「計算違い」にしばしば出くわす。自分が選んだ主題を、自分の力で調査し、その成果を公の場で他人に伝え、クラスの仲間から批評を受ける、その批判に答えて再度論文にまとめあげる。右に倣えではすまないこの主体的な作業には、シケ対もシケプリもなく、設定した問題には、解答も見つからないまま、知の迷宮の奥へ奥へとさまようことになる。ここ数年続けている講義評価のアンケート調査によれば、学生諸君は一樣に基礎演習の負荷がきつかったと答えている。と同時に、かなりの充実感を感じられたことも明らかになった。スポーツでいえば、いい汗をかいたというところか。少ない労力で、効率よく点数を稼ぐマスプロ科目とは正反対に、ゼミ形式の授業は、計算を度外視して、自分の意地を学友と教師に見せつける格好の場となっている。

私が専門とする心理学の知見によれば、人間の行動は合理的な判断だけでコントロールされるものではない。むしろ、我々が自覚しないレベル、すなわち、無意識の潜在的な作用が、日々刻々の意志決定に強い影響を及ぼしている（詳しくは、駒場の講義を下敷きにした下條信輔著『サブリミナル・マインド』中公新書を参照）。世の中、すべて計算づくでことが運ぶと思

い込むのは大きな誤りである。とくに若者にとっては、損得を離れた自己主張や自己顕示が伴わなければ、生活にも勉学にも張り合いがもてない（損得では大人にかなうわけもない）。優れた自分を見せるためには、地力（勉学でいえば基礎学力）をつけねばならないが、受け身の他人まかせで地力がつくはずもない。意地を張って、ぜひ己を見せてください。

[〈 〉の注は、駒場の基礎用語なのですが、新入生及びご家族向けに付記しました。]

（長谷川寿一 心理・教育学）

8 分子と理論

およそ人の知的な喜びには、知る、理解する、作る、表現する、などがあるかと思う。学問にもそのような分類が可能だが、化学ではわけても「作る」喜びが大きい。観測はできても、作りだす面白さをもたない学問が沢山あることを考えるとき、化学は我々の自然な心を満たしてくれる。と、ここまでは化学をめぐる常識的な理解。しかし、分子科学を物質科学の基礎と捉え、生命現象を含む地球上の多様な現象を、全てではないにしろ、物質科学に帰着させようとするとき、「何故か？」という問いかけは、普遍性をもつ学問としての化学の新しい魅力を引き出してくれる。分子科学は、通常、複雑な対象を扱う。個々の分子がそれぞれの個性をもち、集合体を作れば、また別の性質を生み出すからだ。カオスや非線形力学が、生き生きとした表情を表わす。そこから、美しい法則や概念を拾い出し、理論を作り、新しい現象を予言することは、極めてチャレンジングで、心踊る行為である。

ところで、東京大学は歴史的に多くの優れた化学者を生みだしてきたが、将来の分子理論を先導していくような人材の養成を行う仕組みだけは、最近に至るまで十分に発展させてこなかった。これは世界の高度な大学群のなかにあっては極めて異例のことである。東京大学に優秀な学生が集い、一方、理論なしでは次世紀の化学の発展が困難であることが明らかになってきている状況を考えると、理論化学が不十分というのは東大にとって危機的とさえいえる状況である。分子科学が20年先にも現在の枠組みを維持しているか極めて疑わしいからだ。

私は今、理論化学という言葉を使ったが、化学でも物理でも分子科学でも、場合によっては数学でも、なんでも構わない。ここは多様な学問が渦巻く駒場なのだから。優れた理論分子科学者が育てば、物質科学のあらゆる分野が恩恵を蒙る。私は、日本の物理学の世界では、分子をきちんと研究・教育できる人材が極端に少ないと疑っている（少なくともアメリカとくらべるとこの事実は明らかだ）。ところで、私はかつて、理学部化学科、物理学科、数学科を卒業した複数の学生を博士課程で指導したことがあるが、彼等はなんら違和感を感じることなく相当の研究成果を上げた。分子科学では、学際領域などというのは当り前のことで、若いうちから「これしか興味がない」などという方が気味が悪い。地球世界における分子の普遍性と、水素分子から生命体に至るまでのその階層性を考えたとき、分子科学の理論を通して、非常に多様な優れた研究者を輩出させられる可能性がある。学際的研究を標榜する総合文化研究科であれば、それは尚更のことである。

（高塚和夫 化学）

9 エントロピーをなぜ学ぶ？

生命は負のエントロピーを食べて生きているという話をよく聞きます。そこで馴染みの現象を覗いてみましょう。DNAは自己複製能を持つ分子です。DNAはデオキシリボースとリン酸がジエステル結合で繋がった2本の鎖に塩基と呼ばれる芳香族複素環の対が階段の踏み板のように橋渡しされている2重螺旋分子です。この2つの複素環からなる階段の1段を塩基対とよびます。

DNAに含まれる塩基はA,T,G,Cの4種類で、AとTが2本の水素結合で、GとCが3本の水素結合で選択的にそれぞれの側端同士を結合して1段1段同じ幅の踏み板を形作っています。DNAの複製には十数塩基対を含むプライマーと呼ばれる短い1本鎖のDNAが必要です。DNAを複製する際にはまず階段を縦に割って1本鎖にします。ついで、このプライマーにその塩基配列に相補的な（鋳型となっている）配列を探させて、その部分だけで2重鎖にします。DNAの複製はこの部分から進展していきます。ここで、どうしてプライマーが膨大な量のDNAの塩基配列（例えば人の全遺伝子なら 3×10^9 対）の中から、選択的に自分に対する鋳型配列とだけ安定な2重鎖を形成するのでしょうか、この説明は結構大変です。ここでは一連の2重鎖形成反応の一部、塩基対形成反応の進展部分についてだけ以下のように説明しておきます。

仮にプライマーの一部分が鋳型となるDNA（テンプレート）の長い鎖の中の符合する塩基配列部分に結合したとします。この部分ではプライマーの全塩基配列がテンプレートの配列と相補的ですから次に塩基対をつくるべき塩基同士は既にすぐそばまで近づけられています。つまり、この塩基対形成反応の反応物の濃度が極端に高められているのと同じことです。この点がモノマー間の塩基対形成反応と全く異なります。このことに熱力学の言葉を使えば、部分的に塩基対形成が生じた状態は次の塩基対結合反応においてしかるべき塩基をエントロピーの低い状態（エントロピーの活性化状態）に導きます。2重鎖伸長過程はこのようにエントロピー的に駆動されているということになります。この際、各塩基対について、A/TまたはG/C対に応じて2本または3本の水素結合が形成されますが、この結合はこれらの塩基と溶媒である水分子との間の水素結合を切って形成しなければなりませんので、水和と塩基対形成のエネルギーが相殺されて、その結合エネルギーは水の中での2重鎖の安定性に必ずしも中心的な役割をしていません。DNA2重鎖形成においてエンタルピー変化の寄与はあまり大きくないのです。もし、2本のDNA鎖間の水素結合の数が2重鎖形成の主役であるなら相補的な対の総数が重要になり、必ずしも厳密に相補的な配列でない2本のDNAもそれなりに安定な2重鎖を形成してしまい、遺伝情報伝達の厳密さは現実とは異なっていると思われれます。

このようにしてプライマーがテンプレートの塩基配列の中で相補的な配列を見つけた場合のみ、部分的な2重鎖形成は一気にプライマー全域の塩基対形成へと成長します。このように、ある程度広い領域の相補性を持つ配列間では個々の塩基対の形成が、そして分解の場合も、協同的に進行します。高温にするとこの2重鎖はほどけます（1本鎖状態の方がエントロピーは大きい）が、その「融解」も一気に進行し、非常に狭い温度範囲でおきます。この点は結晶の溶融と同じで、DNAの世界でも2本鎖がほどける温度も融点と言います。

自己複製能に基づくDNAの分析では分子数で数えるほどの微量分子すら分析対象になります。複製の繰り返しによりモルで測る量にまで増殖させたDNAの情報はRNAに移され、特定の蛋白質を作ることができて、その蛋白質が多くの生理機能を担っていますので、現在の生命科学はDNAが主役です。ここでは化学的分析手法と異なり、生物の本質である自己増殖能を持つDNA分子の分析が中心ですから、この手法を分子生物学的方法とよびます。このDNAの自己複製機構の例を待つまでもなく、高度に組織化された生命現象の理解にエントロピーという概念は欠かせません。

実はDNA2重鎖の生成を考える際にその溶媒である水の働きを無視できません。そこで、水の‘不思議な働き’の1例を示してみましよう。1枚のガラス板、たとえば、顕微鏡観察に使うスライドガラスの1面に水をたらし、もう一枚を重ねますとしっかりと張り付いてなかなかその2枚を引き離せませんが、水の中ではその2枚を簡単に引き離すことが出来ます。言うまでもなく、これは水の表面張力のいたずらです。実はこの表面張力こそがエントロピーの力そのものなのです。同じ原理を利用して、細胞は生体膜を構築し、その生体膜は親水性物質に対する隔壁として働き、細胞はその隔壁に物質と情報の選択的な通路を埋め込んでおります。

エンタルピーとは熱（分子運動エネルギーの授受）と仕事（マクロ世界におけるエネルギー授受）の和で、ここではエネルギー保存則が成立しています。エントロピーとは（化学に限れば）ミクロ世界における物質やエネルギーの局在の程度に対する指標です。ピストン付きのシリンダーの中に空気を圧縮して入れる（窒素や酸素分子の局在化＝エントロピーの低い状態）と

ピストンは自然に押し出されます（分子の拡散or局在状態の解放=エントロピーの増加）。この自発過程を利用してピストンに仕事をさせることができます。熱い物は自然に環境の温度にまで冷めます。高温物質を先程のシリンダーに触れさせておくと接触物質が冷却され、その分シリンダー内の空気は暖まって（分子運動エネルギーの局在化の解除or熱の拡散=エントロピーの増加）、シリンダー内は圧力を増し、ピストンは自然に押し出されます。マイクロ世界のこのような自発過程によってマクロの世界で仕事を取り出すことができます。

このように周囲（相互作用の相手）より高温（分子運動エネルギーの局在）であったり、高圧もしくは高濃度（分子の局在）である場合の自発的变化はそれらの局在を解放する方向です。自然界のこの傾向を熱力学の第2法則と呼びます。そして、この局在の程度はどちらもエントロピーとして定表づけられている物差しで測ることができて、両者には加成性があります。例えば、物質が拡散する（分子の分布に関するエントロピー=クラテック・エントロピーの増加）傾向を利用して温度を下げる（ユニタリ・エントロピーの減少）ことができます。当然自発的な変換における両エントロピー変化量の和は正、すなわち、この変化は不可逆過程です。冷蔵庫やヒート・ポンプ式冷暖房機についてさらに考えます。電力に仕事をさせて冷媒を圧縮すると、冷媒分子の高密度化により自発的に形成される分子間相互作用が放出するエネルギーは冷媒の分子運動エネルギーに変換され、冷媒の温度が上昇します。このようにして発生する熱を高温環境に捨て、ついで、高温環境の温度にまで冷ました冷媒を今度は細孔から低圧環境に送り込むと、冷媒は膨張し、高密度下で形成していた冷媒分子間の相互作用は解消し、その切断のために必要なエネルギーが分子運動エネルギーから振り替えられるので、冷媒を低温環境の温度以下に下げることができます。そこで、低温環境から冷媒に熱を自発的に移すことができます。この2つの過程を連続的に循環させると、この装置の働きによる収支として、電力というエネルギーは高温環境に熱として捨てられますが、この際同時に低温環境から高温環境に若干の熱を運びます。ここで用いた電力エネルギーを最終的に熱として高温環境に捨てることは、高温環境に大きなエントロピーを捨てていることを意味しますが、同時に低温環境のエントロピーを吸い取る働きもしています。」我々の体も基本的にはこの循環過程と同じようなことをしております。我々の体は電力の代わりに有機物のC-CおよびC-H結合を炭酸ガスと水のC=OおよびO-H結合に組み替える際に解放される化学エネルギーを熱として環境に捨て、環境にエントロピー上昇をもたらしますが、同時にこの自発的なエネルギーの流れを利用して体内でエントロピーを低く保ちます。これが冒頭の「負のエントロピーを食べる」という意味です。

以上のように私たちの身の回りの様々な現象はエネルギーの保存則（熱力学第1法則）ばかりでなく、物質とエネルギーの分布則（熱力学第2法則）にも支配されています。特定の物質を個々の分子力学系の集合体として扱えば、この系の次元は個々の分子の持つ動力学座標の次元（窒素分子の分子運動であれば5次元）の分子数（1モルは 6×10^{23} 個）倍になります。熱力学ではこれらの動力学座標の次元はすべてアボガドロ数の裏に隠れてしまい、温度や圧力、構成成分の濃度と言った限られた独立変数で物質の状態や変化を記述することができるのです。

（赤沼宏史 化学）

10 高校における新学習指導要領施行にともなう大学教育への影響 —生物学の場合—

環境問題やエイズなど現代社会の脅威を解決する上でも、クローンヒツジやDNA診断などについて理解し、誤った応用を避けるためにも、21世紀の地球市民として身につけるべき現代科学の基礎知識や思考方法の重要性は増すばかりである。従って、高校と大学前期課程における理科教育のもつ意義は極めて大きい。

平成6年4月、高校でそれまで行われてきた「理科Ⅰ」（理科4領域の学問体系の基礎を扱う必修科目）が撤廃され、総合理科（科学の考え方、歴史などを教える選択科目）や「物理ⅠA」、「物

理ⅠB)、「物理Ⅱ」などの細分化した計13科目を作り、それらのうち2領域から2科目を選択する新しい学習指導要領が施行された。その変更理由は「生徒の特性、進路、学校の実態等に応じた適切な選択履修が可能になるようにした」(文部省の高校学習指導要領解説より)ためとされている。この理科2科目選択制度で高校教育を受けた学生が平成9年4月に大学に入学し始め、全国の大学、特に理科系学部で少なからぬ混乱が生じている。それは、選択しなかった2科目に関して、中学卒業レベルの知識しか身につけていないため、大学の教育現場で高校で習うべき理科の補習から始めないと全く理解出来ない学生が多数出現したためである。我が教養学部も例外ではない。

私の所属する生物部会では理科Ⅱ類(主に生命科学系学部に進学する)と理科Ⅲ類(医学部に進学する)計511人の学生に対する必修科目である「生命科学基礎Ⅰ」の夏学期に於ける成績と、高校時代での「生物」の履修の有無との相関を調べた。その結果、受験で「生物」を選択しなかった学生集団の内、高校で「生物」を履修した学生と高校で「生物」を履修しなかった学生との間で平均点が100点満点で12点以上の差を生じた事が明らかとなった。つまり、新指導要領による学習の偏りが、大学に入学後も勉学の差として大きく跡を残すことを意味している。12点は小差であるとの見方もあるが、東大で行われている進学振り分け制度下では極めて大きな差である。高校で生物を選択しなかった現役生達に聞くと、基礎知識の欠如と生物学に対する違和感が勉学をする上で大きな抵抗になっているらしい。

特に憂慮すべきは将来の医者になるはずの理科Ⅲ類生の現役生の実に4割以上が高校時代に全く「生物」を学習していない学生で占められていたことである。医学の大きな基盤である「生物」を高校時代に全く学習せず、将来、医者になろうとする学生が多くいることに大きな疑問を覚える。いかに高校における進路指導が本人の適性ではなく成績のみによって行われているかを物語っている。一方、工学系に進む学生の中に高校時代に「物理」を全く学習してこなかった学生が入学してきたことも問題である。医学を含む生命科学系分野でも様々な先端測定技術を駆使するには物理学の基礎知識は必要だ。工学系においても生物体や生態系の仕組みを理解することは環境問題などを考える上で必須であるはずだ。文系、理系の分離以前に地球市民として身につけておくべき知識や考え方の基本もあるはずだ。したがって、高校時代では将来の進路にかかわらず、高校時代における理科4領域の学習は欠くことができないものである。

この問題の解決には、1) 理科4領域の学習を必修化すべく次期高校学習指導要領(平成15年施行)の変更をする、2) 入試における理科を現行の2科目選択から3~4科目選択に増やす、3) 未習学生を対象とした補習授業を大学で積極的に行う、等が考えられる。補習授業の実施は現に多くの大学で行われつつある。この点について生物部会では、今回の調査により明らかになった生物の未習・既習の大学における勉学上の差を考慮した上で1年生の夏学期の間にその差を無くすべく授業を行うが、理科Ⅱ・Ⅲ類の必修科目である「生命科学基礎Ⅰ」は補習授業を設定しないことを決め、さらに必要性を自ら感じる未習学生のために補習を目的とした全学自由研究ゼミナールの開講を決めた、

文部省においても早急に高校理科学習指導要領の改正をする必要がある。あるいは文部省によるカリキュラムの画一的押しつけ構造を改革していくことも視野に入れなければならぬ。大学側にあっても補習授業により問題を対象療法的に回避するのではなく、高校教育を事実上左右している大学入試の方法や科目数などに抜本的な改革を行わなければならない時期にきている。本学が先ずその突破口を開ける社会的責任があろう。一方、大学生にあっても大学は高校の補習を行う場ではないことを認識する必要がある。特に大学の前期課程は自らが勉学の必要性を自覚して、主体的にさらに高度な学習をする姿勢を身につける訓練の場である。従って、高校時代に自らの選択によって生じたリスクは自らの努力によって解決する姿勢をもって欲しいものだ。

(データを提供してくれた生物部会および生年月日調査に協力してくれた教務課に感謝します。)

調査結果

「生物」による受験の有無と高校時代における「生物」学習の有無が夏学期「生命科学基礎Ⅰ」の成績に及ぼす影響

| 現役生* | | 学生数(%) | 平均点** | 標準偏差 |
|------|-------|------------|-------|------|
| 理科Ⅱ類 | YY | 116 (42.1) | 100 | 19 |
| | YY*** | 67 (24.4) | 98 | 20 |
| | NN | 91 (33.1) | 80 | 26 |
| | NY | 1 (0.3) | 105 | |
| 理科Ⅲ類 | YY | 11 (21.6) | 101 | 17 |
| | YN*** | 18 (35.3) | 97 | 23 |
| | NN | 22 (43.1) | 81 | 31 |
| | NY | 0 | | |

| 浪人生* | | 学生数(%) | 平均点 | 標準偏差 |
|------|--------|-----------|-----|------|
| 理科Ⅱ類 | YY | 54 (34.0) | 96 | 21 |
| | YN | 40 (25.2) | 87 | 17 |
| | NN**** | 59 (37.1) | 78 | 27 |
| | NY**** | 6 (3.8) | 87 | 15 |
| 理科Ⅲ類 | YY | 2 (7.7) | 85 | 42 |
| | YN | 13 (50.0) | 102 | 14 |
| | NN | 8 (30.8) | 74 | 20 |
| | NY | 3 (11.5) | 101 | 18 |

高校で「生物」を履修し大学受験で「生物」を選択した者を「YY」、「生物」を履修したが受験で選択しなかった者を「YN」、履修せず受験でも選択しなかった者を「NN」、履修はしなかったが選択した者を「NY」と表わした。

* 現役、浪人を生年月日より推定した。

** 点は理科Ⅱ類現役生YYの平均点を100とした場合の相対値

*** 高校によっては新指導要領においても理科を3領域学習できるところもある。そのため現役生の中にもYNが存在するものと思われる。

**** 浪人生は全員が旧指導要領で学習したので「生物」を「理科Ⅰ」で学習してきたはずであるが、当時から受験校の一部では受験科目のみを高校で教えてきた経緯がある。そのためNNやNYが存在するものと思われる。

(松田良一 生物)

V

総合文化研究科・教養学部では
どんな学生が、どのようにして学
んでいるか。学生は何をどのよう
に学ぶか

平成10年度授業日程表

| | |
|---------------------|------------------------|
| 4月9日(木)～7月22日(木) | 夏(1・3)学期授業(15週) |
| 4月13日(月) | 入学式 |
| 7月23日(木)～7月30日(木) | 夏(1・3)学期試験前半(6日) |
| 7月31日(金)～8月31日(月) | 夏季休業 |
| 9月1日(火)～9月8日(火) | 夏(1・3)学期試験後半(6日) |
| 9月9日(水)～10月11日(日) | 秋季休業 |
| 10月12日(月)～12月24日(木) | 冬(2・4学期) 学期授業前半(10週3日) |
| 12月25日(金)～1月7日(木) | 冬季休業 |
| 1月8日(金)～2月5日(金) | 冬(2・4学期) 学期授業後半(4週1日) |
| 2月8日(月)～2月24日(木) | 冬(2・4学期) 学期試験 (実数12日) |

教養学部の授業時間

| | |
|-----|---------------|
| 1時限 | 9時00分～10時30分 |
| 2時限 | 10時40分～12時10分 |
| 3時限 | 13時00分～14時30分 |
| 4時限 | 14時40分～16時10分 |
| 5時限 | 16時20分～17時50分 |
| 6時限 | 18時00分～19時30分 |

1 学生選抜の方式

教育・研究組織としての教養学部の特徴である「三層構造」(I-1を参照)を反映するかたちで、ステータスを異にする3種類の「駒場の学生」が存在する。前期課程の学生、後期課程(教養学科と基礎科学科)の学生、大学院(総合文化研究科)の学生が、いずれも「駒場の学生」と呼ばれるにたる資格を持っているからである。では、彼らは、いかなる選抜試験をめぐりぬけて、その資格を手にするようになるのか。

いうまでもなく、その選抜試験は、「三層構造」のそれぞれの「層」によって異なっている。また、同じ「層」においても、複数の選抜方式が適用されている点に注目されたい。既に前期課程の段階で、彼らはいくつかの異なる方式に従って選抜されているのであり、後期課程でも大学院でも事情は変わらない。その結果、上記の3種類の「駒場の学生」の色分けは、さらに多様なものとなっている。

I 前期課程

少数の学士入学者、編入学者を例外として、東京大学に入学した者は最初の2年間に教養学部の前期課程に属して、科類(付属資料2参照)ごとに専門とその選択のために必要な基礎科目、および、自己の世界感の涵養と使命感の開拓・構築を目的とする教養科目を学習することになっている。したがって、東京大学の前期課程への入学試験は付置研究所も含めた東京大学の全学的な責任と負担のもとに行なわれている。この入学試験への出願資格として、国内で高等学校教育を修了した(する)者には全国共通試験である「大学入試センター試験」の所定の科目(「東京大学入学者募集要項」参照)の受験を課し、その結果を東京大学独自の試験(2次試験)の結果と総合して合否判定を行なっている。この制度に象徴されているように前期課程への入学試験は東京大学の枠を超えた行事でもある。さらに、国外の高等学校等を卒業した入学希望者に対して東京大学は独自に「日本での永住権」の有無により2種類の特別選考制度を用意し、各科類ごとに若干名の入学者を受け入れている。

東京大学を含めて、国立大学の2次試験はいわゆる「分離・分割方式」とよばれる共通の枠組の中で行なわれるようになった。東京大学の場合、各科類毎に各々の定員のおよそ9割をこの制度の前期日程試験で、残り1割程度を後期日程試験で選抜している。前期日程試験は毎年2月下旬に実施され、3月10日頃合否者発表が行なわれる。東京大学のこの選抜では所定のセンター試験5教科6科目の受験者に対して2日間にわたる英語、国語、数学を含む4教科の筆記試験(英語は聞き取り試験をふくむ)を課している。後期日程試験は3月中旬にやはり2日間にわたって実施され、その判定は3月20日頃発表される。この選抜は論文や総合科目、個人面接(理科3種)などによる選抜基準の多様化を目指したいわゆる別枠入試であるが、ここでもセンター試験の所定の科目(文科各類:3教科科目、理科各類:3教科4科目)の受験を義務づけている。

外国において12年間の学校教育を修了者、もしくは、国際バカロレア資格などの大学入学資格を持つ者のうち、外国籍を持つ国内一時滞在者は東京大学の第1種特別選考に、また、同じ基礎資格該当者のうち、日本の国籍もしくは永住許可を有し、12年間の課程の最終年を含む3年以上を外国で修行したものは第2種特別選考に応募できる。第1種特別選考では日本語能力試験や私費外国人留学生統一試験の所定の科目の受験以外に、小論文や面接が課せられる。第2種特別選考では小論文と所定の学力試験(文科各類:外国語、理科各類:数学と理科)のほか日本語による面接試験が課せられる。

以上4種類の選抜試験による入学者の他に、所外国より派遣されている国費留学生の相当数も

教養学部前期課程で勉学に勤しんでいる。このように前期課程には一般選抜前期日程試験に合格した大多数の入学者に加えて、多様な入学選考方法により選抜された多様な資質を備えた学生およそ7000人（2学年分）が勉学のために集い、相互の交流、異聞との交流の中で人間形成と学力増進をはかる機会を得ている。

II 後期課程

進学振分け

教養学部には後期課程が置かれているが、従来の教養学科、基礎科学科が改組されて、新しい6学科（超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科）体制となり、1997年秋に最初の進学内定者が決定した（ⅡⅠ-2「後期課程教育」参照）。教養学部後期課程も他の学部と同様に、2年次（第3学期終了時点）で進学振分けを行ない、進学内定者を決定している。したがって、前期課程の第4学期から後期課程の授業を受講することになるが、特に教養学部後期課程の場合は、全体が駒場キャンパスで開校されていることもあって、第4学期から比較的多くの授業を受講する機会に恵まれていることが特徴である。

進学振分けの際、教養学部後期課程の学科・分科はそれぞれ、A群・B群・B^{*}C^{*}のいずれかに分類されている。すなわち

A群：超域文化科学科

地域文化研究学科

総合社会科学科

B群：基礎科学科 数理科学分科・量子科学分科・物性科学分科・生体機能分科

生命・認知科学科 基礎生命科学分科

B^{*}群：基礎科学科 科学史・科学哲学分科

広域科学学科 人文地理分科

生命認知科学科 認知行動科学分科

C群：広域科学科 広域システム分科

である。

文科各類からは、これらのうちA群、B^{*}群、C群に進学することができる。

また、理科各類からはA群はB群、B^{*}群、C群に進学することができる。したがって、教養学部後期課程では文科理科両方の科類からの進学者がいることになり、文理の枠を超えて多様な学生が共存する場が形成されている。

進学振分けのスケジュールは、他学部ともほぼ同様であるが、教養学部後期課程では、例年5月から6月にかけて、後期課程全体・学科・分科の各レベルでガイダンスを開いており、多くの学生が参加している。また、教養学部後期課程の教官は前期課程の授業も担当しているので、機会をとらえてその様子を尋ねてみるのも良いかもしれない。

III 大学院

総合文化研究科には言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻および広域科学専攻の5専攻がある。このうち、はじめの4専攻は1996年より統合され新しくなった文系の専攻で、これらと広域科学専攻とは選抜の時期など大きく異なる。

1) 文系の4専攻について

言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻の修士課程の

募集要項は前の年の6月の終わり頃に配布される。受け付けの時期は11月の終わりから12月のはじめ頃までである。受け入れ予定人員は言語情報約30名、超域文化約41名、地域文化約43名、国際社会約34名である。一次試験は外国語科目及び専門科目の筆記試験にて1月の下旬に行う。二次試験は一次試験合格者に対し、提出論文又は研究計画書等の審査および口述試験により、2月中旬から下旬にかけて行われる。一般選抜の他に、社会人特別選抜も行っている。外国人出願者に対しては日本語が外国語試験科目に行われる。博士課程については本学の修士を修了したものの以外に他大学の修士課程修了者に対する選抜も行っている。博士課程への出願の締め切りは専攻によって異なるが、1月の中旬以降である。原則として修士の学位論文又はこれに代わるものを提出する。他大学出身者に対しては選考試験は2月の中旬以降に行っている。各専攻の受入予定人員は言語情報約24名、超域文化約29名、地域文化約27名、国際社会約23名である。

2) 広域科学専攻

広域科学専攻は総計約130名の教官からなる大規模な専攻で、そのなかは次の3つの系にわかれている。入学試験も入学後の教育・研究も3つの系のゆるやかな連携のもとにおこなわれている。生命環境科学系（受け入れ予定人員；修士課程約38名，博士課程約23名）

主として基礎生命科学，認知科学，身体運動科学の研究をおこなう。

広域システム科学系（受け入れ予定人員；修士課程約25名，博士課程約15名）

主としてシステム科学，情報科学の研究をおこなう。

相関基礎科学系（受け入れ予定人員；修士課程約37名，博士課程約23名）

主として物質科学，科学史・科学基礎論の研究をおこなう。

修士課程入学試験の出願資格は，4年生大学を卒業した，または卒業見込みであるか，あるいはこれと同等以上であることである。詳細は例年6月下旬ころに用意される募集要項をご覧ください。

修士課程入学試験は通常，8月下旬から9月上旬にかけておこなわれる。試験は，原則として大学前期・後期課程で学ぶ基礎科目と専門科目，および英語に関する筆記試験をおこない，その合格者に対して口述試験をおこなう。これに先立って6月下旬ころに，専攻・系および指導教官に関する説明会を公開でおこなう。博士課程進学・入学試験の出願資格は，修士課程を修了していることである。詳細は例年6月下旬に用意される募集要項をご覧ください。なお，修士課程を修了していなくとも所定の研究歴があれば応募できるが，この場合は，10月中旬ないし下旬ころを期限として，資格審査に応募していただく。博士課程進学・入学試験は通常，2月上旬におこなう。試験内容は，原則として修士論文またはこれに代わるものの審査と口述試験であるが，筆記をともなう学力検査をおこなうことがあり，系によっても一律ではない。詳細は募集要項を見ていただきたい。このための説明会はとくに開催しないので，上に述べた6月下旬～7月下旬の専攻説明会を利用していただきたい。また出願以前になるべく早く志望指導教官に連絡をとり，研究内容などについて説明を受ける必要がある。

修士課程，博士課程とも社会人を受け入れている。職場の了解のもとに，在職のままで入学して学位をめざすことも可能である。

大学院へ進むにあたってもっとも大事なことは，指導教官の選択であろう。大学院では完成した学問体系を学ぶだけではなく，研究すなわちその学問体系そのものをつくる作業の第一歩を踏み出す。特に博士課程では，原則として独創性のある研究成果が求められる。そこでは既成の書物や文献がなく，特定の教官だけがその領域の専門家であるばあも多い。広域科学専攻では，大学院生は一人の教官の研究室または複数の教官の研究室グループに所属して研究指導をうけるとともに，同僚の大学院生との相互研鑽によって勉学と研究をすすめる。したがって，大学院入学の自分の目的を達成するため，もっともふさわしい教官または教官グループの指導をうける必要がある。上に述べた説明会では，この点に重点をおいて系や教官の研究内容を把握するとともに，任意に，希望指導教官に連絡をとって研究室・研究室グループの内容をくわしく理解しておくことが望ましい。

IV 外国人留学生 研究生 大学院外国人研究生

これまで見てきたような「駒場の学生」の多様性に加えて、教養学部には研究生、総合文化研究科には大学院外国人研究生の制度が存在する（「東京大学教養学部研究生出願要項」ならびに「東京大学大学院総合文化研究科『外国人研究生』の出願について」参照）。出願者が入学を許可された場合には、彼らもまた「駒場の学生」となる。

大学院外国人研究生はいうまでもないが、学部研究生の日本人を除いた大半は、いわゆる留学生（IV-4「留学生相談室と外国人留学生の現状」参照）によって占められている。

1) 外国人留学生

外国人留学生には、文部省の推薦をへて東京大学が受け入れる日本政府の国費留学生と、本学の入学試験によって入学を許可された私費留学生の2種類が存在する。諸外国政府の国費留学生は、その際、私費留学生のカテゴリーに数えられる。教養学部と総合文化研究科での勉学を希望する外国人留学生の数は年々増加の一途をたどっている。東京大学では2番目にあたる225人の外国人留学生を数える総合文化研究科では、正規の学生である留学生の中から修士、博士の学位を取得する者も多く、東京大学の国際的な名声の確立に大きく貢献している。

2) 研究生

日本人と外国人とによって異なる出願資格と提出書類は「出願要項」に記されている。入学時期は毎年4月1日および10月1日の2回あり、学科において選考を行ない、研究期間は原則として1年である。許可を得て期間を延長することは可能だが、特例を除いて研究期間が2年を越えることはできない。

3) 大学院外国人研究生

「東京大学大学院外国人研究生に関する規程」（「東京大学大学院便覧」参照）に基づいて、総合文化研究科にも「外国人研究生」の制度が存在する。出願資格と提出書類は「出願について」に記されている。入学時期ならびに研究期間は学部の研究生に等しく、選考は各専攻において、提出された書類によって行なう。

以上の事実から、いわゆる外国人留学生の中にも、学部と大学院の正規の学生選抜試験に合格した者と、研究生として入学を許可された者との二つのカテゴリーが存在することが明らかになる。「留学生相談室」（IV-4参照）は、そうした違いにかかわらず、外国人留学生全般のさまざまな相談に応じている。

これまでにみた極めて多様な学生集団に2種類の外国人留学生を含めたものが、いわゆる「駒場の学生」の実態である。それぞれに異なるかたちで選抜された学生たちの教育と研究指導にあたる教養学部の教官組織は、たえざる自己点検によって「三層構造」の硬直化を避け、それを円滑に機能させ続けねばなるまい。かくも多様な「駒場の学生」たちの学問的な好奇心は、惰性化した伝統よりも、社会的な変化に対応する新たな伝統の創出に極めて敏感だからである。

2 カリキュラム

前期課程カリキュラム

東京大学に入学した学生は、駒場における教養学部前期課程2年間を通じて、教養学部が独自に編成したカリキュラムに従って勉学を行う。授業科目の構成、内容の概要および単位数の詳細については別表を掲げてあるので参照されたい。

1学年は2個学期からなり、それぞれ夏学期（4月～9月）、冬学期（10月～3月）と呼ばれるが、前期課程2年間の合計4個学期を順に、第1学期、第2学期、第3学期、第4学期とよぶこともある。第3学期と第4学期には各学部の専門教育科目も開講される。時間割は学期ごとに異なり、各学期の開始前に、時間割を掲載した授業内容紹介の冊子が配布される。授業は原則として1個学期で完結する。1年を通しての授業日程は年によって若干の異動はあるが、それぞれの年度の「教養学部便覧Ⅰ」に記されている。各科類の学生が履修すべき必修科目とその単位数は、各学生が進学を希望する学部の要求科目と要望科目およびその単位数とともに、「履修の手引き」に詳述されている。

授業は毎週月曜から金曜までの五日間、午前9時から午後5時50分まで、それぞれ90分ごとの5時間制限によって行なわれる。学生は、学期ごとの時間割に従い、夏学期は5月上旬、冬学期は11月中旬の期限までに提出した履修科目届けに従って授業に出席する。出席を義務づける学部としての規定は存在せず、出欠を採るか否かは個々の授業担当者の裁量か、各授業科目の方針に委ねられているので、学期末試験に合格しさえすれば、授業に出席することなく単位を得ることも原理的に不可能ではない。だが、そうしたケースはむしろ例外的なものとなっているのが現状である。

成績の評価は点数で行なわれるが、学生が知りうるのは、成績表に記されたA（80点以上）、B（79-65点）、C（64-50点）、D（49点以下）の4段階のイニシアルのみである。評価の基準は授業担当者の職業的な経験と個人的な判断に委ねられており、同じ科目でも、単位取得が容易な場合と比較的困難な場合との不平等が生じかねない。それを避ける目的で、科目によっては、ABCDの割合をクラスごとの比率で制限する「内規」が存在している。Dはいうまでもなく不合格を意味するが、外国語のように4学期間の成績の平均で単位が認められる科目では、それだけで決定的な失敗を意味しはしないし、また逆に、第3、4学期の平均が50点を超えない場合は、科目全体の成績が不合格となったりもする。詳しくは「履修の手引き」に記載されている「成績処理および追試験等に関する内規」を参照のこと。科目によっては、Dの評価を受けた学生に対する、追試験、補習などの救済処置が存在する。また、2年間で志望する学部への進学に必要な単位を取得できない学生は、留年、降年などを申し出ることによって、最高4年まで前期課程にとどまることができる。それぞれに必要な手続きについては、上記「履修の手引き」に詳しく述べられている。

前期課程履修単位表

| 科類 | 科 目 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 文一 | 文二 | 文三 | 理一 | 理二 | 理三 | |
| I. 必修 | | | | | | | |
| 基礎科目 | 外国語 | 14 | 14 | 14 | 12 | 12 | 12 |
| | 既修外国語 | { 6 | { 6 | { 6 | { 6 | { 6 | { 6 |
| | 初修外国語 | 8 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 |
| | 情報処理 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 方法論基礎(文) | 8 | 8 | 8 | | | |
| | 人文科学基礎 | 2以上 | 2以上 | 2以上 | | | |
| | 社会科学基礎 | 2以上 | 2以上 | 2以上 | | | |
| | 基礎講義(理) | | | | 16 | 16 | 16 |
| | 数理科学基礎 | | | | { 8 | { 4 | { 4 |
| | 物質科学基礎 | | | | { 8 | { 8 | { 8 |
| | 生命科学基礎 | | | | | { 4 | { 4 |
| | 基礎演習(文) | 2 | 2 | 2 | | | |
| | 基礎実験(理) | | | | 4 | 4 | 4 |
| | スポーツ・身体運動 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 必修単位計 | 27 | 27 | 27 | 35 | 35 | 35 |

II. 選択
 ◆3学期までに取得すべき最低単位数(3学期までの必修単位分とともに、進学振分けの基準単位となる)

| 総合科目 | A思想・芸術 | | | B国際・地域 | | | C社会・制度 | | | D人間・環境 | | | E物質・生命 | | | F数理・情報 | | |
|------|--------|----|----|--------|----|----|--------|----|----|--------|----|----|--------|----|----|--------|----|----|
| | | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 |

(D~Fから2系列以上にまたがり8単位以上) (A~Dから2系列以上にまたがり8単位以上)

◆上記のほかに、4学期までに取得すべき最低単位数

| 総合科目A~Fから | | 文一 | 文二 | 文三 | 理一 | 理二 | 理三 |
|-----------|-----------|----|----|----|----|----|----|
| 主題科目 | テーマ講義 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| | 自由研究ゼミナール | | | | | | |
| 選択単位計 | | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 終了必要単位数 | | 52 | 52 | 52 | 60 | 60 | 60 |

*選択分の25単位には、必修単位を越えて履修した「方法論基礎」を4単位まで含めることができる。文科生が外国語を初修・初修で履修した場合は、終了必要単位は54となる。

*主題科目の単位は進学振分けに算入しない。

基礎科目

| 科目名 | | 文 | 理 | 備 考 |
|-------|-------|------|---|--|
| 外国語 | 英語 | 6 | 6 | 1)2か国語を選択履修。 |
| | ドイツ語 | 6 | 6 | 2)文科14単位、理科12単位必修。 |
| | フランス語 | 6 | 6 | 3)文科生が既修・既修で履修する場合には、いずれか1か国語について、さらに2単位履修することが必要(総合科目・B「国際コミュニケーション」の、当該外国語中級2単位分で振り替える)。 |
| | 中国語 | 6 | 6 | |
| | ロシア語 | 6 | 6 | |
| | スペイン語 | 6 | 6 | |
| | 日本語 | 6 | 6 | |
| | ドイツ語 | 8 | 6 | 4)文科生が初修・初修で履修する場合には、計16単位履修することになり、終了必要単位数は54となる。 |
| | フランス語 | 8 | 6 | |
| | 中国語 | 8 | 6 | |
| 言語 | ロシア語 | 8 | 6 | 5)日本語は外国語学校卒業学生第1種入学者、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ履修できる。 |
| | スペイン語 | 8 | 6 | |
| | 朝鮮語 | 8 | 6 | |
| | 情報処理 | 1 | 1 | 全 科 類 必 修 |
| | 方法論 | 人間 I | 2 | |
| 人間 II | | 2 | | |
| 歴史 I | | 2 | | |
| 歴史 II | | 2 | | |
| 言語 I | | 2 | | |
| 言語 II | | 2 | | |

| | | | | | |
|-----------|--------|-----------|-------|--|---|
| 基礎 | 社会科学基礎 | 法 政 経 社 会 | I | 2 | 2)必修単位数を越えて履修した分は、4単位を上限として修了必要単位数に含めることができる。 |
| | | 法 政 経 社 会 | II | 2 | |
| | | 法 政 経 社 会 | I | 2 | |
| | | 法 政 経 社 会 | II | 2 | |
| | | 法 政 経 社 会 | I | 2 | |
| | | 法 政 経 社 会 | II | 2 | |
| 基礎講義 | 数理科学基礎 | 数学 I | 4 | 理一は数学 I・IIあわせて8単位必修 理二・理三は数学 Iのみ4単位必修 | |
| | | 数学 II | 4 | | |
| | 物質科学基礎 | 物理学 | 4 | 全理科生必修 | |
| | | 化学 | 4 | | |
| | 生命化学基礎 | | 4 | 理二・理三のみ必修 | |
| 基礎演習 | | 2 | 文科生必修 | | |
| 基礎実験 | | 4 | 理科生必修 | | |
| スポーツ・身体運動 | | 2 | 2 | 全科類必修 | |

授業科目の構成

(I) 基礎科目

| 文 科 系 | 理 科 系 |
|---------------|---------------|
| 外国語 | 外国語 |
| 1単位×14コマ=14単位 | 1単位×12コマ=12単位 |
| 情報処理 | 情報処理 |
| 1単位×1コマ=1単位 | 1単位×1コマ=1単位 |
| 方法論基礎 | 基礎講義 |
| 2単位×4コマ=8単位 | 2単位×8コマ=16単位 |
| 基礎演習 | 基礎実験 |
| 2単位×1コマ=2単位 | 1単位×4コマ=4単位 |
| スポーツ・身体運動 | スポーツ・身体運動 |
| 1単位×2コマ=2単位 | 1単位×2コマ=2単位 |
| 計 22コマ/27単位 | 計 27コマ/35単位 |

(II) 総合科目

◆授業形式

| 通常講義 | 小人数講義 | 演習 | 実験 | 実習 |
|------------|-------|----|------------|----|
| 1コマ1個学期2単位 | | | 1コマ1個学期1単位 | |

◆授業科目

| 科目系 | 大 科 目 名 |
|----------|--|
| A. 思想・芸術 | 言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般 |
| B. 国際・地域 | 国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般 |
| C. 社会・制度 | 現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、現代教育論、メディア・コミュニケーション論、社会・制度一般 |
| D. 人間・環境 | 地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代倫理、科学・システム論、現代技術、人間・環境一般 |
| E. 物質・生命 | 物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般 |
| F. 数理・情報 | 数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般 |

(III) 主題科目

| テーマ講義 | 全学自由研究ゼミナール |
|------------|-------------|
| 1コマ1個学期2単位 | 1コマ1個学期1単位 |

*「テーマ講義」は従来の「総合コース」にあたり、原則として複数教官による合同・リレー式講義。

講義例：性差文化論、アート・マネジメント論、etc.

基礎科目授業内容概要

| 科目名 | | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1学期) | |
|--------|--|--|--|-------------------------------------|--------|
| 外国語 | 既修外国語 | 初等文法の知識がすでにあり、基礎的な表現力、および中級程度の文章が読みこなせるくらいの読解力を備えた学生を対象とする。開講される外国語は、日本語(外国学校卒業生第1種、国費留学生、外国政府派遣留学生のみ)、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。 | 各外国語 (日本語は全学一般教育ゼミナール) | 1 | |
| | 初修外国語 | 当該外国語を初めて履修する学生を対象とする。開講される外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語。 | 各外国語 | 1 | |
| 情報処理 | | 情報処理入門。実習を重視する。文科と理科では内容が異なる。 | 全学一般教育ゼミナール | 1 | |
| 方法論基礎 | 人文科学基礎 人間Ⅰ 人間Ⅱ 歴史Ⅰ 歴史Ⅱ 言語Ⅰ 言語Ⅱ | 哲学の基礎概念と方法を通して、人間存在の構造を解明する。 人間社会のあり方を通時的に検討する歴史的なもの の見方、考え方を提示する。 言語論、文学論など、言語を核とした諸学の基礎を考察する。 | 哲学 哲学 歴史学 歴史学 文学 文学 | 2 | |
| | 社会科学基礎 | 法Ⅰ | 法学の基礎的な講義を行う。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | 2 |
| | | 法Ⅱ | 我が国の現行法を中心にして、法の基礎的な知識を解説する。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | |
| | | 政治Ⅰ | 政治の状況、制度、政策過程、中央地方関係など、政治行政の基本(概念と現象)を解説する。 | 政治学 | |
| | | 政治Ⅱ | 現代政治学のさまざまな理論を、その思想的源泉や理論構成の問題にまで立ち戻りながら紹介・解説し、政治学的な考え方を育てる。 | 政治学 | |
| | | 経済Ⅰ | 経済学の入門。経済的相互行為と経済システム、価格メカニズムと市場の機能、経済学の成立と経済学的思考方法などについて講義する。 | 経済学 | |
| | | 経済Ⅱ | 経済学の基礎。経済学体系の概観、現代経済と経済政策、日本経済の諸問題について講義する。 | 経済学/ 統計学 | |
| | | 社会Ⅰ | 社会学の基礎的なコンセプトと分析視角とを、近代・現代社会の具体的な現象をとりあげながら解説・講義する。 | 社会学 | |
| | | 社会Ⅱ | 社会を思想的に捉えることは一体どのようなことなのか、これまでの歴史をふまえてつづ原理的に考察する。 | 社会学/ 社会思想史 | |
| | 基礎講義 | 数理科学基礎 | 数学Ⅰ | 解析学(微分積分学)の基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。 | 数学(解析) |
| 数学Ⅱ | | | 線形代数の基礎的な講義を行う。 | 数学(幾何) | |
| 物質科学基礎 | | 物理学 | 1学期は力学、2学期は電磁気学について基礎的な講義を行う。A・B2コースに複線化する。(A:高校での物理学を履修したという前提にたって講義する。B:入試で物理学を選択しなかった学生で希望する者のみを対象とする。) | 物理学(第1・2学期分) | 2 |
| | | 化学 | 量子論初歩、結合、構造、物理的性質、化学的性質について基礎的な講義を行う。 | 化学(第1・3学期分) | |
| 生命科学基礎 | 1学期は生化学と分子生物学、2学期は細胞生物学について基礎的な講義を行う。 | 生物学(第1・2学期分) | 2 | | |

| 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1学期) |
|-----------|---|-------------|------------|
| 基礎演習 | 大学での勉学の基礎となる資料収集・分析, 口頭発表, 論文作成などの訓練を行う。 | 全学一般教育ゼミナール | 2 |
| 基礎実験 | 物理学, 化学, 生物学についての基礎的な実験を行う。実験内容は科類によって異なる。 | 実験 | 1 |
| スポーツ・身体運動 | 身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を通して心身の健康や体力, スキルの向上を目指す。 | 体育実技 | 1 |

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については、以下による。
基礎科目の「法I(2単位)」及び「法II(2単位)」の2科目の組合せ, 若しくは総合科目のうち次の表のA群のいずれか1科目, B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

| A 群 | | B 群 | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 現代法 法と国家 | (2単位) (2単位) | 法と社会 法と国際関係 | (2単位) (2単位) |

総合科目授業内容概要

A. 思想・芸術

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1学期) |
|---------|---------------|--|-------------|------------|
| 言語科学 | 一般言語学 | 言語現象を、意味論、語彙論、統辞論など多様な視点から考察し、社会・文化・歴史・政治などにおけるその役割を分析する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 記号論 | 言語に限らず文化的事象一般を広い意味での「記号」の生産・流通・交換・消費の過程として捉え、その仕組みを分析する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 言語理論史 | 言語をめぐる諸理論の歴史的な変遷を概説する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| 現代哲学 | 現代哲学 | 現代における哲学の諸問題を、世界、人間、言語などの諸観点から論じる。 | 哲学概説/哲学(一般) | 2 |
| | 社会哲学 | 人間社会のあり方について、制度と行為、価値と規範、文化と歴史、技術と社会、等の諸問題を考察する。 | 哲学概説/社会思想史 | 2 |
| | 科学哲学 | 科学に代表される知識の諸システムの構造に関して考察する。 | 哲学概説 | 2 |
| | 現代思想 | 現代における思想上の諸問題について講義する。 | 哲学(一般) | 2 |
| | 記号論理学 I | 推論の構造を形式化した体系としての命題論理学と述語論理学の基礎を示す。 | 論理学 | 2 |
| | 記号論理学 II | 記号論理学の基礎知識を踏まえ、現代論理学のさらなる展開とその意義について講義する。 | 論理学 | 2 |
| 表象文化論 | 精神分析学 | 人間の無意識の世界の構造を、哲学や言語学の成果を応用しつつ説明する。 | 哲学(一般) | 2 |
| | 表象文化論 | 人間文化の諸相を「表象」(リプレゼンテーション)という観点から考察し、その構造と形式についての理解を深める。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 空間芸術論 | 空間の変形・編成・活用・異化という観点から、建築、庭園などを含む諸芸術の意味と機能を考察する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 演劇論 | 舞台芸術の諸問題を言語(テキスト)、演戯(パフォーマンス)、演出、劇場等の多角的視点から考察する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 美術論 | 美術史・美学理論を参照しつつ、絵画、彫刻など美術作品の理解を深め、社会や文化一般との関係を考察する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 映画論 | 世界各国の映画芸術の発展をたどりつつ、その歴史的・政治的役割を分析し、二十世紀文化の内部に位置づける。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 音楽論 | さまざまな時代、さまざまな文化に属する音楽作品の解析を通じて、音楽史・音楽理論を広く展望する。 | 人文科学(一般) | 2 |
| テキストの科学 | テキスト理論 | 言語の様態の基本的単位としての「テキスト」について、その種類と機能を、表出・表現構造・受容の点から捉える。 | 文学(一般) | 2 |
| | 翻訳論 | コミュニケーションにおける意味伝達の問題を、翻訳の面から取り上げる。 | 文学(一般) | 2 |
| | 比較文学 | 異なる文化圏に属する文学を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文学の特質を論じる。 | 文学(一般)/外国文学 | 2 |
| | 日本語 テキスト分析 | 日本語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。 | 国文学/ 国語 | 2 |
| | 外国語 テキスト分析 | 外国語で書かれた文章を厳密に読解し分析する。文学・思想にとどまらず芸術、歴史、科学、ジャーナリズムなど多様な文章を読む機会を提供する。ただし、授業の性質上、使用言語の基本的知識を前提とする。(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語。その他の外国語については随時開講) | 文学(一般)/外国文学 | 2 |

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1個学期) |
|---------|-----------------|---|---------|-------------|
| 思想史・科学史 | 日本思想史 | 日本における思想の展開から適切なトピックを選び検討する。 | 日本史/漢文 | 2 |
| | 東洋思想史 | 中国・朝鮮・日本などの文献・資料によりながら、東アジアの思想の展開を検討する。 | 漢文 | 2 |
| | 西洋思想史 I | ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋古代・中世哲学史を含む。 | 哲学史 | 2 |
| | 西洋思想史 II | ヨーロッパにおける思想の展開を歴史的に検討する。西洋近代哲学史を含む。 | 哲学史 | 2 |
| | 経済思想史 | モラル・サイエンスとして経済学の確立と展開過程を論述する。 | 経済学 | 2 |
| | 社会思想史 | これまでの社会思想の流れを、現代的諸問題を顧慮しつつ体系的に考察する。 | 社会思想史 | 2 |
| | 科学史 | 文科学向けの科学史は、古代ギリシャから現代までの物理学を中心とする科学思想史。 理科学向けの科学史は、17世紀の近代科学の勃興以降の科学技術の歴史を講ずる。 | 科学史 | 2 |
| 思想・芸術一般 | 思想・芸術に関する小人数講義。 | 人文科学(一般) 社会科学(一般) | 2 | |

B. 国際・地域

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1個学期) |
|-------|-------|--|------------------------|-------------|
| 国際関係論 | 国際関係論 | 複雑な現代国際関係を理解するために必要な基礎的な概念と方法を講義する。 | 国際関係論 | 2 |
| | 国際文化論 | 人間を国民や民族に分けている文化の国際的な関係について講義する。 | 国際関係論 | 2 |
| | 国際開発論 | 発展途上地域の社会の福祉向上のための開発を、環境保護と両立させつつ、国や文化の違いを越えて、国際的に進める方法や問題点を講義する。 | 国際関係論 | 2 |
| | 国際関係史 | 世界諸地域における国際関係の歴史的变化を、近代以降について概観する。 | 国際関係論 | 2 |
| 地域文化論 | 地域文化論 | ヨーロッパ、地中海、ロシア東欧、北米、中南米、アジア太平洋などの各地域文化について、その特色、歴史の変遷、他地域文化との相関などを概説する。とりあげる地域は学期によって異なる。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 日本文化論 | 日本文化の特質に、さまざまな視点からアプローチする。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 東洋古典学 | 東アジア世界の漢文で書かれた古典の理解を、講読または講義形式で行う。 | 漢文 | 2 |
| | 比較文化論 | 二つ以上の文化を比較しながら、相互の影響関係、およびそれぞれの文化の独自性・差異性を浮かび上がらせる。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 比較地域史 | 世界各地域の歴史の展開を、他地域と比較しつつ検討する。 | 日本史/東洋史/西洋史 | 2 |
| | 古典語初級 | 古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の初等文法の指導を行う。 | ギリシア語/ラテン語/全学一般教育ゼミナール | 2 |
| | 古典語中級 | 古典ギリシア語、ラテン語、サンスクリット語の文献講読。初等文法の知識を前提とする。 | ギリシア語/ラテン語/全学一般教育ゼミナール | 2 |
| 歴史世界論 | 歴史世界論 | 古代世界、中世世界など歴史的世界の展開を検討する。 | 日本史/東洋史/西洋史 | 2 |
| | 歴史と文化 | 歴史の諸相をそれぞれの社会の固有の文化と関連させて検討する。 | 日本史/東洋史/西洋史 | 2 |
| | 近現代史 | 世界の各地域の近代史・現代史の諸問題を考察する。 | 日本史/東洋史/西洋史 | 2 |
| | 世界史論 | 日本も含めた世界史をめぐる諸問題を検討する。 | 歴史学(一般) | 2 |
| 文化人類学 | 文化人類学 | 人類の文化と社会に関する文化人類学的研究の主要な成果を講義する。 | 人類学 | 2 |
| | 民俗文化論 | 様々な民族集団の生活文化の諸相を明らかにする。 | 人類学 | 2 |

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1学期) |
|-------------|---------|--|---|------------|
| 国際コミュニケーション | 国際社会学 | 社会学的な観点から、エスニシティー等の国際社会の諸事象を分析する。 | 社会学/ 国際関係論 | 2 |
| | 国際交流論 | モノやカネだけではなく、ヒトの流れ、情報の流れから、国際社会の諸事象を分析する。 | 国際関係論 | 2 |
| | 外国語初級 | 国際化の時代にあって不可欠の知的技能である外国語の基本を習得させる。「基礎科目」で履修している初修外国語をより深く学ぶための授業(初級実習, 初級会話, 初級作文)と, 必修外国語以外の外国語をさらに学ぼうとする学生のための授業(第3外国語)がある。第3外国語として開講される外国語は, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語, ポーランド語, ウクライナ語, セルビア・クロアチア語, ベトナム語。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。 | 外国語(理科1年生Ⅲ列) /第3外国語/ 全学一般教育ゼミナール | 2 |
| | 外国語中級 | 外国語の基本を習得した学生を対象に, より高度な外国語運用・理解能力の訓練をおこない, 総合的な外国語能力を育成する。開講される外国語は, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 朝鮮語, アラビア語, インドネシア語, ヒンディー語, トルコ語など。その他の外国語も随時開講される。詳細は別紙参照。 | 外国語(2年生Ⅱ列・Ⅲ列) /第3外国語/ 全学一般教育ゼミナール | 2 |
| 国際地域一般 | 国際・地域一般 | 国際地域に関する少人数講義。 | 人文科学(一般) /社会科学(一般) | 2 |

C. 社会・制度

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1 コマ1個 学期) |
|-----------------|--|---|---------------|---------------------|
| 現代法 | 現代法 | 総合的な法の知識・法的考え方を講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | 2 |
| | 法と国家 | 憲法, 行政法を中心に講ずる。教職過程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | 2 |
| | 法と社会 | 実定法一般について講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | 2 |
| | 法と国際社会 | 国際法, 国際取引法に重点を置きつつ, 法一般を講ずる。教職課程に必要な「日本国憲法」1単位に読み替え可能。 | 法学 | 2 |
| 比較社会論 | 比較社会論 | 人類(および広くは動物一般)が現在までに形成してきたさまざまな社会形態, およびその社会意識を比較・分析する。 | 社会学 | 2 |
| | 経済人類学 | 市場と非市場, 制度化された過程としての経済など, 経済人類学上の諸テーマを扱う。 | 経済学 | 2 |
| 現代社会論 | 現代社会論 | 現代社会の基本的な特質, およびその具体的な諸形態・諸問題を, 非現代社会との比較・対照も行いながら考察する。 | 社会学 | 2 |
| | 日本の政治 | 現代日本の政治行政現象を素材にして, 政治学の基本を解説する。 | 政治学 | 2 |
| | 政治経済学 | 国家と市場, 政治経済社会の仕組みと働き, 現代社会の政治経済システムなどのテーマを扱う。 | 経済学 | 2 |
| 相関社会科学 | 現代社会にかかわる学際的研究の成果を取り上げ, 横断的・総合的な新しい社会科学の基礎を構築する。 | 相関社会科学 | 2 | |
| 計量社会科学 | 計量社会科学 | 社会科学における計量的, およびモデル的アプローチの基礎を講義する。 | 応用統計学 | 2 |
| | 社会統計学 | 社会科学における統計学的基礎を講義する。 | 基礎統計学 | 2 |
| | 経営政策科学 | 計量的手法を基礎にして, 経営的諸問題, 政策的諸問題を取り扱う。 | 経済学/ 応用統計学 | 2 |
| 公共政策 | ミクロ経済学 | 価格理論の入門, 市場のメカニズム, 経済学の考え方, 方法論などを講ずる。 | 経済学 | 2 |
| | マクロ経済学 | 経済政策におけるマクロ経済学の役割を講ずる。 | 経済学 | 2 |
| | 経済政策 | 戦後日本の経済政策の歴史を概観し, 現代の政策問題の分析と解決策を論ずる。 | 経済学 | 2 |
| | 現代政治理論 | 公共選択論の考え方を参考にして, 現実の政治と政策形成の過程を解説する。 | 政治学 | 2 |
| 現代教育論 | 現代教育のかかえる諸問題について学際的な分析を加える。家庭・学校・大学・社会という4つの教育領域における問題について, 人文・社会・自然の諸科学の方法論を用いて総合的にアプローチし, 教育はいかにあるべきかを考えていく。 | 教育学 | 2 | |
| メディア・コミュニケーション論 | マスメディア論 | 大衆社会における情報メディアの意味と機能を芸術や文学やジャーナリズムとのかかわりにおいて広く論じる。 | 社会科学 (一般) | 2 |
| | 映像文化論 | 人間の文化において映像(イメージ)が担ってきた役割を歴史的に跡づけるとともに, 今日的な可能性を考察する。 | 人文科学 (一般) | 2 |
| 社会・制度一般 | 社会・制度に関する小人数講義。 | 社会科学 (一般) | 2 | |

注 教育職員免許状の取得に必要な「日本国憲法(2単位)」の講義については, 以下による。基礎科目の「法I(2単位)」及び「法II(2単位)」の2科目の組合せ, 若しくは総合科目のうちの表のA群のいずれか1科目, B群のいずれか1科目の組合せの計4単位

| A | 群 | B | 群 |
|------|-------|--------|-------|
| 現代法 | (2単位) | 法と社会 | (2単位) |
| 法と国家 | (2単位) | 法と国際関係 | (2単位) |

D. 人間・環境

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1個学期) |
|----------|----------|---|----------|-------------|
| 地球環境論 | 環境地球科学 | 地球温暖化等の地球環境問題について、原理と実態を概説する。 | 地学 | 2 |
| | 環境物質科学 | 地球規模の物質の循環と地球環境の相互作用について概説する。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 生態環境論 | 生態系と地球環境の相互作用について概説する。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 社会環境論 | 環境と人間のかかわりを、社会経済的な視点から考察する。 | 人文地理学 | 2 |
| 人間生態学 | 人間生態学 | 地表における人間活動を自然と文化との相互作用の視点から論ずる。 | 人文地理学 | 2 |
| | 地域生態学 | 地表における人間活動を地域的・空間的視点から論ずる。 | 人文地理学 | 2 |
| 認知行動科学 | 人間行動基礎論 | 人間の心理と行動に実証的にアプローチする人間科学・行動科学の分野全体へのイントロダクション。従来の心理学概論に相当するが、より新しい学際的アプローチをもとこみ、人間行動を研究するにはどのような方法がありうるか、これまでの研究で人間の「ところ」がどこまで解明されたかを解説する。認知神経科学、適応行動論を受講する基礎・前提となる。 | 心理学 | 2 |
| | 認知神経科学 | 人間の知的活動、すなわち知覚・認知・記憶・言語等の機能を神経系のメカニズムと対応づけ、発生と発達、損傷と機能障害などの諸側面を含めて概説する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。 | 人文科学(一般) | 2 |
| | 適応行動論 | 人間行動を人間と環境の相互作用という観点から解説する。具体的には、①社会的環境における人間行動を扱う社会心理学序論と、②人間行動が進化の過程でいかに形成されてきたかを論じる進化的行動学序論の2つのアプローチを提供する。「人間行動基礎論」履修を前提とする。 | 人文科学(一般) | 2 |
| 身体運動科学 | 身体運動科学 | 身体運動やスポーツについて、文化的、身体的、医学的側面からアプローチすることにより、運動やスポーツを行なうことの意義、身体適応、運動の成り立ち、健康や競技力を向上させる方法等について総合的な理解を深める。 | 体育講義 | 2 |
| | 健康スポーツ医学 | スポーツと健康についてスポーツ医学の立場から最新のトピックスを含めて分かりやすく講義する。 | 体育講義 | 2 |
| | 身体運動実習 | 2年生(1部1年生*)を対象に身体トレーニングやスポーツ種目の実技実習を行ない、心身の健康や体力・スキルの向上を目指す。授業実施時間帯の違いにより、3つの型がある。①通常授業時間帯型(トレーニング、スポーツ、特別身体運動の3コース)②1部集中授業型(シーズンスポーツ、ゴルフ)③集中授業型(トレーニング科学実習:運動部、運動サークル系学生の1年生対象*) | 体育実技 | 1 |
| 現代倫理 | 基礎倫理学 | 倫理学の根本諸概念を論じつつ、その史的展開と現代的意義を問う。 | 倫理学 | 2 |
| | 応用倫理学 | 生命倫理学、環境倫理学など、現代の諸問題を組み込んだ倫理学的分析を行なう。 | 倫理学 | 2 |
| 科学・システム論 | 科学技術基礎論 | 哲学、倫理学などの視点から、科学・技術と人間・社会との関わりについて論ずる。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 科学技術計画論 | 現代の科学技術の計画や運用に必要とされる概念や方法論を講ずる。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | システム論 | システム概念、システムズアプローチなどについて概説する。 | 自然科学(一般) | 2 |

| 大科目名 | 授業科目名 | 授 業 内 容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1個学期) |
|---------|-----------|---|-----------------------|-------------|
| 現代技術 | 産業・技術論 | 現代産業技術の歴史的発展とその変遷を, 技術史的な観点を軸として概説する。 | 工学 | 2 |
| | 資源・エネルギー論 | 資源・エネルギー論の開発, 利用, 保全技術に関する学際的問題を概説する。 | 工学 | 2 |
| | 情報・システム工学 | 現代社会における情報・システム工学の基礎理論とその応用を概説する。 | 工学 | 2 |
| | 材料科学 | 現代技術で利用されている各種の材料について, その基礎的性質と応用を概説する。 | 工学 | 2 |
| 人間・環境一般 | 人間・環境一般 | 人間・環境に関する少人数講義。 | 人文科学(一般) /自然科学(一般) | 2 |

E. 物質・生命

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1コマ1学期) |
|----------------------------|--|---|---------------------------|------------|
| 物 質 科 学 | 熱力学 | 熱力学の基礎, その応用について講ずる。 | 物理学(理科生3学期分) | 2 |
| | 振動・波動論 | 振動・波動現象の古典力学による理解を図る。量子力学の初歩を含む。 | 物理学II(理科生2学期分) | 2 |
| | 物質化学 (有機系化合物) | 有機系化合物を対象として, 物質の多様性についての体系的理解を図る。 | 化学(理科生3学期分) | 2 |
| | 物質化学 (無機系化合物) | 無機系化合物を対象として, 物質の多様性についての体系的理解を図る。 | 化学II(理科生3学期分) | 2 |
| | 相対論 | 相対性理論への入門。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 量子論 | 解析力学の初歩から, 量子論について講ずる。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 統計物理学 | 統計力学の初歩および簡単な応用について講ずる。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 現代物理学 | 相対論, 量子論などからトピックスを選び, 現代物理学について概説する。 | 現代物理学 | 2 |
| | 物質のキャラクタリゼーション | 物質の構造と物性についての解析法について講ずる。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 物理学I (文系) | 基礎的事項から最新のトピックスまで, 物理学について体系的に講義する。 | 物理学(文科生) | 2 |
| | 物理学II (文系) | 基礎的事項から最新のトピックスまで, 物理学について体系的に講義する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。 | 物理学(文科生) | 2 |
| | 基礎現代化学 | 現代化学に素材を求め, 化学の基礎的概念に関して定性的理解を図る。 | 自然科学(一般) | 2 |
| | 化学平衡と反応 | 化学平衡と反応について講ずる。 | 化学(文科生) | 2 |
| | 物質化学I (文系) | 基礎的事項から最新のトピックスまで, 化学について体系的に講義する。 | 化学(文科生) | 2 |
| 物質化学II (文系) | 基礎的事項から最新のトピックスまで, 化学について体系的に講義する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。 | 化学(文科生) | 2 | |
| 生 命 科 学 | 分子生命科学 | 生化学, 分子生物学を中心に講じ, 分子レベルでの生体物質の理解を図る。 | 生物学(理科生1学期分) | 2 |
| | 細胞生命科学 | 細胞の構造と機能, 発生学について講じ, 細胞レベルでの生命現象の理解を図る。 | 生物学(理科生2学期分) | 2 |
| | 動物科学 | 筋肉, 神経, 内分泌, 免疫など, 動物に特徴的な生命現象の理解を図る。 | 生物学(理II・III3学期分) | 2 |
| | 植物科学 | 成長生理, 吸収, 通導など, 植物に特徴的な生命現象の理解を図る。 | 生物学(理II・III3学期分) | 2 |
| | 実験生命科学 | 細胞運動, 発生などに関して, 分子細胞レベルでの実験を行う。 | 全学一般教育ゼミナール | 1 |
| | 野外生物学 | 野外での植物, 動物生態の観察, および行動学実験を行う。 | 全学一般教育ゼミナール | 1 |
| | 生命科学I (文系) | 最新のトピックスを題材にして, 現代の生命科学について概説する。 | 生物学(文科生) | 2 |
| | 生命科学II (文系) | 最新のトピックスを題材にして, 現代の生命科学について概説する。Iとは異なる内容であるので別々に履修可。 | 生物学(文科生) | 2 |
| 宇 宙 地 球 科 学 | 惑星地球科学 | 地球の歴史や構造を概観するとともに, 太陽系の形成と関連して惑星科学について概説する。 | 地学 | 2 |
| | 惑星地球科学 実習 | 野外での観察・資料採集とその解析を行い, 地球科学の理解を図る。 | 地学実習(理) 全学一般教育ゼミナール(文) | 1 |
| | 宇宙科学 | 天体の構造と進化について, 物理学を基本として理解を図る。 | 地学 | 2 |
| | 宇宙科学実習 | 天体物理学に関する演習, 太陽・宇宙電波観測とその解析を行い, 宇宙科学の理解を図る。 | 地学実習(理) 全学一般教育ゼミナール(文) | 1 |

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位 (1コマ1学期) |
|-----------------------------|-----------------|---|-----------|-------------|
| 相関 自然 科学 | 分子システムとエネルギー変換 | 人工物質や生系生では、分子システムとして高度なエネルギー変換機能を示す例がある。そのしくみや分子レベルで解明する。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 自然現象とモデル | 現象の理解における近似・モデル化の意義と役割を、物理現象に即して具体的に学ぶ。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 生命の化学 | 生体構成物質の構造・変換および生体高分子の機能についての化学的理解を図る。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 生態・進化学 | 生態学，系統学，進化学，行動学など，マクロ生命系の理解を図る。 | 生物科学 | 2 |
| 物 質・ 生 命 一 般 | 物質・生命に関する少人数講義。 | 自然科学 (一般) | 2 | |

F. 数理・情報

| | 科目名 | 授業内容 | 読み替え科目名 | 単位(1 コマ1個 学期) |
|---------------------------------|------------------|---|------------------------------|---------------------|
| 数 理 科 学 | 数III | 線形代数の基礎について、演習を交えながら講義する。 | 数学(理II・III 1学期分の幾何) | 2 |
| | 数学IV | 定数係数線形常微分方程式等、線形代数の応用について、演習を交えながら講義する。 | 数学(理II・III 2学期分の幾何) | 2 |
| | 数学I 演習 | 基礎講義「数学I」の演習。 | 数学演習 (解析) | 1 |
| | 数学II 演習 | 基礎講義「数学II」の演習。 | 数学演習 (幾何) | 1 |
| | 数理科学I | 陰関数の定理、簡単な曲面論などについて、演習を交えながら講義する。 | 解析学I | 2 |
| | 数理科学II | 線形常微分方程式の理論、逐次近似法などについて、演習を交えながら講義する。 | 解析学II | 2 |
| | 数理科学III | 場の数学、ベクトル解析等について、ストークスの定理を目標として、演習を交えながら講義する。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 数理科学IV | ジョルダン標準形とその定数係数線形微分方程式への応用等、システム数学の入門を、演習を交えながら講義する。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 数理科学V | ϵ - δ 法の補完を目指す。 | 自然科学 (一般) | 2 |
| | 数 理 科 学 | 数理科学I (文系) | 偏微分法を含めて、解析学の基礎を中心に講義する。 | 数学(文系生) |
| 数理科学II (文系) | | 行列と行列式など、線形数学の基礎を中心に、数学のトピックスを選んで講義する。 | 数学(文系生) | 2 |
| 数理科学III (文系) | | 実際にコンピューターを使用しながら数学を学ぶことを目的として、解析学、線形数学から適当なトピックスを選んで講義する。 | 数学(文系生) | 2 |
| 数理科学IV (文系) | | 数理科学IIIと一対の授業で、計算機実習を中心とする。数理科学I, II等で数学を既に学んだ学生が、単独に履修することも可能。 | 数学(文系生) | 2 |
| 図 形 科 学 | 図形科学 | 各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。 | 情報・図学(理 科生2学期分) | 2 |
| | 図形科学実習 | 図学製図と計算機による3次元図形処理の基礎について実習を行う。 | 情報図学 実習 | 1 |
| | 図形科学I (文系) | 各種投影法と正影法による立体図形の解析について、作図演習を交えながら講義する。 | 情報・図学 (文系生) | 2 |
| | 図形科学II (文系) | 計算機による3次元図形処理の基礎を、実習を交えながら講義する。 | 情報・図学 (文系生) | 2 |
| 統 計 学 | 基礎統計 | 標本分布、推定、仮説検定など、統計学の基礎について講義する。 | 基礎統計学 (理科生) | 2 |
| | 統計分析 | 分散分析、重回帰分析など、応用統計学について講義する。 | 応用統計学 (理科生) | 2 |
| 計 算 機 科 学 | 計算機プログラミングI | コンピュータリテラシー(基礎科目「情報処理」相当)を習得済みの学生を対象とする。情報処理の基礎概念(データ、アルゴリズム、ファイル、対話など)の理解を目的とし、実習を行いながら講義する。 | 自然科学 (一般)(理)/ 計算機科学(文) | 2 |
| | 計算機プログラミングII | 基礎科目「情報処理」、および総合科目「計算機プログラミングI」相当を学習済みの学生を対象とする。情報処理システムの構築および分析に関する学習を、おもにプログラミングを通じて実習を行いながら講義する。 | 自然科学 (一般)(理)/ 計算機科学(文) | 2 |
| | 計算機科学 概論 | 計算・データ・処理系の学問的、実際の側面と、その実社会における情報処理活動との関わり合いを講義する。 | 自然科学 (一般)(理)/ 計算機科学(文) | 2 |
| 数 理 ・ 情 報 一 般 | 数理・情報一般 | 数理・情報に関する少人数講義。 | 自然科学 (一般) | 2 |

後期課程カリキュラム

教養学部の後期課程は、既述のように1996年度から新6学科に改組されており、1998年度進学生より、この新組織の新カリキュラムによって勉学を行うことになる。実際には、1997年度冬学期から、進学内定生むけにこの新カリキュラムによる授業が行われている。1997年度以前進学の学生については、旧カリキュラムによる授業が行われている。教養学部後期課程は、一貫して〈late specialization〉を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきたが、今回の新カリキュラムは、その方向をさらに押し進める形で改訂されたものである。具体的な授業科目等は、新旧両カリキュラムについて別表を掲げてあるので参照されたい。以下の説明は新カリキュラムを中心とし、旧カリキュラムで異なる点がある場合は（ ）内に注記することとする。

教養学部後期課程への進学に必要な前期課程での単位を満たし、進学振分けによって教養学部後期課程への進学を許された学生は、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科（旧カリでは教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）、基礎科学科第一（相関基礎科学）、基礎科学科第二（システム基礎科学）の5学科）のうち、それぞれの所属する学科の定める科目と単位に従って二年間の勉学を行なう。

卒業に必要とされる単位は、いずれの学科も84単位以上であり、6学科共通で開講される後期課程共通科目、外国語科目、教職科目、特設科目、自由科目、および各学科・分科で開講される科目、他学部で開講される科目の中から、所属学科の定めるところに従って履修する。成績の評価は優、良、可、不可の4段階からなり、優、良、可が合格、不可は不合格である。後期課程の在学年数は四年を超えることができない。多数の分科および履修コースを擁する地域分科研究学科（旧カリでは教養学科第一および教養学科第二）には、特定の分科・コースの枠に閉じこもることのないよう、「副専攻」の制度が設けられている。また、教養学部においては別表に掲げた教育職員免許状を取得することができる。

後期課程すべてのカリキュラムと履修方法は「教養学部便覧Ⅱ」、「ガイダンスの手引き」に詳しく述べられている。また、後期課程共通の「授業内容」を学生に配布している。

1998年度以降進学者適用

1. 後期課程授業科目区分表

| |
|--------------|
| (1) 後期課程共通科目 |
| (2) 外国語科目 |
| (3) 学科科目 |
| (4) 教職課程科目 |
| (5) 特設科目 |
| (6) 自由科目 |

2. 後期課程共通科目表

| 群 | 授 業 科 目 名 | 単 位 数 | | |
|--------------------|------------------------|-------|----|----------|
| | | 講義 | 演習 | 実験 実習 |
| A | 哲 学 概 論 | 2 | | |
| | 神 話 学 | 2 | | |
| | 東 洋 古 典 学 | 2 | | |
| | 文 化 人 類 学 | 2 | | |
| | 表 象 文 化 論 | 2 | | |
| | 芸 術 史 | 2 | | |
| | 比 較 文 学 | 2 | | |
| | 比 較 文 化 論 | 2 | | |
| | 日 本 文 化 論 | 2 | | |
| | 日 本 文 学 | 2 | | |
| | 言 語 情 報 科 学 I | 2 | | |
| | 言 語 情 報 科 学 II | 2 | | |
| | 言 語 情 報 科 学 III | 2 | | |
| | 日 本 語 学 I | 2 | | |
| 日 本 語 学 II | 2 | | | |
| B | 西 洋 古 典 学 I | 2 | | |
| | 西 洋 古 典 学 II | 2 | | |
| | 地 中 海 地 域 文 化 論 | 2 | | |
| | 米 州 地 域 文 化 論 I | 2 | | |
| | 米 州 地 域 文 化 論 II | 2 | | |
| | ヨ ー ロ ッ パ 地 域 文 化 論 I | 2 | | |
| | ヨ ー ロ ッ パ 地 域 文 化 論 II | 2 | | |
| | ア ジ ア 地 域 文 化 論 I | 2 | | |
| ア ジ ア 地 域 文 化 論 II | 2 | | | |
| C | 相 関 社 会 科 学 研 究 | 2 | | |
| | 現 代 国 際 社 会 論 | 2 | | |
| | 国 際 協 力 政 策 論 | 2 | | |
| | 統 計 学 | 2 | | |
| | 法 学 I | 2 | | |
| | 法 学 II | 2 | | |
| | 政 治 学 理 論 | 2 | | |
| | 経 済 学 理 論 I | 2 | | |
| | 経 済 学 理 論 II | 2 | | |
| 社 会 学 理 論 | 2 | | | |
| コ ン ピ ュ ー タ 実 習 | | | 2 | |
| D | 現 代 基 礎 科 学 | 2 | | |
| | 科 学 史 概 論 I | 2 | | |
| | 科 学 哲 学 概 論 I | 2 | | |
| E | 複 合 系 計 画 論 I | 2 | | |
| | 複 合 系 計 画 論 II | 2 | | |
| | 地 球 環 境 論 | 2 | | |
| | 人 文 地 理 学 | 2 | | |
| F | 生 命 科 学 概 論 | 2 | | |
| | 現 代 遺 伝 学 概 論 | 2 | | |
| | 人 間 行 動 学 | 2 | | |
| 認 知 の 成 立 | 2 | | | |

備考

各学科を卒業するために必要な後期課程共通科目の単位数は、「4.学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

3. 外国語科目表

| 授 業 科 目 名 | 単 位 数 |
|---------------|-------|
| 英 語 | 1 |
| フ ラ ン ス 語 | 1 |
| ド イ ツ 語 | 1 |
| ロ シ ア 語 | 1 |
| 中 国 語 | 1 |
| ス ペ イ ン 語 | 1 |
| ポ ル ト ガ ル 語 | 1 |
| イ タ リ ア 語 | 1 |
| 朝 鮮 語 | 1 |
| ア ラ ビ ア 語 | 1 |
| ヒ ン ド ウ ー 語 | 1 |
| ギ リ シ ア 語 | 1 |
| ラ テ ン 語 | 1 |
| そ の 他 の 外 国 語 | 1 |

備考

各学科を卒業するために必要な外国語科目の単位数は、「4.学科科目表」の各学科の備考に定めるところによる。

4. 学科科目表

(1) 超域文化科学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | 取得すべき最低単位数 |
|---------------------|--------------|-----|----------|-----------------------|
| | | 講義 | 実験 演習 | |
| 分科科目 文化人類学 分科 | 文化人類学基礎論 | 2 | | 2 |
| | 先史人類学Ⅰ | 2 | } 2 | |
| | 先史人類学Ⅱ | 2 | | |
| | 言語人類学Ⅰ | 2 | } 2 | |
| | 言語人類学Ⅱ | 2 | | |
| | 文化人類学基礎演習Ⅰ | | 2 | 2 |
| | 文化人類学基礎演習Ⅱ | | 2 | 2 |
| | 文化人類学野外実習実験Ⅰ | | 2 | 2 |
| | 文化人類学野外実習実験Ⅱ | | 2 | 2 |
| | 文化人類学野外実習実験Ⅲ | | 2 | 2 |
| | 自然人類学 | 2 | | |
| | 文化人類学理論Ⅰ | 2 | | 14 演習4単位 以上を含む。 |
| | 文化人類学理論Ⅱ | 2 | | |
| | 文化人類学理論Ⅲ | 2 | | |
| | 文化人類学理論Ⅳ | 2 | | |
| | 地域民族誌Ⅰ | 2 | | |
| | 地域民族誌Ⅱ | 2 | | |
| | 地域民族誌Ⅲ | 2 | | |
| | 地域民族誌Ⅳ | 2 | | |
| | 民族地理理論Ⅰ | 2 | | |
| | 民族地理理論Ⅱ | 2 | | |
| | 社会の構造Ⅰ | 2 | | |
| | 社会の構造Ⅱ | 2 | | |
| | 応用人類学Ⅰ | 2 | | |
| | 応用人類学Ⅱ | 2 | | |
| | 応用人類学Ⅲ | 2 | | |
| | 応用人類学Ⅳ | 2 | | |
| | 歴史人類学Ⅰ | 2 | | |
| | 歴史人類学Ⅱ | 2 | | |
| | 文明と地域社会Ⅰ | 2 | | |
| | 文明と地域社会Ⅱ | 2 | | |
| | 日本文化研究Ⅰ | 2 | | |
| | 日本文化研究Ⅱ | 2 | | |
| 特殊講義 | 2 | | | |
| 文化人類学演習Ⅰ | | 2 | | |
| 文化人類学演習Ⅱ | | 2 | | |
| 文化人類学演習Ⅲ | | 2 | | |
| 文化人類学演習Ⅳ | | 2 | | |
| 文化人類学特別演習Ⅰ | | 2 | | |
| 文化人類学特別演習Ⅱ | | 2 | | |
| 表象文化論 分科 | 表象文化基礎論 | 2 | | 2 |
| | 表象文化基礎論演習 | | 2 | 2 |
| | 表象文化構造・機能論 | 2 | | 2 |
| | 表象文化相関論 | 2 | | 2 |
| | 表象文化史演習 | 2 | | 2 |
| | 表象文化論実習Ⅰ | | 2 | 2 |
| | 表象文化論実習Ⅱ | | 2 | 2 |
| | 舞台芸術論Ⅰ | 2 | | 14 演習4単位 以上を含む。 |
| | 舞台芸術論Ⅱ | 2 | | |
| | 伝統芸能論Ⅰ | 2 | | |
| | 伝統芸能論Ⅱ | 2 | | |
| | 造形空間芸術論Ⅰ | 2 | | |
| 造形空間芸術論Ⅱ | 2 | | | |
| 音響芸術論Ⅰ | 2 | | | |
| 音響芸術論Ⅱ | 2 | | | |
| 映像芸術論Ⅰ | 2 | | | |
| 映像芸術論Ⅱ | 2 | | | |

| | | | | |
|-------------------|-------------------|---|---|-----------------------|
| 言語芸術論Ⅰ | 2 | | | |
| 言語芸術論Ⅱ | 2 | | | |
| 表象文化論特殊講義Ⅰ | 2 | | | |
| 表象文化論特殊講義Ⅱ | 2 | | | |
| 表象文化構造・機能論演習 | | 2 | | |
| 表象文化相関論演習 | | 2 | | |
| 表象文化論特殊研究演習Ⅰ | | 2 | | |
| 表象文化論特殊研究演習Ⅱ | | 2 | | |
| 表象文化論特殊研究演習Ⅲ | | 2 | | |
| 表象文化論特殊研究演習Ⅳ | | 2 | | |
| 比較日本 文化論 分科 | 比較日本研究基礎論Ⅰ | 2 | | 2 |
| | 比較日本研究基礎論Ⅱ | 2 | | 2 |
| | 日本文化交流基礎論 | 2 | | 2 |
| | 日本文化交流論基礎演習 | | 2 | 2 |
| | 比較日本文化論 | 2 | | 2 |
| | 比較日本文化論基礎演習 | | 2 | 2 |
| | 日本社会論Ⅰ | 2 | | 2 |
| | 日本社会論Ⅱ | 2 | | 2 |
| | 日本文化交流論Ⅰ | 2 | | 14 演習4単位 以上を含む。 |
| | 日本文化交流論Ⅱ | 2 | | |
| | 日本の生活文化Ⅰ | 2 | | |
| | 日本の生活文化Ⅱ | 2 | | |
| | 日本比較文学Ⅰ | 2 | | |
| | 日本比較文学Ⅱ | 2 | | |
| | 日本の言語文化Ⅰ | 2 | | |
| | 日本の言語文化Ⅱ | 2 | | |
| | 日本の言語文化Ⅲ | 2 | | |
| | 日本の言語文化Ⅳ | 2 | | |
| | 日本の思想 | 2 | | |
| | 比較日本文化特殊講義 | 2 | | |
| | 日本文化交流論演習Ⅰ | | 2 | |
| | 日本文化交流論演習Ⅱ | | 2 | |
| | 比較日本文化論演習Ⅰ | | 2 | |
| | 比較日本文化論演習Ⅱ | | 2 | |
| 日本の生活文化演習Ⅰ | | 2 | | |
| 日本の生活文化演習Ⅱ | | 2 | | |
| 日本比較文学演習Ⅰ | | 2 | | |
| 日本比較文学演習Ⅱ | | 2 | | |
| 日本社会論演習Ⅰ | | 2 | | |
| 日本社会論演習Ⅱ | | 2 | | |
| 日本の言語文化演習Ⅰ | | 2 | | |
| 日本の言語文化演習Ⅱ | | 2 | | |
| 比較日本文化資料研究Ⅰ | | 2 | | |
| 比較日本文化資料研究Ⅱ | | 2 | | |
| 比較日本思想演習 | | 2 | | |
| 比較日本文化特殊研究演習Ⅰ | | 2 | | |
| 比較日本文化特殊研究演習Ⅱ | | 2 | | |
| 比較日本文化特殊研究演習Ⅲ | | 2 | | |
| 比較日本文化特殊研究演習Ⅳ | | 2 | | |
| 言語情報 科学 分科 | 言語情報科学基礎論 | 2 | | 2 |
| | 言語情報分析論 | 2 | | 2 |
| | 言語情報分析実習Ⅰ | | | 2 |
| | 言語情報分析実習Ⅱ | | 2 | 2 |
| | 言語情報コミュニケーション論 | 2 | | 2 |
| | 言語情報コミュニケーション論演習Ⅰ | | 2 | 2 |
| | 言語情報コミュニケーション論演習Ⅱ | | 2 | 2 |
| | 言語情報文化論 | 2 | | 2 |
| | 一般言語理論Ⅰ | 2 | | 14 演習4単位 以上を含む。 |
| | 一般言語理論Ⅱ | 2 | | |
| | 言語解析論Ⅰ | 2 | | |
| | 言語解析論Ⅱ | 2 | | |
| | 記号分析論Ⅰ | 2 | | |
| | 記号分析論Ⅱ | 2 | | |
| 言語態理論Ⅰ | 2 | | | |
| 言語態理論Ⅱ | 2 | | | |
| 言語態理論Ⅲ | 2 | | | |
| メディア・コミュニケーション論Ⅰ | 2 | | | |

| | | | |
|-------------------|----|----|--|
| メディア・コミュニケーション論II | 2 | | |
| 異文化コミュニケーション論I | 2 | | |
| 異文化コミュニケーション論II | 2 | | |
| 異文化コミュニケーション論III | 2 | | |
| 言語習得論I | 2 | | |
| 言語習得論II | 2 | | |
| 言語習得論III | 2 | | |
| 言語情報科学特殊講義I | 2 | | |
| 言語情報科学特殊講義II | 2 | | |
| 一般言語理論演習I | 2 | | |
| 一般言語理論演習II | 2 | | |
| 言語情報処理演習I | 2 | | |
| 言語情報処理演習II | 2 | | |
| 言語社会分析演習I | 2 | | |
| 言語社会分析演習II | 2 | | |
| 言語社会分析演習III | 2 | | |
| メディア分析演習I | 2 | | |
| メディア分析演習II | 2 | | |
| 日本語情報解析I | 2 | | |
| 日本語情報解析II | 2 | | |
| 言語態理論演習I | 2 | | |
| 言語態理論演習II | 2 | | |
| 外国語テキスト分析I | 2 | | |
| 外国語テキスト分析II | 2 | | |
| 外国語テキスト分析III | 2 | | |
| 外国語テキスト分析IV | 2 | | |
| 日本語テキスト分析I | 2 | | |
| 日本語テキスト分析II | 2 | | |
| 言語情報科学特殊演習I | 2 | | |
| 言語情報科学特殊演習II | 2 | | |
| 言語情報科学特殊演習III | 2 | | |
| 言語情報科学特殊演習IV | 2 | | |
| その他 | | | |
| 卒業論文 | 10 | 10 | |

14
演習4単位
以上を含む。

備考

- 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
 - 後期課程共通科目 16単位以上
 - 外国語科目12単位(同一外国語6単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
 - 分科科目 所属分科科目から30単位以上
 - 卒業論文 10単位
- 卒業に必要な84単位には、教職課程科目、特設科目及び自由科目(1単位に限る。)並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。

(2) 地域文化研究学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | | 取得すべき最低単位数 |
|------------------|----------------|-----|----|------|------------|
| | | 講義 | 演習 | 実験実習 | |
| 分科科目 | アメリカ近代史 | 2 | | | 2 |
| | アメリカ現代史 | 2 | | | 2 |
| | アメリカ思想テキスト分析 | 2 | | | 2 |
| | アメリカ文学テキスト分析I | 2 | | | 2 |
| | アメリカ文学テキスト分析II | 2 | | | 2 |
| | アメリカ政治・経済論I | 2 | | | 2 |
| | アメリカ政治・経済論II | 2 | | | 2 |
| | アメリカの地理 | 2 | | | 2 |
| | アメリカ外交論 | 2 | | | 4 |
| | アメリカ法律原論 | 2 | | | |
| | アメリカ宗教文化論 | 2 | | | |
| | アメリカ社会基礎論 | 2 | | | |
| | アメリカ文化変容論 | 2 | | | |
| | アメリカ表象芸術論 | 2 | | | |
| | 米州関係論 | 2 | | | |
| | 特殊講義I | 2 | | | |
| | 特殊講義II | 2 | | | |
| | 特殊講義III | 2 | | | |
| | 特殊講義IV | 2 | | | |
| | アメリカ近代史演習 | 2 | 2 | | 4 |
| アメリカ現代史演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ思想テキスト分析演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ文学テキスト分析演習I | 2 | 2 | | | |
| アメリカ文学テキスト分析演習II | 2 | 2 | | | |
| アメリカ政治演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ経済演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ文化変容論演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカの地理演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ外交特殊演習 | 2 | 2 | | 10 | |
| アメリカ法律特殊演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ社会基礎演習 | 2 | 2 | | | |
| アメリカ言語構造演習 | 2 | 2 | | | |
| 特殊研究演習I | 2 | 2 | | | |
| 特殊研究演習II | 2 | 2 | | | |
| 特殊研究演習III | 2 | 2 | | | |
| 特殊研究演習IV | 2 | 2 | | | |
| 論文指導I | 2 | 2 | | | |
| 論文指導II | 2 | 2 | | | |
| イギリス歴史社会論I | 2 | | | 2 | |
| イギリス歴史社会論II | 2 | | | 2 | |
| イギリス思想テキスト分析I | 2 | | | 2 | |
| イギリス思想テキスト分析II | 2 | | | 2 | |
| イギリス文学テキスト分析I | 2 | | | 2 | |
| イギリス文学テキスト分析II | 2 | | | 2 | |
| ヨーロッパ政治構造論 | 2 | | | 2 | |
| ヨーロッパ経済システム論 | 2 | | | 2 | |
| イギリス社会構造論 | 2 | | | 4 | |
| イギリス政治文化論 | 2 | | | | |
| イギリス経済社会論 | 2 | | | | |
| イギリス言語構造論 | 2 | | | | |
| イギリス言語変遷論 | 2 | | | | |
| イギリス表象芸術論 | 2 | | | | |
| 広域英語圏地域論 | 2 | | | | |
| 広域英語圏文化論 | 2 | | | | |
| ヨーロッパの地理 | 2 | | | | |
| 特殊講義I | 2 | | | | |
| 特殊講義II | 2 | | | | |
| 特殊講義III | 2 | | | | |
| 特殊講義IV | 2 | | | | |
| イギリス歴史社会論演習 | 2 | 2 | | 2 | |

| | | | | | |
|--|-----------------|-------------|---|---|----|
| | イギリス思想テキスト分析演習 | 2 | | | |
| | イギリス文学テキスト分析演習 | 2 | | | |
| | イギリス社会構造論演習 | 2 | | 4 | |
| | イギリス政治文化論演習 | 2 | | | |
| | イギリス経済社会論特殊演習 | 2 | | | |
| | イギリス言語構造論特殊演習 | 2 | | | |
| | イギリス言語変遷論特殊演習 | 2 | | | |
| | イギリス表象芸術論特殊演習 | 2 | | | |
| | 広域英語圏地域論特殊演習 | 2 | | | 10 |
| | 広域英語圏文化論特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| フ ラ ン ス 地 域 文 化 研 究 分 科 | フランス歴史社会論 I | 2 | | 2 | |
| | フランス歴史社会論 II | 2 | | 2 | |
| | フランス思想テキスト分析 I | 2 | | 2 | |
| | フランス思想テキスト分析 II | 2 | | 2 | |
| | フランス文学テキスト分析 I | 2 | | 2 | |
| | フランス文学テキスト分析 II | 2 | | 2 | |
| | ヨーロッパ政治構造論 | 2 | | 2 | |
| | ヨーロッパ経済システム論 | 2 | | 2 | |
| | フランス社会構造論 | 2 | | | |
| | フランス都市文化論 | 2 | | | |
| | フランス言語構造論 | 2 | | | |
| | フランス表象芸術論 | 2 | | | |
| | フランスメディア環境論 | 2 | | | |
| | 広域フランス語圏文化論 | 2 | | | 4 |
| | ヨーロッパの地理 | 2 | | | |
| | 特殊講義 I | 2 | | | |
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 III | 2 | | | |
| | 特殊講義 IV | 2 | | | |
| | | フランス歴史社会論演習 | 2 | | |
| | フランス思想テキスト分析演習 | 2 | | | |
| | フランス文学テキスト分析演習 | 2 | | 4 | |
| | フランス社会構造論演習 | 2 | | | |
| | フランス言語構造論演習 | 2 | | | |
| | フランス都市文化論特殊演習 | 2 | | | |
| | フランス物質文明論特殊演習 | 2 | | | |
| | フランス表象芸術論特殊演習 | 2 | | | |
| | フランスメディア環境論特殊演習 | 2 | | | 10 |
| | 広域フランス語圏文化論特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| ド イ ツ 地 域 文 化 研 究 分 科 | ドイツ歴史社会論 I | 2 | | 2 | |
| | ドイツ歴史社会論 II | 2 | | 2 | |
| | ドイツ思想テキスト分析 I | 2 | | 2 | |
| | ドイツ思想テキスト分析 II | 2 | | 2 | |
| | ドイツ文学テキスト分析 I | 2 | | 2 | |
| | ドイツ文学テキスト分析 II | 2 | | 2 | |
| | ヨーロッパ政治構造論 | 2 | | 2 | |
| | ヨーロッパ経済システム論 | 2 | | 2 | |
| | ドイツ社会構造論 | 2 | | | |
| | ドイツ政治文化論 | 2 | | | |
| | ドイツ法システム論 | 2 | | | |
| | ドイツ言語構造論 | 2 | | | |
| | ドイツ都市文化論 | 2 | | | 4 |
| ドイツ表象芸術論 | 2 | | | | |
| 広域ドイツ語圏文化論 | 2 | | | | |
| ヨーロッパの地理 | 2 | | | | |
| 特殊講義 I | 2 | | | | |

| | | | | | |
|--|---------------------|---|--|--|----|
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 III | 2 | | | |
| | 特殊講義 IV | 2 | | | |
| | ドイツ歴史社会論演習 | 2 | | | |
| | ドイツ思想テキスト分析演習 | 2 | | | 4 |
| | ドイツ文学テキスト分析演習 | 2 | | | |
| | ドイツ社会構造論演習 | 2 | | | |
| | ドイツ言語構造論特殊演習 | 2 | | | |
| | ドイツ表象芸術論特殊演習 | 2 | | | |
| | 広域ドイツ語圏文化論特殊演習 | 2 | | | 10 |
| | ドイツ社会思想特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| ロ シ ア ・ 東 欧 地 域 文 化 研 究 分 科 | ロシア・東欧近現代史 I | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧近現代史 II | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧文学テキスト分析 I | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧文学テキスト分析 II | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧社会変動論 I | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧社会変動論 II | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧政治構造論 | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧経済システム論 | 2 | | | 2 |
| | ロシア・東欧文化分析論 | 2 | | | |
| | ロシア言語構造論 | 2 | | | |
| | 東欧言語文化論 | 2 | | | |
| | ロシア・東欧表象芸術論 | 2 | | | |
| | ロシア・東欧民族関係論 | 2 | | | |
| | スラヴ・フォークロア研究 | 2 | | | 4 |
| | ロシア・東欧の地理 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 特殊講義 I | 2 | | | |
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 III | 2 | | | |
| | 特殊講義 IV | 2 | | | |
| | ロシア・東欧近現代史演習 I | 2 | | | |
| | ロシア・東欧近現代史演習 II | 2 | | | |
| | ロシア・東欧文学テキスト分析演習 I | 2 | | | |
| | ロシア・東欧文学テキスト分析演習 II | 2 | | | 4 |
| | ロシア・東欧社会変動論演習 I | 2 | | | |
| | ロシア・東欧社会変動論演習 II | 2 | | | |
| | ロシア・東欧政治構造論演習 | 2 | | | |
| | ロシア・東欧経済システム論演習 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域研究演習 | 2 | | | 10 |
| | ロシア地域文化特殊演習 | 2 | | | |
| | 東欧地域文化特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| ア ジ ア 地 域 文 化 研 究 分 科 | アジア地域形成史 I | 2 | | | 2 |
| | アジア地域形成史 II | 2 | | | 2 |
| | アジア政治構造論 | 2 | | | 2 |
| | アジア宗教文化論 | 2 | | | 2 |
| | アジア経済動態論 | 2 | | | 2 |
| | アジア民族関係論 | 2 | | | 2 |
| | アジアの地理 | 2 | | | |
| | 東アジア近現代史 | 2 | | | |
| | 東アジア文化交流論 | 2 | | | |
| | 東アジア近代文学論 | 2 | | | 8 |
| | 東南アジア近現代史 | 2 | | | |
| | 東南アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 南アジア近現代史 | 2 | | | |
| 南アジア地域文化研究 | 2 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|-----------------|---|--|---|----|
| | 中東近現代史 | 2 | | | |
| | 中東地域文化研究 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 特殊講義 I | 2 | | | |
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 III | 2 | | | |
| | 特殊講義 IV | 2 | | | |
| | 東アジア地域研究演習 I | 2 | | | |
| | 東アジア地域研究演習 II | 2 | | | |
| | 東南アジア地域研究演習 | 2 | | 4 | |
| | 南アジア地域研究演習 | 2 | | | |
| | 中東地域研究演習 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域研究演習 | 2 | | | |
| | 朝鮮地域特殊演習 | 2 | | | |
| | 中国地域特殊演習 | 2 | | | |
| | インドシナ地域特殊演習 | 2 | | | |
| | インド地域特殊演習 | 2 | | | 10 |
| | アラブ地域特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| ラテンアメリカ地域文化研究分科 | ラテンアメリカ史 I | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ史 II | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ文学 I | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ文学 II | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ社会論 I | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ社会論 II | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ政治 | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ経済 | 2 | | 2 | |
| | ラテンアメリカ地理 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ思想 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ言語論 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ芸術論 | 2 | | | |
| | 米州関係論 | 2 | | | 4 |
| | スペイン史 | 2 | | | |
| | スペイン文学 | 2 | | | |
| | 特殊講義 I | 2 | | | |
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| 特殊講義 III | 2 | | | | |
| 特殊講義 IV | 2 | | | | |
| | ラテンアメリカ史演習 I | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ史演習 II | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ文学演習 I | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ文学演習 II | 2 | | | 4 |
| | ラテンアメリカ社会論演習 I | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ社会論演習 II | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ政治演習 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ経済演習 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ思想特殊演習 | 2 | | | 10 |
| | ラテンアメリカ言語論特殊演習 | 2 | | | |
| | ラテンアメリカ芸術論特殊演習 | 2 | | | |
| | 米州関係論特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 I | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 II | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 III | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 IV | 2 | | | |
| | 論文指導 I | 2 | | | |
| | 論文指導 II | 2 | | | |
| 履修コース地域 | ヨーロッパ地域形成史 I | 2 | | | |
| | ヨーロッパ地域形成史 II | 2 | | | |
| | ヨーロッパ現代史 I | 2 | | | 4 |
| | ヨーロッパ現代史 II | 2 | | | |
| | ヨーロッパ文化論 I | 2 | | | |
| | ヨーロッパ文化論 II | 2 | | | |
| | ヨーロッパの地理 | 2 | | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|----|---|----|----------------|
| 目 | ヨーロッパ政治構造論 | 2 | | | |
| | ヨーロッパ経済システム論 | 2 | | | |
| | イギリス地域文化研究、フランス地域文化研究、ドイツ地域文化研究、ロシア・東欧地域文化研究各分科の必修授業科目 | 各2 | | | |
| | ヨーロッパ古典テキスト分析 I | 2 | | | |
| | ヨーロッパ古典テキスト分析 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 I | 2 | | | |
| | 特殊講義 II | 2 | | | |
| | 特殊講義 III | 2 | | | |
| | 特殊講義 IV | 2 | | | |
| | イギリス地域文化研究、フランス地域文化研究、ドイツ地域文化研究、ロシア・東欧地域文化研究各分科の必修以外の授業科目（この科目の中から研究テーマに即して組み合わせる。また、論文指導 I、論文指導 II は所属分科において履修すること。） | 各2 | | | 14 演習4単位以上を含む、 |
| | ユーラシア地域形成史 I | 2 | | 2 | |
| | ユーラシア地域形成史 II | 2 | | 2 | |
| | ユーラシア民族関係論 I | 2 | | 2 | |
| | ユーラシア民族関係論 II | 2 | | 2 | |
| ユーラシア文化分析論 I | 2 | | 2 | | |
| ユーラシア文化分析論 II | 2 | | 2 | | |
| ユーラシア政治構造論 | 2 | | 2 | | |
| ユーラシア経済動態論 | 2 | | 2 | | |
| ユーラシア文化交流論 | 2 | | | | |
| ユーラシア社会変動論 | 2 | | | | |
| ユーラシアの地理 | 2 | | | 4 | |
| 特殊講義 I | 2 | | | | |
| 特殊講義 II | 2 | | | | |
| 特殊講義 III | 2 | | | | |
| 特殊講義 IV | 2 | | | | |
| ユーラシア地域形成史演習 I | 2 | | | | |
| ユーラシア地域形成史演習 II | 2 | | | | |
| ユーラシア民族関係論演習 | 2 | | | 4 | |
| ユーラシア文化分析論演習 | 2 | | | | |
| ユーラシア政治構造論演習 | 2 | | | | |
| ユーラシア経済動態論演習 | 2 | | | | |
| ユーラシア文化交流論演習 | 2 | | | | |
| ユーラシア社会変動論演習 | 2 | | | 10 | |
| 特殊研究演習 I | 2 | | | | |
| 特殊研究演習 II | 2 | | | | |
| 特殊研究演習 III | 2 | | | | |
| 特殊研究演習 IV | 2 | | | | |
| 論文指導 I | 2 | | | | |
| 論文指導 II | 2 | | | | |
| その他 | 卒業論文 | 10 | | 10 | |

備考

- 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
 - 後期課程共通科目 16単位以上
 - 外国語科目 14単位（ただし、14単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。）
 - 分科科目又は履修コース科目
所属分科科目又は選択した履修コース科目から30単位以上
 - 卒業論文 10単位
- 後期課程共通科目から取得すべき16単位のうちの8単位は、次の授業科目から取得しなければならない。「地中海地域文化論」、「米州地域文化論 I」、「米州地域文化論 II」、「ヨーロッパ地域文化論 I」、「ヨーロッパ地域文化論 II」、「アジア地域文化論 I」、「アジア地域文化論 II」

- 3 後期課程共通科目から取得すべき16単位は、別に定めるところにより、学科長の承認を得た後期課程の授業科目の単位数をもって替えることができる。なお、この定めにより取得した授業科目を「副専攻科目」という。
- 4 外国語科目から取得すべき14単位は、次の各号に定める所属分科の第1外国語10単位以上（アジア地域文化研究分科においては8単位以上）を含め、2か国語以上を取得しなければならない。
ただし、ラテンアメリカ地域文化研究分科においては、第1外国語以外にポルトガル語2単位以上を含まなければならない。
- (1) アメリカ地域文化研究分科 英語
(2) イギリス地域文化研究分科 英語
(3) フランス地域文化研究分科 フランス語
(4) ドイツ地域文化研究分科 ドイツ語
(5) ロシア・東欧地域文化研究分科 ロシア語
(6) アジア地域文化研究分科 本学部後期課程において開講される外国語科目のうち、8単位以上取得した外国語
- (7) ラテンアメリカ地域文化研究分科 スペイン語
- 5 第10条第2項に定める履修コースを選択できる者は、コースごとに次の各分科に所属する者とする。
- (1) ヨーロッパ地域文化研究コース
イギリス地域文化研究分科、フランス地域文化研究分科、ドイツ地域文化研究分科、ロシア・東欧地域文化研究分科
(2) ユーラシア地域文化研究コース
ロシア・東欧地域文化研究分科、アジア地域文化研究分科
- 6 履修コースを選択した者の外国語科目から取得すべき14単位は、次のとおりとする。
- (1) ヨーロッパ地域文化研究コース
所属分科の第1外国語8単位以上、それ以外の同一外国語4単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。
(2) ユーラシア地域文化研究コース
同一外国語8単位以上（ロシア・東欧地域文化研究分科に所属する者はロシア語）を含め、2か国語以上を取得しなければならない。
- 7 卒業論文の言語は、分科及び履修コースごとに、次のとおりとする。
- (1) アメリカ地域文化研究分科 英語
(2) イギリス地域文化研究分科 英語
(3) フランス地域文化研究分科 フランス語
(4) ドイツ地域文化研究分科 ドイツ語
(5) ロシア・東欧地域文化研究分科 ロシア語
(6) アジア地域文化研究分科 日本語又はアジア諸語
(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科 スペイン語又は日本語
(8) ヨーロッパ地域文化研究コース 所属する分科の第1外国語
(9) ユーラシア地域文化研究コース ロシア・東欧地域文化研究分科に所属する者はロシア語、アジア地域文化研究分科に所属する者は日本語またはアジア諸語
- 8 卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

(3) 総合社会科学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | 取得すべき最低単位数 |
|----------|--------------|-----|----|------------|
| | | 講義 | 演習 | |
| 分科科目 | 相関社会科学基礎論 I | 2 | | 6 |
| | 相関社会科学基礎論 II | 2 | | |
| | 現代社会論 I | 2 | | |
| | 現代社会論 II | 2 | | |
| | 比較社会思想 | 2 | | |
| | 文化の社会科学 | 2 | | |
| | 社会思想史 | 2 | | 22 |
| | 社会意識論 | 2 | | |
| | 社会思想決定論 | 2 | | |
| | 社会システム論 | 2 | | |
| | 社会選択論 | 2 | | |
| | 公法研究 I | 2 | | |
| | 公法研究 II | 2 | | |
| | 公共性の哲学 | 2 | | |
| | 公共政策学 | 2 | | |
| | 社会経済学 | 2 | | |
| | 環境社会科学 | 2 | | |
| | 地域社会論 | 2 | | |
| | 特殊講義 | 2 | | |
| | 社会思想演習 | 2 | 2 | 12 |
| | 現代政治経済分析 | 2 | 2 | |
| | 現代社会論演習 | 2 | 2 | |
| 公共哲学演習 | 2 | 2 | | |
| 社会統計分析 | 2 | 2 | | |
| 社会経済史演習 | 2 | 2 | | |
| 特殊研究演習 | 2 | 2 | | |
| 特殊研究実習 | 2 | 2 | | |
| 国際関係論分科 | 国際政治学 | 4 | 2 | 6 |
| | 国際法 | 4 | 2 | 6 |
| | 国際経済学 | 4 | 2 | 6 |
| | 国際関係史 I | 2 | | 6 |
| | 国際関係史 II | 2 | | |
| | 国際機構 I | 2 | | |
| | 国際機構 II | 2 | | |
| | 国際取引 | 2 | | |
| | 国際体系 | 2 | | |
| | 国際文化 | 2 | | |
| | 国際金融 | 2 | | |
| | 国際経営 | 2 | | |
| | 国際協力 | 2 | | 8 |
| | 国際経済発展 | 2 | | |
| | 世界モデル | 2 | | |
| | 環境国際関係 | 2 | | |
| | 特殊講義 | 2 | | |
| | 国際関係史演習 | 2 | 2 | |
| 国際機構演習 | 2 | 2 | | |
| 国際取引演習 | 2 | 2 | | |
| 国際体系演習 | 2 | 2 | | |
| 国際文化演習 | 2 | 2 | | |
| 国際協力演習 | 2 | 2 | | |
| 国際経済政策演習 | 2 | 2 | | |
| 国際政治理論演習 | 2 | 2 | | |
| 世界モデル実習 | 2 | 2 | | |
| 特殊研究演習 | 2 | 2 | | |
| 特殊研究実習 | 2 | 2 | | |
| その他 | 卒業論文 | 10 | | 10 |

備考

1 本学科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。

- (1) 後期課程共通科目 16単位以上
- (2) 外国語科目 12単位 (2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。)
- (3) 分科科目 所属分科科目から34単位以上
- (4) 卒業論文 10単位

2 卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

(4) 基礎科学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | | 取得すべき最低単位数 | |
|----------------------------|------------|-----|----|----------|---|-----------------|
| | | 講義 | 演習 | 実験 実習 | 数量物生 理子理体 科学科学機 学学学能 分分分分 科科科科 科学科学 | 哲学 史・分 科学 |
| 学 科 共 通 科 目 | 数理解析 I | 2 | | | ○ | |
| | 数理解析 I 演習 | | 2 | | ○ | |
| | 数理解析 I 演習 | 2 | | | ○ | |
| | 数理物理学 I 演習 | | 2 | | ○ | |
| | 物理数学 | 2 | | | ○○○ | |
| | 量子力学 I 演習 | | 2 | | ○○○ | |
| | 量子力学 I 演習 | 2 | | 2 | ○○○ | |
| | 電磁気学 I | 2 | | | ○○○○ | |
| | 統計熱力学 | 2 | | | ○○○○ | |
| | 分子科学 | 2 | | | ○○○ | |
| | 元素の科学 | 2 | | | ○○ | |
| | 超分子の科学 | 2 | | | ○○○ | |
| | 生体機構概論 | 2 | | | ○ | |
| | 生体情報概論 I | 2 | | | ○○○○ | |
| | 科学史概論 I | 2 | | | | ○ |
| | 科学哲学概論 I | 2 | | | | ○ |
| | 数理解析 II | 2 | | | ○ | |
| | 数理解析 II 演習 | | 2 | | ○ | |
| | 数理情報学 I | 2 | | 2 | ○ | |
| | 数理情報学 I 演習 | | 2 | | ○ | |
| 数理物理学 II | 2 | | | ○○○ | | |
| 量子力学 II 演習 | | 2 | | ○○○ | | |
| 電磁気学 II | 2 | | | ○○○ | | |
| 量子統計力学 | 2 | | | ○○○ | | |
| 統計熱力学演習 | | 2 | | ○○○ | | |
| 物性物理学 I | 2 | | | ○○ | | |
| 反応動力学 I | 2 | | | ○○○○ | | |
| 分子構造論 | 2 | | | ○○ | | |
| 分子変換論 | 2 | | | ○○ | | |
| 物性化学 I | 2 | | | ○ | | |
| 生体計測 I | 2 | | | ○ | | |
| 生体情報概論 II | 2 | | | ○○○○ | | |
| 科学史概論 II | 2 | | | | ○ | |
| 科学哲学概論 II | 2 | | | | ○ | |
| 現代基礎科学 | 2 | | | | 2 | 2 |
| 基礎科学セミナー I | | 2 | | | 2 | 2 |
| 基礎科学セミナー II | | 2 | | | 2 | 2 |
| 基礎科学実験 I A | | | 2 | | | 2 |
| 基礎科学実験 I B | | | 3 | | 3 | |
| 基礎科学実験 II | | | 3 | | 3 | |
| 基礎科学実験 III | | | 3 | | 3 | |
| 基礎科学特別研究 | | | 10 | | 10 | 10 |
| 数理科学セミナー I | | 2 | | | | |
| 量子科学セミナー I | | 2 | | | | |
| 物性科学セミナー I | | 2 | | | | |
| 生体機能科学セミナー I | | 2 | | | | |
| 数理科学セミナー II | | 2 | | | | |
| 量子科学セミナー II | | 2 | | | | |
| 物性科学セミナー II | | 2 | | | | |
| 生体機能科学セミナー II | | 2 | | | | |
| 基礎科学特別講義 I | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 II | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 III | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 IV | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 V | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VI | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VII | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VIII | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 IX | 1 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|---|---|---|---|---|--|--|--|
| | 基礎科學特別講義 X | 1 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XI | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XII | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XIII | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XIV | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XV | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XVI | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XVII | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XVIII | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XIX | 2 | | | | | | | |
| | 基礎科學特別講義 XX | 2 | | | | | | | |
| 分 科 目 | 數理解析 III | 2 | | ○ | | | | | |
| | 數理解析 IV | 2 | | ○ | | | | | |
| | 數理代數 V | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 數理代數演習 II | 2 | | ○ | | | | | |
| | 構造幾何 V | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 構造幾何演習 V | 2 | | ○ | | | | | |
| | 連續體物理學 I | 2 | | ○ | ○ | | | | |
| | 複雜系統物理學 I | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 確率統計 I | 2 | | ○ | | | | | |
| | 確率統計 II | 2 | | ○ | | | | | |
| | 數理科學演習 I | 3 | | | | | | | |
| | 數理科學演習 II | 3 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 I | 2 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 II | 2 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 III | 2 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 IV | 2 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 V | 2 | | | | | | | |
| | 數理科學特別論 VI | 2 | | | | | | | |
| 數理科學特別論 VII | 2 | | | | | | | | |
| 數理科學特別論 VIII | 2 | | | | | | | | |
| 量 子 科 學 分 科 | 量子力學 III | 2 | | ○ | ○ | | | | |
| | 量子力學特論 I | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子計測學 I | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子計測學 II | 2 | | ○ | | | | | |
| | 分子分光学 V | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 分子分光学演習 V | 2 | | ○ | | | | | |
| | 反應動力學 II | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 反應動力學演習 II | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 量子科學特別論 I | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 量子科學特別論 II | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子科學特別論 III | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子科學特別論 IV | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子科學特別論 V | 2 | | ○ | | | | | |
| | 量子科學特別論 VI | 2 | | ○ | | | | | |
| 量子科學特別論 VII | 2 | | ○ | | | | | | |
| 量子科學特別論 VIII | 2 | | ○ | | | | | | |
| 物 性 科 學 分 科 | 物性物理學 II | 2 | | ○ | ○ | | | | |
| | 物性物理學 III | 2 | | ○ | | | | | |
| | 物性物理學 I 演習 | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 物性物理學 II 演習 | 2 | | ○ | | | | | |
| | 物性物理學の科學 II | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | 物性化學 III | 2 | | ○ | | | | | |
| | 物性化學演習 III | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 物質解析學 V | 2 | | ○ | | | | | |
| | 分子設計學 V | 2 | | ○ | ○ | | | | |
| | 分子設計學演習 V | 2 | 2 | ○ | | | | | |
| | 分子設計學論 I | 2 | | ○ | | | | | |
| | 物性科學特別論 I | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 II | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 III | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 IV | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 V | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 VI | 2 | | | | | | | |
| | 物性科學特別論 VII | 2 | | | | | | | |
| 物性科學特別論 VIII | 2 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--------------|---|---|--|--|--|--|--|--|
| 生 體 機 能 分 科 | 分超數構生 | 2 | | | | | | | |
| | 子理生 | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學概論 | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學報測 II | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學特別論 I | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學特別論 II | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學特別論 III | 2 | | | | | | | |
| | 子生物學特別論 IV | 2 | | | | | | | |
| 科 學 史 · 科 學 哲 學 分 科 | 科學史 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學史 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學史 III | 2 | | | | | | | |
| | 科學史 IV | 2 | | | | | | | |
| | 科學史演習 I | 2 | 2 | | | | | | |
| | 科學史演習 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學史演習 III | 2 | | | | | | | |
| | 科學史演習 IV | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學 III | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學 IV | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學演習 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學演習 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學演習 III | 2 | | | | | | | |
| | 科學哲學演習 IV | 2 | | | | | | | |
| | 科學社會學 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學社會學 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學社會學演習 I | 2 | 2 | | | | | | |
| | 科學社會學演習 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學技術倫理學 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學技術倫理學 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學技術倫理學演習 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學技術倫理學演習 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學思想史 I | 2 | | | | | | | |
| | 科學思想史 II | 2 | | | | | | | |
| | 科學思想史 III | 2 | | | | | | | |
| | 科學思想史演習 I | 2 | 2 | | | | | | |
| 科學思想史演習 II | 2 | | | | | | | | |
| 科學思想史演習 III | 2 | | | | | | | | |
| 科學思想史演習 IV | 2 | | | | | | | | |
| 技術論 I | 2 | | | | | | | | |
| 技術論 II | 2 | | | | | | | | |
| 技術史 I | 2 | | | | | | | | |
| 技術史 II | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 I | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 II | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 III | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 IV | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 V | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 VI | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 VII | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 VIII | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 IX | 2 | | | | | | | | |
| 科學史特別論 X | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 I | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 II | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 III | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 IV | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 V | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 VI | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 VII | 2 | | | | | | | | |
| 科學哲學特別論 VIII | 2 | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------|---|--|--|
| 科学哲学特論 IX | 2 | | |
| 科学哲学特論 X | 2 | | |

備考

1 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。

(1) 数理科学分科

ア 学科共通科目 59単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から26単位以上を取得しなければならない。）

イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、全分科の○印を付した授業科目から18単位以上（所属分科の○印を付した授業科目の単位数を取得した場合、両方の単位数に含むことができる。）

(2) 量子科学分科

ア 学科共通科目 59単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から24単位以上を取得しなければならない。）

イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、全分科の○印を付した授業科目から12単位以上（所属分科の○印を付した授業科目の単位数を取得した場合、両方の単位数に含むことができる。）

(3) 物性科学分科

ア 学科共通科目 59単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から28単位以上を取得しなければならない。）

イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、全分科の○印を付した授業科目から14単位以上（所属分科の○印を付した授業科目の単位数を取得した場合、両方の単位数に含むことができる。）

(4) 生体機能分科

ア 学科共通科目 59単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から6単位以上を取得しなければならない。）

イ 分科科目 所属分科科目から8単位以上、かつ、全分科の○印を付した授業科目から12単位以上（所属分科の○印を付した授業科目の単位数を取得した場合、両方の単位数に含むことができる。）

ウ 生命・認知科学科の授業科目の単位のうち、別に定めるところにより、学科長が指定する科目の10単位までの単位数を、学科共通科目又は所属分科科目のいずれかの取得すべき単位数に含めることができる。

(5) 科学史・科学哲学分科

ア 後期課程共通科目 12単位以上（A群、B群、C群、E群及びF群の授業科目に限る。）

イ 外国語科目 12単位（同一外国語6単位以上を含め、2か国語以上を取得しなければならない。ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。）

ウ 学科共通科目 32単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。ただし、○印を付した授業科目から6単位以上を取得しなければならない。）

なお、広域科学科又は生命・認知科学科の授業科目の単位のうち、学科長の承認を得た6単位までの単位数を、取得すべき14単位に含めることができる。

エ 分科科目 所属分科科目から14単位以上

2 数理科学、量子科学、物性科学及び生体機能の各分科の卒業に必要な84単位には、後期課程共通科目（E群及びF群に限る。）の単位数を含めることができる。ただし、後期課程共通科目（A群、B群、C群及びD群）及び外国語科目並びに教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。

3 科学史・科学哲学分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

4 各分科の卒業に必要な84単位には、他学科及び他学部の授業科目の単位のうち、学科長の承認を得た10単位までの単位数を含めることができる。

(5) 広域科学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | | 取得すべき最低単位数 |
|---------------|---------------|-----|----|----------|------------|
| | | 講義 | 演習 | 実験 実習 | |
| 分科科目 | 広域システム基礎数学Ⅰ | 2 | | | 2 |
| | 広域システム基礎数学Ⅱ | 2 | | | |
| | 広域システム基礎数学Ⅲ | 2 | | | |
| | 広域システム基礎数学Ⅳ | 2 | | | |
| | 広域システム基礎数学演習 | | 1 | | 1 |
| | 広域システム数理Ⅰ | 2 | | | 2 |
| | 広域システム数理Ⅱ | 2 | | | |
| | 広域システム数理Ⅲ | 2 | | | |
| | 広域システム数理Ⅳ | 2 | | | |
| | 広域システム統計学Ⅰ | 2 | | | |
| | 広域システム統計学Ⅱ | 2 | | | |
| | 広域システム統計学Ⅲ | 2 | | | |
| | 広域システム数理演習 | | 1 | | 1 |
| | 広域システム数理実習 | | | 1 | 1 |
| | 広域システム統計学実習 | | | 1 | |
| | 広域情報システム科学Ⅰ | 2 | | | 2 |
| | 広域情報システム科学Ⅱ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅲ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅳ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅴ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅵ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅶ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学Ⅷ | 2 | | | |
| | 広域情報システム科学実習Ⅰ | | | 1 | 1 |
| | 広域情報システム科学実習Ⅱ | | | 1 | |
| | 広域システム理論Ⅰ | 2 | | | 2 |
| 広域システム理論Ⅱ | 2 | | | | |
| 広域システム理論Ⅲ | 2 | | | | |
| 広域システム理論Ⅳ | 2 | | | | |
| 広域システム理論Ⅴ | 2 | | | | |
| 広域システム理論Ⅵ | 2 | | | | |
| 広域システム理論演習 | | 1 | | 1 | |
| 広域自然システムⅠ | 2 | | | 2 | |
| 広域自然システムⅡ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅢ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅣ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅤ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅥ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅦ | 2 | | | | |
| 広域自然システムⅧ | 2 | | | | |
| 広域自然体系論Ⅰ | 2 | | | 2 | |
| 広域自然体系論Ⅱ | 2 | | | | |
| 広域自然体系論Ⅲ | 2 | | | | |
| 広域自然体系論Ⅳ | 2 | | | | |
| 広域自然体系論Ⅴ | 2 | | | | |
| 広域自然体系論Ⅵ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅰ※ | 2 | | | 2 | |
| 広域複合系計画論Ⅱ※ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅲ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅳ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅴ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅵ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅶ | 2 | | | | |
| 広域複合系計画論Ⅷ | 2 | | | | |
| 広域システム測定学Ⅰ | 2 | | | 2 | |
| 広域システム測定学Ⅱ | 2 | | | 2 | |
| 広域システム基礎科学実験Ⅰ | | 2 | | 2 | |
| 広域システム基礎科学実験Ⅱ | | 2 | | 2 | |
| 広域システム基礎科学実習Ⅰ | | | 1 | 1 | |
| 広域システム基礎科学実習Ⅱ | | | 1 | | |

| | | | | |
|--------------|-----------------|---|----|---|
| | 広域科学特論 I | 2 | | |
| | 広域科学特論 II | 2 | | |
| | 広域科学特論 III | 2 | | |
| | 広域科学特論 IV | 2 | | |
| | システム科学特別講義 I | 2 | | |
| | システム科学特別講義 II | 2 | | |
| | システム科学特別講義 III | 2 | | |
| | システム科学特別講義 IV | 2 | | |
| | システム科学特別講義 V | 2 | | |
| | システム科学特別講義 VI | 2 | | |
| | システム科学特別講義 VII | 2 | | |
| | システム科学特別講義 VIII | 2 | | |
| | 外国語論文講読 I | 2 | | |
| | 外国語論文講読 II | 2 | | |
| | 外国語論文講読 III | 2 | | |
| | 特別研究 I | 6 | | 6 |
| | 特別研究 II | 4 | | 4 |
| | 特別演習 I | | 4 | 4 |
| | 特別演習 II | | 2 | 2 |
| 人文地理分科 | 人文地理学基礎論 | 2 | | 2 |
| | 地域論 | 2 | | 2 |
| | 自然環境論 | 2 | | 2 |
| | 地図学 | 2 | | 2 |
| | 地域分析 I | 2 | | 2 |
| | 地域分析 II | 2 | | 2 |
| | 人文地理学演習 I | | 1 | 1 |
| | 人文地理学演習 II | | 1 | 1 |
| | 人文地理学野外実習 I | | | 2 |
| | 人文地理学野外実習 II | | | 2 |
| | 人口論 | 2 | | } |
| | 資源論 | 2 | | |
| | 社会経済地理学 I | 2 | | |
| 社会経済地理学 II | 2 | | | |
| 文化地理学 | 2 | | | |
| 都市地域論 | 2 | | | |
| 農村地域論 | 2 | | | |
| 応用地理学 | 2 | | | |
| 歴史地理学 | 2 | | | |
| 世界地誌 I | 2 | | | |
| 世界地誌 II | 2 | | | |
| 世界地誌 III | 2 | | | |
| 世界地誌 IV | 2 | | | |
| 世界地誌 V | 2 | | | |
| 世界地誌 VI | 2 | | | |
| 人文地理学特殊講義 I | 2 | | | |
| 人文地理学特殊講義 II | 2 | | | |
| 特別研究 III | 10 | | 10 | |
| 特別演習 III | | 4 | 4 | |

- 4 各分科の卒業に必要な84単位には、学科長の承認を得て履修した他学科及び他学部 of 授業科目の単位のうち18単位までの単位数を含めることができる。
- 5 ※印を付した授業科目は、後期課程共通科目と共通の科目であるが、広域システム分科の者は分科科目として履修しなければならない。

備考

- 1 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
- (1) 広域システム分科
 ア 分科科目 所属分科科目から44単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。）
- (2) 人文地理分科
 ア 後期課程共通科目 16単位以上
 イ 外国語科目 12単位（ただし、12単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることができない。）
 ウ 分科科目 所属分科科目から40単位以上（各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。）
- 2 広域システム分科の卒業に必要な84単位には、学科長の承認を得て履修した後期課程共通科目の単位数及び外国語科目2単位までの単位数を含めることができる。ただし、教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。
- 3 人文地理分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

(6) 生命・認知科学科

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | | 取得すべき最低単位数 |
|---------------------------------|----------------------|-----|----|----------|------------|
| | | 講義 | 演習 | 実験 実習 | |
| 学科 共通 科目 | 生命科学概論 | 2 | | | 2 |
| | 現代遺伝学概論 | 2 | | | 2 |
| | 認知脳科学概論 | 2 | | | 2 |
| | 生命の多様性 | | 2 | | |
| | 生命・認知科学と現代 適応生命科学 | 2 | | | |
| | 運動制御論 | 2 | | | |
| | バイオメカニクス | 2 | | | |
| | 生命科学研究法 III | 2 | | | |
| | 計算機実習 | | | 2 | |
| | 生命・認知科学特論 I | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 II | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 III | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 IV | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 V | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 VI | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 VII | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 VIII | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 IX | 2 | | | |
| | 生命・認知科学特論 X | 2 | | | |
| 分 科 科 目 | 分子生物学 I | 2 | | | 2 |
| | 分子生物学 II | 2 | | | 2 |
| | 細胞代謝エネルギー論 I | 2 | | | 2 |
| | 細胞代謝エネルギー論 II | 2 | | | 2 |
| | 生命・認知科学演習 A I | 2 | 2 | | 2 |
| | 生命・認知科学演習 A II | 2 | 2 | | 2 |
| | 生命・認知科学演習 A III | 2 | 2 | | 2 |
| | 生命・認知科学演習 A IV | 2 | 2 | | 2 |
| | 生命・認知科学演習 A V | 2 | 2 | | 2 |
| | 生命・認知科学実験 A I | | | 5 | 5 |
| | 生命・認知科学実験 A II | | | 5 | 5 |
| | 生命・認知科学特別研究 A I | | | 8 | 8 |
| | 生命・認知科学特別研究 A II | | | 8 | 8 |
| | 生体分子科学 I | 2 | | | |
| | 生体分子科学 II | 2 | | | |
| | 生体分子科学 III | 2 | | | |
| | 細胞生物学 I | 2 | | | |
| | 細胞生物学 II | 2 | | | |
| | 細胞情報論 I | 2 | | | |
| | 細胞情報論 II | 2 | | | |
| | 細胞情報論 III | 2 | | | |
| | 細胞運動論 I | 2 | | | |
| | 細胞運動論 II | 2 | | | |
| 器官生物学 I | 2 | | | | |
| 器官生物学 II | 2 | | | | |
| 発生分化生物学 I | 2 | | | | |
| 発生分化生物学 II | 2 | | | | |
| 生命科学研究法 I | 2 | | | | |
| 生命科学研究法 II | 2 | | | | |
| 認 知 行 動 学 分 科 | 認知行動科学研究法 | 2 | | | 2 |
| | 行動データ解析 | 2 | | | 2 |
| | 認知行動科学方法論 | | 3 | | 3 |
| | 生命・認知科学実験 B I | | | 3 | 3 |
| | 生命・認知科学実験 B II | | | 3 | 3 |
| | 生命・認知科学特別研究 B I | | | 8 | 8 |
| | 生命・認知科学特別研究 B II | | | 8 | 8 |
| 神 經 行 動 学 | 神経行動学 | 2 | | | |
| | 認知発生論 | 2 | | | |
| | 意思決定論 | 2 | | | |
| | 知覚情報処理 | 2 | | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|--|--|---|---|
| 行動適応論 | 2 | | | | |
| 認知行動障害論 | 2 | | | | |
| 行動生態学 | 2 | | | | |
| 進化行動論 | 2 | | | | |
| システム行動論 | 2 | | | | |
| 行動学フィールドワーク | | | | 2 | |
| 生命・認知科学演習 B I | | | | 2 | 4 |
| 生命・認知科学演習 B II | | | | 2 | |
| 生命・認知科学演習 B III | | | | 2 | |
| 生命・認知科学演習 B IV | | | | 2 | |
| 生命・認知科学演習 B V | | | | 2 | |

備考

- 本学科の各分科を卒業するためには、次の単位を含め84単位以上を取得しなければならない。
 - 基礎生命科学分科
 - 学科共通科目 6単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
 - 分科科目 所属分科科目から44単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
 - 認知行動科学分科
 - 後期課程共通科目 8単位以上(A群、B群、C群、D群及びE群の授業科目に限る。)
 - 外国語科目 6単位(ただし、6単位を超えて取得した単位数は、卒業に必要な84単位に含めることはできない。)
 - 学科共通科目 6単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
 - 分科科目 所属分科科目から45単位以上(各授業科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)
- 基礎生命科学分科の卒業に必要な84単位には、後期課程共通科目(D群及びE群に限る。)並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数(学科長の承認を得た12単位までの単位数に限る。)を含めることができる。ただし、後期課程共通科目(A群、B群、C群及びF群)及び外国語科目並びに教職課程科目、特設科目及び自由科目の単位数を含めることができない。
- 認知行動科学分科の卒業に必要な84単位には、教職課程科目及び特設科目並びに他学科及び他学部の授業科目の単位数を含めることができる。ただし、自由科目の単位数を含めることができない。

5. 教職課程科目表

| 授 業 科 目 名 | 単 位 数 | | |
|-------------|-------|-----|---------|
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 |
| 国語科教育 I | 2 | | |
| 国語科教育 II | 2 | | |
| 社会科教育 I | 2 | | |
| 社会科教育 II | 2 | | |
| 地理歴史科教育 I | 2 | | |
| 地理歴史科教育 II | 2 | | |
| 公民科教育 I | 2 | | |
| 公民科教育 II | 2 | | |
| 数学教育 I | 2 | | |
| 数学教育 II | 2 | | |
| 理科教育 I | 2 | | |
| 理科教育 II | 2 | | |
| 英語科教育 I | 2 | | |
| 英語科教育 II | 2 | | |
| フランス語科教育 I | 2 | | |
| フランス語科教育 II | 2 | | |
| ドイツ語科教育 I | 2 | | |
| ドイツ語科教育 II | 2 | | |
| ロシア語科教育 I | 2 | | |
| ロシア語科教育 II | 2 | | |
| 中国語科教育 I | 2 | | |
| 中国語科教育 II | 2 | | |
| 書道教育論 I | 2 | | |
| 書道教育論 II | 2 | | |

備考

教職課程科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

6. 特設科目表

| 授 業 科 目 名 | 単 位 数 | | |
|--------------|-------|-----|---------|
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 |
| 日本文化分析 I | 2 | | |
| 日本文化分析 II | 2 | | |
| 日本社会分析 I | 2 | | |
| 日本社会分析 II | 2 | | |
| 総合日本研究 I | 2 | | |
| 総合日本研究 II | 2 | | |
| 総合日本研究演習 I | | 2 | |
| 総合日本研究演習 II | | 2 | |
| 日本研究特殊講義 I | 2 | | |
| 日本研究特殊講義 II | 2 | | |
| 日本研究特殊講義 III | 2 | | |
| 日本研究特殊講義 IV | 2 | | |
| 日本研究特殊講義 V | 2 | | |
| 日本研究特殊講義 VI | 2 | | |
| 日本研究特殊演習 I | | 2 | |
| 日本研究特殊演習 II | | 2 | |
| 日本語 I ※ | | 2 | |
| 日本語 II ※ | | 2 | |
| 日本語 III ※ | | 2 | |
| 論文指導 I ※ | | 2 | |
| 論文指導 II ※ | | 2 | |

備考

1 ※印を付した授業科目は、本学部と外国の大学との間における短期交換留学に関する協定に基づき受入れた留学生のみ履修することが可能な授業科目である。

2 特設科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

7. 自由科目表

| 授 業 科 目 名 | 単 位 数 |
|-------------|-------|
| スポーツ・トレーニング | 1 |

備考

自由科目の取扱いは、「4. 学科科目表」の各学科の備考の定めるところによる。

1997年度以前進学者適用

1. 教養学科

1) 教養学科第一(総合文化)

| 種別 | 授業科目名 | 単位数 | | | 取得すべき最低単位数 |
|------------|----------------|-----|----|------|-------------------|
| | | 講義 | 演習 | 実験実習 | |
| 共通科目 | 西洋古典学 I | 2 | | | 16 |
| | 西洋古典学 II | 2 | | | |
| | 神話学 | 2 | | | |
| | 比較文化学 | 2 | | | |
| | 比較文化論 | 2 | | | |
| | 日本文化論 | 2 | | | |
| | 表象文化論 | 2 | | | |
| | 芸術史 | 2 | | | |
| | 人間行動学 | 2 | | | |
| | 認知行動学 | 2 | | | |
| | 文化人類学 | 2 | | | |
| | 人文地理学 | 2 | | | |
| | 科学史 | 2 | | | |
| | 哲学 | 2 | | | |
| | 言語学 | 2 | | | |
| | 地中海文化論 | 2 | | | |
| | 地域文化相関論 I | 2 | | | |
| | 地域文化相関論 II | 2 | | | |
| | 米州地域文化研究 I | 2 | | | |
| | 米州地域文化研究 II | 2 | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 I | 2 | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 II | 2 | | | |
| | アジア地域文化研究 I | 2 | | | |
| | アジア地域文化研究 II | 2 | | | |
| | 相関社会科学 | 2 | | | |
| | 現代国際社会論 | 2 | | | |
| | 統計学 | 2 | | | |
| | 法学 I | 2 | | | |
| | 法学 II | 2 | | | |
| | 政治学 | 2 | | | |
| | 経済学理論 I | 2 | | | |
| | 経済学理論 II | 2 | | | |
| | 社会学理論 | 2 | | | |
| コンピュータ実習 | | | 2 | | |
| 分科 | 文化人類学基礎論 | 2 | | 2 | 16 演習4単位以上を含む。 |
| | 自然人類学 | 2 | | 2 | |
| | 先史人類学 | 2 | | 2 | |
| | 言語人類学 | 2 | | 2 | |
| | 民族学 | 2 | | 2 | |
| | 文化人類学野外実習実験 I | | | 2 | |
| | 文化人類学野外実習実験 II | | | 2 | |
| | 文化人類学理論 I | 2 | | | |
| | 文化人類学理論 II | 2 | | | |
| | 地域民族誌 I | 2 | | | |
| | 地域民族誌 II | 2 | | | |
| | 社会の構造 | 2 | | | |
| | 応用人類学 I | 2 | | | |
| | 応用人類学 II | 2 | | | |
| | 日本文化研究 I | 2 | | | |
| 日本文化研究 II | 2 | | | | |
| 野外実習方法論 | 2 | | | | |
| 文化人類学演習 I | | 2 | | | |
| 文化人類学演習 II | | 2 | | | |
| 特殊講義 | 2 | | | | |
| 人文地理学基礎論 | 2 | | | 2 | |

| | | | | | |
|--------------|--------------|---|---|---|-------------------|
| 人文地理学 | 地域環境論 | 2 | | | 2 |
| | 自然環境論 | 2 | | | 4 |
| | 地図学及び実習 | 2 | | 2 | 4 |
| | 地域分析 | | | 2 | 2 |
| | 人文地理学演習 I | | 2 | | 2 |
| | 人文地理学演習 II | | 2 | | 2 |
| | 人文地理学野外実習 | | | 4 | 4 |
| | 人口論 | 2 | | | 8 |
| | 資源論 | 2 | | | |
| | 社会経済地理学 | 2 | | | |
| 文化地理学 | 2 | | | | |
| 都市地域論 | 2 | | | | |
| 農村地域論 | 2 | | | | |
| 応用地理学 | 2 | | | | |
| アジアの地理 | 2 | | | | |
| ヨーロッパの地理 | 2 | | | | |
| ロシア・東欧の地理 | 2 | | | | |
| アメリカの地理 | 2 | | | | |
| 中南米の地理 | 2 | | | | |
| 人文地理学特殊講義 | 2 | | | | |
| 人間行動学 | 人間行動学基礎論 | 2 | | | 4 |
| | 認知行動学 | 2 | | | 4 |
| | 行動学実験法 | 2 | | | 2 |
| | 行動学評定法 | 2 | | | 2 |
| | 人間行動学実験 | | | 4 | 4 |
| | 人間行動学特殊研究実験 | | | 2 | 2 |
| | 行動発達論 I | 2 | | | 12 演習2単位以上を含む。 |
| | 行動発達論 II | 2 | | | |
| | 比較認知論 I | 2 | | | |
| | 比較認知論 II | 2 | | | |
| 神経行動学 I | 2 | | | | |
| 神経行動学 II | 2 | | | | |
| 認知発生論 I | 2 | | | | |
| 認知発生論 II | 2 | | | | |
| 特殊講義 | 2 | | | | |
| 特殊研究 | 2 | | | | |
| 人間行動学演習 I | | 2 | | | |
| 人間行動学演習 II | | 2 | | | |
| 認知発生論演習 I | | 2 | | | |
| 認知発生論演習 II | | 2 | | | |
| 神経行動学演習 I | | 2 | | | |
| 神経行動学演習 II | | 2 | | | |
| 表象文化論 | 表象文化基礎論 | 2 | | | 4 |
| | 表象文化構造・機能論 | 2 | | | 2 |
| | 表象文化構造・機能論実習 | | | 2 | 2 |
| | 表象文化相関論 | 2 | | | 2 |
| | 表象文化相関論実習 | | | 2 | 2 |
| | 表象文化史 | 2 | | | 4 |
| | 舞台芸術論 I | 2 | | | 14 演習4単位以上を含む。 |
| | 舞台芸術論 II | 2 | | | |
| | 造型空間芸術論 | 2 | | | |
| | 音響芸術論 | 2 | | | |
| 映像芸術論 | 2 | | | | |
| 言語芸術論 I | 2 | | | | |
| 言語芸術論 II | 2 | | | | |
| 表象文化論特殊講義 | 2 | | | | |
| 表象文化基礎論演習 | | 2 | | | |
| 表象文化構造・機能論演習 | | 2 | | | |
| 表象文化相関論演習 | | 2 | | | |
| 表象文化史演習 | | 2 | | | |
| 表象文化論特殊研究演習 | | 2 | | | |
| 比較文化論 | 比較日本研究基礎論 | 2 | | | 4 |
| | 日本文化交流基礎論 | 2 | | | 2 |
| | 日本文化交流論基礎演習 | | 2 | | 2 |
| | 比較日本文化論 | 2 | | | 4 |
| | 比較日本文化論基礎演習 | | 2 | | 2 |
| | 日本社会論 | 2 | | | 4 |
| | 日本文化交流論 I | 2 | | | |

| | | | | | | |
|---|---------------------|---|---|----|-----------------------|-----------------------|
| 比較 日 本 文 化 論 | 日 本 文 化 交 流 論 II | 2 | | | | |
| | 日 本 伝 統 社 会 論 | 2 | | | | |
| | 日 本 の 生 活 文 化 論 | 2 | | | | |
| | 日 本 比 較 文 学 | 2 | | | | |
| | 日 本 の 言 語 文 化 I | 2 | | | | |
| | 日 本 の 言 語 文 化 II | 2 | | | | |
| | 日 本 の 思 想 | 2 | | | | |
| | 比 較 日 本 文 化 特 殊 講 義 | 2 | | | | |
| | 日 本 文 化 交 流 論 演 習 | | 2 | | 12 演習4単位 以上を含む。 | |
| | 比 較 日 本 文 化 論 演 習 | | 2 | | | |
| | 日 本 の 生 活 文 化 演 習 | | 2 | | | |
| | 日 本 比 較 文 学 演 習 | | 2 | | | |
| | 日 本 社 会 論 演 習 | | 2 | | | |
| | 日 本 の 言 語 文 化 演 習 I | | 2 | | | |
| 日 本 の 言 語 文 化 演 習 II | | 2 | | | | |
| 比 較 日 本 文 化 資 料 研 究 I | | 2 | | | | |
| 比 較 日 本 文 化 資 料 研 究 II | | 2 | | | | |
| 比 較 日 本 思 想 演 習 | | 2 | | | | |
| 比 較 日 本 文 化 特 殊 研 究 演 習 | | 2 | | | | |
| 科 学 史 及 び 科 学 哲 学 | 科 学 史 概 論 | 2 | | | | 16 演習4単位 以上を含む。 |
| | 科 学 史 I | 2 | | | | |
| | 科 学 史 II | 2 | | | | |
| | 科 学 史 演 習 | | 2 | | | |
| | 科 学 哲 学 概 論 | 2 | | | | |
| | 科 学 哲 学 I | 2 | | | | |
| | 科 学 哲 学 II | 2 | | | | |
| | 科 学 哲 学 演 習 | | 2 | | | |
| | 科 学 思 想 史 演 習 | | 2 | | | |
| | 科 学 社 会 学 演 習 | | 2 | | | |
| | 科 学 社 会 学 演 習 | | 2 | | | |
| | 科 学 技 術 倫 理 学 | 2 | | | | |
| | 科 学 史 特 論 I | 2 | | | | |
| | 科 学 史 特 論 II | 2 | | | | |
| 科 学 哲 学 特 論 I | 2 | | | | | |
| 科 学 哲 学 特 論 II | 2 | | | | | |
| 数 学 | 数 学 I | 2 | | | 10 | |
| | 数 学 II | 2 | | | | |
| | 物 理 学 I | 2 | | | | |
| | 物 理 学 II | 2 | | | | |
| | 化 学 I | 2 | | | | |
| | 化 学 II | 2 | | | | |
| | 生 物 学 I | 2 | | | | |
| | 生 物 学 II | 2 | | | | |
| 技 術 資 特 | 技 術 史 | 2 | | | 2 | |
| | 技 術 論 | 2 | | | | |
| | 資 源 論 | 2 | | | | |
| | 特 殊 講 義 | 2 | | | | |
| 特 殊 研 究 理 論 | 特 殊 研 究 理 論 | | 2 | | 2 | |
| | 自 然 科 学 実 験 実 習 | | | 2 | | |
| 外 国 語 科 目 | 英 語 | | | | 12 | |
| | フ ラ ン ス 語 | | | | | |
| | ド イ ツ 語 | | | | | |
| | ロ シ ア 語 | | | | | |
| | 中 国 語 | | | | | |
| | ス ベ イ ン 語 | | | | | |
| | ポ ル ト ガ ル 語 | | | | | |
| | イ タ リ ア 語 | | | | | |
| | 朝 鮮 語 | | | | | |
| | ギ リ シ ア 語 | | | | | |
| ラ テ ン 語 | | | | | | |
| そ の 他 の 外 国 語 | | | | | | |
| そ の 他 | 卒 業 論 文 | | | 10 | | |

- ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含む、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位数をもって替えることができる。
- 3 「外国語科目」の単位数は、同一外国語6単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
- 4 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科

2) 教養学科第二(地域文化)

| 種別 | 授 業 科 目 | | 単 位 数 | | 取得すべき 最低単位数 |
|--------------|----------------|-----|-------|------------|----------------|
| | 科 目 名 | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | |
| 共通 科 目 | 西洋古典学 I | 2 | | | 16 |
| | 西洋古典学 II | 2 | | | |
| | 神話学 | 2 | | | |
| | 比較文学 | 2 | | | |
| | 比較文化論 | 2 | | | |
| | 日本文化論 | 2 | | | |
| | 表象文化 | 2 | | | |
| | 芸術史 | 2 | | | |
| | 人間の成立 | 2 | | | |
| | 文化人類学 | 2 | | | |
| | 人文地理学 | 2 | | | |
| | 人科 | 2 | | | |
| | 科学哲学 | 2 | | | |
| | 言語学 | 2 | | | |
| | 地中海文化論 | 2 | | | |
| | 地域文化相関論 I | 2 | | | |
| | 地域文化相関論 II | 2 | | | |
| | 米州地域文化研究 I | 2 | | | |
| | 米州地域文化研究 II | 2 | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 I | 2 | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 II | 2 | | | |
| | アジア地域文化研究 I | 2 | | | |
| | アジア地域文化研究 II | 2 | | | |
| | 相関社会科学 | 2 | | | |
| | 現代国際社会学 | 2 | | | |
| | 統計学 I | 2 | | | |
| | 統計学 II | 2 | | | |
| | 政治学理論 I | 2 | | | |
| | 政治学理論 II | 2 | | | |
| | 経済学理論 I | 2 | | | |
| | 経済学理論 II | 2 | | | |
| | 社会学理論 | 2 | | | |
| コンピュータ実習 | | | 2 | | |
| 分 科 目 | アメリカの歴史 | 2 | | | 4 |
| | アメリカの文学 | 2 | | | 4 |
| | アメリカの思想 | 2 | | | 2 |
| | アメリカの政治・経済 | 2 | | | 4 |
| | アメリカの地理 | 2 | | | 2 |
| | アメリカの現代史 | 2 | | | 4 |
| | アメリカの外交 | 2 | | | |
| | アメリカの法律 | 2 | | | |
| | アメリカの宗教 | 2 | | | |
| | アメリカの社会 | 2 | | | |
| | アメリカの大衆文化 | 2 | | | |
| | アメリカの芸術 | 2 | | | |
| | アメリカの芸術 | 2 | | | |
| | 米州関係論 | 2 | | | 10 |
| | 特殊講義 | 2 | | | |
| | アメリカの歴史演習 | | 2 | | |
| アメリカの思想演習 | | 2 | | | |
| アメリカの政治演習 | | 2 | | | |
| アメリカの経済演習 | | 2 | | | |
| アメリカの文学演習 I | | 2 | | | |
| アメリカの文学演習 II | | 2 | | | |
| アメリカの地理演習 | | 2 | | | |
| アメリカの外交特殊演習 | | 2 | | | |
| アメリカの法律特殊演習 | | 2 | | | |
| アメリカの社会特殊演習 | | 2 | | | |
| アメリカの言語特殊演習 | | 2 | | | |
| 特殊研究演習 | | 2 | | | |
| 論文指導 | | 4 | | | |

| | | | | | |
|---------------|--------------|---|---|--|----|
| イギリス | イギリスの歴史学 | 2 | | | 4 |
| | イギリスの文学 | 2 | | | 4 |
| | イギリスの思想 | 2 | | | 4 |
| | ヨーロッパの政治・経済 | 2 | | | 4 |
| | イギリスの言語 | 2 | | | 4 |
| | イギリスの演劇 | 2 | | | |
| | イギリスの芸術 | 2 | | | |
| | イギリスの社会学 | 2 | | | |
| | イギリスの政治 | 2 | | | |
| | イギリスの経済 | 2 | | | |
| ヨーロッパの地理 | 2 | | | | |
| 英連邦論 | 2 | | | | |
| 特殊講義 | 2 | | | | |
| 文化 と 社会 | イギリスの思想演習 | | 2 | | 4 |
| | イギリスの文学演習 I | | 2 | | |
| | イギリスの文学演習 II | | 2 | | |
| | イギリスの歴史演習 | | 2 | | |
| | イギリスの社会演習 | | 2 | | |
| | イギリスの政治特殊演習 | | 2 | | 10 |
| | イギリスの経済特殊演習 | | 2 | | |
| | イギリスの文化特殊演習 | | 2 | | |
| | イギリスの文学特殊研究 | | 2 | | |
| | イギリスの思想特殊研究 | | 2 | | |
| ヨーロッパ古典文学 I | | 2 | | | |
| ヨーロッパ古典文学 II | | 2 | | | |
| 特殊研究演習 | | 2 | | | |
| 論文指導 | | 4 | | | |
| フランス | フランスの歴史学 | 2 | | | |
| | フランスの文学 | 2 | | | 4 |
| | フランスの思想 | 2 | | | 4 |
| | ヨーロッパの政治・経済 | 2 | | | 4 |
| | フランスの社会学 | 2 | | | 4 |
| | フランスの言語 | 2 | | | |
| | フランスの演劇 | 2 | | | |
| | フランスの芸術 | 2 | | | |
| | ヨーロッパの地理 | 2 | | | |
| | フランス文学特論 | 2 | | | |
| 特殊講義 | 2 | | | | |
| 文化 と 社会 | フランスの思想演習 | | 2 | | 4 |
| | フランスの文学演習 | | 2 | | |
| | フランスの言語演習 | | 2 | | |
| | フランスの社会演習 | | 2 | | |
| | フランスの芸術特殊演習 | | 2 | | 10 |
| | フランスの経済特殊演習 | | 2 | | |
| | フランスの政治特殊演習 | | 2 | | |
| | フランスの地理特殊演習 | | 2 | | |
| | フランスの文学特殊研究 | | 2 | | |
| | フランスの思想特殊研究 | | 2 | | |
| ヨーロッパ古典文学 I | | 2 | | | |
| ヨーロッパ古典文学 II | | 2 | | | |
| 特殊研究演習 | | 2 | | | |
| 論文指導 | | 4 | | | |
| ドイツ | ドイツの歴史学 | 2 | | | 4 |
| | ドイツの文学 | 2 | | | 4 |
| | ドイツの思想 | 2 | | | 4 |
| | ヨーロッパの政治・経済 | 2 | | | 4 |
| | ドイツの社会学 | 2 | | | 4 |
| | ドイツの言語 | 2 | | | |
| | ドイツの法制 | 2 | | | |
| | ドイツの音楽 | 2 | | | |
| | ドイツの芸術 | 2 | | | |
| | ヨーロッパの地理 | 2 | | | |
| 特殊講義 | 2 | | | | |
| 文化 と 社会 | ドイツの歴史演習 | | 2 | | 4 |
| | ドイツの文学演習 | | 2 | | |
| | ドイツの思想演習 | | 2 | | |
| | ドイツの社会演習 | | 2 | | |
| | ドイツの言語特殊演習 | | 2 | | |

| | | | | | |
|---------------|--------------|---|--|--|----|
| | ドイツの言語特殊演習 | 2 | | | |
| | ドイツの社会思想特殊演習 | 2 | | | |
| | ドイツの音楽特殊演習 | 2 | | | |
| | ドイツの文化特殊演習Ⅰ | 2 | | | 10 |
| | ドイツの文化特殊演習Ⅱ | 2 | | | |
| | ヨーロッパ古典文学Ⅰ | 2 | | | |
| | ヨーロッパ古典文学Ⅱ | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 | 2 | | | |
| | 論文指導 | 4 | | | |
| ロシア・東欧の文化と社会 | ロシアの歴史 | 2 | | | 4 |
| | ロシアの文学 | 2 | | | 4 |
| | ロシア・東欧の社会 | 2 | | | 4 |
| | ロシア・東欧の政治・経済 | 2 | | | 4 |
| | ロシアの思想 | 2 | | | |
| | 東欧の歴史 | 2 | | | |
| | 東欧の言語文化 | 2 | | | |
| | ロシアの言語 | 2 | | | |
| | ロシアの芸術 | 2 | | | |
| | ロシア・東欧の地理 | 2 | | | |
| | ロシア・東欧の宗教 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 特殊講義 | 2 | | | |
| | ロシアの文学演習 | 2 | | | |
| | ロシアの言語演習 | 2 | | | |
| | 東欧の文学演習 | 2 | | | |
| ロシア・東欧の政治演習 | 2 | | | | |
| ロシア・東欧の経済演習 | 2 | | | | |
| ロシア・東欧の社会演習 | 2 | | | | |
| 中央アジア地域文化研究演習 | 2 | | | | |
| ロシアの思想特殊研究 | 2 | | | | |
| 東欧の言語文化特殊研究 | 2 | | | | |
| ヨーロッパ古典文学Ⅰ | 2 | | | | |
| ヨーロッパ古典文学Ⅱ | 2 | | | | |
| 特殊研究演習 | 2 | | | | |
| 論文指導 | 4 | | | | |
| アジアの文化と社会 | アジアの歴史と文化 | 2 | | | 4 |
| | アジアの政治と経済 | 2 | | | 4 |
| | アジアの地理と民族 | 2 | | | 4 |
| | 東アジア近代史 | 2 | | | |
| | 東アジア近代思想 | 2 | | | |
| | 東アジア近代文学 | 2 | | | |
| | 東南アジア近代史 | 2 | | | |
| | 東南アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 南アジア近代史 | 2 | | | |
| | 南アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 中東近代史 | 2 | | | |
| | 中東地域文化研究 | 2 | | | |
| | 中央アジア地域文化研究 | 2 | | | |
| | 特殊講義 | 2 | | | |
| | 東アジア地域研究演習Ⅰ | 2 | | | |
| | 東アジア地域研究演習Ⅱ | 2 | | | |
| 東南アジア地域研究演習 | 2 | | | | |
| 南アジア地域研究演習 | 2 | | | | |
| 中東地域研究演習 | 2 | | | | |
| 中央アジア地域文化研究演習 | 2 | | | | |
| 朝鮮地域特殊研究 | 2 | | | | |
| 中国地域特殊研究 | 2 | | | | |
| インドシナ地域特殊研究 | 2 | | | | |
| インド地域特殊研究 | 2 | | | | |
| アラブ地域特殊研究 | 2 | | | | |
| 特殊研究演習 | 2 | | | | |
| 論文指導 | 4 | | | | |
| 中南米の歴史 | 2 | | | | 4 |
| 中南米の文化 | 2 | | | | 4 |
| 中南米の政治・経済 | 2 | | | | 4 |
| 中南米の民族と社会 | 2 | | | | 4 |
| 中南米の地理 | 2 | | | | |

| | | | | | |
|-----------|-------------|---|---|--|--|
| 中南米の文化と社会 | 中南米の言語 | 2 | | | |
| | 中南米の思想 | 2 | | | |
| | 中南米の文学論 | 2 | | | |
| | 米州関係論 | 2 | | | |
| | イベリア半島の歴史 | 2 | | | |
| | 特殊講義 | 2 | | | |
| | 中南米の歴史演習 | 2 | 2 | | |
| | 中南米の文化演習 | 2 | 2 | | |
| | 中南米の政治・経済演習 | 2 | 2 | | |
| | 中南米の民族と社会演習 | 2 | 2 | | |
| 外国語科目 | 中南米の言語特殊演習 | 2 | | | |
| | 中南米の思想特殊演習 | 2 | | | |
| | 中南米の文学特殊演習 | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 | 2 | | | |
| | 論文指導 | 4 | | | |
| | 英語 | | | | |
| | フランス語 | | | | |
| | ドイツ語 | | | | |
| | ロシア語 | | | | |
| | 中国語 | | | | |
| その他 | スペイン語 | | | | |
| | ポルトガル語 | | | | |
| | イタリア語 | | | | |
| | アラビア語 | | | | |
| | 朝鮮語 | | | | |
| | ギリシア語 | | | | |
| | ラテン語 | | | | |
| | その他の外国語 | | | | |
| | 卒業論文 | | | | |
| | | | | | |

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」30単位、「外国語科目」14単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「共通科目」の16単位については、別に指定する本学部後期課程の授業科目の単位をもって替えることができる。
- 3 分科ごとの第1外国語は、次の各号に定めるとおりとする。
 - (1) 「アメリカの文化と社会」及び「イギリスの文化と社会」 英語
 - (2) 「フランスの文化と社会」 フランス語
 - (3) 「ドイツの文化と社会」 ドイツ語
 - (4) 「ロシア・東欧の文化と社会」 ロシア語
 - (5) 「中南米の文化と社会」 スペイン語
- 4 「外国語科目」の単位数は、所属する分科ごとの第1外国語10単位以上を含めて、2ヶ国語以上から取得しなければならない。ただし、「アジアの文化と社会」においては同一外国語8単位以上、「中南米の文化と社会」において第1外国語以外にポルトガル語2単位以上、含むものとする。
- 5 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

3) 教養学科第三(相関社会科学)

| 授 業 科 目 | | 単 位 数 | | | 取得すべき 最低単位数 | |
|-----------------------|----------------|-------|-----|------------|----------------|--|
| 種 別 | 科 目 名 | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | | |
| 共 通 科 目 | 西洋古典学 I | 2 | | | 16 | |
| | 西洋古典学 II | 2 | | | | |
| | 神話学 | 2 | | | | |
| | 比較文学 | 2 | | | | |
| | 比較文化論 | 2 | | | | |
| | 表象文化論 | 2 | | | | |
| | 芸術行動学 | 2 | | | | |
| | 人間の成立 | 2 | | | | |
| | 文化人類学 | 2 | | | | |
| | 人文地理学 | 2 | | | | |
| | 科学哲学 | 2 | | | | |
| | 言語学 | 2 | | | | |
| | 地中海文化論 | 2 | | | | |
| | 地域文化相関論 I | 2 | | | | |
| | 地域文化相関論 II | 2 | | | | |
| | 米州地域文化研究 I | 2 | | | | |
| | 米州地域文化研究 II | 2 | | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 I | 2 | | | | |
| | ヨーロッパ地域文化研究 II | 2 | | | | |
| | アジア地域文化研究 I | 2 | | | | |
| | アジア地域文化研究 II | 2 | | | | |
| | 相関社会科学研究論 | 2 | | | | |
| | 現代国際社会学 | 2 | | | | |
| | 統計学 I | 2 | | | | |
| | 統計学 II | 2 | | | | |
| | 政治学理論 I | 2 | | | | |
| | 政治学理論 II | 2 | | | | |
| | 経済学理論 I | 2 | | | | |
| | 経済学理論 II | 2 | | | | |
| | 社会学理論 | 2 | | | | |
| | コンピュータ実習 | | | 2 | | |
| | 分 科 目 | 社会哲学 | 2 | | | |
| 計量社会学 | | 2 | | | | |
| 現代社会学 | | 2 | | | | |
| 比較社会思想 | | 2 | | | | |
| 文化の社会科学 | | 2 | | | | |
| 社会意識論 | | 2 | | | | |
| 意思決定理論 | | 2 | | | | |
| 社会統計分析論 | | 2 | | | | |
| 現代政治経済論 | | 2 | | | | |
| 法制度研究論 | | 2 | | | | |
| 組織理論 | | 2 | | | | |
| 社会システム論 | | 2 | | | | |
| 社会公法研究 I | | 2 | | | | |
| 社会公法研究 II | | 2 | | | | |
| 環境社会学 | | 2 | | | | |
| 特殊講義 | | 2 | | | | |
| 学 科 目 | 現代思想演習 | | 2 | | 12 | |
| | 現代経済分析演習 | | 2 | | | |
| | 比較社会論演習 | | 2 | | | |
| | 特殊研究演習 | | 2 | 2 | | |
| | 特殊研究実習 | | | 2 | | |
| | 特殊研究指導 | | 4 | | | |
| 国 際 関 係 史 | 国際政治学 | 4 | 2 | | 6 | |
| | 国際法学 | 4 | 2 | | 6 | |
| | 国際経済学 | 4 | 2 | | 6 | |
| | 国際関係史 I | 2 | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------------|----------|---|---|---|----|----|--|--|
| 国 際 関 係 史 | 国際関係史 I | 2 | | | 6 | 8 | | |
| | 国際関係史 II | 2 | | | | | | |
| | 国際機構 | 2 | | | | | | |
| | 国際取引 | 2 | | | | | | |
| | 国際体系 | 2 | | | | | | |
| | 国際文化 | 2 | | | | | | |
| | 国際文庫 | 2 | | | | | | |
| | 国際金融 | 2 | | | | | | |
| | 国際協力 | 2 | | | | | | |
| | 国際経済発展 | 2 | | | | | | |
| 特 殊 講 義 | 世界モデル | 2 | | | 8 | 2 | | |
| | 特殊講義 | 2 | | | | | | |
| | 国際関係史演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際機構演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際取引演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際体系演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際文化演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際経済政策演習 | | 2 | | | | | |
| | 国際政治理論演習 | | 2 | | | | | |
| | 世界モデル実習 | | | 2 | | | | |
| 外 国 語 科 目 | 特殊研究演習 | | | 2 | 12 | 2 | | |
| | 特殊研究実習 | | | 2 | | | | |
| | 英語 | | | | | | | |
| | フランス語 | | | | | | | |
| | ドイツ語 | | | | | | | |
| | 中国語 | | | | | | | |
| そ の 他 | 卒業論文 | | | | | 10 | | |

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」16単位、所属する分科ごとに定められた「分科科目」34単位、「外国語科目」12単位及び「卒業論文」10単位を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 「外国語科目」の単位数は、2ヶ国語以上から取得しなければならない。
- 3 第1項の単位数には、別に定める「教職課程科目」、「特設科目」及び他学部・他学科の授業科目の単位数を含めることができる。

教職課程科目

| 科 目 名 | 単 位 数 | | |
|----------|-------|-----|------------|
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 |
| 社会科教育 I | 2 | | |
| 社会科教育 II | 2 | | |
| 地歴科教育 I | 2 | | |
| 地歴科教育 II | 2 | | |
| 理科教育 I | 2 | | |
| 理科教育 II | 2 | | |
| 公民科教育 I | 2 | | |
| 公民科教育 II | 2 | | |
| 哲学概論 | 2 | | |

特設科目

| 科 目 名 | 単 位 数 | | |
|---------------------|-------|-----|------------|
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 |
| 日 本 文 化 分 析 I | 2 | | |
| 日 本 文 化 分 析 II | 2 | | |
| 日 本 社 会 分 析 I | 2 | | |
| 日 本 社 会 分 析 II | 2 | | |
| 総 合 日 本 研 究 I | 2 | | |
| 総 合 日 本 研 究 II | 2 | | |
| 総 合 日 本 研 究 演 習 I | | 2 | |
| 総 合 日 本 研 究 演 習 II | | 2 | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 I | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 II | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 III | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 IV | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 V | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 講 義 VI | 2 | | |
| 日 本 研 究 特 殊 演 習 I | | 2 | |
| 日 本 研 究 特 殊 演 習 II | | 2 | |
| 日 本 語 I ※ | | 2 | |
| 日 本 語 II ※ | | 2 | |
| 日 本 語 III ※ | | 2 | |
| 論 文 指 導 I ※ | | 2 | |
| 論 文 指 導 II ※ | | 2 | |

備考

※印を付した授業科目は、本学部と外国の大学との間における短期交換留学に関する協定に基づき受入れた留学生のみ履修することが可能な授業科目である。

後期課程改組に伴う科目の新設により、「従前の例」による別表第2に以下のものを追加することとする。

| 教養学科第一(総合文化) | | | | | | |
|--------------|-----------------------|-----------|-----|------------|---|---|
| 種 別 | 科 目 名 | 単 位 数 | | | 取 得 すべき 最低単位数 | 備 考 |
| | | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | | |
| 分 科 目 | 文 化 人 類 学 | ○ 特 殊 演 習 | 2 | | 16 演習+単位 以上を 含む。 のグル ープに 加える。 | 文化人類学・ 分科科目の選 択必修科目16 単位の対象科 目とする。 (表中の位置 としては特殊 講義の次とな る。) |

| 新規科目(教養学科第一, 第二, 第三) | | | | | |
|----------------------|-------|-----|------------|--------------------------------|--|
| 科 目 名 | 単 位 数 | | | 備 考 | |
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | | |
| ○言語情報科学基礎論 | 2 | | | 特設科目と同じ扱いとする。(卒業に要する単位数となり得る。) | |
| ○言語情報分析論 | 2 | | | | |
| ○言語情報コミュニケーション論 | 2 | | | | |
| ○一般言語理論 I | 2 | | | | |
| ○言語情報処理演習 I | | 2 | | | |

2. 基礎科学科

1) 基礎科学科第一(相関基礎科学)

| 種別 | 授業科目 | | | | 取得すべき 最低単位数 | |
|----------------|--------------|-----|----|----|----------------|----|
| | 科目名 | 単位数 | | | | |
| | | 講義 | 演習 | 実験 | | |
| 共通科目 | 数理解析 I | 2 | | | 16 | |
| | 数理解析 I 演習 | | 1 | | | |
| | 非線形数学 I | 2 | | | | |
| | 非線形数学 I 演習 | | 1 | | | |
| | 量子力学 I | 2 | | | | |
| | 電磁気学 I | 2 | | | | |
| | 統計熱力学 | 2 | | | | |
| | 分子科学 I | 2 | | | | |
| | 物質化学 A I | 2 | | | | |
| | 物質化学 B I | 2 | | | | |
| | 協関生物学 I | 2 | | | | |
| | 生化学 I | 2 | | | | |
| | 基礎科学セミナー I | | 2 | | | |
| | 数理解析 II | 2 | | | | 18 |
| | 数理解析 II 演習 | | 1 | | | |
| | 非線形数学 II | 2 | | | | |
| | 非線形数学 II 演習 | | 1 | | | |
| | 数物理学 I | 2 | | | | |
| | 量子力学 II | 2 | | | | |
| | 量子力学 I 演習 | | 1 | | | |
| | 電磁気学 II | 2 | | | | |
| | 統計熱力学演習 | | 1 | | | |
| | 物性物理学 I | 2 | | | | |
| | 物理数学 | 2 | | | | |
| | 分子科学 II | 2 | | | | |
| | 分子構造 I | 2 | | | | |
| | 反応動力学 I | 2 | | | | |
| | 物質化学 A II | 2 | | | | |
| | 協関生物学 II | 2 | | | | |
| | 生化学 II | 2 | | | | |
| | 分子生物学 I | 2 | | | | |
| | 細胞生物学 I | 2 | | | | |
| | 基礎科学特別講義 I | 1 | | | | |
| | 基礎科学特別講義 II | 1 | | | | |
| | 基礎科学特別講義 III | 1 | | | | |
| 基礎科学特別講義 IV | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 V | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VI | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VII | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 VIII | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 IX | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 X | 1 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XI | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XII | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XIII | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XIV | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XV | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XVI | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XVII | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XVIII | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XIX | 2 | | | | | |
| 基礎科学特別講義 XX | 2 | | | | | |
| 基礎科学実験学 | | 2 | | 2 | | |
| 基礎科学実験 I | | | 3 | 3 | | |
| 基礎科学実験 II | | | 3 | 3 | | |
| 基礎科学実験 III | | | 3 | 3 | | |
| 基礎科学特別研究 | | | 10 | 10 | | |
| 数理解析 III | 4 | | | | | |
| 数理解析 III 演習 | | 1 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|---------------|---|---|--|----|
| 分科学科 | 数理情報学 I | 2 | | | 12 |
| | 数理情報学 I 演習 | | 1 | | |
| | 数理科学セミナー A I | | 2 | | |
| | 数理科学セミナー B I | | 3 | | |
| | 数理物理学 II | 2 | | | |
| | 数理物理学 II 演習 | | 1 | | |
| | 確率統計 | 2 | | | |
| | 確率統計演習 | | 1 | | |
| | 数理科学セミナー A II | | 2 | | |
| | 数理科学セミナー B II | | 3 | | |
| | 数理物理学 III | 2 | | | |
| | 数理情報学 II | 2 | | | |
| 数理科学セミナー III | | 2 | | | |
| 物理学科 | 量子力学 III | 2 | | | 12 |
| | 量子力学 II 演習 | | 1 | | |
| | 量子統計力学 | 2 | | | |
| | 量子エレクトロニクス | 2 | | | |
| | 物性物理学 II | 2 | | | |
| | 分子構造 II | 2 | | | |
| | 反応動力学 II | 2 | | | |
| | 物性化学 I | 2 | | | |
| | 物質化学 B II | 2 | | | |
| | 物理化学演習 I | | 1 | | |
| | 物質科学セミナー I | | 2 | | |
| | 物性物理学 III | 2 | | | |
| | 物性物理学特論 I | 2 | | | |
| | 物性物理学特論 II | 2 | | | |
| | 物性物理学特論 III | 2 | | | |
| | 物性物理学特論 IV | 2 | | | |
| | 物性化学 II | 2 | | | |
| | 放射化学 | 2 | | | |
| | 合成化学 | 2 | | | |
| | 分子科学特論 I | 2 | | | |
| 分子科学特論 II | 2 | | | | |
| 分子科学特論 III | 2 | | | | |
| 物理化学演習 II | | 1 | | | |
| 物質科学セミナー II | | 2 | | | |
| 物質科学特論 I | 2 | | | | |
| 物質科学特論 II | 2 | | | | |
| 物質科学特論 III | 2 | | | | |
| 物質科学特論 IV | 2 | | | | |
| 物質科学特論 V | 2 | | | | |
| 物質科学特論 VI | 2 | | | | |
| 物質科学特論 VII | 2 | | | | |
| 物質科学特論 VIII | 2 | | | | |
| 物質科学特論 IX | 2 | | | | |
| 物質科学特論 X | 2 | | | | |
| 生命科学 | 生化学 III | 2 | | | 12 |
| | 分子生物学 II | 2 | | | |
| | 生物物理学 I | 2 | | | |
| | 細胞生物学 II | 2 | | | |
| | 生命科学特論 I | 2 | | | |
| | 生命科学セミナー I | | 2 | | |
| | 協関生物学 III | 2 | | | |
| 生物物理学 II | 2 | | | | |
| 生命科学セミナー II | | 2 | | | |
| 生命科学特論 II | 2 | | | | |

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「共通科目」55 単位、(各科目群ごとに定められた「取得すべき最低単位数」を含む。)及び所属する分科ごとに定められた「分科科目」12 単位を含め、84 単位以上を取得しなければならない。
- 2 本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち、学科長の承認を得た12単位までの単位は、前項の単位数の中を含めることができる。
- 3 別に定める「随意科目」は、第1項の単位数の中を含めることはできない。

2)基礎科学第二(システム基礎科学)

| 授 業 科 目 | | | | 取得すべき 最低単位数 |
|----------------|-------|-----|------------|----------------|
| 科 目 名 | 単 位 数 | | | |
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | |
| システム基礎数学 I | 2 | | | } 2 |
| システム基礎数学 II | 2 | | | |
| システム基礎数学 III | 2 | | | |
| システム基礎数学演習 | | 1 | | 1 |
| システム数理 I | 2 | | | } 2 |
| システム数理 II | 2 | | | |
| システム数理 III | 2 | | | |
| システム数理 IV | 2 | | | |
| システム数理演習 | | 1 | | 1 |
| システム数理実習 | | | 1 | 1 |
| 情報科学 I | 2 | | | } 2 |
| 情報科学 II | 2 | | | |
| 情報工学 I | 2 | | | |
| 情報工学 II | 2 | | | |
| 情報科学実習 | | | 1 | 1 |
| システム理論 I | 2 | | | } 2 |
| システム理論 II | 2 | | | |
| システム理論 III | 2 | | | |
| システム理論 IV | 2 | | | |
| システム理論演習 I | | 1 | | } 1 |
| システム理論演習 II | | 1 | | |
| 自然システム I | 2 | | | } 4 |
| 自然システム II | 2 | | | |
| 自然システム III | 2 | | | |
| 自然システム IV | 2 | | | |
| 自然システム V | 2 | | | |
| 非平衡開放システム | 2 | | | |
| 非線形システム | 2 | | | |
| 自然体系論 I | 2 | | | } 2 |
| 自然体系論 II | 2 | | | |
| 自然体系論 III | 2 | | | |
| 自然体系論 IV | 2 | | | |
| 複合系計画論 I | 2 | | | } 2 |
| 複合系計画論 II | 2 | | | |
| 複合系計画論 III | 2 | | | |
| 複合系計画論 IV | 2 | | | |
| システム測定学 I | 2 | | | 2 |
| システム測定学 II | 2 | | | 2 |
| システム基礎科学実験 | | | 2 | 2 |
| システム基礎科学実験 II | | | 2 | 2 |
| システム基礎科学実習 I | | | 1 | } 1 |
| システム基礎科学実習 II | | | 1 | |
| システム理論特論 I | 2 | | | |
| システム理論特論 II | 2 | | | |
| システム科学特別講義 I | 2 | | | |
| システム科学特別講義 II | 2 | | | |
| システム科学特別講義 III | 2 | | | |
| システム科学特別講義 IV | 2 | | | |
| システム科学特別講義 V | 2 | | | |
| システム科学特別講義 VI | 2 | | | |
| 外国語論文講読 I | 2 | | | |
| 外国語論文講読 II | 2 | | | |
| 外国語論文講読 III | 2 | | | |
| 外国語論文講読 IV | 2 | | | |
| 特別研究 | 10 | | | 10 |
| 特別演習 | | 6 | | 6 |

備考

- 1 本学科を卒業するためには、上表の「取得すべき最低単位数」を含め、84単位以上を取得しなければならない。
- 2 学科長の承認を得て履修した本学部他学科又は他学部の授業科目の単位のうち18単位までの単位は、前項の単位数の中に含めることができる。
- 3 「外国語」は英語、フランス語、ドイツ語又はロシア語のうちいずれかとする。
- 4 別に定める「随意科目」は、第1項の単位数の中に含めることはできない。

随意科目

| 科 目 | 単 位 数 |
|-------------|-------|
| スポーツ・トレーニング | 1 |

後期課程改組に伴う科目の新設により、「従前の例」による別表第3に以下のものを追加することとする。

教養学科第二(システム基礎科学)

| 授 業 科 目 | | | | 備 考 |
|--------------|-------|-----|------------|-------------------|
| 科 目 名 | 単 位 数 | | | |
| | 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | |
| ○システム科学特別講義Ⅷ | 2 | | | 基礎科学第二の選択科目として扱う。 |

新規科目

| 科 目 名 | | | | 備 考 |
|-----------|-----|------------|-------|------------------|
| 講 義 | 演 習 | 実 験 実 習 | 単 位 数 | |
| ○生体分子科学 I | 2 | | | 本学部他学科の科目に準じて扱う。 |
| ○細胞生物学 I | 2 | | | |

後期課程において取得できる教育職員免許状

(1998年度以降進学者)

| 学科の名称 | 免許状の種類 | 免許教科 |
|----------|-------------|----------------------------------|
| 超域文化科学科 | 中学校教諭一種免許状 | 国語, 社会, 英語, ドイツ語, フランス語 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 国語, 地理歴史, 英語, ドイツ語, フランス語 |
| 地域文化研究学科 | 中学校教諭一種免許状 | 社会, 英語, ドイツ語, フランス語, ロシア語, 中国語 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 地理歴史, 英語, ドイツ語, フランス語, ロシア語, 中国語 |
| 総合社会科学科 | 中学校教諭一種免許状 | 社会 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 公民 |
| 基礎科学科 | 中学校教諭一種免許状 | 数学, 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 数学, 理科 |
| 広域科学科 | 中学校教諭一種免許状 | 社会, 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 地理歴史, 公民, 理科 |
| 生命・認知科学科 | 中学校教諭一種免許状 | 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 公民, 理科 |

(1997年度以前進学者)

| 学科の名称 | 免許状の種類 | 免許教科 |
|--------|-------------|----------------------------|
| 教養学科第一 | 中学校教諭一種免許状 | 社会, 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 地理歴史, 公民, 理科 |
| 教養学科第二 | 中学校教諭一種免許状 | 英語, ドイツ語, フランス語, ロシア語, 中国語 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 中国語 |
| 教養学科第三 | 中学校教諭一種免許状 | 社会 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 公民 |
| 基礎科学第一 | 中学校教諭一種免許状 | 数学, 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 数学, 理科 |
| 基礎科学第二 | 中学校教諭一種免許状 | 理科 |
| | 高等学校教諭一種免許状 | 理科 |

大学院カリキュラム

総合文化研究科には、言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学の専攻が置かれている。それぞれの専攻による選抜試験（Ⅳ-1参照）で入学を許された者は、「東京大学大学院学則」の定めるところにより、修士課程または博士後期課程の学生となる。標準修業年限は修士課程2年、博士後期課程年とされている。

I 修士課程

修士課程においては、それぞれの学生は指導教官の指導を受けて、所属する専攻の科目1単位以上を含む計0単位以上を修得し、必要な研究指導のもとに学位論文を執筆し、提出した論文の審査と最終試験に合格すると、修士（学術）の学位が授与される。カリキュラムと授業内容は「東京大学大学院便覧」と「総合文化研究科授業時間割・授業内容」に詳しく記されている。

II 博士後期課程

博士後期課程への入・進学（Ⅳ-1参照）を許可された者は、指導教官の指導を受けて、所属する専攻の科目8単位以上を含む計20単位以上を修得し、提出した論文の審査と最終試験に合格すると、博士（学術）の学位が授与される。休学を含めず標準修業年限（年）以上在学し、論文を提出しないで所定の単位を修得し退学した者は満期退学となる。専攻によっては、博士課程在学中に外国の大学に留学して博士（Ph.D.）の学位を取得する者も少なくないが、標準修業年限中に本研究科への学位論文の提出を奨励する方向での指導が行なわれ、その成果が現れ始めている。カリキュラムと授業内容は、修士課程の項目に記された冊子を参照されたい。

以上のごとく、総合文化研究科は、東京大学で初めての本格的な文系・理系横断型の学際的な教育研究組織にふさわしく、研究対象の幅広さと研究方法の多様さによって諸外国の注目を惹き、短期間でPh.D.の学位を取得する本研究科の学生の質の高さが、留学先の大学で等しく認識されるにいたっている。また、修士課程、博士課程に多くの外国人留学生を受け入れており、日本人の大学院学生によるチューター制度も確立している。それが日本人学生の健全な国際性を養い、知的刺激にもなっていることは特筆すべきだろう。

大学院

修士課程および博士後期課程科目表

| 専攻 | 授 業 科 目 | 単 位 | | 単 位 |
|---------------|--------------------|-----|--------------------|-----|
| 言語情報科学 | | | 言語態分析演習II | 2 |
| | 一般言語理論 I | 2 | 言語態分析演習III | 2 |
| | 一般言語理論 II | 2 | 言語態分析演習IV | 2 |
| | 文法解析 I | 2 | 言語態分析演習V | 2 |
| | 文法解析 II | 2 | 言語習得分析 I | 2 |
| | 日本語解析 I | 2 | 言語習得分析 II | 2 |
| | 日本語解析 II | 2 | 母語干渉論 I | 2 |
| | 翻訳理論 I | 2 | 母語干渉論 II | 2 |
| | 翻訳理論 II | 2 | 外国語としての日本語教育 I | 2 |
| | 言語記号分析 I | 2 | 外国語としての日本語教育 II | 2 |
| | 言語記号分析 II | 2 | 言語身体論 I | 2 |
| | 言語科学基礎理論演習 I | 2 | 言語身体論 II | 2 |
| | 言語科学基礎理論演習 II | 2 | 外国語教育論 I | 2 |
| | 言語科学基礎理論演習 III | 2 | 外国語教育論 II | 2 |
| | 言語科学基礎理論演習 IV | 2 | 言語習得論演習 I | 2 |
| | 言語科学基礎理論演習 V | 2 | 言語習得論演習 II | 2 |
| | 言語情報処理 I | 2 | 言語習得論演習 III | 2 |
| | 言語情報処理 II | 2 | 言語習得論演習 IV | 2 |
| | 言語情報解析 I | 2 | 言語習得論演習 V | 2 |
| | 言語情報解析 II | 2 | 言語情報科学特別講義 I | 2 |
| | 日本語情報解析 I | 2 | 言語情報科学特別講義 II | 2 |
| | 日本語情報解析 II | 2 | 言語情報科学特別講義 III | 2 |
| | 視聴覚情報処理 I | 2 | 言語情報科学特殊研究 I | 2 |
| | 視聴覚情報処理 II | 2 | 言語情報科学特殊研究 II | 2 |
| | 対照語彙論 I | 2 | 言語情報科学特殊研究 III | 2 |
| | 対照語彙論 II | 2 | 言語情報科学特殊研究 IV | 2 |
| | 言語情報解析演習 I | 2 | 言語情報科学特殊研究 V | 2 |
| | 言語情報解析演習 II | 2 | 言語情報科学演習 I | 4 |
| | 言語情報解析演習 III | 2 | 言語情報科学演習 II | 4 |
| | 言語情報解析実験実習 I | 2 | 言語情報科学特殊演習 I | 2 |
| | 言語情報解析実験実習 II | 2 | 言語情報科学特殊演習 II | 2 |
| | 異文化コミュニケーション論 I | 2 | 言語情報科学特殊演習 III | 2 |
| | 異文化コミュニケーション論 II | 2 | 言語科学基礎理論特別研究 | 4 |
| | 対照言語文化分析 I | 2 | 言語科学基礎理論特別演習 | 2 |
| | 対照言語文化分析 II | 2 | 言語情報解析特別実験・実習 | 4 |
| | 外国語としての日本語分析 I | 2 | 国際コミュニケーション特別研究 | 4 |
| | 外国語としての日本語分析 II | 2 | 国際コミュニケーション特別実験・実習 | 2 |
| | バイリンガリズム研究 I | 2 | 言語態分析特別研究 | 4 |
| | バイリンガリズム研究 II | 2 | 言語態分析特別演習 | 2 |
| | 言語文化政策論 I | 2 | 言語習得論特別研究 | 4 |
| | 言語文化政策論 II | 2 | 言語習得論特別演習 | 2 |
| | 国際コミュニケーション演習 I | 2 | | |
| | 国際コミュニケーション演習 II | 2 | 超域文化科学 | |
| | 国際コミュニケーション演習 III | 2 | 文化創造論 I | 2 |
| | 国際コミュニケーション実験実習 I | 2 | 文化創造論 II | 2 |
| | 国際コミュニケーション実験実習 II | 2 | 文化制度論 I | 2 |
| | 言語態理論 I | 2 | 文化制度論 II | 2 |
| | 言語態理論 II | 2 | 文化クリティシズム I | 2 |
| | 言語態分析 I | 2 | 文化クリティシズム II | 2 |
| | 言語態分析 II | 2 | マルチメディア解析 I | 2 |
| | 表現としての日本語 I | 2 | マルチメディア解析 II | 2 |
| | 表現としての日本語 II | 2 | 伝統と創造 I | 2 |
| | テキスト受容論 I | 2 | 伝統と創造 II | 2 |
| | テキスト受容論 II | 2 | 文化ダイナミクス演習 I | 2 |
| | メディア・コミュニケーション論 I | 2 | 文化ダイナミクス演習 II | 2 |
| | メディア・コミュニケーション論 II | 2 | 文化ダイナミクス演習 III | 2 |
| | 言語態分析演習 I | 2 | 文化ダイナミクス実験実習 I | 2 |
| | | | 文化ダイナミクス実験実習 II | 2 |

| | |
|---------------|---|
| 国際社会科学特殊研究III | 2 |
| 国際社会科学特殊研究IV | 2 |
| 国際社会科学演習 I | 4 |
| 国際社会科学演習 II | 4 |
| 国際社会科学特別研究 | 2 |
| 国際社会科学特別演習 | 4 |

広域科学 (生命環境科学系)

| | |
|----------------|---|
| 環境感知機構論 I | 2 |
| 環境感知機構論 II | 2 |
| 環境適応機構論 I | 2 |
| 環境適応機構論 II | 2 |
| 生体協同論 I | 2 |
| 生体協同論 II | 2 |
| 環境応答論演習 I | 2 |
| 環境応答論演習 II | 2 |
| 環境応答論演習 III | 2 |
| 環境応答論演習 IV | 2 |
| 情報分子構造論 I | 2 |
| 情報分子構造論 II | 2 |
| 情報伝達機構論 I | 2 |
| 情報伝達機構論 II | 2 |
| 発現制御論 I | 2 |
| 発現制御論 II | 2 |
| 細胞ダイナミクス論 I | 2 |
| 細胞ダイナミクス論 II | 2 |
| 生命情報学演習 I | 2 |
| 生命情報学演習 II | 2 |
| 生命情報学演習 III | 2 |
| 生命情報学演習 IV | 2 |
| 生体構造ダイナミクス論 I | 2 |
| 生体構造ダイナミクス論 II | 2 |
| 生体高次機構論 I | 2 |
| 生体高次機構論 II | 2 |
| 生体機能設計学 I | 2 |
| 生体機能設計学 II | 2 |
| 生命機能論 I | 2 |
| 生命機能論 II | 2 |
| 生命機能論演習 I | 2 |
| 生命機能論演習 II | 2 |
| 生命機能論演習 III | 2 |
| 生命機能論演習 IV | 2 |
| 運動エネルギー論 I | 2 |
| 運動エネルギー論 II | 2 |
| 運動機能論 I | 2 |
| 運動機能論 II | 2 |
| 生体動作制御学 I | 2 |
| 生体動作制御学 II | 2 |
| 運動適応科学演習 I | 2 |
| 運動適応科学演習 II | 2 |
| 運動適応科学演習 III | 2 |
| 運動適応科学演習 IV | 2 |
| 基礎行動学 I | 2 |
| 基礎行動学 II | 2 |
| 認知機構論 I | 2 |
| 認知機構論 II | 2 |
| 比較行動学 I | 2 |
| 比較行動学 II | 2 |
| 行動適応論 I | 2 |
| 行動適応論 II | 2 |
| 認知行動科学 | 2 |
| 認知行動科学演習 I | 2 |
| 認知行動科学演習 II | 2 |

| | |
|-----------------|---|
| 認知行動科学演習 III | 2 |
| 認知行動科学演習 IV | 2 |
| 生命環境科学特別講義 I | 2 |
| 生命環境科学特別講義 II | 2 |
| 生命環境科学特別講義 III | 2 |
| 生命環境科学特別講義 IV | 2 |
| 生命環境科学特別講義 V | 2 |
| 生命環境科学特別講義 VI | 2 |
| 生命環境科学特別講義 VII | 2 |
| 生命環境科学特別講義 VIII | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 I | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 II | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 III | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 IV | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 V | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 VI | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 VII | 2 |
| 生命環境科学特殊講義 VIII | 2 |
| 生命環境科学特殊研究 I | 4 |
| 生命環境科学特殊研究 II | 4 |
| 生命環境科学特殊研究 III | 4 |
| 生命環境科学特殊研究 IV | 4 |
| 生命環境科学演習 I | 2 |
| 生命環境科学演習 II | 2 |
| 広域科学特別研究 | 4 |
| 広域科学特別演習 | 2 |

広域科学 (広域システム科学系)

| | |
|---------------|---|
| システム理論 I | 2 |
| システム理論 II | 2 |
| 離散系システム論 I | 2 |
| 離散系システム論 II | 2 |
| 非線形システム論 I | 2 |
| 非線形システム論 II | 2 |
| 自然システム論 I | 2 |
| 自然システム論 II | 2 |
| 基礎システム学輪講 I | 2 |
| 基礎システム学輪講 II | 2 |
| 基礎システム学輪講 III | 2 |
| 基礎システム学輪講 IV | 2 |
| 計算機構論 I | 2 |
| 計算機構論 II | 2 |
| 情報組織論 I | 2 |
| 情報組織論 II | 2 |
| 応用情報論 I | 2 |
| 応用情報論 II | 2 |
| 情報システム学輪講 I | 2 |
| 情報システム学輪講 II | 2 |
| 情報システム学輪講 III | 2 |
| 地球変遷論 I | 2 |
| 地球変遷論 II | 2 |
| 生物社会学 I | 2 |
| 生物社会学 II | 2 |
| 生態システム論 I | 2 |
| 生態システム論 II | 2 |
| 物質エネルギー循環論 I | 2 |
| 物質エネルギー循環論 II | 2 |
| 自然体系学輪講 I | 2 |
| 自然体系学輪講 II | 2 |
| 自然体系学輪講 III | 2 |
| 自然体系学輪講 IV | 2 |
| 人間環境論 I | 2 |
| 人間環境論 II | 2 |

| | |
|------------------|---|
| 人間環境論III | 2 |
| 人間環境論IV | 2 |
| 環境計画論 I | 2 |
| 環境計画論 II | 2 |
| 環境計画論 III | 2 |
| 空間計画論 I | 2 |
| 空間計画論 II | 2 |
| 科学技術計画論 I | 2 |
| 科学技術計画論 II | 2 |
| 複合系計画学輪講 I | 2 |
| 複合系計画学輪講 II | 2 |
| 複合系計画学輪講 III | 2 |
| 複合系計画学輪講 IV | 2 |
| 広域システム科学特別講義 I | 2 |
| 広域システム科学特別講義 II | 2 |
| 広域システム科学特別講義 III | 2 |
| 広域システム科学特別講義 IV | 2 |
| 広域システム科学特殊講義 I | 2 |
| 広域システム科学特殊講義 II | 2 |
| 広域システム科学特殊講義 III | 2 |
| 広域システム科学特殊講義 IV | 2 |
| 広域システム科学特殊演習 I | 2 |
| 広域システム科学特殊演習 II | 2 |
| 広域システム科学特殊研究 I | 4 |
| 広域システム科学特殊研究 II | 4 |
| 広域科学特別研究 | 4 |
| 広域科学特別演習 | 2 |

広域科学 (相関基礎科学系)

| | |
|---------------|---|
| 科学史 I | 2 |
| 科学史 II | 2 |
| 科学史 III | 2 |
| 科学史 IV | 2 |
| 科学技術思想 I | 2 |
| 科学技術思想 II | 2 |
| 科学技術思想 III | 2 |
| 科学技術思想 IV | 2 |
| 科学哲学 I | 2 |
| 科学哲学 II | 2 |
| 科学哲学 III | 2 |
| 科学哲学 IV | 2 |
| 科学技術基礎論 I | 2 |
| 科学技術基礎論 II | 2 |
| 科学技術基礎論 III | 2 |
| 科学技術基礎論 IV | 2 |
| 普遍構造解析学 I | 2 |
| 普遍構造解析学 II | 2 |
| 相関構造解析学 I | 2 |
| 相関構造解析学 II | 2 |
| 階層構造解析学 I | 2 |
| 階層構造解析学 II | 2 |
| 高次構造解析学 I | 2 |
| 高次構造解析学 II | 2 |
| 自然構造解析学 I | 2 |
| 自然構造解析学 II | 2 |
| 自然構造解析学演習 I | 2 |
| 自然構造解析学演習 II | 2 |
| 自然構造解析学演習 III | 2 |
| 自然構造解析学演習 IV | 2 |
| 非線形解析学 I | 2 |
| 非線形解析学 II | 2 |
| カオス解析学 I | 2 |
| カオス解析学 II | 2 |

| | |
|----------------|---|
| 複雑系統計学 I | 2 |
| 複雑系統計学 II | 2 |
| 複雑系動力学 I | 2 |
| 複雑系動力学 II | 2 |
| 複雑系解析学 I | 2 |
| 複雑系解析学 II | 2 |
| 複雑系解析学演習 I | 2 |
| 複雑系解析学演習 II | 2 |
| 複雑系解析学演習 III | 2 |
| 複雑系解析学演習 IV | 2 |
| 機能解析基礎論 I | 2 |
| 機能解析基礎論 II | 2 |
| 機能要素解析学 I | 2 |
| 機能要素解析学 II | 2 |
| 高次機能解析学 I | 2 |
| 高次機能解析学 II | 2 |
| 機能発現解析学 I | 2 |
| 機能発現解析学 II | 2 |
| 物質情報解析学 I | 2 |
| 物質情報解析学 II | 2 |
| 機能解析学 I | 2 |
| 機能解析学 II | 2 |
| 機能解析学演習 I | 2 |
| 機能解析学演習 II | 2 |
| 機能解析学演習 III | 2 |
| 機能解析学演習 IV | 2 |
| 計測基礎論 I | 2 |
| 計測基礎論 II | 2 |
| 極限計測学 I | 2 |
| 極限計測学 II | 2 |
| 相関計測学 I | 2 |
| 相関計測学 II | 2 |
| 物質情報計測学 I | 2 |
| 物質情報計測学 II | 2 |
| 物質計測学 I | 2 |
| 物質計測学 II | 2 |
| 物質計測学演習 I | 2 |
| 物質計測学演習 II | 2 |
| 物質計測学演習 III | 2 |
| 物質計測学演習 IV | 2 |
| 物質機能設計学 I | 2 |
| 物質機能設計学 II | 2 |
| 物質変換論 I | 2 |
| 物質変換論 II | 2 |
| 物質構築学 I | 2 |
| 物質構築学 II | 2 |
| 機能創成学 I | 2 |
| 機能創成学 II | 2 |
| 物質機能評価学 I | 2 |
| 物質機能評価学 II | 2 |
| 物質設計学 I | 2 |
| 物質設計学 II | 2 |
| 物質設計学演習 I | 2 |
| 物質設計学演習 II | 2 |
| 物質設計学演習 III | 2 |
| 物質設計学演習 IV | 2 |
| 相関基礎科学特別講義 I | 2 |
| 相関基礎科学特別講義 II | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義 I | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義 II | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義 III | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義 IV | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義 V | 2 |

| | |
|----------------|---|
| 相関基礎科学特殊講義VI | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義VII | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義VIII | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義IX | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義X | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義XI | 2 |
| 相関基礎科学特殊講義XII | 2 |
| 相関基礎科学特殊研究I | 2 |
| 相関基礎科学特殊研究II | 2 |
| 相関基礎科学特殊研究III | 2 |
| 相関基礎科学特殊研究IV | 2 |
| 相関基礎科学演習I | 2 |
| 相関基礎科学演習II | 2 |
| 広域科学特別研究 | 4 |
| 広域科学特別演習 | 2 |

3 進学情報センター

進学情報センターは個々の学生が各自に適切な進路を選択して進学するように、教官と学生とのコミュニケーションの活性化を図ることを目的として、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウム、各学科の見学会のアレンジ、進学情報センターニュースの刊行、面接による個人指導などを行っている。

(1) 資料の収集、作成および開示

1号館2階正面、160号室にある進学情報センターの資料室には、各学部の便覧、各学科の時間割、講義内容をはじめ、学科の紹介のパンフレット等進路選択に役立つ資料が集められている。また、大学院各研究科の情報も収集されている。大学院進学希望者は特に理系では一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を考慮して進学先を選定する傾向がますます強くなっている。そのため、大学院ならびに関連する研究所の資料の重要性が一層増している。これに対しては、大学院各部署も当センターを積極的に利用している。以上の各学部・部局・研究所からの資料は進学情報センター資料室で閲覧できる。

これらの資料のほかに、進学に関わる様々な資料も作成し、掲示している。特に、進学志望状況やそこでの点数分布などは、志望届け締め切り日との関係などで緊急性の高いものであるが、これらの資料は教務課からの情報提供を受けて直ちに作成し掲示している。これらは当センターのもっとも利用度の高い資料である。

(2) 進学情報の検索システム

進学情報センター資料室には学生がデータベースシステムを利用して様々な進学情報の検索ができるように、オフィスプロセッサおよびその端末として、8台のパソコンが設置されている。95年度の新しい進学振分け制度に変更になったのを機会に検索システムを一新し、より多くの情報検索をいろいろな角度からできるようにし現在に至っている。このパソコンを通して利用できる検索システムは進学情報検索システム、進学振分け志望状況に関する情報検索システム、および教官情報検索システムの3種類である。現在これらのシステムは当センター内での利用に限定している。また、それらとは別に、本学でもインターネットがいろいろ整備されつつあり、留学生センターのホームページ等、進学に関する情報として活用できるようにインターネットに接続されたコンピュータも備えてある。

① 進学振分け志望状況に関する情報検索システム

ここには過去10年間の最低点の情報をはじめ、95年度から98年度に至るまでの進学振り分けにおける志望者の点数分布、最低点などの詳細なデータを見ることができ、グラフによってもいろいろな動向を知ることができる。

② 進学情報検索システム

これを開くと

1. 文系学部情報検索
2. 理系学部（専門）情報検索
3. 理系学部（振分け情報）情報検索
4. 専門研究分野別検索
5. 大学院（文系）研究科検索
6. 大学院（理系）研究科検索

7. 進学情報センター掲示板

8. 検索システムの終了

のメニューが現れ、指示通りにキーを打てば良いようになっている。1～3には各学部の進学条件、過去10年間の進学者の最低点、新カリキュラム移行による新しい進学振分け制度発足後の学生定員数、進学条件、点数の計数条件、第1段志望状況、第1段内定、第2段志望状況、第2段内定の志望者数や最低点の結果、専門の研究分野とその科学研究費補助金審査部門の分類に基づいたコード、等の検索ができる。4は本学の全研究分野を網羅した専門分野別研究項目とそれらの科研費コードの情報検索ができる。5～6には本学の全研究科に対する大学院生定数をはじめ教官の構成、研究項目、研究分野コード等の情報が検索できる。7には履修、進学振分け条件の変更、見学会の日程など一般の学生に緊急に伝達すべき事項、広く徹底させる必要がある事項などの情報を提供している。なお、これらは更新中である。

③ 教官情報検索システム

このシステムは各学科および研究所の本学教官全員に当センターからのアンケートに協力してもらって作成した、教官の研究分野、研究状況のほか、学生へのメッセージ等を基に作成したデータベースで、教官名、学部や学科名の入力や分野別コード、学問分野のキーワード等を入力することにより、個々の教官の研究の情報はじめ、どの研究ががどの学科でどの教官たちによって行われているかなど、色々な面から検索することができるもので具体的で役立つ情報が得られる。これらは当センター専用のホストコンピュータ（オフィスプロセッサ）に入力されていて、資料室の8台のパソコンにオンライン接続され、そこから検索できるようになっている。しかし、97年度より本学研究協力部研究協力課に協力し、そこが開設したホームページ「東京大学研究者紹介」(<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/websql.dir/kenkyusya/index.htm>)において、これまで当センターが収集してきた教官の主要情報が、検索できることになったのを機に、当センターからのアンケート調査は取りやめて、それらを参照してもらうことにした。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは進路選択の指針に役立ててもらうために、シンポジウムを毎年、その年に応じたテーマを定め、主催している。このシンポジウムは、学生に日頃の授業とは違う、学問の生きた姿に触れてもらうために、それぞれのテーマに関して、各学部・学科ではその学問がどのような視点で、どのような方法によって、何処までなされているか、ということを一線の先生方に論じてもらう。97年度は4月21日、22日の両日にわたって

(1) かたちの科学

(2) プレインサイエンスが面白い

の各テーマで全学部より総勢20名の講師をお迎えして講演と討論を行った。いずれのシンポジウムも興味深く、充実した内容であった。

(4) 学科の見学会

進学情報センターでは進路の選定にあたり、希望する学科を実地に見学するように勧めており、積極的に見学会を各学科に働きかけている。97年度も各学科の進学担当教官と緊密に連絡をとって、5月末から7月中旬にかけて相次いで見学会が開催された。なお、近年、見学会の重要性が認識され、学科ガイダンスの時点で見学会開催を予告し、当センターを経由しないで学科独自で実施したケースも多いものと思われる。

(5) センターニュースの刊行

進学情報センターではより新しい情報や、学生が知りたがっている情報を具体的にわかりやすく伝えるために、92年度からセンターニュースを年間3回、部数3-4千部刊行している。96年度および97年度でもそれぞれ4月、7月、9月に第13-18号を刊行した。ここには総数18学科について学科紹介が掲載されている。また7月と9月刊行の号には進学振分けの第1段階の志望と

内定の集計表が掲載されている。さらに、進学相談で受けた質問の中から一般性のあるものを取りあげている。そのほか当センター主催のシンポジウムの要旨も掲載されている。これらの記事は学生によく読まれているものと思われる。

(6) 進学相談

個人的な相談に訪れる学生数は年々増加している。成績不振についての相談より、自分の成績、性格、指向性などや将来性といった関係で進学先の選択に迷う学生の相談が多く、当センターの本来の役割を果たしている。自分の特性を把握することを促し、いろいろな選択肢のあることを提示し、その中から最も相応しいものを見出すように指導をきめ細かく行っている。ただ、カリキュラム上のことが原因で成績不振に悩む学生に対しては進学情報センターとして対応で苦慮することもしばしばある。この点に関しては教務委員会等を通じて、学生の悩みをフィードバックすることに心がけている。

なお、年度始めにはその年度で満期となる学生全員に対して呼び出しをかけて面接をし、履修の計画から、勉学の方法まで、委細な相談に乗っている。なお、例年、学年末には成績不振のために内定した学科に進学できるかどうかを相談する学生も出て来るが、進学情報センターとしては成績の問題に関与することはできないので、この種の相談に対しては本人の成績の状況を説明するにとどめ、救済等の立ち入った指導は一切行わないことにしている。

(7) 利用状況

進学情報センターが提供する情報は学生に評価されている。進路の選定に当たって、まず進学情報センターの情報を調べるのが学生の間で定着している。資料室を利用する学生数はますます増加している。特に進学振分けの時期には、資料室は連日満員で、コンピュータの順を待つ程の盛況である。また資料室は場所的条件にも恵まれているため、授業の合間に気軽に立ち寄って調べて行く学生は多く、時期に応じて利用者数の多寡に変動はあるが、年間を通じて大変よく利用されている。

進学相談は原則として予約制としているが、飛び入りの者の人数が圧倒的に多い。混雑時以外は許す限り、本人が納得できるよう十分に時間を使って相談に応じている。

以上述べてきたように、学生は進路を選定するに当たり、多くの情報を求めている。進学情報センターでは最新の情報をより多く学生に提供できるように今後も様々な活動を積極的に行っていく。

4 外国人留学生の現状

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。平成9年11月現在で学部前期課程に91名、学部研究生4名が在籍し、また大学院総合文化研究科には264名が在籍し、その内訳は修士課程57名、博士課程124名、研究生83名である。数理科学研究科には20名が在籍し、修士課程2名、博士課程15名、研究生3名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約六割を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では昭和62年7月に留学生相談室が設置され、また平成9年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスでは留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。同オフィス内に留学生課第四掛の分室が設置されたこともあって、駒場キャンパスで学ぶ留学生をさまざまな面から支援する体制はいつそう充実したものとなった。平成8年現在、留学生担当講師4名と事務職員1名が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

現在、学部1,2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他にシンガポール、マレーシアからの外国政府派遣留学生と私費留学生がおり、留学生統一の日本語能力試験と学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による研究生の受け入れを行なっている。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れられているが、入学後の教務上の扱いは日本人と全く同じである。

学部留学生は入学後二年間、大学院研究生は原則として一年間チューターによる学習指導を受けることができ、総合文化研究科ではその国際的なオリエンテーションもあってチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たっている例が多い。また特に学部の理科系の学生には理数教科の補習が留学生担当講師により行われており、着実な効果を挙げている。

留学生相談室と駒場インターナショナル・オフィスは、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。14号館1階の同オフィス内の自習室は、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い情報交換の場として開放されていて、関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、平成6年度後期から、主として大学院研究生を対象に、日本語会話・作文と日本史概説の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。平成9年度からは、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしぼり、授業数を増やしたプログラムが実施され、成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。留学生の個人的な問題や悩みについては、主として相談室において随時相談に応じている。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために、懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、はじめて駒場にきた留学生のために、駒場インターナショナル・オフィスの協力を得て「Welcome to Komaba」(外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版)を作成し、平成8年度から配布をはじめた。平成9年度にはその改訂が行われ、平成10年度には新しい版が発行、配布される予定である。

留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への不適応の悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、12月から3,4月にかけては在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舎の充実が不可欠な条件だが、現状は深刻であると言わざるを得ない。奨学金に関しては、国費、民間ともに35歳の年齢制限を設けているものが多く、平均年齢の高い駒場の大学院留学生には不利な条件となっている。宿舎の問題についても、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舎の建設により単身の学生にとってはかなり状況は好転したものの、夫婦や家族で滞在している留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舎が用意されているだけで、民間のアパートを探す場合の条件も極端に悪く、駒場での勉学を願う留学生の大きな障碍となっている。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、これはきわめて憂慮すべき事態であろう。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1,2年生には学業成績と進学の問題がある。最初の学期は、特に日本語での授業と大学生活に適応するためのかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の多くは、大学院の正規課程に入学することを希望しており、その入学試験の準備のなかで日本語や英語の学習に対する深刻なあせりが生じやすい。また後期課程の学生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疎通に悩みをもつ者があり、とくに本人の不安が大きい場合には、保健センターの協力を仰ぐこともある。

平成9年11月に、留学生が抱える諸問題について総合文化研究科長・教養学部長と留学生とが直接、議論する会が開催された。年末に行われる恒例の懇談会を除けば全くはじめての試みであり、時間も限られていたが、住居、奨学金の問題、図書館をはじめとする研究環境の問題など活発な意見が出された。この会での議論をきっかけとして、留学生委員会など各委員会で改善に向けて具体的に動き出した問題もあって、きわめて有意義であった。現在、会の定例化が検討されている。

5 AIKOMプログラム—短期交換留学制度

平成7年10月に第1期生を迎えて発足した教養学部短期交換留学制度（Abroad in Komaba Program、略称AIKOMプログラム）は、平成9年10月から第3年目に入っている。本プログラムは、交流協定を締結した海外の諸大学との間における学部レベル（3、4年生）の短期（この場合の短期とは1年間を指す）学生交換留学制度であり、本学部に海外から受け入れる留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制がしかれている。（1）英語によるカリキュラム編成、（2）協定大学間における単位の相互認定、（3）東大生と留学生との共通授業。これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく資するものであると見てよい。以下、3年目を迎えたAIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。

プログラムの性格

プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。（1）大学間協定は対等の原則に立つ。（2）協定校は全世界的視野に立って選考する。（3）留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する。

この原則に従って、現在までに短期交換留学協定を締結した相手校は、以下の10か国14大学である。

中国：北京大学　韓国：ソウル国立大学　フィリピン：フィリピン国立大学
 インドネシア：ガジャマダ大学　マレーシア：マラヤ大学
 オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学
 ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学　英国：ウォリック大学
 アメリカ合衆国：カリフォルニア大学連合、ミシガン大学、スワースモア大学
 チリ：チリカトリック大学

1年目には8か国9大学から18人、2年目には9か国13大学から22人、3年目には10か国13大学から22人の留学生を受け入れている。また教養学部からの派遣学生数は、1年目（平成8年7月までの出発）は3か国5大学に12人、2年目（平成9年7月までの出発）は8か国11大学に18人、3年目（平成10年7月までの出発）は8か国12大学に19人である。

対等の原則に立った交換という点では、授業料相互不徴収、単位相互認定についていずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期待し難いのが現実である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定書にうたってある対等性をできる限り実現すべく、協定相手校に働きかけていくことが必要である。

協定校は環太平洋諸国の大学が大半であり、対象地域をさらに拡大していく余地がある。ただし、本プログラムで駒場に受け入れることができる学生の総数が提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舍に居住している）によって目下20名余に限られているため、これ以上の対象地域拡大がすぐには行えないのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舍において、学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に日本人学生のチューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んできた。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国した後、留学生と日本人学生との間の仲立ちともいえる役割を演じている状況も見られる。ただし、交流の程度はまだ十分とはいえず、それを意識的に推進していく必要は今後も大いにあるといえよう。

カリキュラムと成果・問題点

AIKOMプログラムの授業は、以下のような形で行われている。各学期の修得必要単位数は16単位である。2年間の経験をもとに、3年目からは必修単位数の削減などの改革を行った。

午前：日本語の授業——3レベルに分かれての授業で、必修科目ではないが履修が奨励される。

本プログラムでは、日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行われる。この日本語の授業は、AIKOM留学生だけに開かれており、他の学生は出席できない。

午後：①AIKOMプログラム必修科目

リレー講義およびそれに対応する演習——教養学部の教官が毎週交代で講義を行った後、そのテーマに関わる演習が実施される。この演習では留学生と日本人学生がペアで報告を行っている。1年目と2年目を合わせ、このリレー講義を英語で行う教養学部教官は40名余にのぼり、幅広い教官と本プログラムの接点となる授業である。

日本文化についての導入授業（冬学期のみ）——フィールドワークも含む。

②AIKOMプログラムのために新たに設定された英語による授業（選択科目）

冬学期に4つ（政治・経済、文学・演劇、言語・思想、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）、夏学期に5つ（政治・経済、文学・演劇、言語・思想、文化史、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）の授業が開講されている。

③教養学部後期課程で開講されているその他の英語による授業（選択科目）

④教養学部後期課程で開講されている日本語による通常の授業（選択科目）

日本語での授業を聴くことができるだけの日本語能力を備えた留学生にはそれを勧めている。

留学生が授業の中で書いたレポートなどの内、いくつかのものは毎年『AIKOM Forum』という冊子に編集して公表している。この冊子によくあらわされているように、全くの手探りで開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといつてよい。しかし、2年間が終わって、AIKOMプログラムの授業実施に当たっての全体的な問題点も明らかになってきた。留学生の間で日本や日本語についての予備知識さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことに本当に積極的な意義を見いだしている質の高い学生が今以上にそろようようにするため、さまざまな努力をしていく必要がある。

展望と課題

本プログラムの規模としては、現在の受け入れ留学生20名余という数を少し増やした方がよいと考えられる。しかし、それには宿舍の数、奨学金受領の可能性の問題、事務体制の整備・効率化など、克服すべきさまざまな課題がある。また、関係予算の減少によって、平成10年度（本プログラムの第4年目）に奨学金の受給者数および支給額の削減が予定されていることは、新たな困難を生むはずである。さしあたっては、現行の規模を当分の間維持しつつ、内容の充実化をはかることになるが、その場合でも、上述のごとく質の高い留学生の受け入れをめざすとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広い範囲の教養学部の教官が関与していくような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れ留学生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣留学生に関してもこの制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化の新たな試みとして、きわめて大きな意味をもっているプログラムであるだけに、これまでの成果をふまえ、新たな発展の途を追求していきたい。

（短期交換留学運営委員会委員長 木畑洋一）

6 学生相談所

教養学部学生相談所は、1953年に開設され今日に至っている。現在も、ささやかではあるが、学生の個人的問題、学業や適性、対人関係の悩みや日常生活の困難、さらに精神健康的な問題などについて、相談・懇談に応じている。

学生の個人的な問題・悩みには実に様々なものがある。他人にはささいな事に見えても、本人にとっては重大に思えよう。その重大さは、その学生のそれまでの人生やその時点における生活の現実を裏づけられている。学園生活の中で、友人同士話し合うことで解決ないし軽減することも多いであろうし、またそれが望ましいであろう。しかし、友人と話し合ってもなかなかかわかってもらえないとか、そもそも話をする友人がいないので困るということも少なくない。

そのような場合、学生相談所の相談員が、一定の期間を学生の話し相手となって、問題解決や人間関係の改善に役立とうとする。相談員は、来談学生のその時点における日常生活や人間関係、精神生活などについて話を聞いたり、また時には大学入学以前のことや現在および過去における家族との話し合い方について聞くこともある。相談がどのような形で進むかは、学生の個性や問題の性質によって決まっていく。いずれにせよ、相談員は学生の主体性を尊重する。自分の問題に気づき、それを誰かに相談してみようという判断自体が問題解決の一步であることが多いのは、いうまでもない。

いわゆる悩みだけでなく、学業や適性にかかわる知的な興味・関心ということも、学生相談の対象となる。大学キャンパスは、青年期の自己実現の場であり、学生が現在の生活を振り返り、それを変えていきたいと思う時、自身の知的関心について考えなおしてみることは大きな意義がある。学生相談は、このような問題に関して一種の産婆術のような役割を果たそうとする。最近では、なかなか難しいことであるが。

精神健康の問題は、保健センターの精神神経科が専門であろうが、学生相談所にも無縁なことではない。青年期においては、いわゆる悩みと精神健康の問題は特に複雑にからまり合っており、両機関がその守備範囲を適度に一部重なり合わせておくのが、望ましいであろう。現に、両方を同時に利用している学生も多い。現在、センターの精神神経科と学生相談所は良い協力関係を維持しているといえよう。前者が医療の立場から学生の問題に援助しているとするれば、後者は教育の立場から、また学生の人格の成長を促進して問題の解決に資するという心理学の立場から援助しようとしている。

学生相談所は、また進学情報センターとは、進路・適性の相談などで近い関係にある。留學生相談所にも問い合わせをする必要が出てくる。学生課および教務課との連携の重要さは言うまでもない。さらに相談員としては、来談学生にクラス担任や各教科の教官との対話を勧めてみることも多い。駒場キャンパスにたくさんの貴重な人的資源があることを、学生ひとりひとりに確かめさせたいところである。

1992年3月には、駒場学生相談所もようやく、関係諸機関の協力を得て、『学生相談報告』の第一号を発行することができた。これには内外の相談関係者から多くの激励のおたよりが寄せられた。また1992年11月には、「東京大学教養学部学生相談所規則」が制定され、今後の発展の基となると期待されている。1993年10月には、本郷の学生相談所主催の「学生相談所創設40周年記念行事」が行われ、教養学部の学生相談所の専任相談員も、公開講演会の講師として参加した。二つの相談所の連携は、いよいよ重要となりつつある。1995年3月には、『学生相談報告』第二号において、「学生生活における適応性と創造性」という特集が組まれ、多くの方々の御意見をいただいた。1996年3月には、『学生相談報告』第三号において、「学生の精神的・情緒的問題とその援助」という特集の中で、人間的成長の場としての大学の意義と、そのための関係者の役割と問題意識が論議された。

7 保健センター(駒場支所)

駒場支所長 菅野健太郎

平成5年度から正門を入れて左側、計算機センターの隣の現在の建物に新築移転し、早くも今年5年目を迎えようとしているが、教養学部のご理解とご支援、職員の内部努力によって、様々な変化や困難に対して対応するだけでなく、さらなるサービスの向上を図ってきている。

保健センター駒場支所の主たる業務は、駒場キャンパスに在籍する学生・教職員の健康管理とともに、カゼや腹痛、けが、喘息などに対する一次的診療サービス（いわゆるプライマリーケア）を行うことである。本郷キャンパスと異なり、病院がないため診療部門に対する需要は大きく、センターの利便性や職員の努力による内科受診者数の増加が続き、診療が混雑を極めてその対策に苦慮していたが（駒場1995参照）、本郷保健センターの内科から当面週3回半日の診療支援を頂くよう所内合意を得、待ち時間の縮小、学会等による休診日の削減を図った。内科受診者数も平成7年、平成8年は7300人台でそれまでの増加傾向に歯止めがかかったこともあって、ようやく昨今では診療体制に少しゆとりが出てきたところである。駒場支所内科常勤医は本郷支所からの応援医師ともども駒場保健センターでの診療だけでなく、東大病院本院・分院において診療を担当している一線級の医師であり、随時患者を紹介したり自分の専門外来で診療を行っているので病気の相談、他の専門領域への紹介など主治医としても相談相手としても大変心強い。また急増するアトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の専門的診療のため、平成8年度7月より東大病院皮膚科より専門医師2名を交代で派遣していただき皮膚科クリニックを週1回開くことができた。平成8年度は年度中途のため208名の受診者であったが、平成9年度は656名の受診者を数え、学生のみならず教職員に大変好評を頂いている。

歯科は駒場の身体運動科学系所属の堀教授が、週3回診療に当たってこられたのであるが、平成8年3月で退官されたため、診療体制の維持が不可能になる危機的状況が生じた。幸い非常勤講師枠を教養学部から一つ特別に計らって頂き、本郷保健センターからも週一回の医師派遣を得て何とか週2コマの診療枠を確保することができた。しかし、時間のかかる歯科診療枠が減少したため、予約が混雑したり希望どおりの治療が受けられないなどの不便をおかけしていることは否めない。整形外科はこれまでどおり駒場身体運動科学系教官の渡会助教授、部外より非常勤講師1名の体制でスポーツ傷害の予防・治療を中心に診療を行っているが、サークル活動など最も活発に体育運動活動を行う時期である教養学部学生の整形外科患者数に十分対応できる体制とはいえないのが現状である。一方精神科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、専門医師による診療も行っている。精神科では診療の性格上直接本人だけでなく家族・友人・同僚などからの相談も行っており、またプライバシーの問題やより専門的・高度な治療が必要などの理由で学内での診療が困難な場合には適当な施設での診療を紹介する場合もある。また本郷進学後も基本的には同一の診療を継続するという考えに沿って担当医は駒場および本郷の2カ所で診療に当たっている。

表1に現在（平成10年1月時点）の診療体制を示した。

保健センターのもう一つの柱である健康管理部門では、学生・職員の定期健康診断を行って疾病の早期発見に努めるとともに、検診の異常者に対する経過観察を定期的に行っている。以前問題であった肺結核の発症は激減しているが、昨年は数例の新たな発症が見られ、まったく過去の問題となったわけではない。発症した学生は全く自覚症状がなく、幸い排菌はなかったものの塾の講師や家庭教師をアルバイトで行っていた例もあるので、胸部検診による早期発見の必要性は現在でも明らかであろう。健康管理における最近の傾向としては、肥満、高脂血症などを持つ学生が増加していることで、教職員ではその率が一層多くなる。これらのいわゆる成人病（現在では生活習慣病と呼ぶ）の有所見者に対しては主として保健センター内科医師がその講義、集団指導を担当し、積極的に健康教育を行い、疾病の理解を深めるとともに派生す

る疾患を予防するための自覚的努力を促すよう努めている。また、学生時代に多く見られる飲酒に伴う悲惨な事故を防止するために入学時のみならず、オリエンテーション前、駒場祭前などに急性アルコール中毒を防ぐための教育も実施している（表2）。平成8年度及び9年度には阪神淡路大震災の教訓を生かすため、目黒消防署のご協力を得て救命・救急のための講習会を開き、100名近い受講者が、ファントム（人体模型）3台を用いて人工蘇生術の講義と実技を修得した。しかし受講希望者全員を講習させることは、会場の関係、ファントムの数や指導員の人数の関係で無理があったので、より多くの学生・教職員が救命・救急法を体得できるよう目黒消防署のご協力を得ながら今後も継続して講習会を開催したいと考えている。例年行ってきた専門家による講演会は、救命救急講習会の開催、大規模な所内講師による健康教育の開催、職員の人事異動などのために余力がなくなりしばらく開催されていないが、現在魅力的なテーマを考えて近く開催を計画する予定である。昨年度紹介したように、インターネットが接続されたことにより、保健センター駒場支所からの情報発信が可能になり、ホームページを持ち、さまざまな健康情報の公開を行うとともにメールを用いた双方向での健康相談などが可能となっている。すでに多数のメールのやりとりが行われて大きな成果をあげており、駒場保健センターの健康管理におけるインターネット利用の現状を全国大学保健管理集会で宮崎技官が紹介し大きな注目を集めた。しかしまだいわば手作りの発展途上のホームページであり、今後も改良が必要であると考えている。是非一度我々のホームページ <http://www.h.u-tokyo.ac.jp/uthealth/indexk.htm> を開いて、メールで保健センター駒場支所に対する忌憚ないご意見やご要望をお寄せ頂きたい。

表1 診療日程表

平成10年2月現在 [] は非常勤講師

| 科 | 曜日 | 曜日 | | | | | 備考 |
|-------|----|-------|------------|------|---------|-------|-------------|
| | | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | |
| 内科 | 午前 | 菅野 | 安東or山崎 | 張 | 張 | 安東 | 10:00~12:00 |
| | 午後 | 菅野/上床 | 山崎/菅野 | 張 | 山崎/奥田 | 安東/木谷 | 2:00~4:00 |
| 歯科 | 午前 | 古森 | | | | | 10:00~12:00 |
| | 午後 | | | | | [青柳] | 2:00~4:00 |
| 整形外科 | 午前 | | [挿井] | | | [渡会] | 10:00~12:00 |
| 精神神経科 | 午前 | 藤山 | 河村 | | 磯田/[久田] | 藤山 | 10:00~12:00 |
| | 午前 | 藤山 | 河村 | [奥村] | 磯田 | 藤山 | 2:00~4:00 |
| 皮膚科 | 午後 | | [小宮根]or[尹] | | | | 2:00~4:00 |

表2 平成9年度に行なった健康教育・集団指導・講習会

| | 講師 | テーマ | 対象者 | 参加者数 |
|--------|------------|--------|--------|------|
| 6月24日 | 安東克之 | 高脂血症 | 学生 | 107 |
| 6月25日 | 菅野健太郎 | B型肝炎 | 学生 | 11 |
| 7月7日 | 目黒消防署緊急救命士 | 救命救急法 | 学生・教職員 | 97 |
| 11月11日 | 安東克之 | 骨粗鬆症 | 教職員 | 17 |
| 11月15日 | 張漢信 | 飲酒事故防止 | 学生 | 約500 |
| 11月25日 | 安東克之 | 高脂血症 | 教職員 | 22 |

8 学生宿舎、学生会館、課外活動施設

【三鷹国際学生宿舎】

教養学部では、国際化時代に対応した新しい学生宿舎像を求めて、1992年10月から旧三鷹寮敷地内に三鷹国際学生宿舎の建設に着手した。この学生宿舎は、教養学部学生と外国人留学生との混住、男女混住とし、収容人数は約1000名、この内約300名は外国人留学生とする。居室は21世紀の国際水準にふさわしい広さと、設備を備えた個室を基本とするが、ラウンジなどを配置し、日常的な交流が自然に行われるように配慮されている。この計画は、5年間から6年間の年次計画で進められている。1993年5月には第Ⅰ期工事が完工し、その後、Ⅱ、Ⅲ期工事を経て1995年4月時点で605名の収容が可能となっている。

【学生会館】

学生会館は1963年に建設され、地上3階、地下1階、総面積4,505m²となっている。用途としては、学生食堂、サークル団体、学生自治団体の活動場所として共用させている他、会議室は、サークル団体の打ち合わせや音楽系サークルの練習場所として使用されている。

【課外活動施設】

・課外活動共用施設

課外活動共用施設は1981年に建設され、地上2階、面積611m²となっている。施設内容は音楽練習室、和室、集会室、会議室、シャワー室、などとなり、もっぱら文化系サークルの活動の練習場所として使用されている。

・柏蔭舎

柏蔭舎は、1996年6月に開館した。純和風の建物で茶道、華道、能、狂言などの日本の伝統的な文化活動を行なうサークル等が使用している。また、教職員の福利厚生にも利用されている。

・課外活動用シャワー施設

第一体育館脇に1996年に開設され、学生のサークル活動後、教職員のスポーツの後に利用されている。

【キャンパスプラザ】

キャンパスプラザはキャンパス再開発の一環でサークル活動のために必要な部室、音楽練習室、クラス活動にも使える自由なスペースなどからなる学生のための福利厚生施設で現在キャンパスプラザA、B棟合わせて2450m²およびC棟（仮称：多目的ホール）400m²が建設中である。

付属資料2

平成9年度志願,合格,入学状況

教養学部前期課程

| 科 類 | 試験日程 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 | 定員外 | | 入学者総数 |
|------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 特選第1種 | 国費 | |
| 文科一類 | 前期 | 1,867 | 1,738 | 587 | 586 | 1 | 2 | 654 |
| | 後期 | 1,245 | 332 | 65 | 65 | | | |
| 二類 | 前期 | 1,140 | 1,044 | 351 | 350 | 2 | 4 | 396 |
| | 後期 | 554 | 189 | 40 | 40 | | | |
| 三類 | 前期 | 1,506 | 1,340 | 454 | 450 | 0 | 2 | 509 |
| | 後期 | 1,216 | 261 | 57 | 57 | | | |
| 理科一類 | 前期 | 3,123 | 2,896 | 1,173 | 1,167 | 4 | 15(3) | 1,330 |
| | 後期 | 2,197 | 620 | 144 | 144 | | | |
| 二類 | 前期 | 2,002 | 1,741 | 510 | 505 | 0 | 0 | 567 |
| | 後期 | 575 | 261 | 65 | 62 | | | |
| 三類 | 前期 | 413 | 321 | 83 | 83 | 0 | 0 | 93 |
| | 後期 | 169 | 48 | 10 | 10 | | | |
| 計 | 前期 | 10,051 | 9,080 | 3,158 | 3,141 | 7 | 23(3) | 3,549 |
| | 後期 | 5,956 | 1,711 | 381 | 378 | | | |

定員外・国費に外国政府派遣を含む[()内の数]

教養学部後期課程

| 学 科* | 平成9年度進学者 | 学士入学者 | 平成10年3月卒業予定者 |
|---------|----------|-------|--------------|
| 教養学科第一 | 41 | | 40 |
| 第二 | 45 | 3 | 44 |
| 第三 | 37 | | 41 |
| 基礎科学科第一 | 45 | | 47 |
| 第二 | 18 | | 15 |
| 計 | 186 | 3 | 187 |

*後期課程は平成8年度より5学科より6学科(超域文化科学科,地域文化研究学科,総合社会科学科,基礎科学科,広域科学科,および生命・認知科学科)体制に改組されたが,平成10年3月31日以前に進学した学生は従来の5学科の規則にて履修する

大学院総合文化研究科

| 専 攻 | 修士課程 | | | 博士課程 | | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|
| | 志願者 | 合格者 | 入学者 | 志願者 | 合格者 | 入学者 |
| 言語情報科学 | 124 | 36 | 35 | 66 | 33 | 32 |
| 超域文化科学 | 169 | 41 | 41 | 52 | 27 | 27 |
| 地域文化研究 | 139 | 42 | 41 | 43 | 29 | 28 |
| 国際社会科学 | 196 | 29 | 28 | 56 | 27 | 26 |
| 広域科学 | 316 | 123 | 117 | 75 | 60 | 58 |
| (生命環境科学系) | (144) | (51) | (49) | (31) | (25) | (23) |
| (広域システム科学系) | (44) | (27) | (27) | (19) | (16) | (16) |
| (相関基礎科学系) | (128) | (45) | (41) | (25) | (19) | (19) |
| 計 | 944 | 271 | 262 | 292 | 176 | 171 |

定員の推移

(平成4年度～平成9年度、教養学部前期課程入学者定員・後期課程定員、大学院総合文化研究科定員)

| 科 類 | 平成4年 1992年 | | 平成5年 1993年 | | 平成6年 1994年 | | 平成7年 1995年 | | 平成8年 1996年 | | 平成9年 1997年 | |
|------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 文科一類 | 710 | | 710 | | 710 | | 675 | | 655 | | 645 |
| 文科二類 | 430 | | 430 | | 430 | | 405 | | 395 | | 385 | |
| 文科三類 | 500 | | 500 | | 500 | | 500 | | 500 | | 500 | |
| 理科一類 | | 1,315 | | 1,295 | | 1,295 | | 1,295 | | 1,295 | | 1,295 |
| 理科二類 | | 541 | | 561 | | 561 | | 561 | | 561 | | 561 |
| 理科三類 | | 90 | | 90 | | 90 | | 90 | | 90 | | 90 |
| 計 | 1,640 | 1,946 | 1,640 | 1,946 | 1,640 | 1,946 | 1,580 | 1,946 | 1,550 | 1,946 | 1,530 | 1,946 |
| | 3,586 | | 3,586 | | 3,586 | | 3,526 | | 3,496 | | 3,476 | |

定員の推移

| 科 類 | 平成4年 1992年 | | 平成5年 1993年 | | 平成6年 1994年 | | 平成7年 1995年 | |
|---------|---------------|----|---------------|----|---------------|----|---------------|----|
| | 教養学科第一 | 30 | | 30 | | 30 | | 30 |
| 教養学科第二 | 45 | | 45 | | 45 | | 45 | |
| 教養学科第三 | 10 | | 10 | | 10 | | 10 | |
| 基礎科学科第一 | | 60 | | 60 | | 60 | | 60 |
| 基礎科学科第二 | | 15 | | 15 | | 15 | | 15 |
| 計 | 85 | 75 | 85 | 75 | 85 | 75 | 85 | 75 |
| | 160 | | 160 | | 160 | | 160 | |

【平成8年(1996年)4月、後期課程改組】

| 学科 | 平成8年 1996年 | 平成9年 1997年 |
|----------|---------------|---------------|
| 超域文化科学科 | 20 | 20 |
| 地域文化研究学科 | 35 | 35 |
| 総合社会科学科 | 15 | 15 |
| 基礎科学科 | 50 | 45 |
| 広域科学科 | 20 | 25 |
| 生命・認知科学科 | 20 | 20 |
| 計 | 160 | 160 |

| 専 攻 | 修士 | | 博士 | | 修士 | | 博士 | | 修士 | | 博士 | | 修士 | | 博士 | |
|---------------------|----------|----|-----|----|-----|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|---|
| | 比較文学比較文化 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 表象文化論 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | 3 | 6 | |
| 言語情報科学 | | | 30 | | 30 | | 30 | 24 | 30 | 24 | 30 | 24 | 30 | 24 | 30 | |
| 超域文化科学* | | | | | | | | | 41 | 29 | 41 | 29 | 41 | 29 | 41 | |
| 地域文化研究 | 12 | 6 | 12 | 6 | 12 | 6 | 12 | 6 | 43 | 27 | 43 | 27 | 43 | 27 | 43 | |
| 国際社会科学* | | | | | | | | | 34 | 23 | 34 | 23 | 34 | 23 | 34 | |
| 国際関係論 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | 4 | 7 | |
| 相関社会科学 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | 3 | 7 | |
| 文化人類学 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | 4 | 6 | |
| 広域科学** (生命環境科学系) | 11 | 5 | 11 | 5 | 58 | 32 | 100 | 61 | 100 | 61 | 100 | 61 | 100 | 61 | 100 | |
| (広域システム科学系) | | | | | | | (38) | (23) | (38) | (23) | (38) | (23) | (38) | (23) | (38) | |
| (相関基礎科学系) | | | | | | | (25) | (15) | (25) | (15) | (25) | (15) | (25) | (15) | (25) | |
| | | | | | | | (37) | (23) | (37) | (23) | (37) | (23) | (37) | (23) | (37) | |
| 計 | 52 | 28 | 82 | 28 | 129 | 55 | 171 | 108 | 248 | 164 | 248 | 164 | 248 | 164 | 248 | |
| | 80 | | 110 | | 184 | | 279 | | 412 | | 412 | | 412 | | 412 | |

*平成8年度より、比較文学比較文化、表象文化論、文化人類学の3専攻は超域文化科学専攻へ改組。

また、国際関係論、相関社会科学の2専攻は国際社会科学専攻へ改組。

**広域科学専攻は平成6年度より3系からなる専攻に拡充改組された。各系毎の定員数は目安である。

平成9年度クラス編成表（1年）

（平成9年5月1日現在）

| | 文科一類 | | 文科二類 | | 計 |
|------|------|----|------|----|----|
| | 入学 | 留年 | 入学 | 留年 | |
| 1 A | 1 | | | | 1 |
| 2 C | 4 | | 1 | | 5 |
| 3 E | 2 | | | | 2 |
| 4 F | 32 | | 22 | | 54 |
| 5 F | 31 | | 22 | | 53 |
| 6 F | 31 | | 22 | | 53 |
| 7 F | 31 | | 22 | 1 | 54 |
| 8 F | 32 | | 21 | | 53 |
| 9 F | 32 | 2 | 21 | | 55 |
| 10G | 4 | 1 | 7 | | 12 |
| 11H | 35 | | 29 | | 64 |
| 12H | 35 | 1 | 29 | | 65 |
| 13 I | 13 | | 8 | | 21 |
| 14B | 31 | | 11 | 1 | 43 |
| 15B | 30 | | 12 | | 42 |
| 16B | 30 | | 12 | | 42 |
| 17B | 29 | | 13 | | 42 |
| 18B | 29 | | 13 | | 42 |
| 19B | 30 | 1 | 11 | | 42 |
| 20D | 28 | 1 | 17 | | 46 |
| 21D | 28 | | 17 | | 45 |
| 22D | 28 | | 17 | | 45 |
| 23D | 27 | | 18 | | 45 |
| 24D | 27 | | 17 | | 44 |
| 25D | 27 | | 17 | | 44 |
| 26D | 27 | | 17 | | 44 |

（合計1,058）

| | 文科三類 | | 計 |
|-----|------|----|----|
| | 入学 | 留年 | |
| 1 A | 2 | | 2 |
| 2 C | 2 | | 2 |
| 4 F | 51 | | 51 |
| 5 F | 50 | | 50 |
| 6 F | 50 | 1 | 51 |
| 7 G | 12 | 1 | 13 |
| 8 H | 54 | 1 | 55 |
| 9 I | 11 | | 11 |
| 10B | 36 | 1 | 37 |
| 11B | 35 | 4 | 39 |
| 12B | 36 | | 36 |
| 13D | 43 | 1 | 44 |
| 14D | 43 | | 43 |
| 15D | 42 | | 42 |
| 16D | 42 | | 42 |

（合計518）

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語未修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語未修クラス
E：中国語既修クラス

F：中国語未修クラス
G：ロシア語未修クラス
H：スペイン語未修クラス
I：朝鮮語未修クラス

総計3,599名

| | 理科一類 | | 計 |
|-----|------|----|----|
| | 入学 | 留年 | |
| 1 A | 2 | | 2 |
| 2 C | 3 | | 3 |
| 3 E | 2 | | 2 |
| 4 F | 60 | | 60 |
| 5 F | 60 | | 60 |
| 6 F | 60 | | 60 |
| 7 F | 59 | 1 | 60 |
| 8 F | 59 | 3 | 62 |
| 9 G | 6 | | 6 |
| 10H | 59 | | 59 |
| 11H | 58 | | 58 |
| 12B | 47 | 2 | 49 |
| 13B | 46 | | 46 |
| 14B | 46 | 1 | 47 |
| 15B | 46 | 1 | 47 |
| 16B | 45 | | 45 |
| 17B | 46 | 2 | 48 |
| 18B | 46 | | 46 |
| 19B | 46 | 1 | 47 |
| 20B | 46 | 1 | 47 |
| 21B | 46 | | 46 |
| 22B | 46 | 1 | 47 |
| 23B | 46 | 1 | 47 |
| 24B | 46 | | 46 |
| 25D | 51 | 1 | 52 |
| 26D | 51 | 1 | 52 |
| 27D | 51 | 1 | 52 |
| 28D | 51 | 1 | 52 |
| 29D | 50 | 1 | 51 |
| 30E | 50 | 1 | 51 |

（合計1,350）

| | 理科二類 | | 理科三類 | | 計 |
|-----|------|----|------|----|----|
| | 入学 | 留年 | 入学 | 留年 | |
| 1 A | 2 | | | | 2 |
| 2 C | 3 | | 1 | | 4 |
| 4 F | 44 | 1 | 3 | | 48 |
| 5 F | 44 | | 2 | | 46 |
| 6 G | 7 | 1 | 1 | | 9 |
| 7 H | 71 | | 6 | | 77 |
| 8 B | 42 | 3 | 9 | | 54 |
| 9 B | 41 | | 10 | | 51 |
| 10B | 41 | 1 | 10 | | 52 |
| 11B | 41 | | 10 | | 51 |
| 12B | 40 | 1 | 10 | | 51 |
| 13B | 41 | 1 | 9 | | 51 |
| 14B | 41 | 4 | 9 | | 54 |
| 15D | 37 | | 4 | | 41 |
| 16D | 36 | | 5 | | 41 |
| 17D | 36 | 1 | 4 | | 41 |

（合計673）

平成9年度クラス編成表（2年）

（平成9年5月1日現在）

| | 文科一類 | | 文科二類 | | 計 |
|-----|------|----|------|----|----|
| | 進級 | 留年 | 進級 | 留年 | |
| 1 A | | | 1 | | 1 |
| 2 C | 3 | 1 | | 1 | 5 |
| 3 E | 30 | 1 | 25 | 2 | 58 |
| 4 E | 32 | 4 | 26 | 1 | 63 |
| 5 E | 32 | 3 | 26 | 1 | 62 |
| 6 E | 32 | 4 | 27 | 2 | 65 |
| 7 E | 33 | 1 | 25 | 2 | 61 |
| 8 F | 7 | 2 | 2 | | 11 |
| 9 G | 23 | 2 | 20 | | 45 |
| 10G | 23 | 1 | 20 | 1 | 45 |
| 11H | 8 | | 4 | | 12 |
| 12B | 31 | 6 | 16 | 5 | 58 |
| 13B | 30 | 2 | 16 | | 48 |
| 14B | 32 | 3 | 16 | 3 | 54 |
| 15B | 31 | 3 | 18 | 1 | 53 |
| 16B | 30 | 2 | 18 | 4 | 54 |
| 17B | 30 | 2 | 18 | 2 | 52 |
| 18D | 34 | 2 | 16 | | 52 |
| 19D | 34 | 6 | 16 | 3 | 59 |
| 20D | 33 | 2 | 15 | 2 | 52 |
| 21D | 34 | 4 | 15 | 2 | 55 |
| 23D | 19 | 2 | 10 | | 31 |
| 24D | 33 | 4 | 16 | | 53 |
| 25E | 33 | 3 | 15 | 3 | 54 |
| 26E | 31 | | 26 | | 57 |

（合計1,160）

| | 文科三類 | | 計 |
|-----|------|----|----|
| | 進級 | 留年 | |
| 1 A | 3 | | 3 |
| 2 C | 3 | | 3 |
| 3 E | 51 | 6 | 57 |
| 4 E | 52 | 4 | 56 |
| 5 E | 52 | 2 | 54 |
| 6 F | 15 | 3 | 18 |
| 7 G | 30 | | 30 |
| 8 H | 6 | | 6 |
| 9 B | 38 | 6 | 44 |
| 10B | 37 | 1 | 38 |
| 11B | 34 | 4 | 38 |
| 12D | 46 | 6 | 52 |
| 13D | 44 | 5 | 49 |
| 14D | 45 | 7 | 52 |
| 15D | 45 | 10 | 55 |

（合計555）

A：ドイツ語既修クラス
 B：ドイツ語未修クラス
 C：フランス語既修クラス
 D：フランス語未修クラス

E：中国語未修クラス
 F：ロシア語未修クラス
 G：スペイン語未修クラス
 H：朝鮮語未修クラス

| | 理科一類 | | 計 |
|-----|------|----|----|
| | 進級 | 留年 | |
| 1 A | 3 | 1 | 4 |
| 2 C | 4 | | 4 |
| 3 E | 52 | 12 | 64 |
| 4 E | 53 | 12 | 65 |
| 5 E | 54 | 8 | 62 |
| 6 E | 54 | | 54 |
| 7 F | 24 | 10 | 34 |
| 8 G | 36 | 7 | 43 |
| 9 G | 36 | 2 | 38 |
| 10B | 50 | 11 | 61 |
| 11B | 49 | 7 | 56 |
| 12B | 46 | 5 | 51 |
| 13B | 47 | 6 | 53 |
| 14B | 48 | 1 | 49 |
| 15B | 49 | 10 | 59 |
| 16B | 49 | 8 | 57 |
| 17B | 47 | 10 | 57 |
| 18B | 48 | 11 | 59 |
| 19B | 48 | 9 | 57 |
| 20B | 48 | 8 | 56 |
| 21B | 49 | 6 | 55 |
| 22B | 49 | 13 | 62 |
| 23D | 52 | 22 | 74 |
| 24D | 51 | 6 | 57 |
| 25D | 51 | 18 | 69 |
| 26D | 51 | 19 | 70 |
| 27D | 50 | 16 | 66 |
| 28D | 51 | 12 | 63 |
| 30E | 52 | 6 | 58 |

（合計1,557）

| | 理科二類 | | 理科三類 | | 計 |
|-------|------|----|------|----|----|
| | 進級 | 留年 | 進級 | 留年 | |
| 1 A | 3 | 1 | | | 4 |
| 2 C | 2 | 3 | 2 | | 7 |
| 3 E | 57 | 13 | 3 | | 73 |
| 4 E | 58 | 8 | 2 | | 68 |
| 5 F | 9 | | | | 9 |
| 6 G | 41 | 3 | | | 44 |
| 7 B | 37 | 5 | 10 | | 52 |
| 8 B | 38 | 7 | 10 | | 55 |
| 9 B | 40 | 9 | 9 | | 58 |
| 1 0 B | 40 | 4 | 10 | | 54 |
| 1 1 B | 40 | 7 | 9 | 1 | 57 |
| 1 2 B | 38 | 5 | 9 | | 52 |
| 1 3 B | 39 | 10 | 9 | 1 | 59 |
| 1 4 D | 34 | 7 | 6 | | 47 |
| 1 5 D | 37 | 4 | 6 | | 47 |
| 1 6 D | 36 | 10 | 7 | 1 | 54 |

（合計740）

総計4,012名

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(平成9年11月1日現在)

| 専攻 | 大学院研究生 | 外国人研究生 | 計 |
|--------|--------|--------|-----|
| 言語情報科学 | 2 | 12 | 14 |
| 超域文化科学 | 4 | 29 | 33 |
| 地域文化研究 | 1 | 15 | 16 |
| 国際社会科学 | 4 | 16 | 20 |
| 広域科学 | 19 | 7 | 26 |
| 計 | 30 | 79 | 109 |

教養学部学部研究生数

(平成9年10月1日現在)

| | | |
|------|----|------------|
| 後期課程 | 14 | (このうち外国人4) |
|------|----|------------|

前期課程には、学部研究生制度がない。

研究生の出願資格は、4年制大学卒業又は同程度の学力をもつ者。

平成8年度から9年度にかけての役職

役職者・専攻・系主任および学科長

| | | | |
|------------|-----------------------|-------------|-------|
| 研究科長・学部長 | 大森 彌 | 地域文化研究専攻主任 | 古田 元夫 |
| 評議員 | 山中 桂一 平成10年1月31日まで | 国際社会科学専攻主任 | 廣松 毅 |
| | 山内 昌之 平成10年2月1日から | 広域科学専攻主任 | 浅島 誠 |
| 評議員 | 浅野 攝郎 | 生命環境科学系主任 | 河内 十郎 |
| 総長補佐 | 兵頭 俊夫 | 相関基礎科学系主任 | 下井 守 |
| 研究科長特別補佐 | 永野 三郎 | 広域システム科学系主任 | 鈴木賢次郎 |
| 研究科長補佐 | 瀬川 浩司 | 超域文化科学科長 | 山下 晋司 |
| | 大石紀一郎 | 地域文化研究学科長 | 中井 和夫 |
| | 加藤 道夫(建設) | 総合社会科学科長 | 山本 吉宣 |
| 言語情報科学専攻主任 | 高村 忠明 | 基礎科学科長 | 櫻井 捷海 |
| 超域文化科学専攻主任 | 杉橋 陽一 | 広域科学科長 | 荒井 良雄 |
| | | 生命・認知科学科長 | 川口 昭彦 |

総合文化研究科および教養学部内の各種委員長および議長・代表など

| | | | |
|---------------|--------------------|---------------------------|-------|
| 研究科委員会 | 大森 彌 | 計算機委員会 | 川合 慧 |
| 研究科委員会(議長) | 下井 守 | 防災委員会 | 大森 彌 |
| 前期運営委員会 | 大森 彌 | 国際交流委員会 | 小川 浩 |
| 制度小委員会① | 鈴木賢次郎 | 奨学委員会 | 松原 望 |
| 制度小委員会② | 下井 守 | 放射線安全委員会 | 庄野 邦彦 |
| 制度小委員会③ | 高村 忠明 | 進学情報センター運営委員会 | 小宮山 進 |
| 制度小委員会④ | 古田 元夫 | 放射線施設運営委員会 | 赤沼 宏史 |
| 教務委員会 | 大澤 吉博 | 組み換えDNA実験安全委員会 | 須藤 和夫 |
| 予算委員会 | 恒川 恵市 | 実験動物委員会 | 松田 良一 |
| 広報委員会 | 長崎 暢子 平成9年9月まで | 石綿問題委員会 | 中村 保夫 |
| | 阿部 寛治 平成9年10月から | アメリカ研究資料センター運営委員会 | 山本 吉宣 |
| 入試委員会 | 赤沼 宏史 | 学友会評議員 | 水谷 智洋 |
| 教育・研究評価委員会 | 林 利彦 | 毒物・危険物管理運営委員会 | 浅島 誠 |
| 学生委員会 | 小林 康夫 平成9年9月まで | 学生相談所運営委員会 | 河内 十郎 |
| | 繁樹 算男 平成9年10月から | 文化施設運営委員会 | 鈴木 英夫 |
| 三鷹国際学生宿舎特別委員会 | 小林 寛道 | 短期交換留学生運営委員会 | 木畑 洋一 |
| 三鷹国際学生宿舎運営委員会 | 山脇 直司 平成9年9月まで | ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会 | 大築 立志 |
| | 村田 純一 平成9年10月から | TA委員会 | 浅野 攝郎 |
| 図書委員会 | 長尾 龍一 | スペース・コラボレーションシステムSCS運営委員会 | 鈴木 英夫 |
| 後期運営委員会 | 荒井 良雄 | 健康安全管理委員会 | 大森 彌 |
| 将来計画特別委員会 | 大森 彌 | 美術館博物館委員会 | 大貫 良夫 |
| 環境委員会 | 大森 正之 | 自然科学博物館運営委員会 | 横山 正 |
| 建設委員会 | 浅野 攝郎 | オルガン委員会 | 吉岡大二郎 |
| 研究棟管理運営委員会 | 松本 忠夫 | 視聴覚ホール運営委員会 | 岩佐 鉄男 |
| 留学生委員会 | 並木 頼壽 | 保健センター駒場支所長 | 菅野健太郎 |
| | | 学生論文集編集委員会 | 大越 義久 |
| | | 自己評価プロジェクト委員会 | 大森 彌 |
| | | アンケート実施委員会 | 廣松 毅 |
| | | 拡大教育・研究評価委員会 | 林 利彦 |

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語 _____ 滝田 佳子
 ドイツ語 _____ 吉島 茂
 中国語・朝鮮語 _____ 高橋 満
 フランス語 _____ 竹内 信夫
 ロシア語 _____ 浦 雅春
 スペイン語 _____ 上田 博人
 古典語 _____ 水谷 智洋
 外国語委員会委員長 _____ 竹内 信夫
 法・政治 _____ 大越 義久
 経済 _____ 岩田 一政
 社会・社会思想史 _____ 山脇 直司
 統計 _____ 松原 望
 国際社会 _____ 石井 明
 歴史学 _____ 並木 頼壽
 国文・漢文学 _____ 三角 洋一

人類学 _____ 中村 雄祐
 哲学・科学史 _____ 今井 知正
 心理・教育学 _____ 河内 十郎
 人文地理学 _____ 谷内 達
 人文科学委員会委員長 _____ 三角 洋一
 物理 _____ 山崎 泰規
 化学 _____ 赤沼 宏史
 生物 _____ 馬淵 一誠
 情報・図形 _____ 川合 慧
 宇宙地球 _____ 江里口良治
 相關自然 _____ 櫻井 捷海
 スポーツ・身体運動 _____ 福永 哲夫
 数理科学研究科長 _____ 落合卓四郎
 数学委員会委員長 _____ 坪井 俊

事務部

事務部長 _____ 中村 龍雄
 総務課長 _____ 久保田 忠
 経理課長 _____ 真取 秀明

教務課長 _____ 渡辺 信一
 学生課長 _____ 右松 鉄人
 図書課長 _____ 金原 貴洋

1998年2月現在

[駒場]1997

平成10年3月31日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科 研究科長 大森彌

〒153-8902東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6001 (ダイヤルイン)

編集：[駒場] 1997編集委員会

委員長：林 利彦

委員：大石紀一郎 大堀 俊夫

小河 正基 大森 彌

川中子義勝 國場 敦夫

齋藤 文子 里見 大作

柴田 元幸 瀬川 浩司

坪井 俊 廣松 毅

村田 純一 山口 和紀

山中 桂一 山内 昌之

山本 泰

制作：メディアフロント

〒151-0053東京都渋谷区代々木4-9-5-313

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527
